

「大学入試研究の動向」

特集 令和3年度 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）

- ◎全体会 1（センターセミナー Part1）
入学定員管理の厳格化の影響 — これまでとこれから —
- ◎全体会 1（センターセミナー Part2）
共通試験の役割再考 — センター試験を振り返って —
- ◎全体会 2
ポストコロナ時代に求められる入試広報とは
- ◎全体会 3
コロナ禍の下での大学入学者選抜

大学入試研究の動向

第 39 号

独立行政法人大学入試センターは、令和3年5月20日～22日、福岡大学との共催で、令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）をオンラインで開催した。本報告書は、同大会における講演、討論等を当センターの文責で採録したものである。

*本報告書で言及されている高大接続改革の進捗状況及び講演者の肩書等は、大会開催当日のものである。

目 次

令和3年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）特集

- 全体会 1（センターセミナー Part1）
「入学定員管理の厳格化の影響 — これまでとこれから —」 …… **3**
- 全体会 1（センターセミナー Part2）
「共通試験の役割再考 — センター試験を振り返って —」 …… **57**
- 全体会 2
「ポストコロナ時代に求められる入試広報とは」 …… **141**
- 全体会 3
「コロナ禍の下での大学入学者選抜」 …… **207**

入学定員管理の厳格化の影響 — これまでとこれから —

司 会： 福島 真司（大正大学教授）・山地 弘起（大学入試センター教授）

概 説 「定員管理の厳格化」によって何が起きたか～これまでとこれから～	4
安田 賢治（大学通信常務取締役）	
報 告 ① 東京 23 区の私立大学における「トリクルダウン現象」	
～人文・社会科学系の中規模大学の事例～	11
日下田 岳史（大正大学専任講師）	
報 告 ② 定員厳格化のもと、山梨県及び山梨大学における影響	22
藤 修（山梨大学准教授）	
報 告 ③ 学校推薦型選抜の加速化とチャレンジ精神の危機	31
岡本 真一郎（埼玉県武南中学高等学校教諭）	
指定討論 ① 圓月 勝博（同志社大学教授）	39
指定討論 ② 大沼 敏美（山形城北高等学校校長）	43
全体討論	47

内 容：

平成28年度入試以降、私立大学の受験生の動向に大きな変化が生じている。事の発端は「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）」が文部科学省高等教育局私学部長および日本私立学校振興・共済事業団理事長から平成27年 7月10日に出されたことによる。この通知は、定員管理の厳格化を各私立大学に求めたもので、私立大学等経常費補助金が全額不交付となる入学定員充足率の基準を設定した効果もあり、三大都市圏の入学定員充足率が減少するなど、全国規模で顕著な変化が認められた。その結果、私立大学入試の倍率・難易度の上昇や受験生の現役志向や安全志向の高まりなど、大きな影響を及ぼしたと言われている。

こうした受験生の進路選択行動に関する量的な変化については情報が多いため、一方で入学者の質的な側面への影響については情報共有や議論があまり行われてこなかった。入学者の質的变化は受け入れ後の教育や学習支援の見直しに直結することから、受験生や高校関係者、あるいは受け入れる大学関係者にとっては、円滑な高大接続を実現する上で重大な関心事である。

そこで本セミナーでは、私立大学の定員管理厳格化がもたらした入学者の質的变化について、大学と高校双方の立場から情報を共有し、求められる対応と今後の見通しを検討する。

「定員管理の厳格化」によって何が起きたか —これまでとこれから

■安田 賢治 (大学通信常務取締役)

おはようございます。大学通信の安田です。今日は定員管理の厳格化についてお話ししていききたいと思います。

入学定員の超過抑制

私立大学経常費補助金の措置

大学規模 (収容定員)	大規模(収容定員 8千人以上)	中規模(収容定員 4千人以上 8千人未満)	小規模(収容定員 4千人未満)
2015年まで	1.2倍以上	1.3倍以上	
2016年	1.17倍以上	1.27倍以上	1.3倍以上
2017年	1.14倍以上	1.24倍以上	
2018年	1.1倍以上	1.2倍以上	
2019年以降	1.0倍		

↓

2019年からの3年間は2018年と同じになった

当初、収容定員 8,000 人以上の大規模私大では、2019 年から入学定員充足率が 1.0 倍を超える場合に私立大学経常費補助金が全額不交付になる予定でしたが、これが 3 年間据え置かれ、今年の春まで 1.1 倍ということになりました。

とはいえ、福島先生のお話にもあったように、2015 年までと比較して入試は厳しくなりましたので、2016~2018 年の受験生は本当にかわいそうでした。

これによって17～19年の一般入試が厳しくなった

- ・「定員の厳格化」によって、私立大の2月からの一般入試が難化
- ・入学者を減らす→合格者を絞る→倍率アップ
- ・一般入試が厳しいため、推薦、AO入試での入学者増
 - 特に中堅以下の大学で、指定校推薦希望者が多く、それまでよりレベルの高い高校から応募、大学としても不合格にできず、例年より多くが指定校推薦で入学
 - 増えた入学者の分、一般入試の募集枠を狭める
 - 一般入試が厳しくなり、例年なら合格していた層が不合格に高校からも不満

入試はすべて厳しくなった

3

その状況が今も続いているわけですが、結局、何が起きたかというところ、入学者を減らすために合格者を絞ったことで倍率がアップし、2月からのいわゆる一般選抜・一般入試が難化しました。志願者が増加することによっても難易度は上がりますが、少子化の時代で志願者を集めるのは大変ですので、逆に合格者を減らしたほうが早いということが分かってしまったわけで、結果として、非常に倍率が上がりました。これが2016年から起きたわけです。

そうすると一般入試は厳しいので、推薦・AO入試に流れる受験生が増えるということです。一般入試は厳しいから推薦を狙おうということで、推薦の入学者は増加しました。ご存じのように、特に中堅以下の大学では多くの高校に指定校推薦の依頼を出していますが、全高校から出願者があるわけではないので、これまで一般入試で受かるから指定校推薦を使っていなかったようなレベルの高い高校でも指定校推薦をどんどん使い始めました。

今までは早慶では指定校推薦を使っていたが MARCH では使っていなかったような進学トップ校でもそれを使い出す。学校としては、あくまでも一般入試でと思っているのですが、保護者からは、定員の厳格化で一般入試が厳しくなっているのだから指定校推薦を使わせてほしいという要望がものすごく来て、それを使わざるを得なくなったといった話を聞きます。

特に指定校推薦については、学部・学科で1人程度の枠ですので、高校内での選抜が厳しくなります。大学側としても、例えば、500高校に推薦依頼を出していて、今まで推薦が200人だったのが400人も来てしまう。そうすると200人増えるわけですが、200人を不合格にはできませんので、もう高校との信頼関係で入学させる。

例年より多く指定校推薦で入学すると、増えた入学者の分だけ一般入試の募集枠を減らすことになるので、結局、定員の厳格化以上に合格者を絞る、というようなことが起きているわけです。

逆に言えば、例年なら一般入試で受かっていた層が不合格になってしまい、高校側から

も不満が出ています。結果として、大学・高校双方にとって非常に不幸な事態になってしまい、入試は全体として厳しくなったと言えるかと思います。

各大学とも繰り上げ合格が増えた

- ・定員の厳格化で入学者超過を恐れ、最後の入試になる一般選抜で合格者を少なめに発表、繰り上げ合格者で調整

今年の繰り上げ合格者数（判明分）

早稲田大	1,580人	(昨年比+565人)
慶應義塾大	1,284人	(昨年比+641人)
上智大	3,025人	(昨年比+1,275人)
明治大	2,277人	(昨年比+1,266人)
立教大	3,056人	(昨年比+1,056人)
中央大	1,841人	(昨年比+1,677人) ……

上位の大学でこれだけ繰り上げ合格が出ると、その他の大学への影響は大きい

4

また、大学側も、これまでは募集人員の何倍もの合格者を出していて、特に理工系の学部などは国公立大学との併願者が多いので5倍・6倍と出していました。それが最終的にはいつもの読みでいけば、募集人員に収まったわけですが、今度はいわゆる定員を超過すると助成金がもらえないので、1人でもオーバーさせられない。現に1人オーバーして学部新設を諦めた大学もありました。

定員の厳格化は2016年から始まったことなので、どのように歩留まりを読んでいいかわからない、また、オーバーした大学は執行部から大変に叱られたり、助成金が入ってこないとなると「何をやっているんだ」といった話になるため、合格者数を絞る、少なめに発表することになります。その上で、繰り上げ合格者を次々と出すことで調整しようということになるわけです。

これまでも繰り上げ合格者は多く出ていましたが、今年はコロナの影響もあるかとは思いますが、非常に多く出ました。

スライドにもありますが、早稲田は昨年より565人増えて1,580人、上智は入試方式を変えたということもありますが、3,025人。立教も入試方式を変えましたが、昨年の2,000人ぐらいから3,056人へと増えています。つまり、どこの大学も今年は繰り上げ合格をたくさん出していたということになります。

結局、上位の大学で繰り上げ合格がこれだけ出ると、その他の大学への影響は大きいです。その次の大学もまた繰り上げ合格者を出さなければいけない、という事態がどんどん下位の大学に広がっていくわけです。

本当に下位、ほとんど競争率のないような大学では、結局、追加合格もなかなか出せないで、最初からいつもより大量に抜けることを前提にして多めに合格者を発表するこ

とになります。もちろん募集人員を超える助成金はもらえませんが、それを見越して多く出さないと定員を確保できないといった話も聞きました。

ですから、これもまた受験生にとっても非常にかわいそうな話です。大学によっては、法政大学などは第2回目の合格発表として繰り上げ合格者の発表日を設けています。あるいは、早慶・上智などは、繰り上げ合格の候補者を出しておいて、順次繰り上げる。逆に言えば、候補になりながら繰り上がらない、ひょっとすると入れるかもしれないと思って入れなかったといったかわいそうな事態も生じています。

一方では、一度不合格の通知をもらいながら、いきなり合格の電話が掛かってくるといった話もあります。大学によっては繰り上げ候補者を全員合格させても、それでもやはり歩留まりが悪くて、結局、不合格者に電話で追加合格の連絡をした大学・学部もありました。

これがまた3月の終わりぐらいに受験生に直接電話が掛かってきて、「〇〇さんですか。合格ですよ。繰り上げ合格ですよ。」となります。大学にとってみると、入学するかどうかの判断は入学金の入金です。ですからその受験生に、もう明日には入金してほしい、お金を振り込め振り込めと。そうすると本人が振り込め詐欺じゃないかみたいな話になって、慌てて保護者に代わって、また同じ説明をすると。大学側の人から聞いたのですが、大学側としても、入学手続の期限が切迫する中、定員割れの事態を回避するためには、振り込め詐欺に間違えられることがあっても、このような方法を取らざるを得ないとのことでした。

あるいは、不合格から合格というような連絡をもらった場合、例えば、第1志望が不合格となり、心の中では第2志望に行くともう決めていたところに第1志望から繰り上げ合格の連絡が来れば、本人としては行きたいわけです。ところが経済的な問題もありますから、考えさせてくれというようなご家庭もあるわけです。

第1志望から連絡が来ても、すでに別の大学に入学金を納めていて返ってこないのもう諦めるしかないということもあります。この電話1本がなければ、第2志望の大学に行って、そのまま頑張れたのに、やはり何か心の中に少しもやもやしたものが残る。このようなかわいそうなことが受験生に対して行われているということです。

もちろん受験生が、「俺は第1志望を蹴ってここに来たのだから、ここで頑張る」みたいな気持ちになってくれればいいですが、なかなかそうはならないです。やはり長年そこに入りたいと頑張ってきて、不合格になったと思って第2志望の入学手続を取ったら第1志望から繰り上げ合格の連絡が来た。非常にこれは罪作りの合格発表の方法ではないかと思うのですね。こうしたケースは今年もコロナでさらに増えたというのが実情でした。こうせざるを得ないということは分からなくもないですが、もう少し何とかならないのかというのはすごく思うところです。

三大都市圏の私立大の一般選抜結果

大学	所在地	志願者数			合格者数			2021年 -2015年	
		2021年	2018年	2015年	2021年	2018年	2015年		
青山学院大	東京	40,123	62,906	59,738	-19,615	7,701	7,313	10,085	-2,384
慶應義塾大	東京	36,681	43,301	43,352	-6,671	9,327	8,817	9,545	-218
駒澤大	東京	29,902	44,815	31,575	-1,673	8,478	8,850	10,034	-1,565
上智大	東京	26,270	31,181	31,740	-5,470	6,775	5,885	6,309	-466
専修大	東京	47,381	43,761	31,324	16,057	13,650	3,437	10,571	2,778
中央大	東京	78,534	85,182	69,818	8,716	19,739	15,198	16,633	3,100
東京理科大	東京	48,301	56,566	52,108	-2,807	15,809	15,833	16,437	-634
東洋大	東京	89,821	115,441	83,546	6,275	27,731	21,804	24,433	3,298
日本大	東京	97,948	115,180	94,373	3,575	35,737	29,370	28,244	7,493
法政大	東京	80,956	122,499	93,986	-3,030	20,032	17,648	19,548	-483
明治大	東京	99,470	130,279	108,702	-6,232	24,732	21,216	24,909	-177
立教大	東京	65,475	71,393	66,351	-676	14,659	10,462	13,196	3,461
早稲田大	東京	91,659	117,209	103,494	-11,835	14,532	14,532	18,281	-3,748
愛知大	愛知	18,700	22,019	19,400	-700	8,718	6,340	7,306	1,410
愛知学院大	愛知	21,246	23,397	18,983	4,363	7,969	5,858	7,554	-189
中京大	愛知	30,925	37,465	29,799	1,126	10,700	8,207	9,101	1,599
南山大	愛知	21,881	25,271	24,241	-2,360	8,936	7,007	10,462	-1,516
名城大	愛知	35,827	38,306	32,708	3,119	14,530	11,011	10,548	-418
京都産業大	京都	40,925	50,662	31,293	9,633	11,340	6,118	7,561	3,484
同志社大	京都	44,481	58,986	48,359	-4,888	15,804	16,143	17,397	-1,593
立命館大	京都	83,512	98,262	87,668	-4,150	31,748	24,995	30,848	-900
龍谷大	京都	56,379	51,800	45,410	10,969	17,835	9,465	11,245	6,560
関西大	大阪	79,511	92,216	82,941	-3,430	18,815	16,026	19,160	-345
近畿大	大阪	136,979	156,225	113,704	22,275	37,896	25,837	22,465	14,931
関西学院大	兵庫	33,817	42,304	41,500	-7,683	12,444	9,882	13,128	-662
甲南大	兵庫	14,843	19,788	18,615	-3,771	6,163	4,470	5,905	-742

これが今年の三大都市圏の私立大の一般選抜結果です。2021年の結果と定員のいわゆる厳格化が始まる前の2015年の結果とを比較しています。赤字の箇所は減少しているところです。志願者数が非常に減っており、合格者数も減っている大学が多いです。これは最終的に繰り上げも含んだ合格者数で比較しています。合格者を減らしている大学が多いですが、中には増やしている大学もあります。現在、東京23区内の私立大の定員増加は制限されていますが、専修大や中央大などのように、制限の掛かる前に予定していた学部を新設した大学は、その分定員増になっているということです。

入試全体としてみると、志願者数は2015年からは減っています。当たり前と言えば当たり前ですが、この間、少子化が非常に進みましたので、志願者数自体が減るとするのは当然のことです。

三大都市圏の私立大一般選抜の倍率推移

大学	所在地	倍率						
		2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
青山学院大	東京	5.2	7.0	7.4	8.6	7.6	6.3	5.9
慶應義塾大	東京	3.9	4.5	4.8	4.9	5.0	4.8	4.5
駒澤大	東京	3.6	3.6	6.9	5.2	4.4	3.7	3.1
上智大	東京	3.9	4.8	5.9	6.1	4.8	4.7	5.0
専修大	東京	3.6	4.4	6.7	5.4	4.5	3.4	2.9
中央大	東京	4.0	5.1	5.4	5.8	4.7	4.6	4.2
東京理科大	東京	3.1	3.6	3.9	3.6	3.2	3.2	3.2
東洋大	東京	3.2	3.8	5.1	5.4	4.1	3.5	3.4
日本大	東京	2.7	3.3	3.5	3.9	3.8	3.5	3.3
法政大	東京	4.6	5.6	6.5	7.0	5.6	4.4	4.8
明治大	東京	4.0	4.6	5.1	5.7	5.3	4.5	4.2
立教大	東京	4.5	5.0	6.1	6.9	5.6	4.7	5.0
早稲田大	東京	6.3	7.2	7.6	8.1	7.2	6.0	5.7
愛知大	愛知	2.1	2.9	3.4	3.5	3.3	3.1	2.7
愛知学院大	愛知	2.9	3.4	3.4	4.0	3.6	2.9	2.2
中京大	愛知	2.9	3.9	4.3	4.6	4.0	3.1	3.3
南山大	愛知	2.4	2.8	3.4	3.6	2.9	2.8	2.3
名城大	愛知	2.5	2.9	3.2	3.5	3.5	3.3	3.2
京都産業大	京都	3.6	5.7	6.4	8.3	5.3	4.2	4.0
同志社大	京都	2.8	3.2	3.5	3.6	3.3	2.8	2.8
立命館大	京都	2.6	3.3	3.4	3.9	3.4	3.0	2.8
龍谷大	京都	3.2	4.2	5.3	5.5	5.0	4.7	4.0
関西大	大阪	4.2	5.4	5.6	5.8	4.7	4.4	4.3
近畿大	大阪	3.6	4.3	5.5	6.0	5.4	4.9	5.0
関西学院大	兵庫	2.7	3.4	4.2	4.3	3.9	2.7	2.7
甲南大	兵庫	2.9	4.2	5.3	4.4	3.8	3.2	3.2

さらにこちらが、倍率です。志願者数を合格者数で割ったものですが、2015年に5.9倍だった青山学院大は、2018年がピークとなる8.6倍になりますが、今は2020年、2021年と下がってきています。この2年間、私立大学は志願者が減っています。これはもう少子化です。特に今年は共通テストでも浪人生の志願者が2割減りましたが、浪人生の減少は私大入試にも大きな影響を与えました。浪人生の場合、併願校数が現役生より多いので、そのことが私立大学の延べ志願者数に影響していましたが、この人たちが減ったことで、全体としての志願者減になってしまったということです。

2019年から2020年、2021年と、どんどん倍率が下がってきているのが実情です。今年、青山学院大が5.2倍、慶應義塾大学も3.9倍と大体このように減っています。2020年から2021年に関しては、ほとんどすべての大学で倍率が下がっているということです。一般選抜は実は私大志願者全体で12%ぐらい減りました。以前に比べて、非常に大学自体、学部も入りやすくなっています。

難関大の目安というと倍率5倍というようなことがよく言われるのですが、今、5倍を超えている大学というのは、大学全体で非常に限られた大学になっています。これだけ一般選抜のほうが入りやすくなって、逆に言えば、受験生にとってみれば強気で受ければ合格を勝ち取れるのではないかと。推薦を望む、あるいは目指す受験生も多いですが、これだけ倍率が下がってくれば最後まで頑張れば合格チャンスもある。また、繰り上げ合格をどんどん出していますので、それだけ倍率が下がってきているということで、入試自体が非常に沈静化、入り易くなってきたというようにも思えます。

20~21年入試は志願者減で倍率下がる

- ・少子化が進んで、この2年は私立大の志願者は減少
 - 特に今年は12%以上の戦後最大の志願者減
 - 高校卒業者数2.6%減、浪人生2割減
 - 今後も少子化は続き、大学入学無競争時代到来間近
 - コロナ禍で地元志向が高まり、そもそも大都市圏の大学を目指す受験生は減っている→大学の多様性の喪失
 - 本当に「定員の厳格化」は必要なのか?定員の厳格化で入試が厳しくなり、困ったのは受験生、そろそろ受験生いじめはやめたほうがいいのでは
- ・もう昔に戻ることも考えにくい
 - コロナ禍が収まっても、昔に戻って大都市の大学に地方の受験生が集中は考えにくい

定員の厳格化で、2017年、2018年のような非常に厳しい入試をかいくぐってきた受験生はかわいそうでしたが、今はいわゆる少子化の影響で無競争時代になってきた。それから三大都市圏の大学の志願者が減っている理由の1つには、やはりコロナの影響もあります。非常に感染が少ない地域から感染が拡大している地域には受けにくい。特に今年を

見ますと、関西の大学はそれほど地方からの志願者が減っていませんでしたが、東京の大学は大きく減っています。いわゆる1都3県からの合格者が早稲田や慶応では増えています。こうした影響もあったかなと思います。

これだけ本当に無競争時代の到来が間近ですと、定員の厳格化は必要なのだろうかということを思います。もともとコロナ禍で地元志向が高まり、大都市圏の大学を目指す受験生は減っています。以前は家を離れて東京の大学で学びたい、学びたいことがあるという受験生がいましたが、少子化が進んで、親としても子供を目の届くところに置いておきたい、地元の大学に行かせたいみたいな気持ちが強いのですね。

昔はそれに逆らって東京に出て来たりしていたわけですが、少子化がますます進んで、地元志向が高まり、さらにコロナの影響でその傾向が強くなっています。

そうすると、単に入試を厳しくする、あるいは繰り上げ合格だらけみたいなことで本当に困っているのは受験生ではないのか。これは受験生いじめじゃないかというふうに私は思います。

地元志向も高まり、今後、もう昔のように、大挙して大都市の大学に地方から受験生が来るとは考えにくいと思いますので、定員の厳格化はそろそろ終わりにするか、あるいは現在の1.1倍をそのまま維持してもいいのではないかと思います。以上で私の話は終わりにいたします。ご清聴ありがとうございました。■

東京 23 区の私立大学における「トリクルダウン現象」—人文・社会科学系の中規模大学の事例

■日下田 岳史 (大正大学専任講師)

それではよろしくお願いいたします。ただ今ご紹介にあずかりました大正大学の日下田と申します。「東京 23 区の私立大学における『トリクルダウン現象』」というタイトルで 15 分ほど発表いたします。

私立大学の定員管理厳格化			
大学 収容 定員	8000人以上	4000~ 8000人未満	4000人未満
	現行	1.2倍以上	1.3倍以上
2016年度	1.17倍以上	1.27倍以上	1.30倍以上 (据え置き)
2017年度	1.14倍以上	1.24倍以上	
2018年度	1.10倍以上	1.20倍以上	

・2019年度以降、1.0倍を超える入学者数に応じて学生経費相当額を減額(2018年通知で実施見送り)
 ・2019年度以降、入学定員充足率が0.95~1.0倍の大学には私学助成を上乗せ(2018年通知で変更)
 【出典】進研アド ウェブサイト(加筆・修正あり)

初めに私立大学の定員管理厳格化とは何かですが、これは先の発表の安田先生からのお話と重複するところでもありますので、詳しい説明は割愛しますが、2016 年度入試から私学助成と引き換えに定員管理が厳格化されてきているという趣旨です。

私立大学の定員管理厳格化のねらい
<ul style="list-style-type: none"> 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2014年12月27日閣議決定)を受けて、教育条件の維持・向上及び地方創生の観点を踏まえて検討された。 (出典)「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」 そもそも大学が備えておくべき最低限の基準を示している大学設置基準(NIAD-QE 2016)は、収容定員を、「教員組織、校地、校舎等の施設、設備その他の教育上の諸条件を総合的に考慮して定めるもの」と位置付け、適正な管理を求めている(第18条)。 <ul style="list-style-type: none"> □ 収容定員は、専任教員数や校地・校舎の面積の基準を算定するための基礎となっている。 法令上、収容定員という概念が、大学としての最低限の基準を担保する役割の一端を担っている。 大学としての最低限の基準を満たすよう、政府の立場から大学に求めようとする時、収容定員の厳格な管理を大学に促すのは必然的。

それでは次のスライドですが、この私立大学の定員管理厳格化の狙いは何かというところですが、こちらも趣旨説明の福島先生からお話がありましたが、定員の管理を厳格化し、教育条件の維持・向上を図るということはもとより、地方創生の観点を踏まえて検討されたということが一つ注目すべきところではないかと思っています。

この教育条件の維持・向上というところですが、ご存じの通りかもしれませんが、大学設置基準は収容定員を学則によって定めるよう求めており、収容定員は教員組織などを総合的に考慮して定めるものと規定しています。さらには、大学設置基準は、適切な教育環境を確保するために学生数を収容定員に基づいて適正に管理するよう、もともと求めています。

また、この収容定員というものが専任教員数や校地・校舎の面積の基準を算定するための基礎となっているわけです。すなわち、収容定員という概念が大学としての最低限の基準を担保する法令上の役割を担っているわけです。

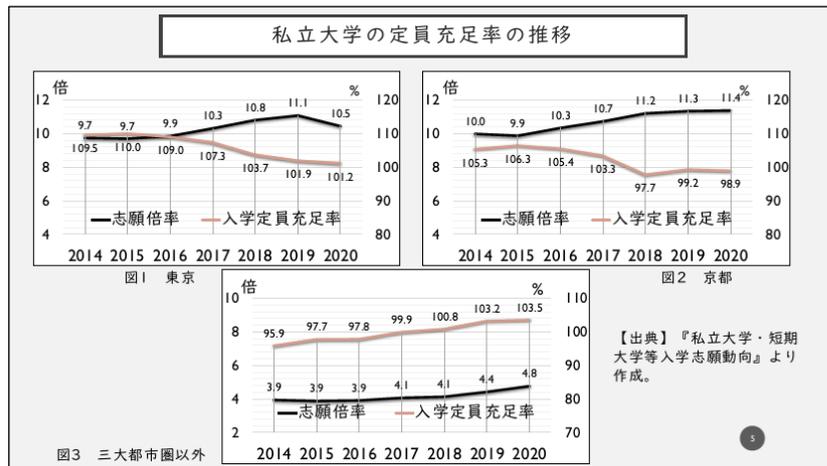
その時、大学としての最低限度の基準を満たすよう、収容定員を厳格に管理してくださいと政府が大学に促すのは、政府の立場で考えれば必然的なものではないかと考えることができるわけです。

検証すべき課題

1. 私立大学の定員充足率はどのように推移したのか？
2. 定員充足率が100%に近づく過程で、各私立大学には何が生じたか？
(大規模大学の定員超過状態が、何の摩擦もなく是正されるとは思えない)
3. 大学が備えておくべき最低限の基準が達成されたとすれば、
(「基準が達成された」と言っても収容定員とそれに紐づく各種の基準だけかもしれないが)
大学教育に対して何か良い影響はあったのか？

4

そうすると、検討すべき課題は何かというところになりますが、この定員管理の厳格化政策以降、私立大学の定員充足率はどう推移したのか。まず記述的に明らかにするべきであろうということになります。少し結論を先取りしますが、定員充足率が全国的に見て100%に近づいていくわけです。このプロセスで各私立大学には何が生じているのか。そして、法令が求める大学が備えておくべき最低限度の基準が達成されたとすれば、それが大学教育に対して何か良い影響を及ぼしたのか。定員管理の厳格化政策が、大学教育を実質的に良い方向に促しているのかどうかというところが問われるわけです。求められる最低限度の基準が達成できたからといって、大学教育の現実に何か望ましいと思える変化がなかったのであれば、定員管理の厳格化政策とは何だったのかというところを問い直す一つの手掛かりが得られると思います。



それでは私立大学の定員充足率の推移について確認しておきたいと思います。図1ですが、東京の私立大学についての変化を示しているものです。安田先生のご報告と違って2020年度で止まってしまっていますが、入学定員充足率が110%前後あったところ、2016年度を境に徐々に低下し、2020年度では101.2%、おおよそ100%に近づいてきているという様子が見えます。

京都の事例もご紹介しておきたいと思います。入学定員充足率が2018年度に100%を切ってきます。その後、少し持ち直して2020年度は98.9%になっていますが、2017年度から2018年度にかけて103%から97%に、およそ6ポイント低下しており、100%を切っているわけです。

京都の私立大学の平均的な数字がこういった推移を示していますので、1つ1つの大学の中では様々な混乱があったのではないかとこのことをうかがわせるデータになっているのではないかと思います。

三大都市圏以外の私立大学に着目すると、入学定員の充足率が95.9%であったところが、近年では103.5%、100%に至るような推移を示しているわけです。

私立大学の入学定員充足率の推移の仕方は1つ1つの大学ごとに異なるでしょうが、平均的にならしてみると、三大都市圏（東京と京都の事例に代表させていますが）も三大都市圏以外も、おおよそ100%に近づいてきている。そういった変化が生じているということが読み取れるわけです。

定員充足率が100%に近づく過程で、各私立大学には何が生じたか？

- ・ 私立大学は定員管理を厳格化するべく、合格者数を例年に比して絞り込む必要に迫られる。
- ・ つまり私立大学の実質的な収容力が例年に比して抑制され、**合格者数が絞り込まれる程度以上に志願者数は減らないという仮定のもとでは、入試の競争率（選抜性）が高まると言える。**
（参考）東京都内の私立大学の経済学・経営学関係の競争率と偏差値の経年変化（2014～2019年）を『蛍雪時代』で調べたところ、ほとんどの場合において正の相関（競争率が高い年ほど偏差値が高い）が見られた。
- ・ 大学収容力の抑制がもたらす帰結を考えるにあたり、参考になる先行研究として、1981～1997年度の都道府県別データを分析した藤村（1999）が挙げられる。
 - 大学の量的拡充期に大学進学率を規定するのは、所得。
 - 大学の量的抑制期に大学進学率を規定するのは、学力。
- ・ 県別データの知見が個人の進路選択に当てはまるとは限らないが、示唆を汲み取ることができる。大学の量的抑制期において、低学力者は進路を変更する可能性が高い。
 - 進学を迷っている境界層（マージナル層）における低学力者は、進学を諦めると予想される。
 - 進学を前提に考えている層（日本型トラッキングシステムを参照）における低学力者は、例年であれば合格しうる偏差値帯よりも低い大学を志願・進学すると予想される。

それでは、充足率が100%に近づくような過程において、各私立大学には何が生じたのかについて検討を進めたいと思います。各私立大学においては、定員管理を厳格化するべく、合格者数を例年に比べて絞り込む必要に迫られてくるわけです。合格者数が絞り込まれる程度以上に志願者数は減らないと仮定すると、定員管理の厳格化が進むに応じて、入試の競争率、すなわち選抜性が高まってくるわけです。ただし2020年度から2021年度にかけての入試においては少し異なる傾向があるということが安田先生から報告されていましたが、2020年度までは入試の選抜性が高まる傾向があったのではないかと考えています。

なお、参考のために、競争率が高くなると偏差値が高くなるのか、入試の選抜性が高くなるのかということを確認してみました。全ての私立大学について集計することは時間の都合上、困難でしたので、都内の私立大学の経済学・経営学系学部学科の入試について調べたところ、やはり競争率と偏差値にはプラスの相関関係があることが分かりました。

定員管理の厳格化に応じて大学の実質的な収容力は抑制されていくわけですが、このことがどういった帰結をもたらすのか。これを考えるにあたって、藤村（1999）の先行研究を挙げておきたいと思います。

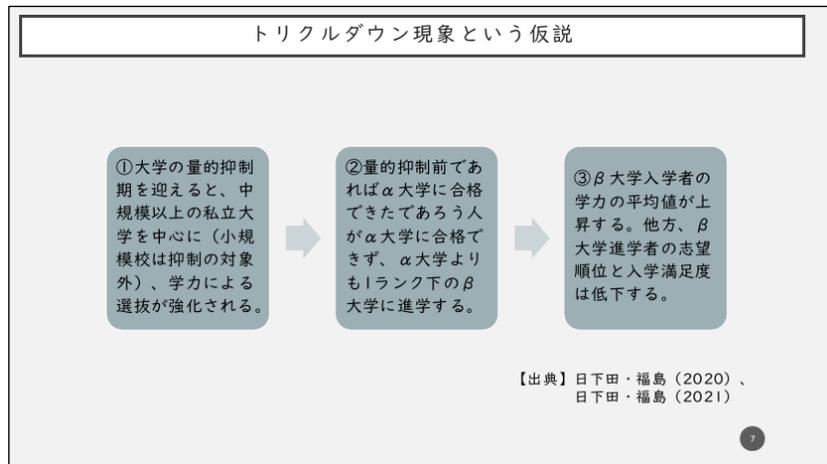
藤村（1999）は、大学収容力が量的に拡充していく時期において大学進学率を規定するのは所得、つまり家計の豊かさであるということに対して、大学収容力が量的に抑制される時期において大学進学率を規定するのは学力であるといった知見を報告しています。

この藤村（1999）の先行研究は都道府県別データに基づくものですので、そのデータから読み取れる知見が直ちに個人の進路選択にあてはまるとは限らないわけですが、一つの示唆をくみ取ることにはできるのではないかと考えています。

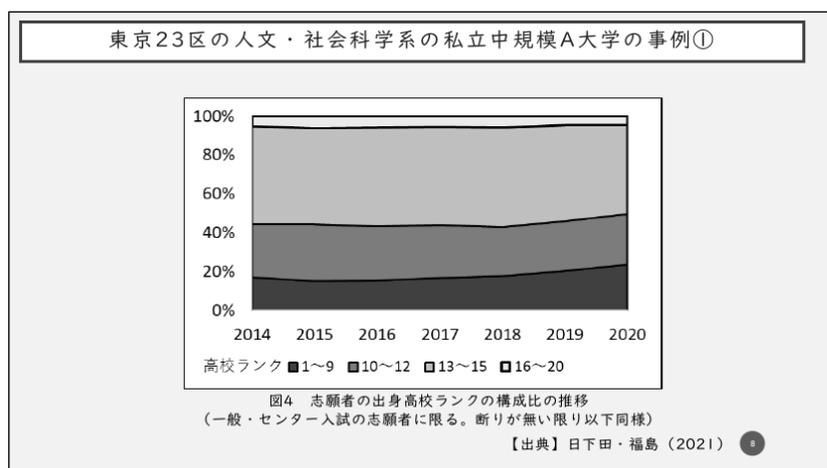
その示唆とは、大学収容力の量的抑制期においては、低学力者の進路選択が変わってくるという可能性が高いのではないかとということです。具体的には、進学を迷っている境界層、つまりマージナル層においては、学力が低い高校生の中には進学を諦める人がいるかもしれません。

日本には、どういう高校に進学したかによって、高校卒業後に進学するか、しないかが自ずと水路づけられていくというトラッキングシステムがあります。例えば、大学進学に

向けたトラックを有する高校があるとします。そのような高校への進学が決まった時点で、その生徒にとっては大学進学が前提になるわけです。このような大学進学を前提に考えている層における低学力者は、例年であれば合格し得る偏差値帯よりも低い偏差値帯の大学に志願先・進学先を変更するのではないかといった予想を導くことができます。



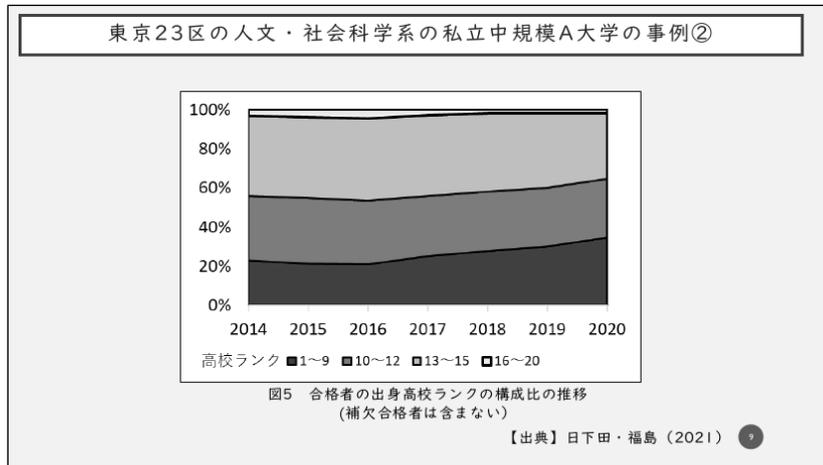
こうした予想が、トリクルダウン現象という仮説です。大学収容力の量的抑制期を迎えますと、中規模以上の私立大学を中心に学力による選抜が強化されます。そうすると、受験生は1ランク下の大学に進学するようになり、この大学の入学者の基礎学力の平均値が上がります。これに対してその大学における入学者の志望順位ですとか、入学したことによる満足度などは下がってくるのではないかと予想されます。こうした一連の仮説を、トリクルダウン現象と命名しているわけです。



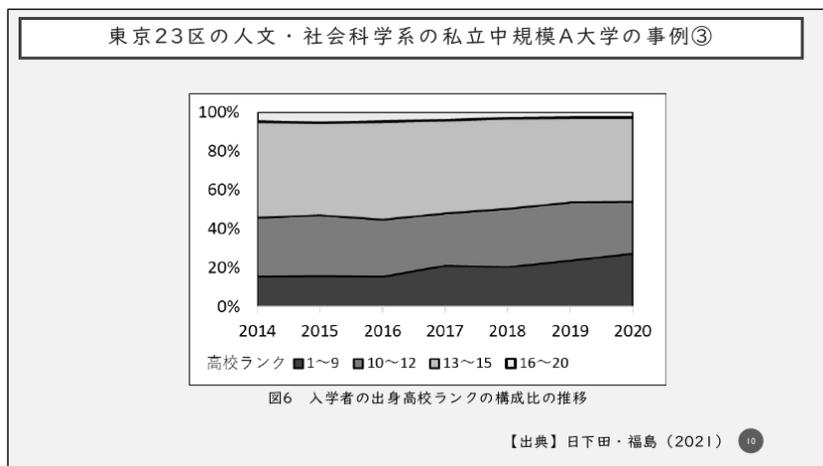
それでは実際のところ、トリクルダウン現象を裏付けるような傍証は得られるのか。東京23区の人文・社会科学系のA大学の事例をご紹介します。

ここで、20段階ある高校ランクの内、1~9に注目してみます。1~9はいわゆる難関大学に進学実績を持つような高校を示していますが、A大学の場合、志願者に占める高校

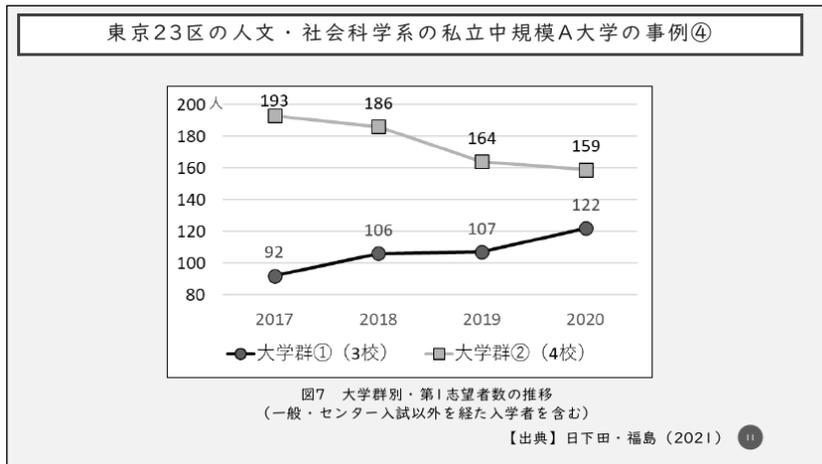
ランク1桁台の高校出身者の比率は20%弱を推移していました。それが、2016年度を境にじわじわと高まってくるという様子が見えます。志願者層に占める、いわゆる進学校と呼ばれる高校出身の志願者の比率が増えてきていると言えます。



では志願者はそういった傾向があるとして、合格者はどうかというところですが、合格者に占める高校ランク1桁台の高校出身者の比率もやはり、2016年度を境に上昇傾向に転じているということが分かります。

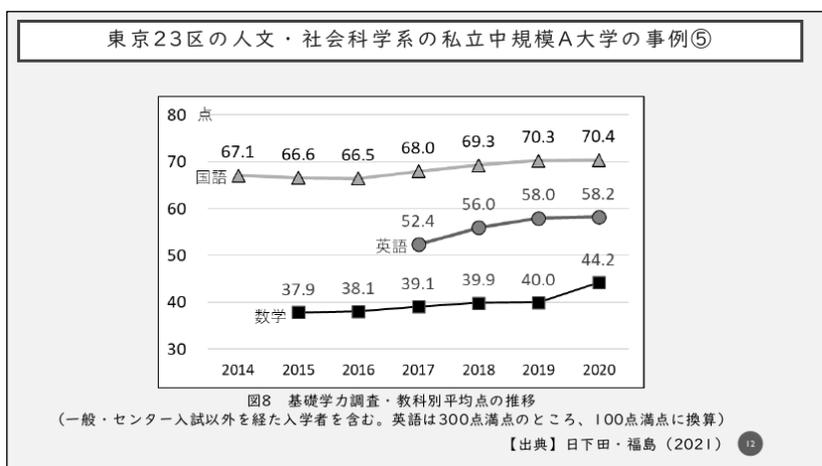


では合格者はそういう傾向があったとして、出身高校ランク別の入学者の構成比はどのように推移しているのでしょうか。2016年ごろから上昇傾向が見られ、少し凸凹はあるのですが2020年度には20%を超えてくるということが読み取れます。



このように志願者、合格者、入学者に占める、いわゆる上位高校出身者の構成比が高まっているという様子を読み取れましたが、データをさらに追加したいと思います。A大学入学者は、どういう大学を併願した結果としてA大学に入学したのでしょうか。

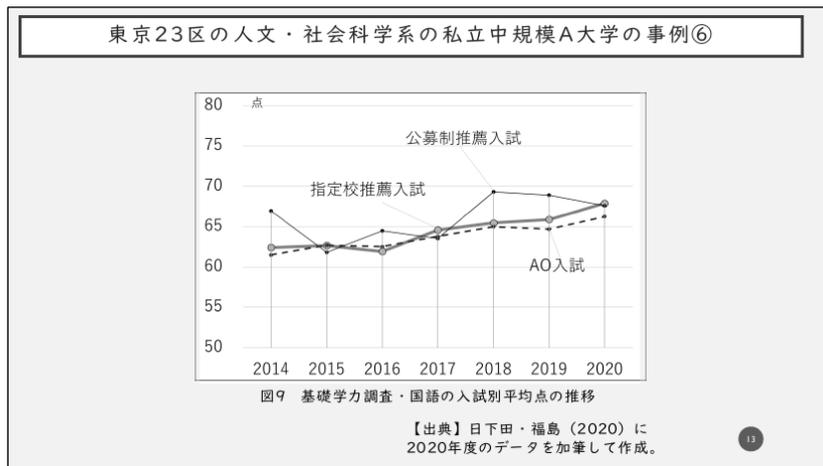
次のスライドの大学群①は、いわゆる偏差値で言うところのA大学よりランクが上の大学ですが、これらの大学を志願している人が大きく増えているということが読み取れます。これに対して、大学群①に比べれば少し偏差値が低くなる大学群②の志願者数は減ってきています。大学群②を志願していたような受験生は、もしかするとA大学より偏差値の低い大学に流入し、大学群①を第1志望にしていたような受験生がA大学に流入してきている可能性を示唆しているのではないかと解釈しています。



入学してきた学生の基礎学力は、どのように変化しているのでしょうか。スライドには国語、数学、英語と表示していますが、A大学は入学直後の4月に入学生を対象とする基礎学力調査を行っています。国語などは典型的かと思いますが、2016年度を境に上昇傾向が生じています。

これまでの議論では一般選抜、センター利用の入試を暗黙の念頭に置いていましたが、先ほどの安田先生のご報告にもありましたように、安全志向の高まりのせいか、AO入試

や指定校推薦に流入する受験生が増えてきているという様子が見えてきます。



A大学における推薦、AO系入試を経た入学者の基礎学力の推移を見てみると、これも2016年ごろから上昇傾向に転じているということが分かります。安全志向の受験生のうち、比較的学力の高めの学生が一般選抜を回避し、AO、推薦系入試に流れ込んでいる可能性が見えてきます。

東京23区の人文・社会科学系の私立中規模A大学の事例⑦

表2 基礎学力調査・国語の平均点を従属変数とする回帰分析の結果
(データの観測期間は2014～2020年度)

	国語
上位校出身者の構成比 (一般・センター入試)	0.352 *
2016年度以降ダミー	-0.040
定数項	61.370 **
n	7
DW比	2.008
自由度修正済み決定係数	0.814

注) 国語の平均点は、一般・センター入試以外の入試を経た人も含んでいる。
上位校は、高校ランク1～9の高校を指す。
**は1%水準、*は5%水準で有意。
回帰係数は非標準化値である。

【出典】日下田・福島（2021）

こちらのスライドは、入学者に占める上位校出身者の構成比を独立変数、基礎学力調査・国語を従属変数とする回帰分析の結果を示したものです。時系列データの観測期間は、2014年度から2020年度までです。回帰係数は有意にプラスとなっており、入学者に占める上位校出身者の構成比が高まるにつれて、基礎学力の平均点が高くなるという傾向が見取れます。

大学教育に対して何か良い影響はあったのか?①

- これまで検証してきたトリクルダウン現象は、大学教育に対する良い影響だと解釈して良いのだろうか?
 - なお、紙幅の都合上データは割愛するが、一般・センター入試を経た入学者が感じている「A大学に入学したことの満足度」には、低下傾向が見られない(日下田・福島2020)。(つまり7ページに示したトリクルダウン現象という仮説は、この点において、支持されない)
 - 13ページの図9に示したように、トリクルダウン現象の余波がAO・推薦入試に影響を与えている。このことをどう解釈するか?
 - 報告②、報告③
- 「良い影響」を一律に定義することはできないが、所与のデータを網羅的に探索して、「良い影響」が生じているのかどうか各大学で解釈・判断するのに役立つ知見を提供することは、ある程度可能かもしれない。
 - この点は5月22日に報告する予定だが、次の16~17ページでその一部を紹介したい。

15

大学教育に対して何か良い影響はあったのか?② 東京23区の人文・社会科学系の私立中規模A大学の事例

$$y_t = a + b_1x_{1t} + b_2x_{2t} + e_t$$

$t = 2014, 2015, \dots, 2020$ (全7期)

x_1 : 一般・センター入試を経た入学者に占める上位校出身者の構成比(単位:%)

x_2 : 2020年度ダミー(コロナ禍ダミー)。

y : A大学が参加している大学IRコンソーシアム学生調査・1年生調査から得られる各種指標の平均値。(「各種指標」は1~5をとり、値が高いほど肯定的な回答であることを意味している)

【出典】日下田・福島(2021)発表予定。

16

大学教育に対して何か良い影響はあったのか?③ 東京23区の人文・社会科学系の私立中規模A大学の事例

表3 各指標の平均値を従属変数とする回帰分析の結果
(データの観測期間は2014~2020年度)

従属変数	b_1	b_2	DW比	adj R^2
A 大学の学生向けサービスを上手に利用する	0.017	-0.403 *	1.594	0.696
B 大学教員の学問的な期待を理解する	0.019 *	-0.035	1.544	0.711
C 効果的に学習する技能を修得する	0.022 *	-0.087	2.422	0.798
D 大学が求める水準に応じて学習する	0.025 *	-0.083	1.668	0.808
E 時間を効果的に使う	0.023 *	-0.207 *	2.851	0.688
F 大学教員と顔見知りになる	0.009 *	-0.676 **	1.850	0.992
G 他の学生との友情を深める	0.007 †	-0.650 **	2.362	0.991

注) b_1 は一般・センター入試を経た入学者に占める上位校出身者の構成比(単位:%)についての非標準化回帰係数。
 b_2 は2020年度ダミー(コロナ禍ダミー)についての非標準化回帰係数。
 **は1%水準、*は5%水準、†は10%水準で有意。
 紙幅の都合上、定数項は省略している。
 ダービン・ワトソン検定の結果、いずれの回帰式も、「系列相関なし」という帰無仮説を棄却するべき値は得られなかった。
 (ただし判定不能を意味する値が得られた場合はある)

【出典】日下田・福島(2021)発表予定。

17

最後に、大学教育に対して何か良い影響があったかどうかという点について少しだけご紹介しておきたいのですが、入学者を対象として表3にあるような指標でさまざまなアンケートをとっています。

表3では、 b_1 が、入学者に占める上位校出身者の構成比についての回帰係数になります。ですから、この b_1 の推定値が有意にプラスであれば、トリクルダウン現象を受けて一般・センター入試に占める上位校出身者の構成比が高まるほど、従属変数の値が高くな

っているという読み取り方ができます。

b₂は2020年度ダミーで、2020年度に固有の効果を取り出しているというものです。これはコロナ禍を念頭に置いているものですが、大学の学生向けサービスを上手に利用するであるとか、時間を効果的に利用する、教員と顔見知りになる、他の学生との友情を深める、といった項目が軒並みマイナスになっています。2020年度の1年生はキャンパスに立ち入ることすらかなわず、教員と会えない、同級生と会えないといった事態に直面していました。このようなコロナ禍の影響が現れたのかもしれないと解釈できるのではないのでしょうか。

残された課題

- 私立大学の定員管理厳格化は、政府が言うところの地方創生を目的としていると思われる。
- 地方創生という目的の実現度合いを、どのような方法で検証できるか。
→ 指定討論。

18

残された課題としては、地方創生です。地方創生という政府の目的が、果たして実現しているのかどうかということになるかと思います。では私からの発表は以上になります。

文献

- 藤村正司 (1999) . 「大学大衆化と進学行動—学力・所得・供給構造—」 『大学研究』 19, 115-137.
- 日下田岳史・福島真司 (2020) . 「私大定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究」 『大学入試研究ジャーナル』 30, 179-185.
- ——— (2021) . 「私立大学における『トリクルダウン現象』の検証」 『大学入試研究ジャーナル』 31, 226-231.
- 文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団 (2015) . 「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について (通知)」 .
- ——— (2018) . 「平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について (通知)」 .
- 大学改革支援・学位授与機構 (2016) . 『高等教育に関する質保証関係用語集第4版』
http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/publish/na17_glossary_4th_edition.pdf (2021年4月29日) .
- 旺文社 (2014) . 『堂言時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑 (2015年新課程入試用)』 .
- ——— (2015) . 『堂言時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑 (2016年入試対策用)』 .
- ——— (2016) . 『堂言時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑 (2017年入試対策用)』 .
- ——— (2017) . 『堂言時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑 (2018年入試対策用)』 .
- ——— (2018) . 『堂言時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑 (2019年入試対策用)』 .
- ——— (2019) . 『堂言時代11月臨時増刊 全国大学受験年鑑 (2020年入試対策用)』 .
- 日本私立学校振興・共済事業団 . 「私立大学・短期大学等入学志願動向」 各年度 .
- 進研アド . 「大学の定員超過抑制のため、私学助成不交付基準を厳格化」
<http://between.shinken-od.co.jp/univ/2015/09/post-6.html> (2019年3月22日) .

19

【山地・司会】 日下田先生，ありがとうございます。質問が1点来ています。志願倍率が上がると学力偏差値も上がるということなのですが，入学手続き率のほうはどうかということですか。合格者抑制以前は入学手続き率が25%程度であったろうということですが，ここ数年はどうでしょうか。下がったのでしょうか。そのために追加合格者を出すことになったのかということですか。

【日下田】 はい。入学手続き率ですが，2016年度からの厳格化以降，手続き率が上がってきているということが分かっています。その傾向はもしかすると，2021年度から変わってきているかもしれませんが，厳格化以降は手続き率に上昇の傾向があったということがA大学の特徴でした。

【山地・司会】 なるほど。手続き率は下がっておらず，むしろ上がっているということなのですね。それでは，日下田先生，どうもありがとうございました。■

定員厳格化のもと、山梨県及び山梨大学における影響

■ 藤 修 (山梨大学准教授)

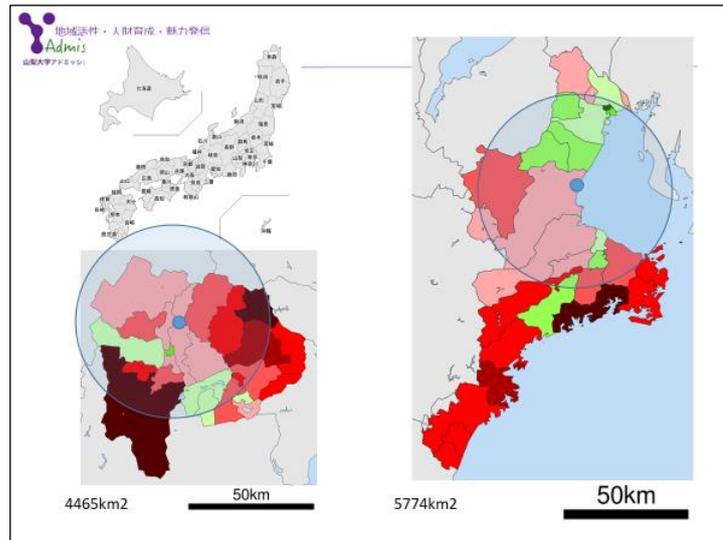
山梨大学の藤です。今日は定員厳格化の下、山梨県および山梨大学における影響についてお話ししたいと思います。

今回、他の先生方のように詳しい調査というのは行っていなくて、主に高校側へのアンケート、そして聞き取りを実施しました。

	女	男	計	男一女
北海道	38.87	50.85	45.00	11.98
青森県	38.51	43.24	40.91	4.73
宮城県	37.58	39.41	38.52	1.83
岩手県	44.18	48.81	46.58	4.63
秋田県	38.06	40.87	39.50	2.81
山形県	37.76	41.20	39.53	3.45
宮城県	35.93	43.13	39.63	7.20
茨城県	49.21	54.92	52.14	5.71
栃木県	45.22	52.45	48.95	7.23
群馬県	44.03	48.94	46.55	4.90
埼玉県	46.90	57.58	52.41	10.68
千葉県	49.63	57.64	53.75	8.02
東京都	71.8	74.7	73.27	1.00
神奈川県	51.89	58.72	55.28	7.03
新潟県	38.96	46.16	42.69	7.21
富山県	42.67	47.28	45.00	4.61
石川県	48.16	54.09	51.23	5.91
福井県	48.27	54.54	51.49	6.31
山梨県	33.33	68.74	60.99	15.74
長野県	40.05	47.55	43.91	7.50
岐阜県	42.92	50.50	46.81	7.58
静岡県	44.18	52.76	48.57	8.58
愛知県	50.02	56.31	53.25	6.29
三重県	41.13	47.25	44.25	6.12
滋賀県	43.29	52.33	47.90	9.04
京都府	68.88	67.76	68.32	4.60
大阪府	51.84	60.46	56.23	8.62
兵庫県	54.70	56.51	55.62	1.81
奈良県	33.09	59.89	58.59	8.91
和歌山県	39.37	48.74	44.06	9.37
鳥取県	37.99	42.00	40.07	4.01
徳島県	40.50	46.46	43.51	5.96
岡山県	47.46	49.20	48.35	1.74
広島県	49.88	56.89	53.18	3.50
山口県	38.22	40.94	39.62	2.71
香川県	47.26	45.26	46.23	-1.99
愛媛県	47.96	51.90	49.96	3.94
高知県	44.36	50.40	47.40	6.04
福岡県	41.40	43.95	42.73	2.55
佐賀県	45.41	50.34	47.93	4.93
大分県	37.46	42.73	40.19	5.25
熊本県	38.19	41.46	39.85	3.27
鹿児島県	40.44	44.84	42.69	4.40
沖縄県	35.84	40.99	38.46	5.15
全国	36.07	41.85	39.03	5.78
山梨県	34.11	43.44	38.85	9.32
山梨県	36.60	38.63	37.65	2.03
全国	50.14	55.31	53.30	6.17

山梨県の特徴

その前に、まず山梨県の特徴ですが、この表にあるように山梨県は大学への進学率が60.99%と非常に高くなっています。これは東京都や京都府、それに次ぐぐらいの進学率です。ただ内訳を見てみると、男子生徒の進学率が非常に高く、女子生徒はそれほど高くない、つまり男女の差が大きいというのが大きな特徴です。



また、平成 28 年度から、山梨大学と山梨県教育委員会が中心になって高大接続研究会を開催しています。山梨県というのは大体 50 キロ圏内で甲府市、山梨大学に集まることができますから、ほぼ県内全域をカバーするようなかたちで高校の先生方とつながって研究会ができていているという状況です。それを背景にして今回、アンケートや聞き取り調査を行いました。

地域活性・人材育成・魅力発信
Admissions
山梨大学アドミッションセンター

定員厳格化の高校側への影響について

実施したアンケートについて
 実施期間: 令和2年3月3日～3月17日
 対象: 山梨高大接続研究会に参加する山梨県内普通科高校
 回答数: 進路主事 20名 3学年主任 2名 その他 3名 合計24名

Q1 どの程度の期間の変化について回答が可能ですか

定員管理の厳格化がスタートして現在までの4年間全ての変化	6名(24%)
進路主事(学年主任)を担当して現在までの3年間の変化	5名(20%)
進路主事(学年主任)を担当して現在までの2年間の変化	7名(28%)
今年初めて	7名(28%)

まずアンケートについては、令和2年の3月3日から主に進路指導主事、そして3年の学年主任、つまり進路指導を主に担当する先生方を対象に行っています。定員厳格化が始まってからの変化を探るということで、厳格化がスタートしてからどの程度の期間、指導に関わってきたかについて聞いています。多くの方が3年間、4年間ないしはずっと関わって生徒を指導してきた先生方です。


 地域活性・人材育成・魅力発信
 Admissions
 山梨大学アドミッションセンター

自由記述回答(53件)

- ①情報や経験の少なさからくる保護者や生徒への進路指導の困難さに関する意見
- ②定員厳格化という外的要因により難易度の変化などの進路指導情報の変化への対応が困難であったという意見や模擬試験のデータやボーダーラインの読みが困難であったという意見
- ③指定校数が減少したり、志望校そのものの難易度の変動が大きくなったという変化が見られたという意見
- ④推薦入試やAO入試の受験者数の増加や難化傾向が見られ、一般入試の受験数の減少が見られたという意見
- ⑤安全志向の高まりや受験校数の増加傾向がみられ、一般入試のセンター利用での合格者数が激減したという意見
- ⑥文理選択への影響は全くなかったという意見

そこで出た自由記述が53件あったのですが、それを大きく整理をしますと、次の5つの柱になります。①情報や経験の少なさからくる保護者や生徒への進路指導の困難さに関する意見、②定員厳格化という外的要因によって難易度が変化した、ボーダーラインが変化した、そういう読みとか指導が困難であったという意見、③指定校数が減少したり、志望校そのものの難易度の変動が大きくなったという意見、④一般入試や受験数の減少が見られた。要するに、安全志向が高まったという意見、⑤文理選択に関しては、ほとんど影響はなかったという意見、主にこうした意見が届いています。


 地域活性・人材育成・魅力発信
 Admissions
 山梨大学アドミッションセンター

定員厳格化の是非についての意見

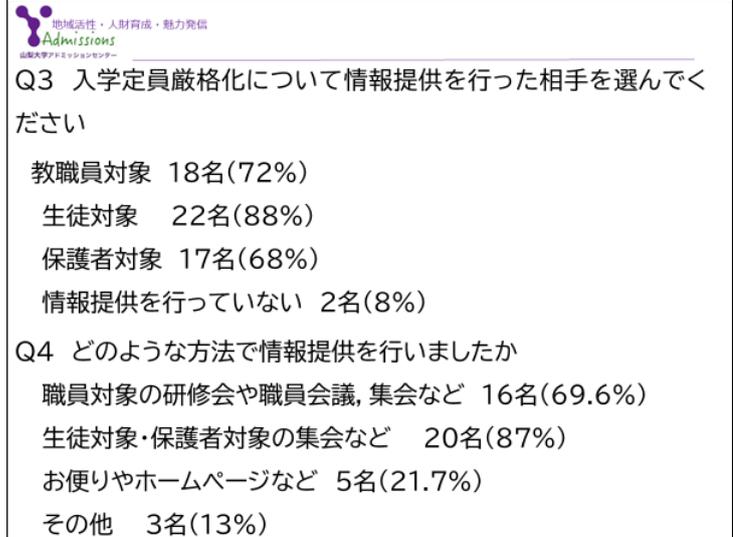
Q2 あなたは入学定員厳格化のねらいや内容についてどの程度理解していますか？
 【ねらい】大都市圏の大規模私立大学に学生が集中している状況を改善する
 ねらいや内容について理解している 21名(87.5%)
 ねらいや内容についてあまり理解していない 3名(12.5%)

「首都圏の私立大学の定員の多くが集中している状況を変えるためには仕方がない」

「地方の大学へ人が回るのはいいことだが、そもそも大学の数が多すぎるのを是正すべき

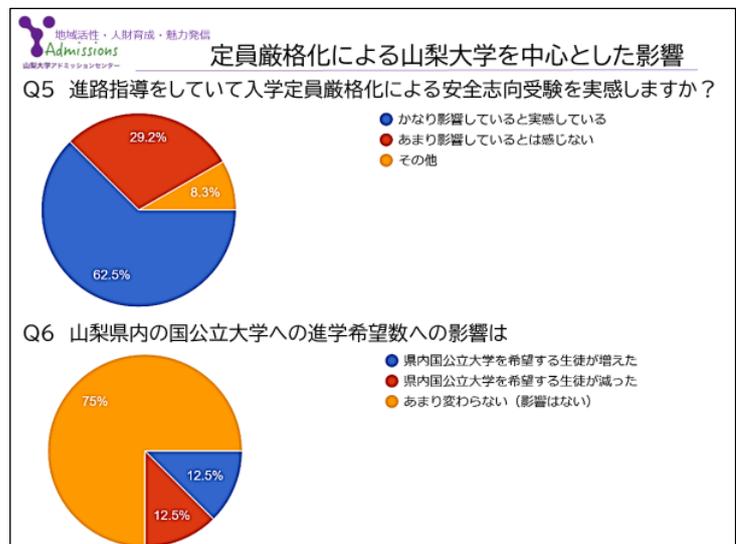
「一定の大学に集中するのは、その大学に魅力があるからであり、その点で見ると他大学も魅力ある点を打ち出してPRに努めることが必要」

また、定員厳格化の是非について意見をうかがいました。そうすると、大体90%ぐらいが定員厳格化の狙いや内容について理解をしているという意見です。例えば、私立大学への定員の多くが集中している状況もあるので定員厳格化はやはり仕方がないなどのように、おおむね理解をしています。

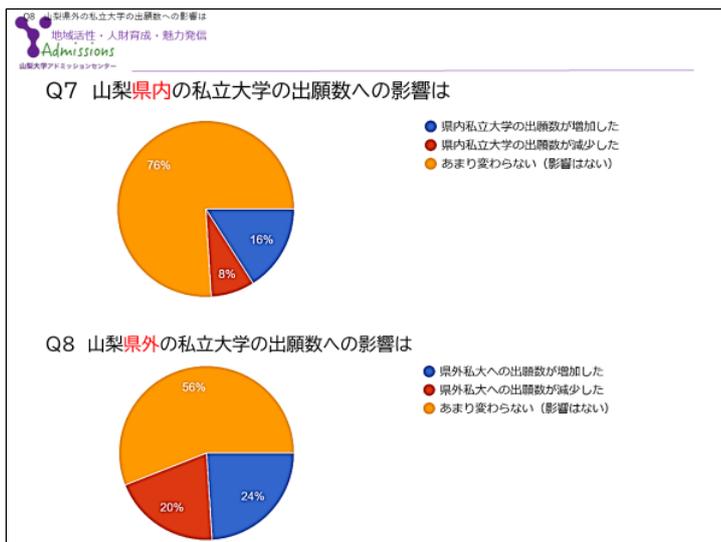


では、その情報をどういった形で、どういった人に提供したかという点、このような結果になっています。

やはり、生徒や保護者を対象とした集会などで、きちんと口頭で伝えている先生方が多い。こういう影響がありますよ、こういうことが狙いですよということをしっかり先生方は生徒や保護者に伝えられています。

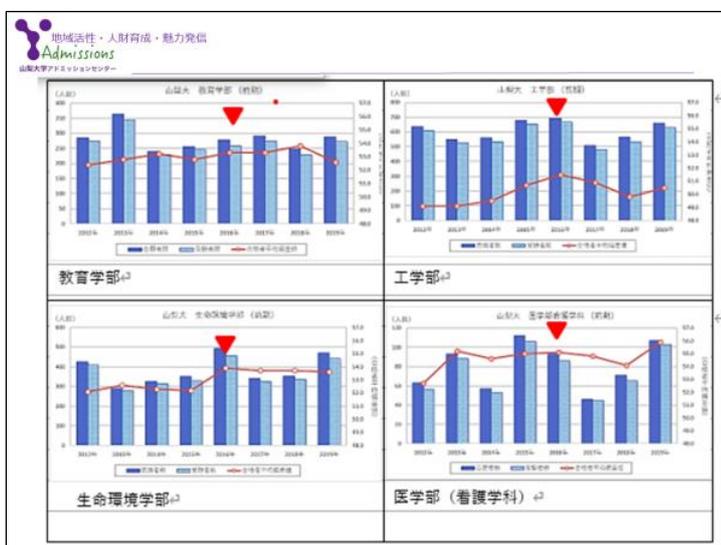


定員厳格化による山梨大学を中心とした影響をアンケートで調べてみました。安全志向受験を実感しますかという質問には、6割以上の方がかなり影響していると答えています。一方で、山梨県内の国公立大学への進学希望者数への影響については、あまり影響はないという意見です。



では私立大学への影響についてですが、山梨県内の私立大学への出願数はあまり変わらない、影響はないという結果です。県外の私立大学への出願数にもあまり影響はないということですが、県内に比べると、やはり県外の方が若干影響は大きいです。

ただ、県外の私大への出願数が増加したという意見と、減少したという意見がほぼ同数挙がっていますので、かなり学校ごとに違いがあるのではないかと感じています。



そこで、定員厳格化による山梨大学への影響はどうかということで、志願者数をグラフで示しています。教育学部、工学部、生命環境学部、医学部の4学部について、赤の三角で示した年が定員厳格化の始まった年ですが、4学部を見てもあまり志願者数が変わっていない。若干減少傾向にありますが、これは18歳人口の減少も加味して考えると、あまり影響はなかったと言えると思います。

順位	2017年			前期				医学部看護学科		日程	方式
	山梨合格者数	共学入学者数	併願大学入学者数	併願大学名	併願学部名	併願学科名	併願学名	併願学名			
1	3人	2人	0人	東京慈恵会医大	医	看護					
2	3人	3人	0人	健康科学大	看護	看護					I期
3	2人	2人	0人	国際医療福祉大	小田原保	看護					前期
4	2人	2人	0人	国際医療福祉大	成田保健	医学検査					前期
5	2人	2人	0人	順天堂大	保健看護	看護					
6	2人	1人	1人	昭和医大	保健医療	看護					I期
7	2人	1人	0人	聖隷クリスト大	看護	看護					セ前期
8	2人	2人	0人	日赤豊田看護大	看護	看護					
9	2人	2人	0人	埼玉医大短		看護					I期
10	2人	2人	0人	さいたま赤十字							
11	1人	1人	0人	国際医療福祉大	保健医療	看護					前期
12	1人	1人	0人	国際医療福祉大	保健医療	看護					セI期
13	1人	1人	0人	国際医療福祉大	小田原保	看護					セI期
14	1人	1人	0人	国際医療福祉大	成田保健	医学検査					セI期
15	1人	1人	0人	基務医療大	ヒューマ	看護					セ
16	1人	1人	0人	城西国際大	看護	看護					セ第1期
17	1人	1人	0人	聖徳大	看護	看護					セA-1
18	1人	1人	0人	帝京平成大	健康医療	看護					I期
19	1人	1人	0人	北里大	看護	看護					
20	1人	1人	0人	杏林大	保健	看護/看護学					
21	1人	0人	0人	順天堂大	医療看護	看護					
22	1人	0人	1人	順天堂大	医療看護	看護					セ併用
23	1人	1人	0人	順天堂大	保健看護	看護					セ前期
24	1人	1人	0人	昭和医大	保健医療	看護					セ
25	1人	1人	0人	創徳大	看護	看護					セ前期

私立大学については、他の発表者からのご報告にもありましたように、難易度やランキング、偏差値などが首都圏を中心にかなり変動しているということですが、では、山梨大学と私立大学を同時に合格した受験生がどちらに入学をしたかというのをベネッセの協力を得て、対照表で分析をしてみました。

例えば、山梨大学と東京慈恵会医大の看護学科の両方に合格した3名のうち、山梨大学に入学した人が2名で東京慈恵会に入学した人はゼロとなっています。残りの1名は別の大学に進学したということになります。



【教育学部の例】
 偏差値帯は河合塾データ
 ①文教大学(偏差値帯47.5~50.0 埼玉県)との関係
 年度(両大学合格数→私立大進学数)
 2012年(2→0)2013年(4→0)
 2014年(3→0) 2015年・2016年(0→0) 2017年(2→0)

②津田塾大学(偏差値帯50~57 東京都)
 2015年まで競合なし。2016年(2→1) 2017年(2→1)

このように山梨大学をある程度基準に、私立大学のランキングが変動したことによって、入学の希望がどのように影響したかというのを調べてみました。

例えば、教育学部の例ですが、山梨大学と埼玉の文教大学の両大学合格者を2012年から2017年まで見ていったところ、私立大学に進学したい人はいない。要するに、全て山

梨大学に入学しており、年度別に見ていくとあまり変化はない。また、同じ教育学部で東京の津田塾大学も年度別に見ていっても変化はない。



【生命環境学部の例】
③東京農業大学(偏差値帯40~55 東京都)との関係
2014年(16→1) 2015年(29→0) 2016年
(21→1)2017年(16→2)



【工学部の例】
④日本大学理工学部(偏差値帯45~55 東京都)
2014年(8→0) 2015年(25→0) 2016年(23→0)
2017年(19→1)
【医学部看護学科の例】
⑤順天堂大学医療看護学部(偏差値帯55 千葉県)
2014年(4→0) 2015年(6→0) 2016年(4→0)
2017年(5→1)

同様に、生命環境学部、工学部についても、国公立を志願している受験生は、国公立第1希望で、私立大学を第2、第3希望にして併願計画を立てるわけですので、当然と言えば当然ですが、やはり第1希望の国公立大学に合格したらそちらに進学しています。

高校教員、生徒、保護者の入試に関する意識には大きな影響を与え、進路指導に困難さを感じたという高校現場からの報告が多数見られた。一方で、山梨県に私立大学の志望にも若干の影響を与えたものの、地元国立大学である山梨大学4学部の志願状況や出願傾向、私立大学との競合関係に影響は見られていないことが明らかとなった。

ここで大事なのは、こうした傾向が年度ごとに見ていった時に変化があったかどうかということです。これらの結果を見ると、やはり定員厳格化を境にして、前後で何かそのような選択に変化があったということは見られませんでした。

結論になりますが、今回実施したアンケートや先生方への意識調査から、進路指導に困難さを感じたという高校現場からの報告が多数見られたように、定員厳格化が高校教員や生徒、保護者の入試に関する意識に大きな影響を与えていることが分かりました。

一方で山梨県の私立大学の志望にも若干影響を与えたものの、地元の国立大学である山梨大学4学部の志願状況や出願傾向、私立大学との競合関係に影響は見られないことが分かりました。

最後に、定員厳格化による都内私立大学の偏差値ランキングというのは、今まで報告があったように主には私立大学専願の生徒および該当する大学の学生募集や広報、教育には影響を与えている一方で、大学選択など地方への影響は少ないのではないかと感じています。

つまり大学のランキングが変動するというよりも、進路指導、高校の先生方の意見を聞くと、やはり何が学べるかという学問系統や親の経済状況が非常に大きな要因になっているという意見がありました。

私からの報告は以上です。何かありましたらよろしくお願いします。

【山地・司会】 藤先生、どうもありがとうございました。進路指導には非常に大きな影響はあるが、実際の志願行動と言いますか、大学への入学行動についてはほとんど影響がないということですが、山梨県は非常に首都圏に近いですが、私立大学を希望している生徒の受験行動に変化は生じているのでしょうか。

【藤】 個別に先生方の話を聞くと、高校ごとの進路指導の在り方によって、影響を受ける

生徒が増えたとか、減ったとかいうのはやはり様々な気がしますね。

【山地・司会】　そうですね。最後におっしゃった、例えば、家庭の経済状況や実際にやりたい学問の内容の方がむしろインパクトがあるので、この定員管理の厳格化の影響というのは、山梨では極めて限定的ということが言えるということですね。

【藤】　そうですね、その通りです。やはり、もともと国公立志向が強い地域なので、まずは国公立を受験することが第一で、その後、私立を考えるという指導が多いのではないのでしょうか。

【山地・司会】　ありがとうございました。実は先ほどの日下田先生の説明の中で、入学手続き率が上がっているというお話がありましたが、それにも関わらず、なぜ追加合格を多く出しているのかという質問が来ています。

首都圏が厳格化の影響が一番大きいと思われますので、東京の大学についてということで、日下田先生いかがでしょうか。

【日下田】　はい。先ほどの私の報告のなかで東京の A 大学の事例を紹介しましたが、入学手続き率については厳格化以降に上がってきているということは確認済みです。追加合格については念のため、データを確かさせていただきたいと思います。

【福島・司会】　私も日下田先生同様、A 大学に詳しい教員の 1 人ですので少し補足させていただくと、年度によって少し変わってきているという傾向はあろうかと思います。A 大学に関して言えば、直近の 21 年度入試は志願者も大きく減って、実は、歩留まりが悪かったというところがあります。ですから、各大学の偏差値帯によって、いつごろから歩留まりが高まってきていて、それがピークアウトして下がったのか、違いがあるんだと思います。

おおむね A 大学の場合は、日下田先生がおっしゃったように、増えてきた志願者数がピークアウトして、ちょっとずつ減ってくるような数値になっていますので、このようなことが東京全体の大学で合わさると大きな流れを生むんだと思いますが、現状では、今の発表のような 1 大学の事例を元に、全体を推測していただければと思います。以上です。

■

学校推薦型選抜の加速化とチャレンジ精神の危機

■岡本 眞一郎 (埼玉県武南中学高等学校教諭)

埼玉県の私立の武南中学校・高等学校の岡本と申します。よろしくお願いいたします。
まず表題を見ていただきたいのですが、「学校推薦型選抜の加速化とチャレンジ精神の危機」という題を付けさせていただきました。ただ、この題をご覧いただくと、何か非常に危機的状況がまん延しかけているような感じがしますが、あくまでも限定的な現象が起きているという報告と、それが意味するところについて少し考えてみたいと思います。



岡本眞一郎
おなまもことしんいちろう



1959年 東京都出身

1983～2013年 東京都立高校教諭
進学指導重点校である青山高校、戸山高校で主幹教諭として学年主任、進路指導主任を務める。その後、都立初の白鷗中学高校進路指導部を経て都立高校退職。都立高校入試問題作成委員、情報処理教育推進委員などを歴任

2013～2018年 埼玉県立高校教諭
県立春日部高校、浦和高校で進路指導部に所属。埼玉県教育委員会による進路指導主事研修講師を務める。2017年浦和高校カヌー部顧問として山形でのインターハイ大会に生徒を引率

2018年～ 私立武南中学・高校教諭
中高一貫コース主任。進路指導部所属

Bunan Advanced

それでは簡単に自己紹介ですが、実は武南中学校・高等学校に着任して、現在、4年目に入ったばかりです。以前は都立高校に31年間、それから埼玉県立高校に4年間勤務いたしました。特に2001年以降は、いわゆる進学校と言われている学校に17年間勤めてきました。そういった学校では今年の進学状況は、例えば、都立日比谷高校とか浦和高校などでは東京大学への合格が非常に多かったという現象が起きています。



では、私が今いる武南高校を簡単にご説明させていただきます。場所は東京都北区赤羽という23区の北の外れからJRで2駅ほど行きました西川口という駅にあり、徒歩15分ぐらいのところ。来年度、創立60周年になるのですが、もともと川口地区というのは、先生方もご承知かと思いますがキューポラ、鋳物工場で成り立っていた街で、今から約60年前に私立の学校がなく優秀な生徒が都内に行ってしまうということで、地元の名士がお金を出し合って作った高校です。10年前に中学校を併設して今日に至っています。

私学ですので、様々なコースがあります。特に今日の話の中心となるのが模試偏差値でいくと、約50ちょっとの進学コースの生徒の状況になります。スポーツの非常に盛んな学校でして、サッカーも全国大会優勝、水泳は、今度の東京オリンピックで池江璃花子選手と一緒に泳ぎます酒井夏海さんも近年の卒業生です。



学校はご覧のように道路を挟んで左側が武南高校で右側が中学校になっています。私

は中高一貫コースの主任をしていますので、中学の校舎に常駐しており、校舎そのものも壁のない学校、校舎ということで、是非お近くにお越しの際には先生方もお立ち寄りいただければと思います。



字校名	'20年	'19年	'18年
北海道大	1(1)		
北理工大	1		
横国大			1(1)
筑波大	2	3	
宇都宮大	1	1	2
群馬大	1		
埼玉大	5	7	4(1)
千葉大		1	1
電気通信大	2		
東京大	1(1)		
東京海洋大		1(1)	2(1)
東京外国語大			1
東京工業大		2(1)	
東京農工大	1(1)	1	2(1)
横浜国立大	1(1)	1	
山梨大		1	
徳州大	1(1)	2	
名古屋大		1(1)	
広島大		1	
高崎経済大	3		
前橋工科大	1	1	
埼玉農工大	4	4	1
東京都立大	1	2(1)	1
横浜市立大			3(1)
独立系東京理科大	1		
計	27(5)	29(4)	18(5)

Bunan Advanced

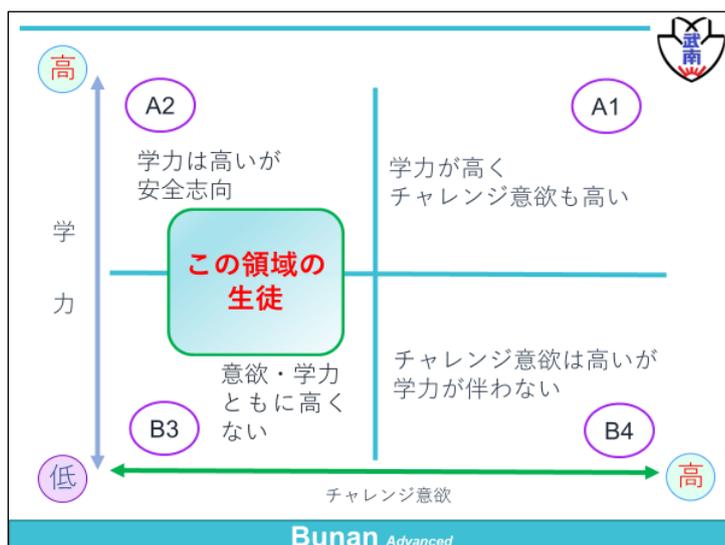
本校の学力ですが、先ほど言いましたように、偏差値でいきますと 68 ぐらいから 40 ぐらいまでの生徒がいます。国公立大学に関しては、今日のテーマではあまりお話をするところはないのですが、近年、東京大学の合格も出ました。



字校名	'20年	'19年	'18年
早稲田大	5(2)	9(1)	5(1)
慶應義塾大	1(1)	4	1(1)
上智大	2	3(2)	4
東京理科大	7(5)	8(1)	10(3)
明治大	23(7)	16(2)	11(6)
青山学院大	3(1)	9(1)	9(2)
立教大	9(3)	13(5)	15(5)
中央大	4	8(2)	14(1)
法政大	20(3)	24(5)	12
学習院大	4	8(3)	9(2)
津田塾大	3	1	
日本女子大	4	1	1
東京女子大	2	4(1)	1
日本大	50(6)	35(5)	41(4)
東洋大	61(7)	48(12)	49(9)
駒澤大	10(1)	11	16(6)
専修大	17	11(7)	8
成蹊大	9	14(3)	15(1)
成城大	9	3(1)	6(1)
明治学院大	7	7(1)	4
獨協大	14(2)	23(1)	28(5)
國學院大	5(1)	8(1)	8(1)
武蔵大	13	3	9(2)
文教大	19(2)	15(1)	4(1)
芝浦工業大	13(3)	14(7)	18
東京電機大	15(2)	20(2)	19(1)

Bunan Advanced

私立大学のボリュームゾーンがいわゆる日東駒専、大東亜帝国といった大学に多く進学しています。



特に今回の定員の厳格化の直接の影響かどうかは分かりませんが、本校で生徒の進路状況に変化が現れているのはどの領域かと言いますと、学力は高いが安全志向な生徒、それから意欲も学力も共にあまり高くない生徒。この領域の生徒たちが顕著にここ数年、特にこの2年ぐらいで大きな影響を受けたかなと考えています。



具体的に何を根拠にしているかと言いますと、いわゆる推薦入試の割合の推移なのですが、選抜コースと呼ばれる学力的には偏差値帯域で60ぐらいの生徒たちと、進学コースと呼ばれる偏差値では大体50ぐらいの生徒たちの推薦の利用の割合を見ると、明らかに進学コースで指定校推薦を利用して大学に進学した生徒がここに来てどんどん増えているということです。

一方で、試験がある公募制の推薦を利用して大学に行っている生徒たちはほとんど横ばい状況です。つまり大学の入試を回避して大学に行きたいという生徒が増えていると

いう状況になっています。

次に、配付資料にはないスライドを1枚お見せしますが、提示のみでご覧いただくだけになりますので、ご了承ください。特にAOとか推薦をトータルして、ここ2年間の進学者の割合を見ますと、いわゆる日東駒専への進学者の内、何らかの推薦で行った生徒たちが割合としては約8割になっているなど、明らかに2016年の定員の厳格化が始まって数年たってから、昨年ごろからはコロナの影響もあるのでしょうか、推薦入試でこれらの大学に進学している生徒たちが激増しているという状況ですね。

こういう数字をぱっと出してしまいますと、総合型選抜等も含めて推薦入試が何かネガティブなイメージになってしまうのですが、私個人としては、必ずしもそうでないというふうに感じています。やはり生徒にとって適切な入試方式であるならば、大いに総合型選抜や学校推薦型選抜でも、併願を使ったりしてチャレンジしても構わないのではないかと感じています。



ただ、やはり問題かなと思うのは、今までいろいろな先生方が指摘されたように、入学試験を回避して、つまり勉強をあまりやらないで大学進学をしたいというふう考える生徒と保護者が増えているわけです。学校では見える学力、つまり認知的能力というものがメインの教育内容になるのですが、それ以外に、当然、この見えない非認知的な能力というものの大切さというのはいろいろ言われているところだと思います。こういった非認知的な部分に試験を回避するという、見えるかたちでの能力を回避することが影響しているのではないかと考えています。



つまり、生徒も保護者もあまり学力を重要視しなくなっていくと、これからの社会で生きていく時に学習することを避けてしまい、大事な非認知的能力、例えば、チャレンジ精神とか粘り強さとかいった、いわゆるやり抜く力、近年言われているグリット（GRIT）といったものが伸びなくなってしまうのではないかということです。

この点、実は私、中学生も教えているものですから、小学生が通う進学塾を今、回っているのですが、保護者の方もできるだけ高校入試を回避して、中学で一貫校に入れてしまって、そのまま高校に進んでいて、保護者の方は、子どもが小学生のうちから、もう大学入試もできれば回避したいということで、今年入学してきた中学1年生のある保護者は、おたくの学校の指定校推薦はどうなっているのかと、結構すごい勢いで尋ねられています。

これは何を意味するかというと、保護者の方がお子さんの学力試験を回避して大学まで行かせたいという傾向に、もしかすると間接的に大学の定員厳格化が影響して、どうせそこそそ学力的に高い私学には行けないだろうから、早いうちから安全志向で私立の中学に行かせて、そのまま高校入試を回避して、できれば指定校で大学入試も回避して行かせたいという考えをお持ちの方が増えているのではないのかなと感じています。ここが一番懸念されるころなのかな、というふうに思っています。

つまり限定的なわけですが、従前通り、子どもが、例えば、挑戦したいということであるならば頑張りなさいという進学校の保護者の方と生徒さんたち、ますます乖離していくのではないのかなというふうに心配しています。

1つ付け加えると、先ほど、安田先生のお話にもありましたが、繰り上げ合格が非常に多く出てきていて、昨年度 MARCH で繰り上がっている生徒も急に1桁から2桁になりました。一方で、これには大変に困りましたが、今年は2段階の繰り上がりというのがありました。この生徒は、A大学に合格し入学金を収めた後に、A大学よりも希望していたが不合格だったB大学から繰り上げ合格の連絡があったのでB大学に入学金を納めたら、何とその次にさらに行きたかったC大学からいきなり繰り上げ合格の通知が来て、結果

として入学金を 3 回納めたというものです。これは本当に考えなくてはいけない問題であると思っている次第です。

こうしたわけで、ひとつの高校現場からの報告にはなるのですが、単に大学の入学定員の厳格化、あるいはコロナの影響もあるのかもしれませんが、高校、大学だけの部分でなく、それが今、保護者の方に与えている精神的な不安感というのが非常に大きいので、それによって子どもが小さいうちからもしかすると安全志向で何とか試験を受けないで大学まで行かせたいという考えをお持ちの方が増えてくるのではないかと予想しています。

これが、表題にも書かせていただきましたが、学校型推薦の利用が高くなって、チャレンジ精神があまり育たない、粘り強さが育たない、やり抜く力があまりない子どもが増えていく。つまり生きる力があまりない子が増えてくる世の中が来るのではないかというふうに懸念している点になります。

以上、私の報告はここで終わりにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

【山地・司会】 岡本先生、どうもありがとうございました。このお話は、実は私のように大学入試センターにいますと、時々、マークシート方式だから子どもは考えなくなったみたいな言い方をされることがありますが、これは因果関係というのは非常に難しく、特に長期的に見た場合に定員管理の厳格化の影響がそういう安全、安心志向になっているかどうかということがなかなか読みづらいというか。ただ先生の実感としては、ここ数年、そうした傾向が強まったというふうにお感じということですね。

【岡本】 その通りです。

【山地・司会】 ありがとうございます。1 件、ご質問をいただいています。先生のスライドの初めのほうの武南高校の説明のところ、選抜指定校、進学指定校、選抜公募、進学公募とありましたが、それぞれの説明をお願いしますということです。

【岡本】 はい。本校の設置しているコースがありまして、本校は特進コースと言いまして、偏差値で言いますと 68 ぐらいの生徒さんが 1 クラス。これが一番できるクラスです。その次に選抜コースというコースがあり、模擬試験の偏差値で言いますと 60 ぐらいの生徒さんたちのクラス。これは 4 クラスあります。その下に偏差値帯域で言いますと 50 ぐらいの生徒さんの進学コースというのがあります。その選抜、進学というのはコースの名前になっています。

指定校は本校に推薦依頼をいただいている大学の指定校推薦を利用した数です。公募制については、公募制推薦ですので複数名を出せますが、試験や学力の担保を大学から求められるという制度で、繰り返しになりますが、一番顕著なのが偏差値帯域で 50 ぐらいの子たちが指定校推薦で大学の入学試験を回避して大学に合格して進学しているというのが、ここずっと増えてきています。

【山地・司会】 ありがとうございます。私は誤解していました。武南高校のコースのことではなくて、これは推薦入試の種類のお話ということでした。

岡本先生ありがとうございました。■

全体会 1 (センターセミナーPart1) ○ 指定討論 1

■ 圓月 勝博 (同志社大学教授)

同志社大学の圓月と申します。本日は指定討論に呼んでいただきどうもありがとうございます。

私がこちらの指定討論に呼んでいただいたのは、一つは日本私立大学連盟からその代表的な意見、私立大学の意見を述べるようにということと、また、関西の大学ではどのような議論があるのかということかと思っています。

このお話をいただいたときに、私は東京 23 区とその他の地区との間にかかなり温度差があるなと感じていました。

私はその原因というのは、多分この入学定員管理の厳格化と並行したかたちで東京 23 区の收容定員の抑制、すなわち新学部設置なんかを 10 年間凍結するというのが並行して出ていて、翌年の 2018 年に一応法令として可決されたわけですね。

それに対して非常に強い反発というものがあって、その点に関しては、福島先生が趣旨説明のなかでいろいろなマスコミ報道なども紹介いただきましたが、非常に激しい調子の批判報道があったと聞いています。ですが、私の知る限り、関西圏では同じような報道や議論があったかということ、必ずしもそういうわけではないのではと思っています。

ちなみに東京 23 区の收容定員の抑制の問題は、定員管理厳格化と同じ地方創生という目的を持っている点で、ある意味で言ったら非常に関連しやすい。東京 23 区以外では、收容定員の変更などで、この入学定員の問題を乗り越えるという手法もあったのですが、東京 23 区の大学ではそれができなかったという点でも非常に窮屈な思いをされた。それで反発が非常に加熱していたのだらうと感じています。

藤先生からは山梨県の状況についてのご報告がありましたが、関西あるいはその他の地域への大きな波及があったのかということ、私が知る限りでは大きな変化があったという報告は、積極的には受けていないというのが正直なところですよ。

そこで、日本私立大学連盟の見解ということで簡単に述べさせていただきます。まず、前提の部分は私が付け加えたものですが、今回の企画に参加させていただいて、何を目標になさっているのかなと。今日の報告者の方は絶対に言っておられないのですが、ともすると入学定員の管理をすること自体が非常に良くないという誤解を与えると、それはやはり少し違うのではないかと思います。学生定員の適切な管理というのが教育の質保証の必須要件だという点はやはり確認しておくべきではないでしょうか。

これまでの報告の中で、今回の定員管理の厳格化が適切だったかということ、様々な角度から実証的に検証されたかと思いますが、実は、この厳格化が始まる前から、私立大学の入学者は、多分 2020 年前には多くの私学で天井を打って、多くのところは右肩下がりになるだらうとも言われていましたので、この厳格化だけが即原因なのかどうかとい

うのも、なかなか難しいところかなとは思っています。

このように、日本私立大学連盟としては、前提条件として学生定員の適切な管理は必須要件であると考えている点をご理解いただければと思います。

入学定員管理の厳格化について
日本私立大学連盟の見解

前提：学生定員の適切な管理は教育の質保証の必須要件

①管理する定員	入学定員から収容定員へ
②管理する単位	学部から大学全体へ
③管理する期間	単年から複数年へ

入学定員管理の厳格化の影響 2

この前提を踏まえた上で、入学定員管理については3つの論点があるのではないかと
いうところを簡単に説明させていただきたいと思います。

1番目は、管理する定員を入学定員から収容定員にするべきではないかということ。2
番目は、管理する単位を学部から大学全体にするべきではないかということ。3番目は、
これが通るかどうかは別としてですが、管理する期間を単年度で厳格に切っていくとい
うよりは複数年にしたほうが、いろいろな教育政策のようなものがやりやすいのではな
いかという点です。

①管理する定員
入学定員から収容定員へ

併願が可能な私立大学では歩留まり率が多様で流動的
(歩留まり率=偏差値ではないので誤解なきように)

- ・入学定員を超過すると調整が不可能になる
- ・一般入試A日程の合格者発表数が抑制的になる
- ・一般入試B日程実施や補欠合格者発表が不安定に運用される

入試の公正性の低下や新入生のミスマッチングを誘発

入学定員管理の厳格化の影響 3

1番目の「入学定員から収容定員へ」ですが、一般的に、併願が可能な私立大学では歩
留まり率が多様で流動的です。この歩留まり率、私の大学では定着率と言うのですが、入
学手続き率という言い方もあり用語が定まらないことから分かる通り、魔法の数字な

のであります。

この歩留まり率が即偏差値ではないです。私の属している学部には 5 つの学科がありますが、非常に個性的なカリキュラムを持っている学科は歩留まり率が一番いいです。すなわち個性的で競合する相手が少ない場合などは、歩留まり率は上がります。

別の意味で言うと、第 1 志望が多い場合は全体には上がる可能性があるのではないだろうか。偏差値が高くても競合する大学や学部が多い場合、先ほどは経営学や経済学を挙げておられましたが、そこではどんどん下がっていく傾向というのはあるかなと思います。

こちらについては、安田先生が過不足なく説明していただきましたが、入学定員を超過すると調整が不可能になります。そこで、一般入試の A 日程の合格発表が抑制的になります。すると、B 日程や補欠合格あるいは追加合格がといったものが不安定に運用されることになります。これ自体が先ほども指摘のあった通り、新入生のミスマッチングを誘発していないか。あるいは 4 月が迫ってきたところで突然、繰り上げ合格の連絡が来て、本来は不合格判定となっていた大学に入学できるということ自体が入試で一番大事な公正性を低下させるような働きになっていないかということです。

②管理する単位 学部から大学全体へ

* 「グランドデザイン答申」

「多様な学生」を受け入れることのできる体制を整備するとともに、学部・学科を超え、大学を超えた人的資源の共有を通して、「多様な教員」による多様な教育研究を展開することが必要である。(14 ページ)

大学教育の多様性を推進するためには、
学部・学科の枠を超えた入学生受け入れ方針策定や
主専攻・副専攻制の活用あるいは学部等連携課程が必須

入学定員管理の厳格化の影響

4

2 番目の「学部から大学全体へ」ですが、これは中教審のグランドデザイン答申（「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」）の中にも多様な学生を受け入れることのできる体制を整備すると共に、学部、学科の枠を超えた人的資源の共有を通して多様性を追求せよと言っているのです。グランドデザインで多様な学生を受け入れることのできる体制を構築せよと言っておきながら、定員は学部単位で締め付けていくというのは政策的に整合性がないのではないのでしょうか。これからまた主専攻、副専攻等も必要になってきます。こちらは岡本先生が言ってくくださった通り、いろいろなチャレンジをする機会というものを大学も与えていかなければならない時に、学部による囲い込みを強化していくというのは、今後の大学教育にとってもプラスにはならないのではないかと思います。

③管理する期間 単年から複数年へ

* 「グランドデザイン答申」

- ・大学が今後対応しなければならない動向
- (1) 社会人の多様な学修形態 (15 ページ)
- (2) 編入学や転入学などの学生の流動性 (30 ページ)

長期履修制度や単位累積加算制度 (案)
編入学や転入学を推進するための基盤整備

入学定員管理の厳格化の影響

5

最後に、3番目の「単年から複数年へ」ですが、こちらでもまたグランドデザイン答申の中でも、今後大学にとって、多様な学習形態に対応できるように、社会人教育や編入学、転入学、先ほど申し上げた主専攻・副専攻や学部の壁を越えた学生の流動性といったものが必要になってくるわけですが、そうした時に単年度であまり厳格な基準で切ることばかりを考えていると、なかなか新しい教育企画というものを実際にやることはできません。

実際、私の大学では学部横断型の科目の登録者数がだんだん減る傾向があるのですが、そういったチャレンジ精神を持った学生を増やすためにも適切な定員管理の在り方というものを関係者の方には考えていただきたいなと思っています。

私からの指定討論は以上です。

【山地・司会】 圓月先生、どうもありがとうございました。関西の状況と、それから私立大学連盟の見解をご紹介いただきました。大変貴重な指定討論、ご報告をいただいたかと思います。特に今、コロナの状況でこうしたオンラインや遠隔でいろいろな学習が進んでいくと、実は修養ということの意味もなかなか変わってくるころでしょうし、今は過渡期なのかなということも思って聞かせていただきました。

圓月先生、どうもありがとうございました。■

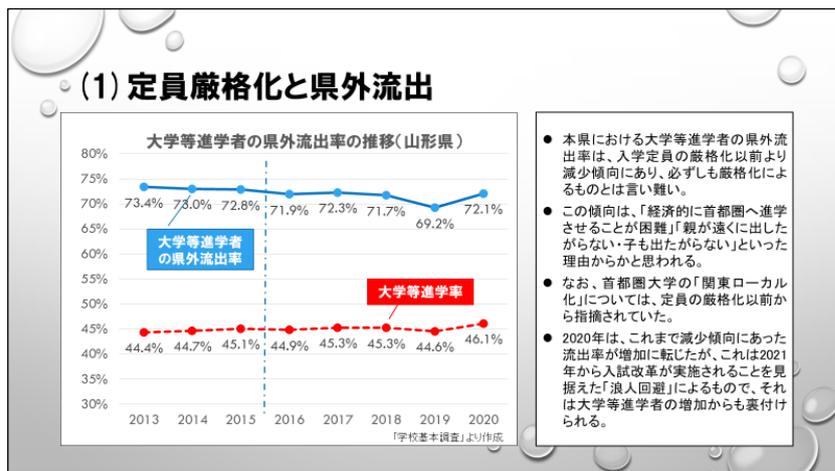
全体会 1 (センターセミナーPart1) ○ 指定討論 2

■大沼 敏美 (山形城北高等学校校長)

山形城北高校の大沼と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今しがた 4 人の方より様々な角度からご報告いただきました。特に学校推薦型選抜の利用など、安全志向の高まりが見られるといった話など、非常に納得のいくことばかりでした。特に安田先生のまとめにあったコロナ禍が収まっても大都市の大学に地方の受験生が集まることは考えにくいといったこと。それから山梨大学という国立大学はほとんど影響を受けなかったという藤先生のお話がありましたが、その背景には地方の現状、特に家庭の経済力が大きく影響しているのではないかなというところについて、これからお話をしたいと思います。

私は本日の登壇者の中では唯一地方の声を届ける役目を負っていると考えています。それでは早速ですが始めさせていただきます。

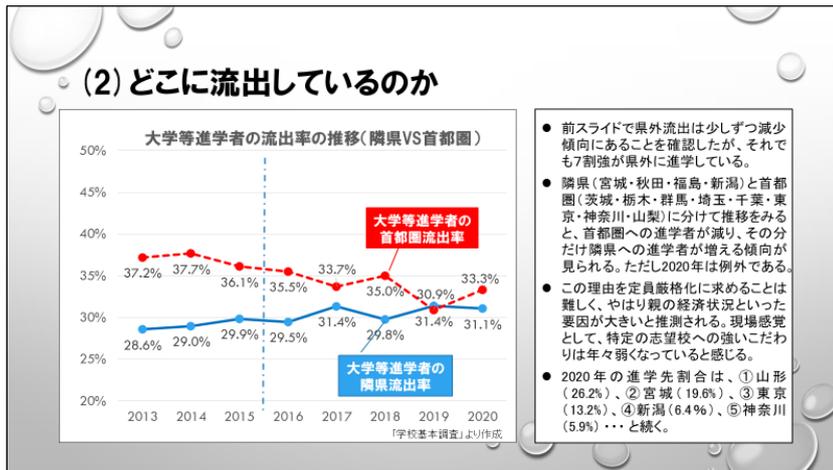


これは学校基本調査で 2013 年から 2020 年までの県外への進学率、大学等進学者の県外流出率の推移をグラフ化したものです。実は定員厳格化の前から、山形県では県外流出率は減少傾向にあって、必ずしも厳格化の影響を受けているとは言えないと見て取れます。

この傾向は、安田先生のお話にもありましたが、親が遠くに出したくない、子どもも出たがらないといったことと、経済的に首都圏へ進学させることが困難といったことが併せて起こっている現象ではないかと思います。

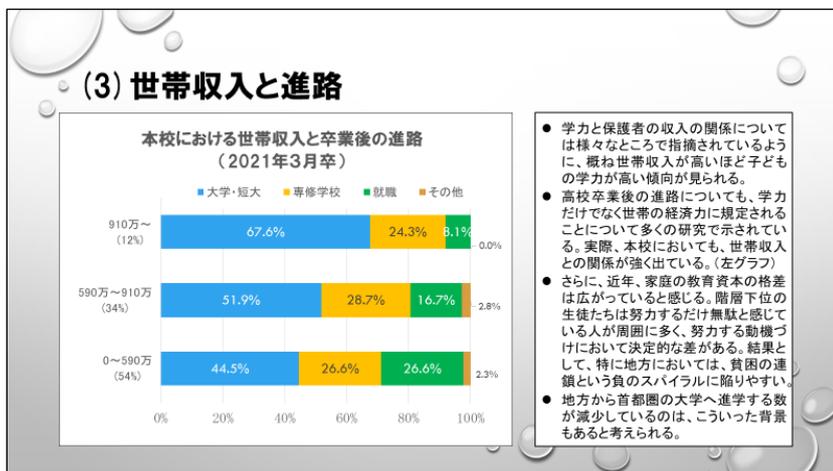
いわゆる首都圏の関東ローカル化という言葉については、厳格化以前から指摘されていたことだと思います。なお、県外流出率が減少傾向であったのが 2020 年に伸びているのは、これまでの報告にもあった通り、2021 年から入試改革が実行されることを見据え

て浪人回避から起きているのではないかと考えられます。



次に、本県の大学進学者の首都圏流出率と隣県への流出率を2013年から2020年までグラフ化するとこのようになっており、首都圏への流出が減り、隣接県への流出が増えているというようなことが言えます。ここからも親の経済状況が大きく影響しているのではないかと考えられます。また、現場感覚として、特定の志望校への強いこだわりは年々弱くなっているなど感じているところです。

なお、2020年の進学者の割合は、地元山形県が26%、隣の宮城県が19.6%、東京が13.2%となっています。この次に続くのが新潟県で、これは新潟大学という国立大学への進学が多いからなのです。そして神奈川が5.9%という状況です。



これは本校の今年卒業した生徒の世帯収入と卒業後の進路を910万円以上、590万円以上、それから590万円未満の3グループに分けて大学、短大、専修学校、就職、その他でグラフ化したものです。見てすぐにお分かりの通り、高校卒業後の進路についても学力だけでなく、世帯の経済力に規定されているということが強く出ていると思います。

さらに家庭の教育資本の格差は、近年広がっていると感じていまして、そういった教育

資本の格差というところがやはり首都圏大学へ進学する数の減少につながっていると考えております。

(4) 地方の懐事情

所定内給与(年) (全国平均) ¥3,692,000		勤労者世帯年収 (全国平均) ¥5,384,000	
1	東京 ¥4,548,000	1	茨城 ¥5,954,000
2	神奈川 ¥4,093,000	2	神奈川 ¥5,785,000
3	大阪 ¥3,986,000	3	福井 ¥5,781,000
4	愛知 ¥3,822,000	4	富山 ¥5,760,000
5	兵庫 ¥3,663,000	5	千葉 ¥5,732,000
6	奈良 ¥3,652,000	6	山形 ¥5,695,000
7	千葉 ¥3,637,000	7	埼玉 ¥5,689,000
...		...	
41	長崎 ¥2,995,000	41	大分 ¥4,920,000
42	佐賀 ¥2,992,000	42	高知 ¥4,901,000
43	岩手 ¥2,948,000	43	福岡 ¥4,862,000
44	山形 ¥2,943,000	44	宮崎 ¥4,789,000
45	秋田 ¥2,926,000	45	鹿児島 ¥4,759,000
46	宮崎 ¥2,916,000	46	北海道 ¥4,648,000
47	青森 ¥2,868,000	47	沖縄 ¥4,088,000

- 所定内給与(左表)を見ると、東京、神奈川、大阪、愛知と上位には大都市圏が並ぶ、本県は44位で東京の給与を100とすると65と極めて少ない。ただし、全国平均を超えているのは上位4県のみで、一部の高い人が全体平均を押し上げていることになる。
- 一方、勤労者世帯年収(右表)の順位は大きく動き、本県はなんと6位に入る。これは、共稼ぎと2、3世代同居により世帯収入が多くなっていることが要因と思われる。年金を孫の学費に充てているという話はよく耳にする話で、そうしないと地方から県外の大学など入れられないのが現状である。
- 県外に進学する場合、授業料(国立53万、私立100万~150万)の他、生活費として年間100万ほどの仕送りが必要で、これらを合わせると世帯収入の約27%~44%を占める。奨学金の負債を勘案すると約50%まで達する。首都圏離れは当然のことと思われる。

地方の懐事情として、所定内給与は、東京が450万円ぐらいで、山形はずっと下がって44位で290万円ぐらいです。ところが勤労者世帯収入になると、何と山形県は全国6位になって、570万円程度になります。これはお分かりの通り、山形の場合は共稼ぎ、それから2世帯、3世代同居によって世帯収入が多くなっているという理由だと思われます。年金を孫の学費に充てるといようなことはよく耳にする話ですし、そうしないと地方から県外の大学などに入れられないというのが現状です。

県外に進学する場合、授業料として国立は53万円、私立は100万円から150万円。その他に、ここが大きいのですが、生活費として年間100万円。今は100万円を超えるケースも多いと思うのですが、それぐらいの仕送りが必要で、これを含めると世帯収入の27%から44%ぐらいを占めてしまいます。奨学金を借りて、その負債を勘案すると、世帯収入の約50%、約半分ぐらいが大学の授業料や生活費に使われているというような状況です。

(4) おわりに

- 定員厳格化は、自県からの人口流出を抑えることで地方創生につながると考えた施策なのだろうが、そもそも東京の私大は10年ほど前から「関東ローカル化」が進んでおり、地方から東京へ進学する学生は減少傾向にあった。さらに、ここでは検証していないが、仮に自県の大学に進学したとしても、卒業後他県に就職すれば元の木阿弥である。
 - その「関東ローカル化」は、世帯収入が増えず、仕送りがままならないという状況が引き起こしたもので、実際、仕送り額は減少傾向が続き、東京私大教連の『私立大学新入生の家計負担調査(2020)』によれば、令和2年6月の仕送り額は過去最低で8万2400円であった。ピークは1994年の12万4900円なので、それより4割以上減少したことになる。
 - もちろん、「人」に加え「金」が流出しないことは地方にとっては有難いし、こちらの方が地方創生につながるのかもしれない。しかしながら、定員という「人」にこだわるのであれば、それは数ではなく、それこそ質の問題だろう。地方創生のためには、多様な学びと経験を持つ人材が不可欠であり、地方に残れば叶わないことも多い。都会で学びながら多くの友人を得、幅広い視野を備えて地方に戻る人材も必要である。
- *大雑把だが、一人200万円×10,000人(県外で学ぶ山形県出身者)=200億円が1年間に県外流出(おそらく実際はもっと)
- いずれにしても、国が地方創生のために定員厳格化を求めたことに根拠はなく、その結果、関東という地域内で大学の競争度が上がった、下がったといった現象しか起こらなかったと私は見ている。すなわち、定員厳格化もまた「関東ローカル化」の一現象なのだと思う。
 - 高校生は、「コロナ」によって、改めて「どこで学ぶか？」を考える契機となった。今後予想される経済状況の悪化やオンラインによる学びの経験により、定員厳格化など比較にならないほど、地方から都会へ向かう学生は減るだろう^{***}。まさにパラダイムシフトである。しかしながら、地方、都会によらず、いずれの活性化のためにも交流は重要であり、この視点を持った新しい学びを提供する大学が出てくることを期待したい。
- **今年4月の山形大学の入学者について、県内比率は24.72%(前年比+1.13p)、東北比率65.50%(前年比+2.68p)

まとめになりますが、定員厳格化は自県から人口流出を抑えることが地方創生の目的だったと思うのですが、そもそも東京の私大は10年ぐらい前から関東ローカル化という現象が進んでいました。

さらにここでは検証していませんが、仮に自県の大学に残ったとしても、大学を卒業した後、他県に就職すれば何の意味もありません。その関東ローカル化という現象は、世帯収入が増えないで仕送りがままならないという状況が引き起こしているのではないかとというのが私の推測で、実際、仕送り額については東京私大教連で調べており、令和2年6月の仕送り額は過去最低で8万2,400円でした。ピーク時は今から25年ほど前の1994年ですが、12万4,900円ありました。そうすると、昨年はそれより4割以上減少しているということになります。

もちろん人に加えて金が流出しないということはありがたいことです。ですが、やはり数だけじゃなくて質の問題もあるかと思います。都会で学びながら多くの友人や幅広い視野を得て地方に帰る人材も必要ではないかと思います。

最後になりますが、高校生はコロナによって、改めてどこで学ぶかを考える契機となったと思います。今後、予想される経済状況の悪化、特にアルバイトができないというようなところではある。あるいはオンラインによる学びの経験など、これらは定員厳格化による影響とは比較にならないほど地方から都会へ向かう学生は減るだろうと思っています。

しかしながら、地方、都会に関わらず、いずれの活性化のためにも交流というのが重要なわけですから、こういった視点で新しい学びを提供してくれる大学が出てくることを期待しているところです。私からは以上です。■

入学定員管理の厳格化の影響 —これまでとこれから

■安田 賢治 (大学通信常務取締役) / 日下田 岳史 (大正大学専任講師) / 藤 修 (山梨大学准教授) / 岡本 眞一郎 (埼玉県武南中学高等学校教諭) / 圓月 勝博 (同志社大学教授) / 大沼 敏美 (山形城北高等学校校長) / 福島 眞司 (大正大学教授 ■司会) / 山地 弘起 (大学入試センター教授 ■司会)

【福島・司会】 皆様、ご報告並びに指定討論ありがとうございました。時間がちょっと押していますので、今から30分弱となりますが、ディスカッションを深められればと思っています。

まずはご質問を頂戴していますので、これにお答えするところから始めたいと思います。途中でフロアの皆様、と言いますかご視聴の皆様から、ご質問がありましたら挙げていただき、可能な限り取り上げていきたいと思っています。

それではQ&Aの1問目ですが、今年度の入試では私大トップの早慶でも昨年度より多くの繰り上がりが見られたと。なぜこのトップの辺りの大学でも繰り上がりが以前と比べて増えたのかというところについて、これはまずは安田先生、いかがでしょうか。

【安田】 はい。今年、早慶は確かに増えましたし、早慶だけではなくて、これは上位大学で聞く話なのですが、要は上位大学にチャレンジして合格する、いわゆるチャレンジ組がこれまではたくさんいて、この人たちは合格するとそのまま入学手続きを取っていました。ところがもう今は、安全志向が強いのでチャレンジしないわけです。

チャレンジしないので、結局、合格してくる人たちは他大学をにらんでいて、特に国公立大学との併願で受かると、どんどん抜けていって繰り上げ合格を出していかざるを得ないというような状況があり、上位大学でも今年はたくさん出したのではないかと思います。

それと、合格者数、これは昨年とあまり変わっていませんが、これについても昨年と変わらず抑えているので、繰り上げ合格が多くなったのではないかと思います。

【福島・司会】 ありがとうございます。そうですね。私の所属する大学はトップ校ではありませんが、歩留まりの読み方というのは極めて難しくなっています。ですから、歩留まりの読み違いもあったのではないかと思います。私どもの大学も残念ながら今年は定員

割れしたのですが、これは志願者がいなかったわけではなくて、志願者はいたのですが、昨年度まで歩留まりが良かったもので強気で不合格を出したところ、実は昨年度より若干は弱気だったのですが、予想を超えて歩留まりが悪かったということが理由です。

今までずっと歩留まりが上がってきていたので、ちょっとここまで合格者の辞退が広がるとは思わなかったという読み違いなのですが、上位大学の読み違いについては、安田先生から見るといかがでしょうか。

【安田】 今年には特に浪人生が減ったので、読み違いも多かったのではないかと思いますね。特に上位大学になれば、やはりそれを狙っている人たちが多くので、この読み違いばかりは、今回の定員の厳格化の制度で一番影響を受けたところではないかと思うのです。何人合格で出せばいいのか。当然ながら、教員側は上で切りたい。いわゆる理事会側、経営者側は下で切りたいみたいな。結局、その真ん中で引かれているところが多いと思うのですが、妥協して、入試が落ち着けば別ですが、コロナの影響などもあり、やはり歩留まりの読み違いは当然起きてしまい、来年も繰り上げ合格で埋めていくしかない状態が続くのではないかなと思います。

【福島・司会】 ありがとうございます。国立大学のアドミッションの現場にいらっしゃるということで、藤先生の山梨大学では歩留まりはいかがだったでしょうか。どうも変化がなさそうだということは、先ほどのプレゼンテーションでお伺いしましたが、お教えいただければ幸いです。

【藤】 まず今年に関しては、やはりコロナの影響があって追加募集をしたりした学部もあるのですが、まず歩留まりに関してはほとんど例年通りだったと思います。

【福島・司会】 ありがとうございます。歩留まりは分かりました。その前のご発言なのですが、コロナの影響でというところ、少し詳しく説明いただけますでしょうか。

【藤】 はい。コロナの影響で、進学先を早く決めたいという受験生心理が働き、高校の進路指導が最後まで国公立で引っ張っていったところはかなり国公立の進学者数が上がったと聞いています。そういう意味では、最終的には高校生の不安な状況が大きく左右したのかなというふうに感じています。県内の高校でも国公立への進学人数では過去最高であるとかいうことも耳にしています。

【福島・司会】 ありがとうございます。それでは2問目ですが、岡本先生のご説明がとても分かりやすく納得しました。そこで質問ですが、貴校の中高一貫コースについて、積極的に指定校推薦などの枠を取るためにいろいろな活動に力を入れているとお聞きしました。そうすると近年言われているペーパー試験だけではない多様性ある入試につながっていくと思うのですが、バランス良く伸ばすというベクトルと、ただし一般入試を回避す

ることで生き抜く力が育っていないというような、ちょっと矛盾する現象が起きるとい
うこととなりますが、この辺りについて現場の感じ方はいかがなものでしょうか。岡本先
生、お願いいたします。

【岡本】 ありがとうございます。まず本校の一貫コースを設立した10年前には、あまり
指定校とか推薦で大学へ行くということを考えていませんでしたので、現状、今年の3月
で3期生まで卒業しましたが、1人も指定校の制度で大学には入学していないのですね。
ということで、一貫コースに関しては最初から指定校とかを考えずに学力を付けながら
入試を狙っていきましょうという指導をしています。

ただ、先ほどの報告のメインになりました本校の進学コースという、いわゆる偏差値帯
でいけば真ん中の中堅の生徒さんが多くいるコースですが、このコースが従前から指定
校とか推薦入試を利用して大学に行きましょうというのを一つの売りにしていたので、
この入学定員の厳格化が始まって、さらにそれが加速していて学校としても非常にまず
いなというふうに感じています。

そこで今、学校全体でもっとチャレンジをするように持っていくにはどうしたらいい
かということで、一般受験を勧めるようなかたちで啓発活動、特に親御さんに対しての啓
発活動が必要なのではないかというのがちょうどおととい進路部会を開いた時にも出ま
して、私も含めて進路通信を月に2回ぐらい発行していくとか、保護者用の研修会をど
んどん開くなどといったことをしながら、まずは情報を提供しつつ、基本的には学力は必
要なので、チャレンジ精神と学力を養いつつ、たまたま自分がやりたいことがあれば、そ
れを利用して学校推薦型選抜の指定校推薦なり総合型選抜の公募制推薦の制度を利用し
ていこうということで、ご指摘の通りですが、学校としても今そこに非常に問題を感じつ
つあり、改善策に対して実行性を伴ってやっていこうというのが現状です。

【福島・司会】 ありがとうございます。岡本先生のご回答の中でお話しがあったとは思
いますが、「特定の層」についての課題を先ほどのプレゼンテーションでもお話しいただき
ました。上位層の場合は、学力はそもそもあって、チャレンジ精神はあったのですが、こ
の入試改革に伴って、その層にも学力以外のいろいろな活動に力を入れるという動きは
起こっているのでしょうか。

【岡本】 上位層の生徒たちについては、コロナの影響が非常に大きくて、例えば、学校の
何かのコンテストに応募するとか、外部の競技に出るといことがなかなか難しく、や
はり普通に入試を受けて進学した子がほとんどです。

逆に言いますと、先ほどご指摘があったように、例えば、国立の一橋大学を目指して頑
張っていたが、結果的には早稲田に合格したという事例が実際ありましたので、やはりチ
ャレンジ精神を持って、高いところを目指してやっている生徒については、定員厳格化や
コロナの影響でマイナスに働いていようと、結果はそれなりに出ているなというのが実
感です。

【福島・司会】 ありがとうございます。去年、今年はコロナ禍の影響も大きかったということは分かりますが、順調に高校の目標に即して指導が進められているということが伺えました。

いただいた質問から少し広げるのですが、同じく高校の立場から、大沼先生のお話しでは地方の高校に対する定員厳格化の影響は限定的ということではありましたが、この入試改革に伴う学校の指導方針であるとか、生徒さんの動向というのはいかがでしょうか。お聞かせいただければと思います。

【大沼】 推薦入試を意識した行動とか活動が増えたかどうかについてですが、これは多分、今、岡本先生もおっしゃっていたのですが、昔からいることにはいたのですが、定員厳格化で東京の有名私大が難化したので推薦や指定校推薦に乗ってしまおうというのはいや加速したというか、増えたという事実はあるかと思います。

ただ、これも実は経済力と密接に関係していて、というのは、地方の場合、最初は圧倒的に国公立大学を第1志望にするわけですが、指定校推薦については、9月から10月ぐらいに決めなくてはいけません、学力が伸びるかどうかわからない時期なわけです。そうすると経済的に余裕ある家庭の場合は、東京の有名私大に指定校推薦で行けるならばもうそこで決めてしまう傾向があります。ところが、経済的に余裕がない家庭は最後まで国公立との併願でいく。これは厳格化以前からの課題だと考えていました。

【福島・司会】 ありがとうございます。お2人の先生方からご質問への回答や関連する情報を頂戴しました。ご質問はいったん以上とさせていただきます、少し論点整理と言いますか、こちらのスライドを出させていただきます。

非常に限られた時間ではありますが、入試全体の影響、それから大学側、高校側という3つのポイントで見てみたいと思います。大学入試動向の影響は、都市圏、特に関東圏の私大は難化して、日下田先生が「トリクルダウン現象」と呼んでいる現象が起り、その中では浪人が増えるなどの影響があったところです。それから、安全志向が高まり、一般入試からAOや推薦（現在で言うところの総合型や学校推薦型）に移っていくということも起こっています。

国公立への影響については、今日のご報告では小さかったということでした。それから関東と関西でも違いがあって、どうやら関東のほうが関西よりも影響は大きかった。また、地方の高等学校はそもそも地元や隣県志向で、その背景には経済状況があり、コロナで悪化する可能性もあるということでした。

それでは、結局、もともとの制度の目標の部分はどうなったのかと言うと、地方大の定員充足率はやや上昇した一方で、三大都市圏は低下しているということですが、果たして、これがこの政策の成果として良かったのかということなんです。先ほどの私がお見せした新聞報道では、政治側は成果があったとしています、これを本当の成果と捉えていいかどうかということなんです。

圓月先生に少し確認なのですが、1つは、やはり関東と関西ではかなり差があるという

感じでしょうかという点と、それから私大連の立場として、地方の私立大学の充足率が上がっていることについて、どうお感じかということをお聞かせいただければと思います。

【圓月】 関西でもトリクルダウンという現象というのはもちろんあります。一般的には関西では、関関同立などと言っていますが、その下のところというか、産近甲龍と呼ばれる大学が増えてきたというのはありましたが、2年目になったらそれほどの差でもなくなってきて、1年目の時にはというふうなのもありましたね。

先ほど差があると言ったのは、行動の過熱の仕方に差がある気がするということです。私は収容定員の抑制の影響で、新学部構想を考えていた有名大学がいくつか計画変更を余儀なくなされ、それに対してのものすごい反発があったなという気はしています。

【福島・司会】 ありがとうございます。よく分かりました。先ほど圓月先生がおっしゃったように、グランドデザイン答申を受けて、大手私大のいくつかがいろいろな学部新設をチャレンジしようとしていたところですが、その芽が摘まれたという面はあったのかと思います。学部の新設は一定の体力がないとできませんので、その体力がある大学が新学部を作るなどと言われると、そうした新しい学部はどこが引き受けるかということで、非常に課題だったかと思います。

それで少し思い当たるのが、大沼先生のご報告にもありましたが、それに私の今の話を少し加えると、地方の場合、やはり大学数が限られていますから、地方にない学部を目指そうと思うと都市部に行くしかないということもあるかと思います。

ですから、都市部に行きづらくなると、地元あるいは隣県に残るのだと思いますが、その場合に、圓月先生のご報告でもミスマッチを起こしている可能性があるということでしたが、大沼先生、これについてはいかがでしょうか。数字としては、地元に残る子がやや増えるのかもしれませんが、それがそういった政策の影響であるとすれば、これは大きなテーマになりますが、山形なら山形、東北なら東北の地方創生にプラスになるのかどうかという観点でコメントを頂戴できればと思います。

【大沼】 先ほどの私のスライドでも書いたのですが、大学への入学時点だけでなく卒業時点についても議論というか検証が全くないまま話をしてもあまり意味がないのではと思います。例えば、山形県は薬学部がゼロなので、昔から薬学を勉強したい子たちは首都圏も隣県も含めて外に出ていたわけです。ところが、薬剤師の仕事は県内にあるので戻ってくるわけです。ですから地方創生と広く考えると、やはり大学を卒業した時点でどこに就職するかということこそを本当は議論しなければならないのに、入り口時点だけで、東京を閉めれば地方に残るだろうという単純な発想だったと思います。ただそれは人と金、特にお金のところについては、地方創生につながっている側面はあると思います。

【福島・司会】 ありがとうございます。論点が多岐に渡るので、単純にまとめられないところがありますが、様々な情報ありがとうございました。時間の関係で、次に進みますが、

大学教育の影響ということで、一時的には以前より学力の高い学生が入ってきています。かつ、これは日下田先生の報告ではお時間の関係で触れられなかったかもしれませんが、トリクルダウン現象というのは学力が高い学生が流れ込んでくるが、それに従って志望順位が下がるわけですから、満足度は下がるのではないかということがポイントになっていたと思うのですが、A大学はいかがだったでしょうか。日下田先生、お願いします。

【日下田】 A大学については、データのある範囲で申しますと、満足度の低下は起きていませんでした。満足度が低下していない理由については、様々な解釈が考えられ、まだ特定の原因の解明には至りませんが、もしかすると「入学できて満足」という言葉の意味が社会の環境の変化に応じて変わってきているのではないかという気がしています。

【福島・司会】 それはつまり、A大学に進学できて満足でしたかというアンケートだとして、今まではA大学に入学できて良かったという、純粋にA大学の満足だったものが、定員厳格化以降は、A大学というよりは東京23区の大学に入学できて良かったというようなものになったという解釈でよいのでしょうか。

【日下田】 アンケートの設計上の限界があり、東京23区内の大学に入れて良かったかという意識を直接聞いているわけではありませんので、お尋ねに対してイエスかノーか答えるのはなかなか難しいと思います。解釈の可能性の1つを提案したということです。

【福島・司会】 であれば、今までの一般的な傾向とは違いますね。志望順位が下がれば下がるほど、入学した大学に対して残念な気持ち（不満）を持っているところが、今はそうではなくて、いや、入れたのだから良かったじゃないかと思ってくれているとすると、大学にとっては悪いことではないと思うのですが、これは政策の影響としては大きいのではないのでしょうか。

ただし、大学によっては、その後戻りつつあるという状況も生まれています。それからこれは圓月先生がおっしゃった、グランドデザイン答申と入学定員管理厳格化との制度設計の齟齬があります。そこで、今後、大学が対応すべき課題への影響はうまれるのではないかということです。

例えば、突然学力が上がって、また戻ったりするなど、入学者の学力や意識が急激に変わってしまうと、当然ながら、個別最適なども目指し、大学は学生に向き合っているので、やりづらいところもあると思います。こうしたことも論点だったのかと思います。

それから、高校からの視点として、都市圏以外ではあまり影響がなかったこと、また、影響があったところも、地域や層は限定的ということでしたが、ただし域内はどうか。例えば、岡本先生からは1つの高校の中でも層によって影響が違うというお話があり、大沼先生からは、一高校の中でも経済的な状況による違いがあるというお話がありました。

そこで、岡本先生と大沼先生にお伺いしたいのですが、それぞれのエリアの中で影響の違いがあったかどうかということと、またエリアが同じであっても、トップ校か中堅校か

またはそれ以下かによって影響が違ったのかどうかという点です。岡本先生、いかがでしょうか。

【岡本】 はい。エリアの中での影響もやはり限定的かなと。特に都内の、先ほども少し申し上げましたが、都立のトップ校辺りでは進学状況の合格数を見てもほとんど影響がない。例えば、早稲田、慶応の合格人数や東京大学なども先ほど申し上げた通り、都立日比谷高校などを見ても、近年最多の60数名の合格ということで、全く影響はなかったのではないかなと思います。

やはり影響を受けているのが、MARCH辺りの大学ではないかと思うのですが、MARCHを受ける生徒は、トップ校の私立大早稲田、慶応などはとても無理なので、その次のMARCHだったら何とかなるかもしれないと思って受ける子もいるので、MARCHという東京首都圏のくくりの大学を志望する生徒さんはすごく多いのです。

そのMARCHの入学定員厳格化によって、先生方がおっしゃるトリクルダウン現象が起こってきますので、そこを志望する生徒への影響というのはすごくあったのかなと思います。逆に言うと、MARCHよりも学力の下がる大学が主な進学先となる高校では、もしかしたらそれほど影響はなかったのではないかと感じています。

【福島・司会】 ありがとうございます。大沼先生、いかがでしょうか。

【大沼】 何度も触れましたが、これは関東ローカル化の問題であると思っていて、厳格化が地方の高校に大きく影響は与えていないのではないかなと思います。ただ国が進めている学びの質的な変化、3要素の話も出てきましたが、この部分は全国的にやはりその方向、探求型の授業に向かっているのではないかなと思います。

【福島・司会】 ありがとうございます。岡本先生からの報告にありましたが、全体ではなく特定の層で影響を受けているとして、では、全体にその影響がなく、特定のところに関わってくるということが課題ではないかという点については、いろいろな考え方あるかなと思います。

また、明後日の研究発表なのですが、東北大学の倉元先生らが「私立大学定員管理の厳格化が東日本の公立高等学校に与えた影響」という報告をされる予定ですが、そこでは、北関東、東北の中堅都市、首都圏のうち東京の郊外では進学実績にダメージがあったとの結論が出ています。一方、首都圏のうち東京の都市部の高校は進学実績を大きく伸ばすというような定量データを元にした結論を出されています。

ここからは、まとめに入りたいと思いますが、まず、定員は当然ながら法令ですから、守ることは当然だったのですが、これを守る意味は何かと言えば、大学教育の質保証や信頼性の担保です。ただ、これについても要検証ということが考えられます。

いろいろとお話をいただいた中で挙がっていましたが、教育への質的な変化としては、当該制度の影響を受けた生徒の将来に亘る長期的な影響も考える必要があるかと思

ます。もし、また前の状態に戻ったとして、影響を受けた層や影響を受けた学年の生徒は、一過性だからいいのかという話にはならないとも思います。そういうことも踏まえた上で、この制度自体をどう評価するのかというところです。

成果があったのかという点について、分かったこととしては、地方大学定員充足率はやや上昇したということです。これを成果とするのであれば良かったというところかもしれない。また、地方創生への望ましい影響があったのかについては、今後、長期で成果を検証する必要があるかと思います。

では、お時間ですので、最後に、登壇なさった順にお一言ずつコメントを頂いてこの議論を閉じたいと思います。それでは安田先生、まずお願いします。

【安田】 はい。私が少々危惧しているのは、この定員厳格化によって追加合格、繰り上げ合格が多く出ているわけですが、そうになると、例えば、総合型選抜や学校推薦型選抜の人は入学するとそのままなのですが、一般選抜の合格発表が大変になってくると大学が一般選抜の定員を減らすのではないかという点です。現在、早稲田大学とか慶應義塾大学などのトップ校の一部の学部は一般選抜の割合をもう4割を切るぐらいにしています。

こうしたことが起きてくると、どの入試方式によるかでの公平性の問題や、あるいは付属高校から上がる人が増えるなど、少しよろしくないのではないかと考えています。定員の厳格化による合格者、入学者の確定のために大変な手間暇が掛かってしまうので、じゃあその枠を狭めればいいじゃないかとなりかねません。入試自体が大変な手間暇掛かるので、大手大学ではなかなかそこまでは踏み切らないかもしれませんが、例えば、指定校推薦であれば、これを増やすことによって第1志望の人が入ってくる。また大手の大学においては、2年生に上がる時に仮面浪人して他大学を受験するというようなケースもあるので、そうになると2年次になると定員割れになるわけです。それらを考えると、今後、一般選抜枠は減っていくと思います。現在、私立大学への進学者の約40%はこの方式を使っていますが、一般選抜の募集人員が減れば、またこれで入試が厳しくなり、受験生が本当にかわいそうな気がします。

そういう意味では、確かに大学教育の質保証という問題は大きいとは思いますが、定員の厳格化という受験生をいじめるような方式は早くやめてほしいなと思います。

【福島・司会】 ありがとうございます。日下田先生、お願いします。

【日下田】 はい。今後、地方創生という観点も加味して行われた定員厳格化の検証が必要になってくるかなと思います。

地方創生とは何をもってゴールと考えるのかという論点を今後、検証していく必要があると思います。さらにはコロナ後の日本の在り方というのも当然、問題になってくるわけですし、これまでは大都市部での資本をはじめとする様々な集積が経済的に大きな効果を及ぼすという考え方があったわけですが、アフターコロナの時代においては、都市への集積という流れが変わってくるのではないかと。もしそうだとすれば、地方創生とは何

かという問題を考えるにあたって答えも変わってくるのではないかと考えています。アフターコロナと地方創生とは何かとの2つの軸で検討を進めていく必要があるのかもしれないと考えています。

【福島・司会】 ありがとうございます。続きまして、藤先生、よろしくお願いします。

【藤】 はい。変化があれば、当然、影響はあるわけですね。ただ、その影響、変化はやがてそれがスタンダードになった時に高校現場ではそれに十分対応できる、対応していると感じています。ですから高校現場の先生と話をして感じるのは、実は山梨県では18歳人口の減少が急激に起こっています。例えば、そういう18歳人口の減少であるとか、先ほど言った経済的な理由であるとか、そういう部分が進路指導にかなり影響しているなというのが実感です。

今回、よく出てきた定員厳格化によりランキングが上がったからいい大学かとか、満足度が高くなったかというのは実は別問題で、高校現場の先生方が進路指導をする際に理想論かもしれませんが、何が学べる大学かという本当に原理原則に立ち返った進路指導をされているなというのが私の実感です。以上です。

【福島・司会】 岡本先生、お願いします。

【岡本】 はい。やはりわれわれ高校としても、どういう生徒を育てたいのかという原点に戻って、それを踏まえて大学のいろいろな制度等について保護者を含めて啓発していかなければならないと強く感じています。

私の学校では、早速、今週の土曜日に中学校の生徒と保護者を一堂に集めての説明会というのを実施して、中学校と小学校の違いや公立と私立の違いなど、どういうふうに関後6年間で子どもたちを育てて大学に入学していくようにするかといった情報を提供する機会を作っています。

保護者の方々には一部マスコミを通したフィルタリングで欠けた情報しか入ってこないこともありますので、こうしたことをこれまで以上に頻繁に実施して全て見えるようなかたちにして、可視化して不安を取り除くことをしています。

そうした中で、実際に高校を卒業するときにお子さんに一番マッチングするような制度を使って大学に進学していきましょと。今からあまり指定校とかそういうことを考えずに、とにかく頑張って勉強して力を付けて、賢くするようにしていきましょというような啓発活動をしていきたいと考えています。情報発信とそれがちゃんとリーチアウトして一般の方々に、特に小学校の保護者の方々が大事かなと考えていますので、そういう活動が必要かなと感じています。

【福島・司会】 では圓月先生、お願いします。

【圓月】 はい。先ほど一般入試がまた少なくなってきたというお話がありました。いわゆる学校推薦型、あるいは総合型選抜などの辞退率も増えてきているということもありますので、やはり入学選抜の状況というものを全体的に見てみないと、このピンポイントだけで何か因果関係を探るとするのは難しいのかなと思っています。

先ほど福島先生の2番目の質問にお答えする時間がなかったのですが、地方の大学の方も、先ほど言っていた通り微増はしているわけで、ゆるやかに歓迎はしている声というのは聞いたことがあります。大歓迎という合唱が起こっているということは全然ないですね。

ですからやはりこれからどうなるか。私的な意見を言わせていただくと、ポストコロナ、コロナの影響のほうはずっと大きいのではないかとは思っていますが、これから学生さんの動きが変わっていくという点でいったら、むしろそちら側のことを前向きに皆さんで知恵を合わせて考えていくべき時期なのではないかと思っています。以上です。

【福島・司会】 大沼先生、お願いします。

【大沼】 サブタイトルが「これまでとこれから」なので、「これから」についてお話ししたいのですが、私の発表でも触れましたが、地方の高校生が大学で学ぶためにはお父さん、お母さんが汗水垂らして稼いだお金、あるいはおじいちゃん、おばあちゃんのそれほど多くない年金、それらを子どもや孫の学費や生活費に充てて、ようやくかなっているのだということについて大学関係者は是非心に留めていただきたいと思います。

東京の豊かな暮らしは地方からの人、それから同時に地方からのお金が支えているということです。どうかその実情を理解して、是非立派な大学生を育ててもらいたい。

志願者が増えたとか減ったといったところにとどまらず、地方創生のために大学は何かができるか真剣に考えて、地方に新しい学び、関わりを提供してくれる大学が増えてくれることを期待しています。今日はどうもありがとうございました。

【福島・司会】 ありがとうございました。今日はこの入学定員管理厳格化がどういった影響を生み、今後、どのように考えていかなければならないのかということに登壇者の皆様でディスカッションをさせていただきました。フロアの皆様もご質問ありがとうございました。それでは総合司会の山地先生にお戻しします。皆様、ありがとうございました。

【山地・司会】 ありがとうございました。非常に重要な議論であったかと思っておりますので、これを機会に少し継続的な研究課題としてやっていきたいとも考えています。よろしくお願いたします。■

共通試験の役割再考 － センター試験を振り返って －

司 会： 川嶋 太津夫（大阪大学特任教授）・大津 起夫（大学入試センター教授）

報告① 共通試験の役割についての検討状況	58
川嶋 太津夫（大阪大学特任教授）	
報告② 国立大学においてセンター試験が果たした役割 － 筑波大学を中心に －	70
大谷 奨（筑波大学教授）	
報告③ 公立大学においてセンター試験が果たした役割 － 富山県立大学を中心に －	84
中島 範行（富山県立大学教授）	
報告④ 私立大学においてセンター試験が果たした役割 － 立命館大学を中心に －	97
本郷 真紹（立命館大学教授）	
報告⑤ 高校からみたセンター試験の役割	107
石崎 規生（東京都立桜修館中等教育学校統括校長）	
指定討論 石原 賢一（駿台教育研究所進学情報事業部長）	121
全体討論	134

内 容：

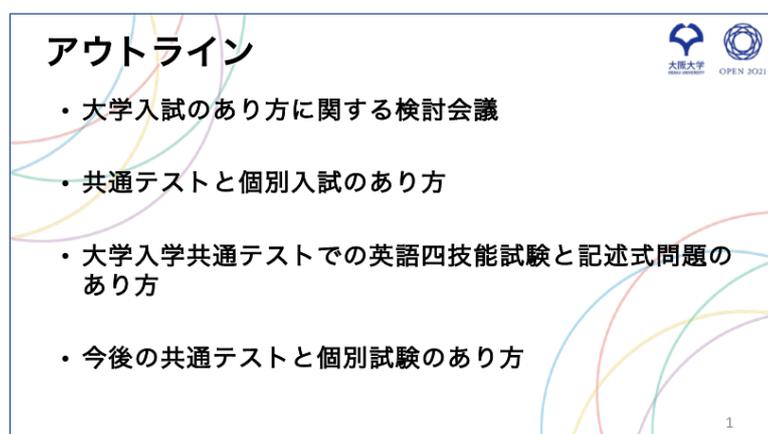
今年度入試では、センター試験に代わる大学入学共通テストの初回が実施された。共通試験と個別試験の役割分担については、文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」でもあらためて議論されたが、他方、コロナ禍で学力試験の担保のために共通試験の役割が再評価された側面もある。この時点で、過去31年に亘ってセンター試験が果たしてきた役割を大学と高校の双方から総括することで、共通試験の貢献と諸課題を炙り出し、今後の大学入学共通テストのあり方や利用の仕方への示唆を整理しておきたい。

そこで、まず「大学入試のあり方に関する検討会議」の座長代理である川嶋太津夫氏から、関連する検討結果について報告いただく。その後、国公私立大学それぞれの総括については、センター試験の内容や実施のあり方等をよく知る全国大学入学者選抜研究連絡協議会の幹事会メンバーが報告する。高校からの総括は、全国高等学校長協会の大学入試対策委員長から報告いただく。そして、全体を俯瞰する立場から、駿台教育研究所の石原賢一氏に指定討論をお願いする。

共通試験の役割についての検討状況

■川嶋 太津夫 (大阪大学特任教授)

皆さん、こんにちは。大阪大学高等教育入試研究センターの川嶋です。ただ今大津先生からご紹介がありましたように、まずは文部科学省に設置されている大学入試のあり方に関する検討会議の中間報告についてお話させていただきたいと思います。まだ最終的な取りまとめはできておりませんのでその点をご容赦願いたいと思います。



本日は、まず検討会議の概要をご紹介させていただき、引き続いて先ほどからもご紹介がありましたが、この検討会議における共通テストと個別入試の在り方、あるいは私自身が考える両者の関係についてお話しさせていただきます。また、3番目にはこの検討会議設置の契機となりました大学入学共通テストにおける英語4技能試験と記述式問題のあり方についての検討会議での様子をお話しさせていただいて、最後に今後の共通テストと個別試験のあり方について私見を述べさせていただきたいと思います。

大学入試のあり方に関する検討会議

- 1. 趣旨**
「大学入試英語成績提供システム」及び大学入学共通テストにおける国語・数学の記述式に係る今後の一連の経過を踏まえ、大学入試における英語4技能の評価や記述式出題を含めた大学入試のあり方について検討を行う。
- 2. 検討事項**
 - (1) 英語4技能評価のあり方
 - (2) 記述式出題のあり方
 - (3) 経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮
 - (4) その他大学入試の望ましいあり方
- 3. 実施方法**
 - (1) 別に委嘱する委員の協力を得て、上記2に掲げる事項について検討を行う。
 - (2) 必要に応じて(1)以外の者にも協力を求めるほか、幅広く関係者の意見を聴くものとする。
 - (3) 会議は原則として公開する。但し、会議を公開することにより公平かつ中立な審議に支障を及ぼす恐れがあると認められる場合その他正当な理由があると認められる場合は会議の全部又は一部を非公開とする。
- 4. 実施期間**
令和元年12月27日から令和2年末までとし、必要に応じて延長する。
- 5. その他**
 - (1) 会議の庶務は、関係局課の協力を得て高等教育局大学振興課において処理する。
 - (2) この決定に定めるもののほか、会議の運営に必要な事項については、必要に応じ会議によって定める。

令和元年12月27日 文部科学大臣決定

まず、大学入試のあり方に関する検討会議についてですが、これは皆さん既にご承知かと思いますが、一昨年の年の瀬に大学入学共通テストにおける英語4技能外部検定試験の活用と記述式問題についての繰り延べあるいは取りやめが文部科学大臣から示されたところでした。それを受けまして本検討会議では英語4技能評価の在り方、記述式問題のあり方、3番目に特に大きな問題になりました経済的な格差や地域格差により受験ができないという問題、それに加えて障害の有無等にかかわらず安心して試験を受けられる配慮、4番目はその他という形で1年をめぐりに結論を出すということで始まったところでした。

検討会議設置の背景

大学入試のあり方に関する検討会議（第1回）（令和2年1月15日）
萩生田文部科学大臣の御原稿抜粋

- 大学入試のあり方に関する検討会議の開催に当たり、一部御原稿を申し上げます。本発表は委員の皆様におかれましては、大変お忙しいところ、本検討会議の委員もお忙しかつたと思いますが、ありがとうございます。心より感謝申し上げます。
- 英大接続改革の一環として、高校関係者、大学関係者等の御意見、御協力を頂きながら大学入試改革に取り組みたいと考えています。既に御承知のとおり、経済的な状況や居住地域及び大学入学共通テストにおける記述式出題の導入について、後半の議論で意見を交わす機会を設けたいと考えています。これを契機として、本検討会議は、これまでの経緯や課題を踏まえ、今後の大学入試のあり方について、改めての方向性を御議論いただくために開催したものであります。
- (英語4技能について)
- 英語4技能評価のための大学入試英語成績提供システムについては、当初の予定どおりのスケジュールで準備するために取り組みしてきましたが、準備状況が予定通り進んでいない状況にかかわらず、安心して受験できるようにするために必要な調整が急務な御認識を、本発表からの御原稿でもお伺い致しております。
- 大学入試改革の一環として、高校関係者、大学関係者等の御意見、御協力を頂きながら大学入試改革に取り組みたいと考えています。既に御承知のとおり、経済的な状況や居住地域及び大学入学共通テストにおける記述式出題の導入について、後半の議論で意見を交わす機会を設けたいと考えています。これを契機として、本検討会議は、これまでの経緯や課題を踏まえ、今後の大学入試のあり方について、改めての方向性を御議論いただくために開催したものであります。
- (記述式問題について)
- 記述式問題につきましては、受験事業者による採点の確保、自己採点と採点結果の一致の確保など、御指摘された課題の解決に向け、大学入試センターでも検討を要し、努力してまいります。同時に受験者の不安を払拭し、安心して受験できるように配慮を要することも御指摘をありがとうございます。導入の検討も進めたいと考えています。
- 大学入試改革の一環として、高校関係者、大学関係者等の御意見、御協力を頂きながら大学入試改革に取り組みたいと考えています。既に御承知のとおり、経済的な状況や居住地域及び大学入学共通テストにおける記述式出題の導入について、後半の議論で意見を交わす機会を設けたいと考えています。これを契機として、本検討会議は、これまでの経緯や課題を踏まえ、今後の大学入試のあり方について、改めての方向性を御議論いただくために開催したものであります。
- (本検討会議の進め方など)
- 検討に当たっては、これまで御指摘された課題や、経緯や状況も踏まえた上で、経緯の整理も行っていただき、それを踏まえて今後のあり方の御議論をお願いいたします。
- 申し上げるまでもなく、英大接続改革は、新しい時代にふさわしい高等教育と大学教育をそれぞれの目標の下に改革し、子供たちが各段階で必要な学習機会を確保し、その御原稿に繋がることがあります。本検討会議は大学入試改革の一環として、関係者から御意見を伺いながら御議論いただく場ですが、委員の皆様におかれましては、このような英大接続改革の観点も念頭に置いていただき、御議論を頂ければ幸いです。
- 本発表の内容はあくまで御原稿からの御原稿を御紹介していただく御原稿であると考えています。御原稿の内容が本発表の内容と異なる御原稿は、本検討会議は公開で御原稿を掲載することにより、御原稿を掲載するようお願いいたします。
- 本発表の内容はあくまで御原稿からの御原稿を御紹介していただく御原稿であると考えています。御原稿の内容が本発表の内容と異なる御原稿は、本検討会議は公開で御原稿を掲載することにより、御原稿を掲載するようお願いいたします。

ここに書かれているのはこの会議設置に当たって萩生田文部科学大臣（当時）が設置の趣旨等に触れられた部分を取り出したもので、特に赤線のところが先ほど申しました英語4技能外部検定試験の導入の繰り延べ、あるいは記述式問題の取りやめについて言及されたところです。

大学入試のあり方に関する検討会議（第2回）（令和2年2月7日）
秋生田文部科学大臣の挨拶

○ 第2回の大学入試のあり方に関する検討会議に御出席をいただきましてありがとうございます。本日も、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

○ 前回、白紙から検討ということに関わって、委員の皆様から様々な御意見があったとお伺いしました。この点、私の記者会見でも質問がありました。

○ 本検討会議は英語成績提供システム及び大学入学共通テストにおける記述式問題の導入について、来年度からの実施を見送ったことを受け、受験生が安心して受験できるよりよい制度を構築するために、これまで指摘された課題や、延期や見送りをせざるを得なかった経緯も検証しつつ、改めて方向性を御議論いただくために設置したものであります。

○ したがって、高大接続改革そのものですか、英語によるコミュニケーション能力や思考力・判断力・表現力を育成・評価することの必要性は変わるものではなく、これらの重要性を踏まえた上で、入試と高校教育や大学教育との役割分担をどう考えていくか、どこまでを入試で問うべきか、また共通テストと各大学の個別入試との役割分担をどう考えるかなどについて、外部の有識者からのヒアリングも交えつつ、率直な御議論をいただきたいと考えているものであります。

○ 本日は、これまでの検討において、制度設計のどこに問題があったかを御議論いただく材料の1つとして、過去の検討経緯の整理も配付しております。よりよい制度を構築していくために、建設的で忌憚のない御意見をお願い申し上げて、まずは私からの御挨拶にしたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

同じく秋生田文部科学大臣が第2回の会議のあいさつで述べられたことの中で特にハイライトしているのは、高大接続改革そのものの意義は非常に大切であるということです。宣伝になってしまいますが、先ほど流されていた放送大学のビデオの中でも触れたように、高大接続の重要性は変わるものではないということです。その重要性を踏まえた上で入試と高校教育や大学教育との役割分担をどう考えていくのか。どこまでを入試で問うべきか。また、共通テストと各大学の個別入試の役割分担をどう考えるのかということについて特に議論してほしいというご依頼でした。

◇委員 (◎：座長、○：座長代理)

【有識者委員】

荒瀬 克巳 独立行政法人教職員支援機構理事長
 ○川嶋太津夫 大阪大学高等教育・入試研究開発センター長（特任教授（常勤））
 齋木 尚子 東京大学公共政策大学院客員教授
 穴戸 和成 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
 島田 康行 筑波大学人文社会系教授
 清水 美穂 筑波大学大学院教育学学位プログラムリーダー
 未富 芳 日本大学文理学部教授
 ◎益戸 正樹 UIPath株式会社特別顧問、株式会社肥後銀行社外取締役
 ◎三島 良直 国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長、東京工業大学名誉教授・前学長
 雨角重希子 東京大学大学院教育学研究科准教授
 渡部 良典 上智大学言語科学研究科教授

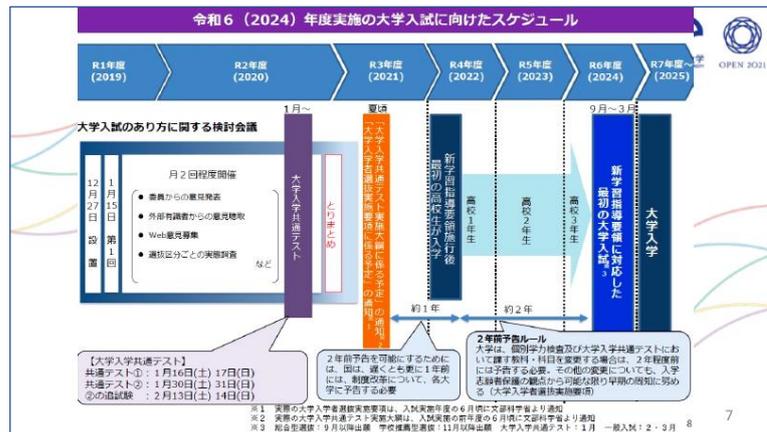
【団体代表委員】

山口大学学長、一般社団法人国立大学協会入試委員会委員長
 小林 正樹 学校法人北星研究所理事長、日本私立大学協会常務理事
 芝井 敬司 学校法人関西大学理事長、一般社団法人日本私立大学連盟常務理事
 柴田洋三郎 公立大学法人福岡県立大学理事長・学長、一般社団法人公立大学協会指名理事
 萩原 聡 東京都立西高等学校長、全国高等学校協会会長
 牧田 和樹 一般社団法人全国高等学校PTA連合会顧問
 吉田 晋 学校法人富士見丘学園理事長・富士見丘中学高等学校校長、日本私立中学高等学校連合会会長

【オブザーバー】

山本 廣基 独立行政法人大学入試センター理事長

これは本会議の構成メンバーです。幅広にさまざまな分野や背景をお持ちの方々ならびに関連する団体の代表の方々、そして本センターからは山本理事長がオブザーバーとして参加されています。



これが最終報告も含めた今後のスケジュールを示したものです。このスライドの真ん中に「取りまとめ」というふうには書いてありますが、実際にはこれから取りまとめにかかるところで当初の予定からはかなり遅れています。それは後から申しますように COVID-19 のパンデミックによって入試や教育にさまざまな問題が起きているために、それらをしっかりと踏まえた上で最終的な報告を取りまとめるべきだということで当初の予定の1年程度という予定が少し遅れているところです。

今年の6月、7月になりますが、ここにあるように大学入学共通テスト実施大綱に係る通知、あるいは大学入学者選抜実施要項に係る通知というものが出されるという時期に来ています。そして新しい学習指導要領に対応した最初の入試が令和6年度、2024年度の共通テストが年明けの1月中旬に実施されるという予定になっています。

第13回の検討会議において、座長・副座長から今後の会議の進め方について提案があり、委員による議論を踏まえた上で、第14回の検討会議において、以下の方針が決定した。

1. 検討事項について

- (1) 英語4技能評価のあり方
- (2) 記述式出題のあり方
- (3) 経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮
- (4) 「その他大学入試の望ましいあり方」
 - ①ウイズコロナ・ポストコロナ時代の大学入試のあり方
(例：共通テストと個別試験の関係、一般選抜と総合型選抜・学校推薦型選抜の関係、入試におけるデジタル化、感染症等への耐性向上、大学・高校・国の調整・協議のルール化等)
 - ②大学入学共通テストのあり方
(例：個別試験との役割分担、試験の目的を踏まえ、科目等の精選、セーフティネットとしての役割、記述式や英語4技能評価のあり方についてはその方向性も踏まえて判断する。)

先ほどから申し上げていますが、もともと本会議の検討事項は、英語4技能評価のあり方、記述式問題のあり方、経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず安心して試験を受けられる配慮、その他大学入試の望ましいあり方ということになっていましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大ということもあり、また、初めて第1回の大学入学共通テストが実施されたということもあり、これらを踏まえた上で本検討会議としては最終的な取りまとめをしたいということで、新たにウイズコロナ、ポストコロナ時代の大学入試のあり方、この中では具体的には共通テストと個別試験の関係、一般選抜と総合型

選抜、学校推薦型選抜の関係、入試におけるデジタル化、感染症等への耐性向上、入試に関する大学、高校、国の調整機能のルール化というものを加えて検討することとなりました。大学入学共通テストの1回目の実施状況を見ながら個別試験との役割分担、試験の目的を踏まえた科目等の精選、セーフティーネットとしての役割等が検討項目にあがっています。記述式や英語4技能評価の在り方についてはこれらの方向性を踏まえて最終的に検討会議としては判断するという事になっています。

本会議の特色

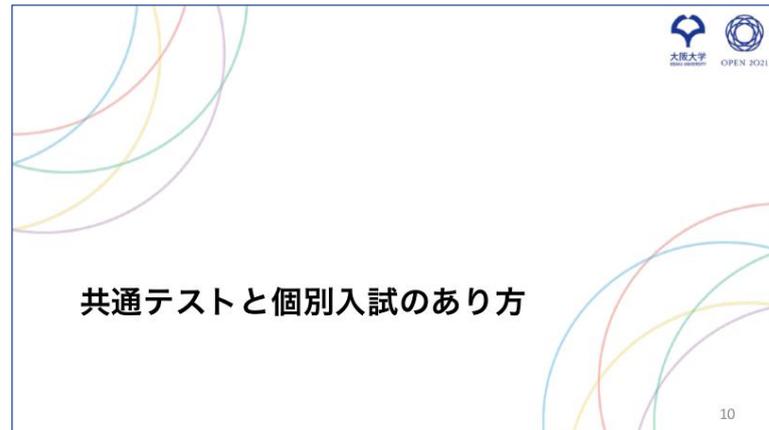
- 会議は全て公開(Youtube配信) **透明性を確保した議論**
- 令和2年度入試に関する全数調査を実施し、その結果に基づく議論 **エビデンスに基づく議論**
- 入試の当事者、専門家及び国民からの意見聴取 **開かれた議論**
- 委員間での自由な討議 **民主的な議論**
- 格差を巡る議論 **公平・平等に関する議論**

9

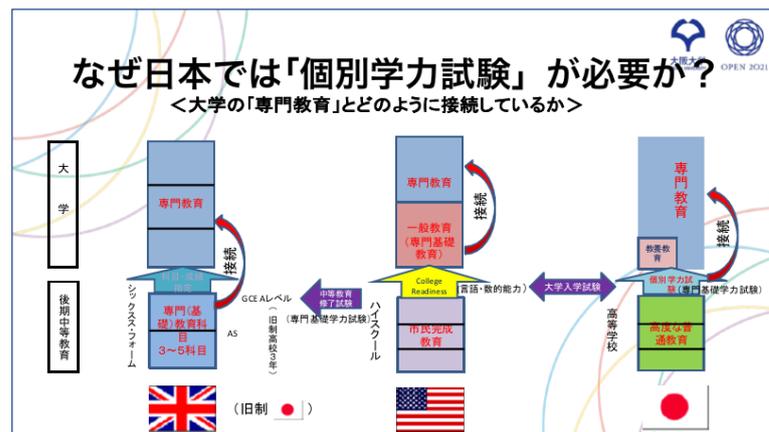
本検討会議はこれまでのさまざまな高等教育や教育に関わる審議会等とは少し異なり、スライドに示したような特色を持った形で審議が行われています。会議は当初から全て公開しています。当初は会場にも傍聴者を入れて公開していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のために今は YouTube で全て配信しています。最近は多くの審議会も YouTube で公開されていますが、本会議も透明性を確保した形での議論が行われています。それから2つ目の特色としては、令和2年度入試に関する全数調査を実施しました。その結果に基づいて今は議論を行っています。今後大学入試をどうするかということもこの調査結果に基づいて議論していますのでエビデンスに基づく議論を行っているということです。単に関係団体や有識者からのご意見だけではなく、大学入試に関わる当事者である受験生や保護者の方、あるいは受験産業の方や今回の高大接続改革について厳しいご意見を持った専門家の方々もお呼びしてヒアリングを行うとともに、広く国民からウェブを通じて意見を聴取しています。そういう意味で開かれた議論を行っているということです。

それから委員会の間での自由な討議ということで、特にあらかじめアジェンダを決めたり方向性を決めるのではなく、それぞれのお立場から自由に意見を言っていたりペーパーを出していただくなど、非常に民主的な方法で議論を行っています。最後に先ほど申しましたが、英語4技能の民間試験等を活用するに当たって、地域格差や経済格差の問題が大きくクローズアップされました。したがって、障害等のある方も含めてさまざまな格差をどのように入学試験等で考慮すればいいのかということも議論しています。そういう意味で教育の議論の中で初めて真正面から教育における、あるいは大学入試における公平性や平等性に関する議論を行っているというふうに言えるかと思います。こ

のような特色を持った検討会議であると考えています。

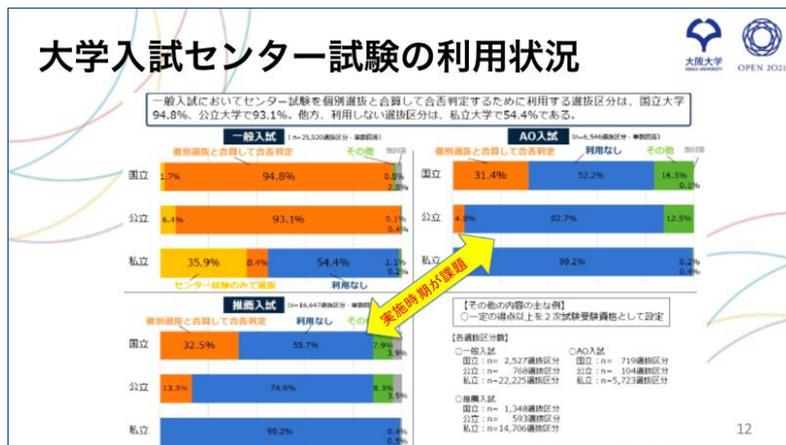


共通テストと個別入試のあり方についてですが、個別入試や共通テスト、あるいは後期中等教育と高等教育や大学教育との接続のあり方は、これは先ほどご紹介がありました昨年度のセンターのシンポジウムで荒井克弘先生もご紹介されていましたが国によってさまざまです。基本的には後期中等教育と大学における専門教育をどのような形でつなぐのかということが高大接続のポイントになるかと思います。ヨーロッパのように後期中等教育でいわば大学の専門教育の予備教育を行う形で、その修了試験をもって大学進学を認めるという国もあれば、日本やアメリカはそもそも高等学校、後期中等教育が大学進学の前準備教育という位置付けではありませんので、何らかの形で大学に進学するための準備ができているかどうかをあらためて入学試験で確認するということになっています。

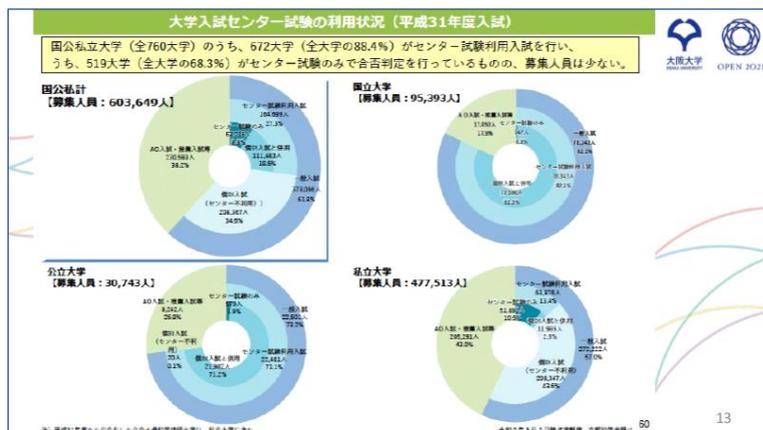


アメリカと日本との違いは、アメリカには共通の高校のカリキュラムというものがないので、入学時点で測定するのはいわば言語や数的能力という極めて一般的な学力です。その上で大学へ入って1年、2年生で専門教育に必要な準備教育を行うという形になっています。日本の場合は共通テストというのは基本的に高等学校の学習指導要領

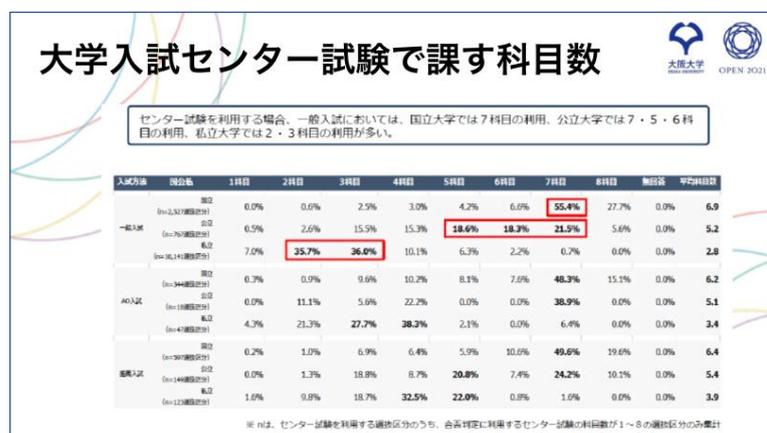
に準拠しています。なおかつ大学教育の仕組みはほぼ入口から専門教育ということになっていきますので、単に幅広い高等学校の履修状況を評価する大学入学共通テストに加えて各学部、学科に必要な専門を学ぶための基礎学力を個別試験でも課しています。ポイントは後期中等教育と大学の専門教育とをどう結ぶかということによって国によってさまざまな入試の在り方があるということです。



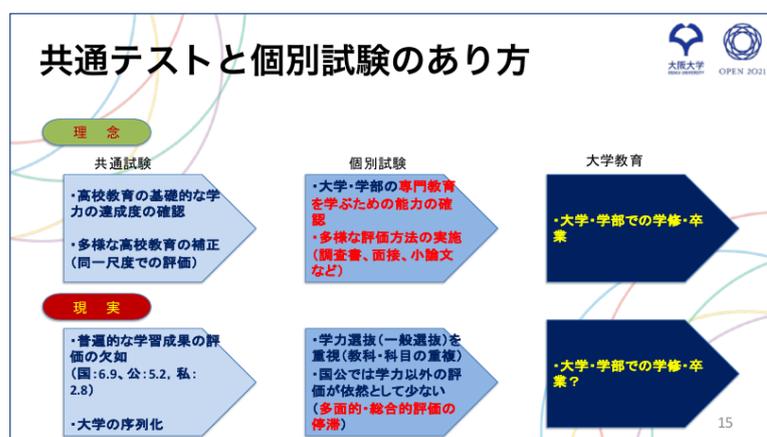
これは大学入試センター試験の利用状況です。そういう意味で本来はどの入試区分においてもまずは高等学校の基本的な学習成果をしっかりと共通テストで測定すべきではありますが、この表でお分かりのように一般入試ではかなりの大学で大学入試センター試験を活用していますが、推薦入試やAO入試では国立大学でも3割程度ということであまり活用されていません。それは結局実施時期が年内入試と言われる推薦入試やAO入試に間に合わないということです。



この図は今度は入試区分ではなくて、どれくらいの学生さんがどういう入試を経て大学に入ってきているかということを示したものです。国公私立大学のうち 672 大学がセンター試験利用入試を行い、その内 519 大学はセンター試験の成績のみで合否判定をしています。とはいうものの、実際の募集人員そのものは少ないという形になっています。

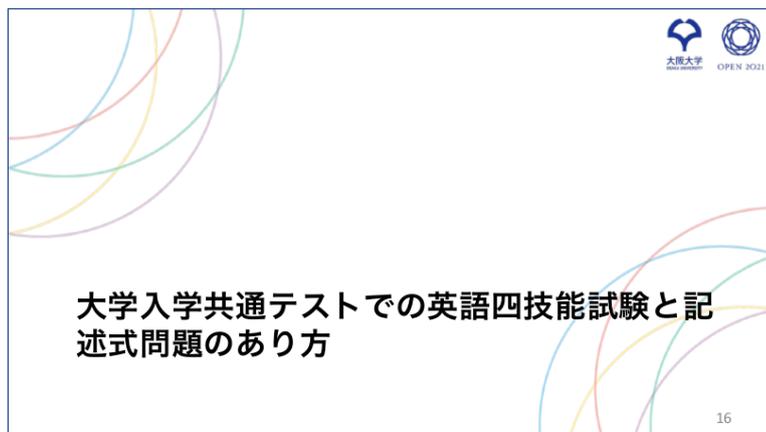


それからセンター試験でどれくらいの科目を課しているかというと、国立や公立は5教科7科目を原則としています。国立の平均科目数は6.9科目、公立は5.2科目ですが、私学の一般入試ですと2.8科目ということで、約3科目ということになっています。

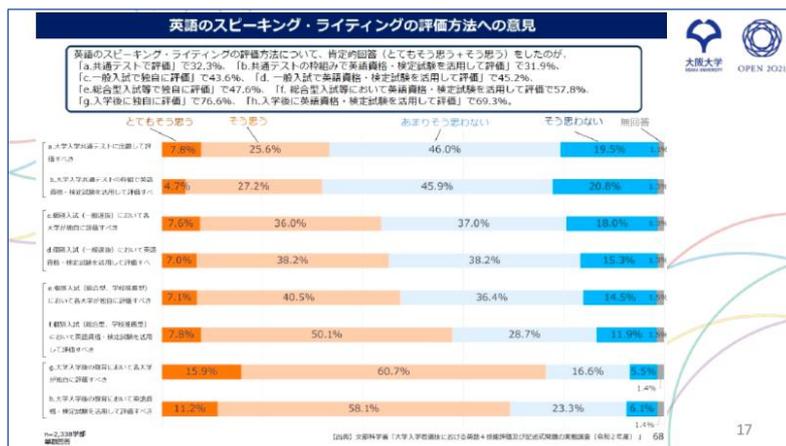


したがって、共通テストと個別試験のあり方を考えると、参考になるのは、共通一次試験の時の理念であり、高校教育の基礎的な学力の達成度の確認し、共通の尺度である共通試験によって多様な高校教育の補正を行う。その上で個別試験は個々の大学や学部での専門教育を学ぶために必要な能力を確認するために、必ずしもペーパーテストだけではなく、調査書の活用や面接、小論文の活用などの多様な評価方法を導入することによって大学、学部での学習や卒業がスムーズに実現されるという考え方です。

ところが、現実には先ほど言いましたように国立で 6.9 科目、公立で 5.2 科目、私立ですと 2.8 科目ということですので、必ずしも十分に全ての入試区分で高校での普遍的な学習成果の評価が行われているわけではない。高校の多様性を補正するという目的も現実には大学の序列化になってしまった。学力選抜をいまだに重視していて、大学入試センター試験で課される同じ教科科目。内容は高度になっているかもしれませんが、同じような形で学力試験を課していて、国公では学力以外の評価が依然として少ないということになっています。こういう状況で果たして入学後に大学の学部での学習、卒業に十分備えた高校生を入学させることができているのかということです。

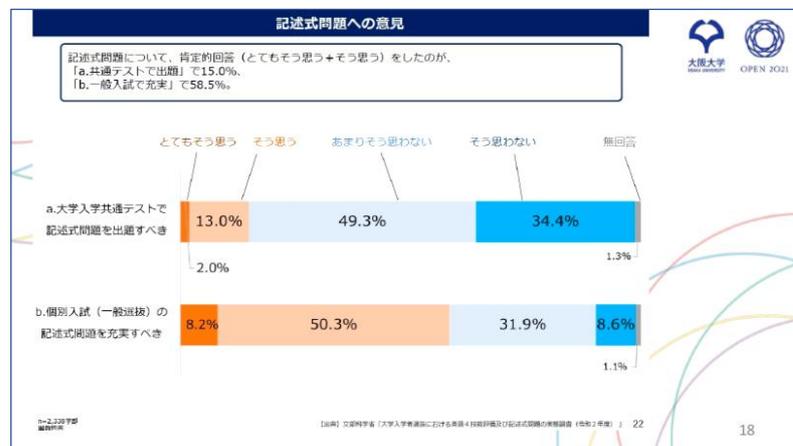


次に大学入学共通テストでの英語 4 技能試験と記述式問題の在り方です。

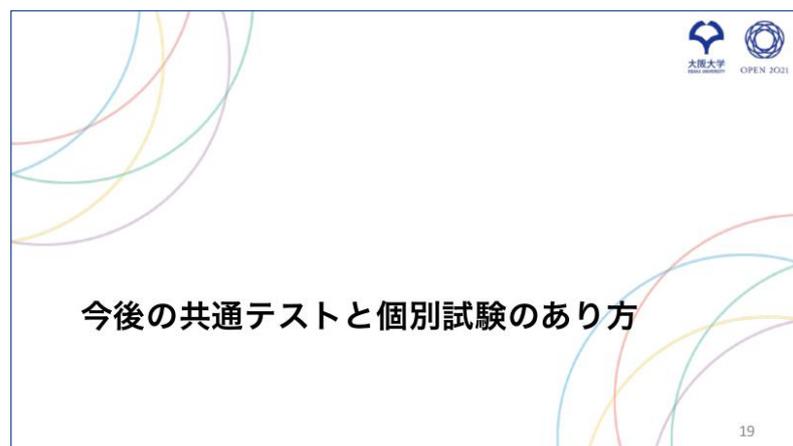


これが先ほど申しましたようにこの本会議の設置の契機になったわけですが、大学のへの悉皆調査によると、やはり英語のスピーキングとライティングの評価方法について共通テストの中で評価すべきというのが 3 分の 1 程度で、残りは各大学の一般入試で独

自に評価するとか、総合型入試で独自に評価するとか、あるいは大学に入学後評価するというご意見が多数を占めています。



それから記述式問題についても共通テストで出題すべきという回答が15%で、一般入試で課すべきだという考えが6割ぐらいという形になっています。



今後の共通テストと個別試験のあり方をどう考えればいいのかということについてです。

ウィズコロナ、ポストコロナ時代における共通テストとは



- ・共通テストの役割の重要性が増加（感染症、自然災害時）
- ・共通テストは、高校の基礎的な学習の達成度を評価するものとして、安定的で確実な実施体制の充実を図る（教科・科目の精選、作問委員の確保、大学入試センターの経営安定化など）
- ・個別試験は、各大学・学部のアピールに基づき、共通テストでは問いにくく、個別試験でこそ問いやすく、当該大学・学部が必要とする能力の評価を一層重視していく方向で改善する。その際、過度な自前主義にこだわらず、外部試験等も活用することが必要である。

20

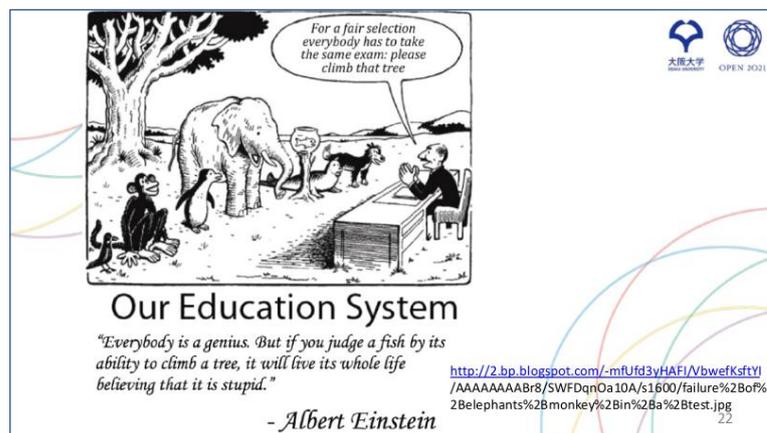
ご承知のように新型コロナウイルス感染症の拡大により昨年以降、高校と大学の教育や入試は大きな影響を受けています。その中で共通テストの役割の重要性が増加しています。県境を跨がず地元の会場で受験できるということで非常にレジリエントな試験になっていたことがその理由の一つです。日本は感染症だけではなくて地震や台風といった災害がありますので、そういう場合でも家庭に近い所で受験できるという意味では非常にその重要性が高まっている。個別試験ですと遠距離を移動しながら受験せざるを得ないということになります。

また、共通テストは高校の基礎的な学習の達成度を評価するものとして安定的で確実な実施体制の充実を図っていく必要があります。レジリエントであり続けるためにはという意味です。つまり、教科科目の精選や作題委員の確保、大学入試センターの経営の安定化など、レジリエントな共通テストを今後も引き続き安定して実施するための工夫が必要です。それに対して個別試験は各大学、学部のアドミッションポリシーに基づき、共通テストでは問いにくく個別試験でこそ問いやすく、当該大学の学部が必要とする能力の評価を一層重視していく方向で改善する必要があります。その際は過度な自前主義にこだわらず外部試験等も活用することが必要であると思います。

大臣は入試問題が作れないようなことでは困るというふうにおっしゃっていましたが、教員の削減などもあり、なかなか自前で全ての科目の作問ができないという大学も増えているというふうにお聞きます。また、英語もスピーキングとライティングの評価が必要だが自分のところでは難しい。そういうことであれば外部の英語 4 技能検定試験を活用してはどうかということです。いろいろな組み合わせで必要な能力を測定すればいいということです。



このスライドは、いろいろな機会でも申し上げているのですが、とにかく入試に力を入れて入学式を盛大にやるというよりは、入試は緩やかなものにして入学してからしっかりと鍛えて4年間、5年間で卒業できた、それを一番本人もご家族も喜ぶような、入学試験の国から卒業試験の国、入学の国から卒業の国へとぜひ変わっていただきたいと思っています。

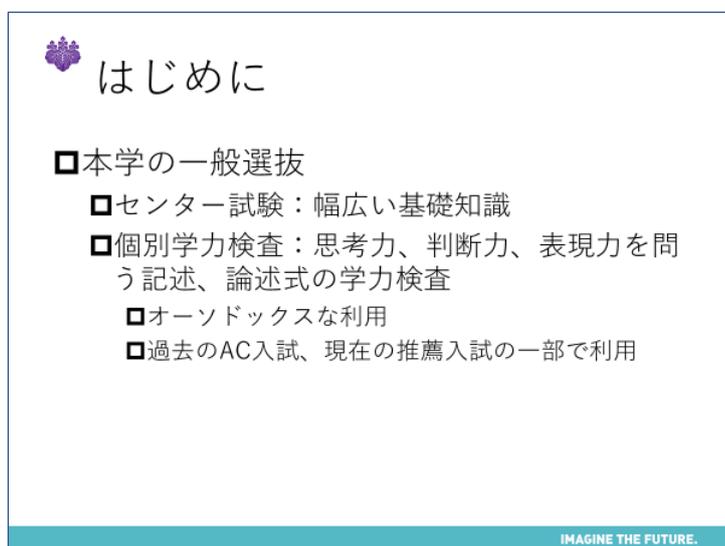


公平、公正ということについても、これもいろいろなところでお見せしている図ですが、この試験官が「For a fair selection Everybody has to take the same exam : Please climb that tree」、公平な選抜のために全員同じ試験を受けなきゃいけない、この木を上る、それこそが公平な選抜だと言っているのですが、一人一人は非常に多様です。こういう多様な受験生に対して1つの尺度のみで評価することが果たして公平、公正な入試と言えるのかどうかということを私は常に自問しています。以上で私からのご報告は終わらせていただきたいと思います。どうぞご静聴ありがとうございました。■

国立大学においてセンター試験が果たした役割—筑波大学を中心に

■大谷 奨 (筑波大学教授)

筑波大学アドミッションセンターの大谷と申します。どうぞよろしくお願いいたします。ここで私からは、国立大学においてセンター試験が果たした役割について報告させていただきます。



はじめに

- 本学の一般選抜
 - センター試験：幅広い基礎知識
 - 個別学力検査：思考力、判断力、表現力を問う記述、論述式の学力検査
 - オーソドックスな利用
 - 過去のAC入試、現在の推薦入試の一部で利用

IMAGINE THE FUTURE.

本学はセンター試験で幅広く基礎基本を見て、個別学力検査等で学群、学類などに応じた学力を主として記述式、論述式の問題で問うという極めてオーソドックスなスタイルでセンター試験を利用してきました。さらに言いますと、以前の共通一次の際にもそのような使い方をしてきたわけです。さらにさかのぼって共通一次導入前の1978年度入試以前には筑波大学独自で一次試験を行い、その後に二次試験を実施してきたという経緯もあり、言ってみるとその2つで基礎、基本を聞いて専門に深く問うような入試を行うという選抜方法を開学以来ずっと続けているということになります。

現在の総合選抜型に当たるアドミッションセンター入試という入試で一時期最終選抜に用いていた学類もありました。また、昨年度の入試からは一部の学類が学校推薦型入試で共通テストを最終的に活用しているのですが、まだ多くはこの共通的なテスト、共通一次であるとかセンター試験とか共通テストをいわゆる一般入試の第一的な試験として用いるのが主流となっています。



はじめに

- トピック的にセンター試験の役割を報告
 1. 一次選抜としての共通一次・センター試験
 2. 個別学力試験との関係
 3. アドミッションポリシーと試験科目
 4. 準拠枠としての受験上の配慮
 5. 災害と大学入試

IMAGINE THE FUTURE.

ここではこのように 5 つぐらいの項目を立てて簡単に役割について考えてみたい、報告をしてみたいと思います。



1. 一次選抜としての共通一次・センター試験

- 共通1次以前：一部の大学では独自に第1次学力検査、第2次学力検査を実施
 - 「全学群共通の第1次試験（第1次学力検査）を課し、その結果を判定して第1次試験合格者を決定します」
 - 「第一次試験合格者に対して…第2次試験（第2次学力検査）を課し…入学候補者を決定します」
- 筑波大学ではマークシート方式で実施

IMAGINE THE FUTURE.

最初に一次選抜としての共通一次、センター試験という形で報告させてください。本学では1974年の入試から1978年度まで、つまり共通一次が始まるまで、独自に一次試験、二次試験を実施していました。これは当時の募集要項を見ると分かるのですが、一次試験の合格者に二次試験を受験させるという選抜方式を取っていたということが分かるわけです。共通一次試験の始まる前ですからいわゆる一期校、二期校と呼ばれていた時代ですが、その時に一次試験や二次試験を独自に行っていた大学は他にも東京大学、一橋大学、東京外国語大学など幾つかありました。おそらく他の大学もそうだと思うのですが、素早く採点をしなければならないという関係上、筑波大学では一次試験は共通一次に先駆けてマークシート方式で実施していたということが分かっています。

う極めてタイトな日程で行われていました。この辺りは現在との大きな違いかと思いません。



1.一次選抜としての共通一次・センター試験

- 共通1次を事前選抜と捉える土壌
 - 二段階選抜、第一段階選抜とその実施の「自明性」
- きめの細かい選抜
- 「一発勝負」回避の期待
 - 「一次、二次の結果を総合的に判定すれば現行の“一発勝負”の弊害が是正できる」（北國新聞、1972年10月8日）
 - 「足切り」「門前払い」という表現

IMAGINE THE FUTURE.

共通一次の導入というのはこのような一次試験を自ら実施してきた大学については、共通一次が今までやってきた一次試験を代行してくれると受け止められることになったと思われる。筑波の例のように独自で一次、二次を行っていた大学では一次試験に予備選抜、第1段階選抜の役割を負わせていたわけです。そのため共通一次が導入された際、この共通一次で2段階選抜ができるのではとか第1段階選抜になるのではと捉える土壌がそのような大学にはできていたという言い方ができるかと思えます。

一方、高校や世論は共通一次によって2度の試験で総合的な判定が可能となる期待がありました。そのため2段階選抜を実施するか否かというのは当時の新聞を見ると非常に大きな関心事だったということが分かります。そして実際に実施する大学が現れるとそれを「足切り」や「門前払い」のように、いわば好ましからざる選抜だというふうに表示、報道することになるわけです。人数を絞って二次では丁寧に見てみたいという考え方と、一次と二次で総合的に見てほしいという見解の相違が発生し、この隙間というのは今でも完全に埋まっていないと言えると思います。それはこういった事情から端を発しているということを指摘しておきたいと思えます。



2.個別学力試験との関係

□第2次学力検査→個別学力検査

□試験科目

□記述式・論述式

□大きな変化は見られず

□例：人間学類

□1978年度入試：第1次学力試験+数学・外国語・小論文

□1979年度入試：共通1次+数学・外国語・小論文

IMAGINE THE FUTURE.

さて、共通的なテスト、共通一次やセンター試験と個別学力試験との関係について少し考えてみたいと思います。実は先ほど申し上げたように筑波大学では一次試験を独自に行っていたということもあり、共通一次導入前後で二次試験の形式や試験科目が大きく異なることはありませんでした。スライドにあるこの人間学類が典型ですが、独自に一次試験を行っていた1978年度と共通一次が実施された1979年度では二次試験は数学、外国語、そして小論文として変わっていないわけです。これは変わっていないというよりは、結局最初に基礎を幅広く見ておくと次の段階では学部、学科の特性に応じた学力検査や非教科型の試験も実施可能だということを示してくれているのではないかと思うわけです。



1978年度入試（共通1次の前年）
第2次学力検査・国語

IMAGINE THE FUTURE.

ここで少しか余談になりますが、当時の本学の二次試験でこうした問題も出されていたという形で若干紹介させていただきたいと思います。国語の問題の第5問目という

ものがあり、これは言葉の使い方や表現に問題がある新聞の原稿について、その取り扱いを話し合っているという高校新聞の編集会議を舞台にして、表現の自由の問題とも絡めてその原稿を書いた人にどのように訂正を求めるのか。その際、編集会議の中で示された意見の当否についても触れながらまとめなさい、といったような今日の傾向を先取りするような、当時としてはかなり先鋭的な出題がされています。これも第1段階で基礎、基本を確認しているから思いきった出題ができる事例と考えてよいかと思っ少しご紹介させていただきました。



2.個別学力試験との関係

●後期日程における工夫

－1990年度入試（センター試験初年・分離分割2年目）

人文学類：小論文（←現在も継続中）

農林学類：小論文（←現在は面接）

国際関係学類：小論文・英語リスニング

情報学類：小論文・面接

基礎工学類：面接（←現在も継続中）

IMAGINE THE FUTURE.

大筋に戻ると、先ほど述べましたように本学では一次試験を行っていた時代がありましたので、共通一次導入後は二次試験で大きな変化というのはありませんでした。このように共通一次実施初年もその前年度同様に記述式の問題が出題され続けているということになっています。その後、共通一次はセンター試験に代わるわけですが、その代わった時期というのはほぼ分離分割方式が走り始めた時期と一緒です。この後期日程でもう一度共通一次がスタートしたときと同じように各学部、学科というのが後期日程において個別学力検査で工夫を凝らすということができた時期がありました。本学において後期日程で思いきった選抜方法を取っていた学類としては人文学類がありますが、小論文を実施してセンター試験と小論文だけで後期は20名を取る方式です。実は人文学類は現在もこれを継続中です。

他にも少し選抜方法を変えたりとか途中でやめてしまったりというケースもあるのですが、国際関係学類では一時期個別学力検査で独自に英語のリスニングテストを行っていた時期もあります。ですから、後期日程において独自の工夫を凝らした入試ができるのもセンター試験で共通の学力を問うていたからだと思うわけです。



3.アドミッションポリシーと試験科目

- 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（1999年12月）

－大学は、受験生に求める能力、適性等についての考え方をまとめた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確に持ち、これを対外的に明示するとともに、実際の選抜方法や出題内容等に反映させることが重要である。

IMAGINE THE FUTURE.

2から発展して3のような話題になるのですが。さらに1999年に中教審から示されたいわゆる「接続答申」に促される形で、2000年代になると大学がアドミッションポリシーを掲げるようになりました。



初期のアドミッションポリシーの例

- 人類の生命科学に対する強い探求心を持ち、明確な目的意識を持ち病める人の立場になって問題解決のできる人間性豊かな人材を求めています。また、国際的視野で行動できる人材を求めています。
- 心身ともに健康で、将来病める人の気持ちが理解でき、思いやりのある温かい心を持った優れた医師・看護職者として活躍が期待される人物、あるいは、医学・看護学研究者として自主的・積極的に研究を進める能力を持つことが期待される人物を受け入れる。

IMAGINE THE FUTURE.

当初はこのようなかなり漠然とした、あるいは抽象的で18歳の受験生にはなかなか大学が求める人物像と自分が一致するかどうかを判断することが難しいアドミッションポリシーが掲げられていた時期もありましたが、やがて試行錯誤、手探りの期間を経て徐々にさまざまな大学でアドミッションポリシーが明確化、精密化、精緻化されていき現在に至っていると把握できるかと思います。

本学でも毎年編集している受験生向けの入学案内において2003年度入試版からアド

ミッションポリシーを掲載するようになりました。そしてその際、大学全体のアドミッションポリシー、学類のアドミッションポリシーに続いて入試区分ごとのポリシーまで示しています。

 入学者選抜方針と選抜方法（2003年度入試）

学類	日程	入学者選抜方針	センター試験	個別学力検査等
国際総合学類	前期	… 語学能力、地理歴史の知識、数学的能力 を備えた人材を選抜する。	国語・地歴公民 1・数学1・外国語	外国語・地歴/数学III Cから1
比較文化学類	後期	…特に 外国語の学力と文化現象に関する分析的理解力 を問う。	国語・地歴公民 1・数学2・理科 1・外国語	小論文（ 英語の学力 及び「 文化現象に関する分析的理解力 」を問う）
社会工学類	前期	…特に 理工学的分析能力と語学能力 を重視する。	国語・地歴公民 1・数学2・理科 1・外国語	外国語・数学III C
	後期	社会的問題への関心度、論理的な思考・分析能力 を評価する…	国語・地歴公民 1・数学2・外国語	小論文（ 現代社会の課題や動き に関する資料から…その内容に関する設問を 論述形式で解答 させる）

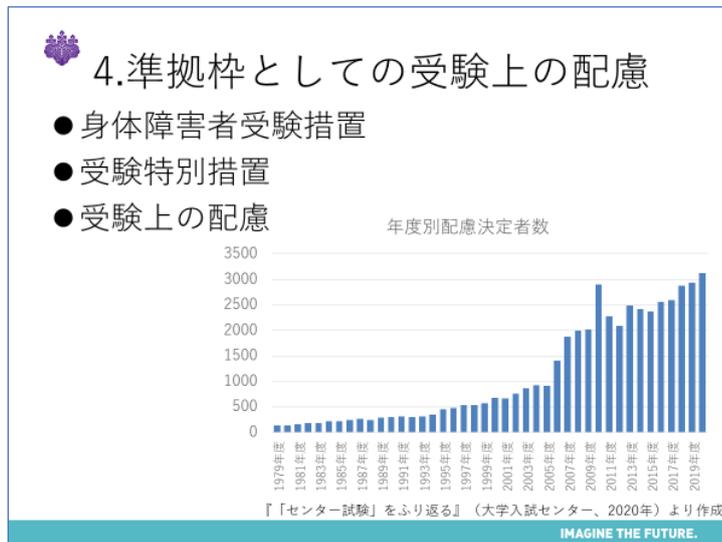
IMAGINE THE FUTURE.

例えば、国際総合学類の前期や比較文化学類の後期は入学者選抜方針の表現は個別学力検査に反映されています。国際総合学類の場合は言語能力や地理の知識、数学能力を見るために個別学力検査において外国語と地歴、数学IIIから選択させています。

また、比較文化学類の後期は選抜方針として外国語の学力、文化現象に関する分析理解力を問うとあり、それが個別学力検査で実際に小論文で何を問うかという点にもろに反映させるという形を取っていて、これは言ってみると入試の問題や課す科目でそのアドミッションポリシーを反映する、表現するということができるようになってきて、これはかなり大学によって工夫が進んだということが言えると思います。

そしてこのような工夫は個別学力検査だけではなくセンター試験の科目を何科目課すか、あるいは科目間の配点の比率をどのようにするかといった調整することによってさらに細かくチューニングすることができることになりました。社会工学類の前期日程のアドミッションポリシーは理工学的分析能力と語学能力を重視するというので、理系ですということを明言していますので、センター試験では理科を課す、個別学力検査では数学を課すということが書かれているわけですが、後期日程のアドミッションポリシーにはそのような理系を求めるとことは書いていなくて、社会的問題への関心度や論理的な思考、分析能力を評価するとあります。これ自体は個別学力検査の小論文の内容にも反映されているわけですが、理系でなくても受け入れますよということをセンター試験で理科を課さないという形で文理両方から受けられるもの、あるいは文理両方からこのような能力を持った人を募集しますということがセンター試験の科目を調整することによって表現することができるようになったわけです。

一方、これは高校側にとっては受験科目が多様化することで教科指導や進路指導が難しくなる側面を持っていたこともわれわれ大学側としては自覚しなければならないかもしれません。



4 つ目は障害を持った受験生の受験上の配慮についてさまざまな準拠枠と言えるような、いわば指針を大学入試センターは一貫して出し続けてくれた。これは非常にわれわれにとってありがたい措置だったと考えています。これはかつて「身体障害者受験措置」という名称で最初の共通一次の時に始まっていき、途中で「受験特別措置」などと呼称されて現在の「受験上の配慮」という呼び方に至っているわけです。

4. 準拠枠としての受験上の配慮

配慮の種類	配慮事項	主な掲載ページ
解答方法や試験時間に関する配慮	点字解答 (試験時間を1.5倍に延長)	8
	文字解答 (試験時間を1.3倍に延長 又は 延長なし)	8・18
	チェック解答 (試験時間を1.3倍に延長 又は 延長なし)	12・14・20
	代筆解答 (試験時間を1.3倍 (科目によっては1.5倍) に延長 又は 延長なし)	12
試験室や座席に関する配慮	上記の他、マークシート答案においても試験時間を1.3倍に延長する場合があります。	12・14
	1階又はエレベーターが利用可能な試験室で受験	12・14
	洋式トイレは障害者専用 (多目的) トイレに近い試験室で受験	12・14
	窓の明るい座席を指定、座席を前側に指定、座席を試験室の出入口に近いところに指定	8~15
持参して使用するものに関する配慮	別室の指定	8~15
	拡大機等の持参使用	8
	視覚器具の持参使用	8
	補聴器又は人工内耳の着用 (コードを含む)	10
その他の配慮	特製机・椅子の持参使用	12
	車椅子の持参使用	12
	杖の持参使用	12・14
	拡大文字問題用紙 (14ポイント・22ポイント) の配付	8・14・22・23
	照明器具の試験場側での準備	8
	手話通訳士等の配置	10
	注意事項等の文書による伝達	10・14
	リスニングの先陣	11
	リスニングにおける音声聴取の方法の変更	8~17
	試験場への乗用車での入場	8・12・14
試験室入口までの付添者の同伴	8・12・14	
介助者の配置	12	
特製机・椅子の試験場側での準備	12	
明るくない試験室での受験 (昼夜別) や「試験室正面に向かって左側」などの座席の指定、試験時間中の扇の扇用、拡大機等の持参使用、シールや付箋紙の持参使用、パソコンの利用など		

『令和2年度大学入学者選抜大学入試センター試験受験上の配慮案内 (障害等のある方への配慮案内) 』

IMAGINE THE FUTURE.

具体的には皆さまご承知のようにこのようになりきめ細かく受験上の配慮が定められ、年とともにこれは精緻化し、配慮の種別も多様化しています。このような配慮の基準や具体的内容を個別の大学で判断するという事はほぼ不可能であると思います。



令和3年度個別学力検査等 学生募集要項

8 障害等のある入学志願者の事前相談

本学に入学を志願する者で、受験上及び修学上合理的な配慮を必要とする者は、下記の期日までに必ず相談申込書を提出してください。提出された書類により、関係学群・学類において協議の上、それぞれの障害等の種類・程度に応じた配慮内容を決定し、お知らせします。

なお、大学入試センターに受験上の配慮の申請をした者は、必ず本学にも相談をしてください。

また、協議にあたって必要な場合は、志願者又はその立場を代弁し得る出身学校関係者等に照会することがあります。

(1) 相談申込書等提出締切日 **令和3年1月7日(木)**

(2) 相談申込書の取得方法
相談申込書等提出日前のできるだけ早い時期に本学(8ページ「(6)入試に関する問い合わせ先」)へ連絡の上、相談申込書を取り寄せてください。

(3) 提出書類 ア 筑波大学入学試験受験相談申込書(本学所定様式)
イ 障害の程度等を記載した医師の診断書(補助具を必要とするなどの所見を含みます。)
ウ 大学入学共通テストにおける「受験上の配慮事項決定通知書」(写)(該当者のみ)

※締切日以降の提出は、受験上の配慮ができない場合があります。
※出願書類提出後、不慮の事故などにより、合理的な配慮が必要となった者は、締切日にかかわらず、速やかに相談してください。

IMAGINE THE FUTURE.

本学では個別学力検査等は事前相談の制度を設けて対応しているわけですが、実際には具体的な配慮事項は大学入試センターによる受験上の配慮事項決定通知の内容に準じて行われているというのが実態です。共通一次から共通テストまでを通じて一貫してきめ細かい対応に向けて検討や研究を重ねられてきた大学入試センターには深く感謝申し上げます。



5.災害と大学入試

「東日本大震災の影響で、東北、関東地方の27の国公立大学が2次試験(後期)を中止し、多くが大学入試センター試験の成績と調査書により合否判定を行った。」

大学入試センター『「センター試験」をふり返る』(2020年、225頁)

後期日程試験を中止

茨城・筑波・
県立医療大

県内国公立の茨城、日程の学力検査などを、筑波大、県立医療大、中止することを決める。合格発表は茨城大は15日までに、延期した。各大学とも大学入試センター試験の成績22日、筑波大は未定。

【茨城新聞】(2011年3月16日)

IMAGINE THE FUTURE.

最後のトピックとして災害と大学入試という話で締めたいと思います。昨年度の入試あるいは大学教育全体も新型コロナの感染拡大に皆さま大変翻弄された1年間ではなかったかと思います。まだこれは続いているわけですが、特に大学運営の中でも入試ができなければどうしよう、どうなるのかという論議がどの大学でも真剣に検討されたのではないかと思います。本学でも私も関わらせていただき、どうすべきか対応を考えました。

その時に多くの方が同じことを考えられたと思います。頭をよぎったのが10年前の東日本大震災です。後期日程前日に巨大地震に見舞われ、東北、関東各地の国立大学は後期日程をいったん延期するという措置を取りました。結局、右にあるように本学では3月15日まで後期日程の個別学力検査を中止して主としてセンター試験の成績を用いて判定することになりました。大学入試センターから最近出されました『センター試験を振り返る』という冊子の中でもこのように27の大学が中止してセンター試験を利用した判定を行ったということが記述されています。



5.災害と大学入試

令和3年度個別学力検査等（一般選抜）における追試験について

【別表】追試験の方法

大学入学共通テストの成績及び書類審査（出願書類・追試験申請者に新たに提出を求める書類）による総合的な判定を行います。…

IMAGINE THE FUTURE.

この経験が今回新型コロナにかかってしまった受験生に対する対応、つまり追試験の方法の策定に大きく影響したというか、助けられたところがとても大きかったです。本学ではいろいろな対応を取ったのですが、比較的多くの教育組織ではこのように大学入学共通テストの成績と書類審査によって総合的な判定、「総合的な」と言わざるを得なかったのですが、このような形で追試験を行いました。本当にこの措置が適当であったのかはまた検討しなければならないのですが、一次、二次と2回試験を行うという体制が整えられていたからこそ可能な措置だったと言えるかと思います。



おわりに

- 複数回（基礎・基本＋思考力・判断力・表現力）行うことの（および行うことによる）安定性
 - 2段階選抜か総合的評価か
- 準拠機能
 - 「合理的な配慮」：個別大学での判断は困難
 - 今後もDNCでの研究・検討は必要
- 少数受験者への配慮

IMAGINE THE FUTURE.

まとめになります。繰り返して述べているように複数回試験を行うという方式、つまり1度目は基礎、基本を確認するための試験で、そして次に応用力や記述力、あるいはその大学が欲しい人を取るような思いきった選抜方法を行うというこの2つ構えの選抜方法というのはさまざまな意味で非常に安定している選抜体制だと言えると思います。事実、われわれは50年近く一貫してこのような選抜体制を取ってきたというわけであり。また、先ほど見たように万が一どちらかの試験が難しくなったときにも共通テストのほうがレジリエンスが強いというのが先ほどの川嶋先生のお話でしたが、全く何も手元に資料がない状態で選抜を考えなければならないという事態を可能な限り回避できるという長所があるかと思えます。そのような環境を国立大学に与えてくれた共通テストの役割というのは非常に大きいものがあると思います。

ただ、一次的試験を二次試験に進むことができる人を決める予備的試験と考えるのか、志願者全員が2つの試験を受けるべきなのかという見解についてはいまだ関係者で完全に一致しているわけではないということは最初にお話ししたとおりであります。また、共通テスト、センター試験が示す問題や方針は個別試験を行う大学にとって参考、準拠できる部分が非常に多いです。良問とは何かとかいうものを例示してくれてきたと言えるかと思えます。これも繰り返しになりますが、受験上の配慮は個別大学ではなかなか適切な判断ができない。その意味でも今後も大学入試センターでの研究や検討には期待している次第です。

最後に、共通テストは個別大学ではなかなか手の回らない少数の者のための科目を行ってくれるという役割もあるだろうと思っています。外国語でもフランス語とか中国語などはなかなか個別大学では作問しにくい部分があります。その意味では共通一次導入時から続いてきた、例えば簿記・会計といった出題が2024年度入試から外される見込みであるというのは大学入試センターに任せていた甘えとは自覚しつつも、例えば専門学校における進路の多様性をどう考えるかという観点からは惜しむべきことだということ最後に一言して報告を終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。



参考文献

- 独立行政法人大学入試センター『「センター試験」をふり返る』（2020年）
- 倉元直樹「共通1次からセンター試験への改革は受験生と大学に何をもたらしたのか」（宮本友弘編『変革期の大学入試』金子書房、2020年、21-49頁）
- 大谷奨「共通第1次学力試験の導入とその前後一何が期待され何が危惧されたのか」（同上、2-20頁）
- 大谷奨、島田康行、本多正尚、松井亨、白川友紀「共通第一次学力試験実施に伴う個別学力検査の多様化についての再検討」（『大学入試研究ジャーナル』第27号、2017年、37-42頁）

IMAGINE THE FUTURE.

【大津・司会】 大谷先生ご報告どうもありがとうございました。今のところ質問は挙がっていませんが、もしありましたら Zoom の Q&A のほうに質問を書きいただければと思います。川嶋先生からご質問等がありますか。

【川嶋・司会】 質問というわけではないのですが、筑波大学さんはずいぶん昔からしっかりと入試を考えられておられたのだというのがよく分かりました。最後のところで2回試験をする時の2段階選抜なのか両者を合わせた総合評価とするのかというのは非常に大きなテーマだろうと思いますので、この点についても今後の共通テストの利用の仕方についてはいろいろと大学間で意見交換をしたほうがいいのかなというふうに思っています。

【大津・司会】 大谷先生から何か追加コメントがありましたらお願いします。

【大谷】 川嶋先生のおっしゃるとおりで、実は私もつい最近というかここ2~3年で初めて本学も一次試験をやっていた時期があったというのを調べて知りました。

普段アドミッションセンターの教員として高校の先生方とか父兄の方とかとお話ししていると足切りといったものはあまりしてほしくないというお話を伺っています。その一方で丁寧な選抜のためのものですかという説明をしてもやはりかみ合わない部分はずっとあったので、なぜかみ合わないのかなと思っていたのですが、共通一次をスタートした段階からかみ合わない状態がずっと続いていると。それをまずわれわれとして自覚した上で少し考えなければならぬということを今回まとめていく上で再確認した次第です。

【大津・司会】 ありがとうございました。聴衆の方から質問はよろしいでしょうか。

【川嶋・司会】 すみません、川嶋ですが1点だけよろしいですか。多くの国立大学の一般選抜は最終的な合否判断には共通テストの得点と個別試験の得点を総合して合否を決めていると思いますが、いわゆる特定の学部の個別選抜で、おっしゃるように丁寧な評価をしたい、例えば医学部は面接を全員に課す例とか。そういうところでは共通テストの点数を足切りの、一次選抜的に使わざるを得ないというところも現実としてはあります。受験生としては両方の試験をちゃんと総合的に評価してほしいということで多くの大学はこういうやり方をしていると思います。

【大津・司会】 よろしいでしょうか。では、大谷先生どうもありがとうございました。■

公立大学においてセンター試験が果たした役割—富山県立大学を中心に

■中島 範行 (富山県立大学教授)

富山県立大学の中島です。よろしくお願いします。公立大学の立場からということでお話の機会をいただきました。最初に富山県立大学の紹介の後、公立大学の一般的な紹介をさせていただき、センター入試について私たちの考えをまとめさせていただきます。最後に公立大学だけが行っている中期入試等に触れて今回のお話とさせていただきたいと思っています。



私の所属する富山県立大学は、午前中の議論でもありましたが地方創生の観点から地方の大学を活用し活性化しよう、北陸地方から東京にあるいは関西圏に行く学生を何とか地元でとどめたいという意向から拡充を図っています。

1990年の開学当初は、工学部の単科大学として2学部160名で開学した大学を、平成27年には入学定員を230名へと定員拡充後、さらに330名、450名、460名と拡充を続けています。平成31年の4月から看護学部を新しく開設し、工学部の1学科だった学部を看護学部との2学科に拡充してきたことも変化の1つにあります。



入学定員・学生数（工学部）

機械システム工学科、知能ロボット工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、
環境・社会基盤工学科、生物工学科、医薬品工学科の7学科体制

入学定員…340人 (R2.4～)
 R2.5.1現在学生数 1,445人(うち女性303人)
 教員数(教養含む)…146人

2020年4月、「電気電子工学科」及び「情報システム工学科」を新設し、7学科体制へ！

↳ **教員1人当たり1学年の学生数:約2.5人**

卒業研究の配属:3~4人/教員

◆大学院…工学研究科 1専攻5分野に再編
 前期課程:機械システム、知能ロボット、電子・情報、環境・社会基盤、生物・医薬品
 後期課程:総合工学専攻(R3入試～)
入学定員…博士前期課程 108人 (R3.4～)
博士後期課程 10人 (R3.4～)
 R2.5.1現在院生数 191人(うち女性 49人)

今回は大学入学における高大接続というお話ですが、特に工学部系の大学の課題として大学院の充実も重要です。大学院との連携は今回のテーマとは外れていますが、大学に入学後はどうするのか、大学院に進学するのかということも本来は大学入試の際に議論できたらいいのにと日頃から感じています。

令和3年度入試区分と募集人員

学 科	学校推薦型	一般（前期）	一般（後期）	入学定員
機械システム工学科	14	39	7	60
知能ロボット工学科	14	39	7	60
電気電子工学科	11	29	5	45
情報システム工学科	11	29	5	45
環境・社会基盤工学科	14	36	5	55
生物工学科	11	26	3	40
医薬品工学科	10	23	2	35
看護学科	48	62	10	120
計	133	283	44	460

◎学校推薦型選抜
 募集人員・・・133名 工学部の県内枠の拡充(H31:66名以上→R3:74名以上(8名増))

- ✓ 県外者の上限数・・・11名 (機・知・電・情:計8、理:1、生・医:計2) ※工学部のみ
- ✓ 職業科枠・・・県内生のみ7名程度 (機・知・電・情:計4程度、理:1程度、生・医:計2程度) ※工学部のみ

推薦方式(出身学校長が責任を持って推薦)

- ✓ 学校推薦・・・【工学部】県内各高校6名以内、県外各高校5名以内(※現役生のみ)
- 【看護学部】県内各高校6名以内(※現役生のみ)

✓ 合格した場合に、必ず入学することを確約できること

本学の入試は、学校推薦型と一般選抜の前期、後期の3つの入試区分で実施しており、学校推薦型では県内学生の入学枠を多く取っています。看護学部は県内学生だけが対象です。先ほどの川嶋先生のお話の中にもありました学校推薦型は、センター試験、共通テストは利用せず、本学独自の方法で11月の終わりに実施しています。一般選抜の前期と後期はセンター試験を利用した選抜試験を行っています。

センター試験と個別学力検査の配点（工学部）

R2・一般前期日程

5 学科：センター試験（650点）と個別学力検査（450点） 計1,100点
 2 学科：センター試験（700点）と個別学力検査（450点） 計1,150点

センター試験の受験を要する教科・科目等（全教科）

教科	科目		教科・科目数
国語	「国語」	(注1)	4教科・5科目 (注4)
数学	「数学I・数学A」と「数学II・数学B」		
理科	「物理」「化学」「生物」から1科目	(注2)	
外国語	「英語」	(注3)	

(注1) 「国語」については、近代以降の文章のみを合否判定に利用する。
 (注2) 「理科」について、複数の科目を受験している者については、高得点の科目を合否判定に利用する。
 (注3) 「英語」については、筆記及びリスニングの合計を素点として利用する。
 (注4) 指定された教科・科目を受験していない場合は、「失格」とする。

R2・後期日程

5 学科：センター試験のみ（1,200点）
 2 学科：センター試験のみ（1,150点）

5

工学部は学科によって科目の重みが少し違いますが、大体 6 割から 7 割がセンター試験、個別の学力試験に残りの 3~4 割を配点しています。国語は近代以降で、数学、理科、外国語という科目で実施しています。国公立大学の中で本学は極めて珍しく、センター試験の理科は物理、化学、生物から 1 科目選択ですが、第一解答科目ではなくて高得点の科目を採用する方式を取っています。

後期に関してはいろいろな議論がありました。当初は個別学力検査を行っていたのですが、現在はセンター試験のみで評価するという方法に変更しています。

センター試験と個別学力検査等の配点（看護学部）

R2・前期日程

センター試験（700点）と個別学力検査等（300点） 計1,000点
 センター試験の受験を要する教科・科目等

教科	科目		教科・科目数
国語	「国語」	(注1)	5教科・5科目
地理歴史 公民	「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」「現代社会」「倫理」 「政治・経済」「倫理、政治・経済」から1科目	(注2)	
数学	「数学I」「数学A」「数学II」「数学II・数学B」から1科目	(注3)	
理科	「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」から2科目又は 「物理」「化学」「生物」「地学」から1科目	(注4)	
外国語	「英語」	(注5)	または 5教科・6科目(注6)

(注1) 「国語」については、近代以降の文章のみを合否判定に利用する。
 (注2) 「地理歴史、公民」について、複数の科目を受験している者については、高得点の科目を合否判定に利用する。
 (注3) 「数学」について、複数の科目を受験している者については、高得点の科目を合否判定に利用する。
 (注4) 「理科」について、複数の科目を受験している者については、高得点の科目を合否判定に利用する。
 ただし、「基礎を付した科目」については、2科目の得点を合計して合否判定に利用する。
 (注5) 「英語」については、筆記及びリスニングの合計を素点として利用する。
 (注6) 指定された教科・科目を受験していない場合は、「失格」とする。

R2・後期日程

センター試験（700点）と個別学力検査（200点） 計900点

6

次に看護学部です。試験の科目は、国語、社会、数学、理科、外国語で、前期は、センター700点、個別300点、後期ではセンター700点、個別200点とセンター試験を中心にした試験を実施しています。

大谷先生の最後のまとめにもありましたが、看護学部は開設当時に倍率が非常に高くなることが予想されていて、個別学力検査の中に面接がありますので一段階選抜を仕方なく導入した経緯があります。人的な問題や場所的な問題で一段階選抜を導入せざるを得なかった経緯はありますが、やはり導入については課題があると考えています。ただし、受験倍率が高かったのは1年目だけでしたので、2年目、3年目からは導入することなく選抜を進めています。

大学入試センター試験の沿革	
1988 (昭和63) 年	12月、試行テストを実施。
1989 (平成元) 年	最後の共通一次試験を実施。
1990 (平成2) 年 富山県立大学開学	1月13日・14日の両日に第1回大学入試センター試験を実施。 志願者数は43万542人、受験者数は40万8,350人。 当時は社会が1科目(倫理&政治・経済/日本史/世界史/地理/現代社会から1つ選択)しか受験できず、外国語は英語、ドイツ語、フランス語の1科目のみだった。
1997 (平成9) 年	第8回大学入試センター試験実施。 学習指導要領の改定に伴い、国語が「国語I・II」に科目名変更され、新科目「国語I」が導入される。社会が地理歴史グループと公民グループに分割される。理科のグループ分けの変更、外国語に中国語を導入など、試験内容が一部改定される。 この年と翌年のセンター試験では数学と理科で旧科目での受験もできた。
2000 (平成11) 年	11月、学力低下を懸念した国立大学協会が、それまでほとんどの国立大学が試験科目として課していた5教科6科目を5教科7科目にすることを提言。

本学が開学した1990年はちょうど第1回の大学入試センター試験が実施された年ですので、共通一次で入学してきた学生はおりません。大学入試センター試験に本当にお世話になってきた大学といえます。

共通一次試験からセンター試験への認識
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「共通一次試験(大学共通第1次学力試験)」で指摘されていた難問・奇問を減らし、国公立大学を目指す受験生を対象に一定の学力基準を測るという目的で導入された。 ・ 共通一次試験は国公立大学だけが利用していたため、私立大学を併願する受験生にとっては負担の重いものになっていた。 ・ そこで、センター試験を、受験生の一定の学力基準を測るという当初の目的をより強化するとともに、私立大学も利用できるようにバージョンアップしたものと位置づけた。 ・ センター試験の作題は、科目の平均得点が60%程度となるように設計され、結果も大きく外れることは少ない。 ・ マークシートによる解答方式ではあるものの、丸暗記だけでは解けない良問として、高い評価を得ている。

このスライドに一般的に共通一次からセンター試験への認識をまとめてみました。一定の学力基準を測るという目的で共通一次が導入されてきたが、当初は、難問、奇問があったので、私立大学を受験する学生にとっては負担が多いものであった。そこで、私立大学も利用できるようにバージョンアップしたものがセンター試験の位置付けとなっている。

科目の平均点を60%程度と定めて作問をしていただき、理科などで科目間のぶれがある年がありますが、おおむね大きく外れることはないということ。マークシートなので丸暗記でという批判もあったが、今はその点も解消できており高い評価を得ていると理解しています。



このスライドは大学入試センターのホームページにあったものです。大学入試センターと志願者、大学入試センター試験を利用する大学のそれぞれがミッションを持ってセンターの運営に当たることになっています。

センター試験の仕組み・運営
大学入試センター試験の運営

大学入試センター試験は、試験を利用する国立、公立、私大の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施する。

- 大学入試センターの役割
 - ・試験問題の作成、印刷、輸送
 - ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
 - ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
 - ・答案の採点、集計
 - ・試験成績などの各大学への提供
 - ・試験成績の本人通知
- 利用大学の役割
 - ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
 - ・試験場の設定、試験監督者などの選出
 - ・志願者への受験案内の配付
 - ・試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求
 - ・試験問題作成に携わる者の派遣
 - ・試験問題の保管・管理

➢ センター試験を、858の大学・短期大学、557,699人が689会場で利用（令和2年度）。
➢ 国立大学82校、公立大学91校、私立大学533校、公立短期大学13校、私立短期大学139校。

仕組み、運営です。大学入試センターの役割はスライドに示すように、試験問題の作成、輸送から最後は本人への成績通知、利用大学は利用方法の予告や試験場の設定、試験監督者の選出等、それぞれ役割が分かれています。858 の大学・短期大学が令和 2 年度では 55 万 7,000 人が、689 会場で利用し、国立大学は 92 校が利用しています。公立大学では、未利用の大学が幾つかあり 100%が利用していたわけではありませんが、新たに大学入学共通テストを機に、これまで利用していなかった大学も大学入学共通テストを利用する告知が出されています。どのような事情で利用に至ったかについてこの場で説明はできませんが、共通テストになって利用が進んでいます。大学の数だけですと国立大学は 82 校、公立大学は 91 校とすでに国立大学を上回っています。公立大学の現状は後ほどお話しさせていただきます。

センター試験の仕組み・運営

- ① 大学入試センター試験は各大学が、大学入試センターと協力して共同で実施する。
- ② 各大学の多様な選抜方法の推進役となっている。
- ③ 大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とする。
- ④ 各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に用いることにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定することに資する。

〈メリット・デメリット〉

- ① 共同実施の意識の低下が見られる。大学入試センターが実施する試験であるとの誤った認識により、受動的な感覚が少なからず存在する。
- ② 各大学は、各大学の個別試験との組合せによる入試の個性化・多様化を測る。
- ③ 受験上の配慮を要する受験生（障害者等）への措置が、各大学個別等での試験実施における対応の参考や標準に。
- ④ 基礎的事項の理解の程度を見るほか、思考力や応用力を見る問題を出题。各科目の平均点は60点程度を目標に。

11

この仕組みや運営に関しては、①から④に書いた通り、大学入試センターと大学が協力して共同で実施することになっていますが、共同実施ということの意識が低下してきていることを指摘しなければと認識しています。一部には、大学入試センターが実施している試験という誤った認識を持った教員もいます。このように、受動的な感覚が少なからずあると思います。さらに、センター試験がちょっと複雑化し過ぎていて、全体の仕組みを把握できない、大学入試センターの支持通りにセンター試験を実施すれば良いと思っていて教員も少なからず存在しているのではないのでしょうか。大切なのは、個別試験とセンター試験の組み合わせで各大学の入試の個性化や多様化が図られてきましたので、センター試験は重要です。

また、障害者の方への対応や措置について、本学の個別試験を実施する上で大変参考にさせていただいています。繰り返しになりますが、試験の成績を 60 点程度で揃えて頂いているので教科や科目間の差異をあまり気にすることなく利用させていただいています。

センター試験：実施の考え方

- ① 試験ミス・トラブルを徹底的に最小化する。
- ② 公平公正に試験を実施する。
- ③ 一人一人の志願者の事情を可能な限り考慮する。
- ④ 試験問題の作成及び点検を厳格に行う。

〈近年の課題〉

- ① 試験の肥大化で関係者の負担が重くなり、各大学が大学入試センターと協力して共同実施しているという意識が希薄化。教員自身がセンター試験の全体像をつかめきれていない。
- ② 天候や事故等による交通の遅れの対応
例：2021入試の大雪（稚内、富山）
例：感染症（インフルエンザ、コロナ）への罹患
- ③ アラカルト方式の採用により、5教科18科目（共通1次試験）から7教科30科目（センター試験）へ拡充し複雑化。
- ④ 毎年の得点を比較できるような統計処理が必要だったのでは。入試問題作成の機能低下を支えていく必要あり。

12

実施の考え方について述べます。センター試験は試験のミスやトラブルを徹底的に最小化する方針で実施するとしています。先ほどの繰り返しとなりますが、共同実施という意識が希薄化していて、全体像をつかめていないということをどの様に解決していくかが課題であると思います。当然公平、公正に試験を実施することになるのですが、天候等どうにもならないこともあります。例えば、今年の冬は富山に限って言いますと大雪になりました。普段でしたら数分で移動できるところが1時間もかかりました。このような状態が試験の直前に起こってしまうと試験の準備や実施ができない事態になりかねません。これは降雪地域特有の問題かもしれません。また、現在のコロナ感染症の問題もあります。

今後の共通テストについては、教科の見直しが図られることが1つ課題と思っています。本学では、センター試験の成績を基準に毎年入学してくる学生の高校での学習状況をチェックするわけですが、センター試験に毎年の得点を比較できるような統計処理があれば良かったと思っています。また、作題や作問を通じて、問題作成の機能低下を支える役割を期待します。

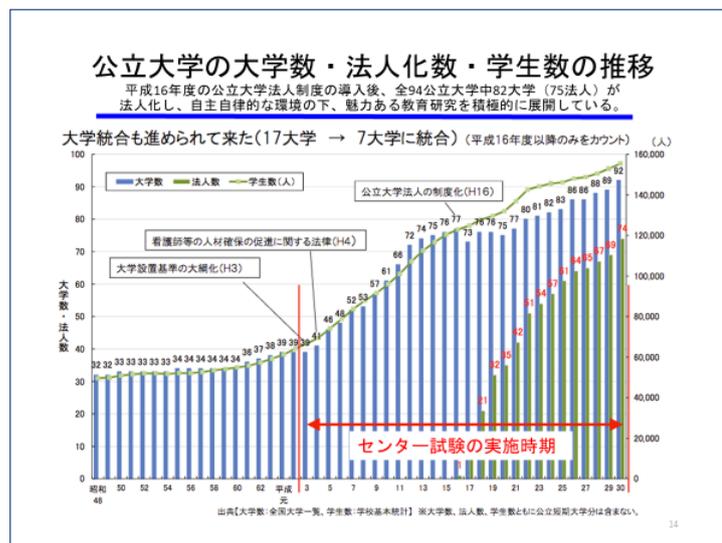
共通テストへの課題

これまで大きな役割を果たしてきたセンター試験であるが、共通テストへの以降に当たり、次の様な課題が生じているのではないか。

- ① 大学教育に共通して必要な基礎学力を問う科目構成となっているか。
- ② 多様な学力層、多様な活用方法への対応ができていないか。
- ③ 各大学が実施する個別試験との役割分担が曖昧になっていないか。
- ④ 現在の方法では、総合型選抜、学校推薦型選抜、外国人留学生入試等一般選抜以外への活用が限定的になっているのではないか。
- ⑤ 大学入試センターの経営や体制（少子化による志願者の減少に伴う財務状況の悪化、入試に関する研究開発体制の充実の必要性、利用大学等の関係者の理解と協力）に支障が生じていないか。
- ⑥ セーフティネットとしての必要性和役割認識（緊急事態における入試システム全体を調整する仕組みの強化の必要性）が急務なのではないか。

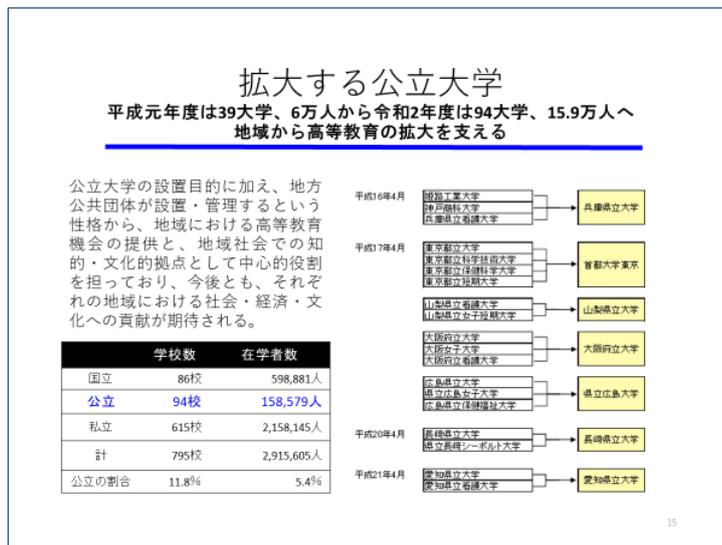
13

それから課題も幾つかあると思っています。まず、川嶋先生が4番目でご指摘になっていた総合型選抜、学校推薦型選抜、外国人留学生選抜の活用が限定的ではないかということです。一般入試では公立では93%、推薦では13%、AOでは4.5%しか使用されていません。次に、大学入試センターの経営の問題も取り沙汰されており、このまま継続して共通テストが実施できるのかとの話も話題とされています。コロナ禍の今年は、セーフティネットとしての必要性が再認識されたと思います。



公立大学に話題をさせていただきます。センター試験が導入された平成3年以降、大学設置基準の大綱化や、看護師の人材確保の推進に関する法律の制定、公立大学法人の制度化等があり、形態はいろいろですが、公立大学の数がどんどん増えてきています。平成16年から増え始めて、令和2年度は94大学、今年（令和3年度）は98大学になっています。大学数は

国立大学よりも多いですが、在籍者数は国立大学の4分の1で、一つ一つの大学が小さいところが多いということが特徴になります。



公立大学の設置者、設置形態やその経緯、規模はさまざまですが、地方を中心に大学が増加してきているというのが現状です。

地方公共団体の区分別の大学設置状況

青字＝医療学部を有する 緑字＝薬学系大学 赤字＝学校法人からの設置者変更

	都道府県 43/47	政令市 8/20	中核市等 12/84	一般市 15/686
総合大学	5学部・学生5,000名以上（それに相当する規模の大学を含む）	首都大学東京、大阪府立、兵庫県立	横浜市立、名古屋市立、大阪市立、北九州市立	
	複数分野の学部を有する大学	岩手県立、秋田県立、宮城、新潟県立、山梨県立、長野県立、富山県立、福井県立、静岡県立、静岡文化芸術、愛知県立、滋賀県立、京都府立、島根県立、岡山県立、徳島県立、山口県立、高知県立、高知工科大学、福岡女子、長崎県立、熊本県立(22大学)	札幌市立、広島市立	高崎経済、福山市立
単科大学	看護系以外同一分野の専攻学部を持つ大学を含む	札幌医科大学、国際医療、山形県立米沢医療、福島県立医科、金沢、群馬県立女子、産業技術大学院、石川県立、情報科学芸術大学院、愛知県立芸術、京都府立医科、奈良県立医科、奈良県立、和歌山県立医科、公立鳥取環境(赤・中核市併設)、九州歯科、福岡県立、沖縄県立芸術(18大学)	京都市立芸術、神戸市外編語	公立ほこだて音楽(はこだて)青森公立、秋田公立美術、駒橋工科大学、長岡造形、金沢美術工芸、岐阜薬科、公立鳥取環境(赤・中核市併設)、下関市立、宮崎公立(10大学)
	看護系看護系単科大学	青森県立保健、山形県立保健医療、茨城県立医療、群馬県立県民健康科学、埼玉県立、千葉県立保健医療、神奈川県立保健福祉、新潟県立看護、長野県看護、石川県立看護、岐阜県立看護、三重県立看護、香川県立保健医療、愛媛県立医療技術、大分県立看護科学、宮崎県立看護、沖縄県立看護(17大学)	神戸市看護	名寄市立、敦賀市立看護、新見公立

大学の区分はあくまでも参考。事務組合等については、組合を構成する町、村も関与する自治体となるが本表では表現されていない。

都道府県が設置する総合大学もあれば、政令指定都市や中核都市、一般市もあります。総合大学はあまり多くなく、現在の東京都立大学と来年大阪府大と大阪市大を母体に開学する大阪公立大学、兵庫県立大学や北九州市立大学が規模の大きい公立大学といえます。近年増えてきているのが、単科大学です。薬学系の大学や医療系、芸術系の分野が非常に増えています。

大学入試のあり方に関する検討会議

「大学入試英語成績提供システム」及び大学入学共通テストにおける国語・数学の記述式に係る今般の一連の経過を踏まえ、大学入試における英語4技能の評価や記述式出題を含めた大学入試のあり方について検討を行うため、「大学入試のあり方に関する検討会議」を設置する。

検討事項

1. 英語4技能評価のあり方
2. 記述式出題のあり方
3. 経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮
4. その他大学入試の望ましいあり方

各団体の立ち位置（個人的印象）

- 国立大学：国大協で意見集約を進めている。
- 公立大学：地域や設置形態（設置の経緯）に根ざした判断。
- 私立大学：建学の精神にもとづき対応。
- 高等学校（私立、公立）

17

このような状況において、公立大学の立ち位置は国立と私立の中間と思っています。先ほども少し触れましたが、地域や設置形態、どのようなところが設置したのか（設置者）、さらに設置者の判断が非常に大学運営に影響を及ぼしていると認識しています。

公立大学、富山県立大学における センター試験の果たした役割

- （公立大学は）小規模大学が多いので、教養や基礎科目の作問は難しく、センター試験はこれを補う試験となっている（2024年度以降も大学共通テストにおける英語試験の実施継続を強く希望）。
- 大学入試センターはたくさんの良問を開発・作成してきたので、過去の問題をデータベース化し、各大学が過去の問題を一部改変し、大学の個別学力試験で活用できるような体制を整備してもいいのでは。
- 公立大学での入学者受入担当の専門的職員は3.8%と、国立大学 25.6%、私立大学 24.9%と比べて少ない（名古屋高等教育研究、第19号、2019）。
- 大学入試センター導入後、本学を受験する受験生の均等化、均質化が進んでいる。
- アドミッションポリシーと大学入試センターとの関係を議論したことがあるか？
- 理科の選択科目について《物、化、生⇒1》としており、高得点（第一選択科目ではない）科目を採用。
- その他：自宅の近くの会場で受けさせてほしいとの要望あり（家族、議員等）、大学への進学目的ではないと思われる受験生が毎年、一定数受験（年齢や価値観等のギャップあり）。

18

次のスライドの2つは先ほどの繰り返しになるので省略します。

名古屋大学の研究では、公立大学での入学者受け入れ担当の専門的職員は4%程度です。アドミッションセンターがない大学が多いです。この点は入試に関してはネックになっていると思っています。センター試験が導入された影響でしょうか、やはり大学の序列化が進んでおり、午前中も話題として取り上げられていましたが、志願倍率が増えると入学者の成績がアップするという話もありました。本学においても、受験生や入学生の均等化や均質化が進んできていると感じています。

また、本題から少し外れますが、センター試験の実施に関しては、なぜ自分の家に近い会場で受験させてくれないのかといった苦情をおっしゃる家族や議員さんからのプレッシャーもあります。センター試験を毎年受験している高齢の方がいらっしゃいます。こうした方は受験目的ではないと思われ、試験に対するギャップを感じています。

中期日程と課題

- 中期日程を実施している大学は21大学あり、すべて公立大学（地域性が高い）である。
- 新設の大学や薬学、芸術系等を中心に公立大学独自の中期日程が実施されている。
- 難関大を中心に後期日程は、廃止・縮小の傾向が続いており、特に旧帝国大学の後期試験は廃止する傾向にあり、中期試験は難化傾向にある。
- 実施大学は、前期日程（2.25）、後期日程（3.10）を設けず、中期日程（3.08）のみで実施しており、受験生にとっては、受験機会が増えるので、志願者の倍率、偏差値は高い。
- 実施大学は、合格者に占める入学者数の決定に苦慮している。
- 第一志望から流れた学生には失望感があり、仮面浪人として使われるケースもある。
- 上記の課題も指摘できるが、過密な日程の中で選抜を実施していくための制度として一定の理解を得ており、現行のまま維持したい意向が強い。

最後に中期日程の話です。中期日程は前期と後期の間に実施されますが、公立大学のみの日程で、21大学が実施しています。全て地域性が高いということで、当初は小さい薬学系や芸術系、現在は看護系が実施しています。受験生にとっては、受験機会が増えるメリットがあります。実施大学に取っては、志願者の倍率も偏差値も高くなるメリットが考えられますが、一方で、第1希望ではない入学学生には失望感があり、仮面浪人に使われたりするなど、学習意欲や大学に対する熱意が少なかったりするといった苦勞があると聞きます。入学手続き率（歩留まり）を予想するのが難しいともおっしゃっています。実施大学は地域にある比較的小さな大学ですので、大きな大学と同一日程で入試をすることも難しいことから、現行のまま維持したいという意向が強いと聞いています。

私からは、以上になります。

【大津・司会】 どうもありがとうございました。もし聴衆の皆さんからご質問がありましたら Zoom の Q&A のほうにお願いします。パネリストの先生方、川嶋先生からも何かありましたらお願いします。

【川嶋・司会】 少しよろしいでしょうか。中島先生、ありがとうございました。個人的にすごく興味を持ったのは、センター試験を近所で受けさせてくれという話やリピーターがいるというところでしたが、それはさておいて、重要なご指摘はその上にあるアドミッションポリシーと大学入試センターの関係をきちんと大学で議論した上で大学入試セン

ター、今は大学入学共通テストですが、それを全体の入学者選抜の中にきちんと位置付けているかどうかということが重要ではないかと感じたところです。

あとは公立大学に中期日程というのがあることは承知していたのですが、今日お聞きすると例えば、大規模な公立大学は中期日程を実施しているわけではないということですね。特定の 21 大学のみが中期日程を実施している。私の知っている限りでは、新設時に中期日程を設定した県立大学があるというふうにお聞きしていたのですが、必ずしもそういうことでもないということでしょうか。

【中島】 前期、後期に分かれた時にうちは中期日程で行くと言って中期日程を設定した大学があります。それが例えば岐阜薬科大学とか静岡県立大学のようなところで戦略的に中期日程を設定しました。先生がご指摘のように公立大学を新設することになった際、どの日程で試験を行うかということになって、前期、後期でやるには荷が重いと判断されたなかで中期を選択されたということだと思います。近年新しく設置された大学では比較的高い割合で中期日程を実施しています。

【川嶋・司会】 ありがとうございます。特色入試と言えば特色入試なのでそれぞれのお考えがあってのことだということがよく分かりました。ありがとうございました。

【大津・司会】 参加者からの質問です。1 件目ですが、スライド 12 ページのところで、最後に入試問題作成の機能低下を支えていく必要がありますというところがありますが、入試だけではなく大学における若手教員のポジションや職務の過去数十年での変化も影響していると思います。具体的対策として何かご提案はありますでしょうかというご質問です。

【中島】 皆さん同じようなことを考えておられると思うのですが、なかなか一朝一夕で解決できる策はないと思います。このようなことを言うと怒られますが、入試に対する注目度というのが非常に高くなっていますので、問題を間違えたとかミスがあったというのが非常に厳しく問われています。本来はこうしたことに対応できる若手教員等の育成をきちんとしなければならないとは考えています。公立大学に限りませんがやはり 1 つは専門化していくこと、また、専門の人に任せておけば全部解決するという考え方ではなく、応分に皆さんが責任を持つことが大切ではないだろうかと思っています。

【大津・司会】 ありがとうございました。もう 1 件別の方からのご質問ですが、共同実施の意識の低下という意味がよく分かりませんでしたとのこと。

【中島】 大学入試センターの人には怒られるかもしれませんが、「センター試験は大学入試センターがやっている試験でしょう？」と言う若い人が多くなってきているといった印象があります。大谷先生のお話にもありましたが、そもそもなぜ共通一次が導入された

かと考えると、各大学は応分な役割を持っているはずですが、それについての理解が薄れてきているということがあるかと思います。

【大津・司会】 中島先生，ありがとうございました。■

私立大学においてセンター試験が果たした役割—立命館大学を中心に

■本郷 真紹 (立命館大学教授)

よろしくお願いします。「私立大学においてセンター試験が果たした役割」ということで、既に言わずもがなのことですが、私立大学と申しましてその規模とロケーション等はまちまちでして、それぞれの大学においてセンター試験の意義というのは当然異なってきます。したがって、本日はあくまでも私が勤務している立命館大学の例ということでお受け取りいただきたいと思います。

本日の流れ

1. センター試験の私立大学での活用と立命館大学入試での導入の変遷
2. センター試験方式をなぜ導入してきたのか
3. 多科目型導入による思わぬ効果
4. 私立大学におけるセンター試験方式の課題
5. 今後、共通テストへの変更をどう捉え対応するか

これからお話させていただく内容の流れですが、まず、立命館大学がセンター試験を活用させていただくに至った経緯、それからその変遷です。なぜセンター試験の活用を図ったのかという意味。さらにはセンターを活用したことによって、使わせていただいたことによってどういう効果が得られたのか。あるいは新たに気付かせていただいた課題、そういうものを振り返って、その上で今後、新たに実施される大学入学共通テストに対して私立大学としてどう捉え対応するかということについて触れさせていただきたいと思います。

はじめに：立命館大学について

- ✔ 学生総数約36,000人が学ぶ私立総合大学
- ✔ 学びの幅が豊富な16学部・21研究科
- ✔ 京都・滋賀・大阪にキャンパスを構える
- ✔ 近畿圏外約5割、世界70ヶ国・地域出身の多様な学生が集う
- ✔ 学部入試は、約6割を共通テストを含む一般選抜で募集

初めに私どもの大学ですが、学生総数、これは大学院生も含めた数ですが、全体で3万6,000人と恐らく日本では大体4番目ぐらいに規模の大きい私立の総合大学じゃないかと思います。現在のところ学部が16、大学院の研究科が21あります。京都と滋賀と大阪という隣接する3つの府県にまたがってキャンパスがあります。1つ特徴的なことは4番目に挙げさせていただいていますが、近畿圏外の学生が5割ということです。私立大学はどうしても地元占有率というのが当然高くなるのですが、立命館大学の場合は伝統的に5割が地元の方々の、それを超えるということがほとんどない。それだけ下宿生が多いということになるのですが、北は北海道から南は沖縄に至るまで、全国から大体学生の約半数が集まっています。

私どもが行っている入試、大学院を除く学部入試ですが、約全体の6割が共通テストを含める一般選抜で募集しています。

学部入試の入試別募集人数比率

それぞれの入試のアドミッションポリシーに即し、多様な素養を評価する入試を実施。

共通テストを含む一般選抜では、最後まであきらめずにコツコツと努力する学生を求めており、6割のうち約2割の募集枠で共通テスト（前：センター試験）のみの成績で合否判定している。

参考：2022年度入試方式別募集人数比率



それをグラフにしたものをスライドでお示ししていますが、今年度の例では、一般選抜が大体60.6%という比率になります。そのうち約2割が募集枠として共通テスト、

これまではセンター試験のみの成績で判定させていただいていた。一部わずかですが、大学で行っている独自入試とセンターの結果を合わせた、センター併用といった形で判定する部分もありますが、それはパーセンテージ的にはセンターのみに比べますと本当に微々たるものと申しますか、数は多くはありません。

1. 私立大学入試でのセンター試験活用と立命館大学導入の変遷

1990年に私立大学でも活用できるセンター試験が導入されてから、2020年までに全国の私立大学の約8割がセンター試験を活用してきた。

年代	立命館大学の入試の変遷
1990年代～	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年度入試にて、初めて立命館大学でもセンター試験の成績を活用した入試を導入。初めは理工学部と経済学部のみでセンター試験の成績と個別試験をあわせて判定する併用型の入試のみ。 ・その他の学部も段階的に利用を開始し、1995年度には理工学部と経済学部で初めてセンター試験の成績のみで合否を判定する入試を導入。 ・1999年度入試には、当時設置していた全学部でセンター試験の成績のみで合否判定をする「センター試験利用方式」を実施している。
2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年代は、学部数も増え、各学部が多様な入試方式を実施する入試の複雑化が進み、センター試験の活用も進んでいった。 ・2003年度入試では、センター試験併用方式を新たに導入する学部が出始めた。また、2004年度入試より、経営学部で「経営学部で学ぶ感性」+センター試験方式を導入。センター試験で一定の基礎学力を担保するものとして導入が進んだ。
2010年代～	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年度入試と2011年度入試の2年間をかけて、入学政策を大きく転換する。入試方式をシンプル化し、センター試験の結果のみで合否判定する方式は、現行の7科目型・5教科型・3教科型・後期型（4教科型）の4パターンで全学部統一する現在の形となった。

5

センター試験を利用させていただいた経緯ですが、最初にセンターの利用が図られたのが1993年ということですから、もう既に30年ほど前になります。その時にセンター試験と独自の入試を併用するという形で理工学部と経済学部で利用を始めています。当時はまだ7学部ぐらいしかありませんでしたので今の約半分程度の学部数ですが、理系の理工学部と文系の経済学部でそれぞれセンターを利用するという併用型の試験を始めただけです。

95年からはこれを切り替えてセンターの成績のみで合否を判定するというのに変えまして、99年からは全学部がこの形式を採用してだんだんと増えてきた。当然のことながらその入学定員を増やしてきたという経緯があります。21世紀になりまして、2000年代はそれこそアラカルト入試のような形でいろいろと入試方式を設定し、高等学校の現場の先生からお叱りも受けたのですが、多様な入試を展開してきた経緯があります。

2010年代に入りましてその基本的な方向性を大きく転換させて思いきって入試の方式を絞り込み、どの高等学校の生徒さんあるいは先生方がご覧いただいても何を目標に努力すればいいのかということが明確になるような形で、しかもそれがそれぞれの学部の教学の特色と直結するような形で入試を整理するというを行いました。

センター試験の成績のみで判定するような試験も、基本的には前期日程と言われる国立大学が入試を行う前に本学で行う入試で、またこの試験で判定する方式として7科目型、5教科型、3教科型、この3つに整理いたしました。5教科型というのは正確には4教科5科目、あるいは3教科5科目という形になるのですが、その7と5と3という3つの方式に整理しました。そして後期は3月の入試で国立大学の入試が終わってから判定します。こちらは4教科型ということで、これもまた1つのパターンということで極

めて分かりやすい形に持っていったという経緯があります。これが2010年以降の入試です。

※2020年度入試のセンター試験を活用していた入試方式

1. センター試験の成績のみで合否判定するセンター試験方式

→グローバル教養学部を除く15学部で実施。
→2月選考は7科目型・5教科型・3教科型、3月選考は後期型（4教科型）を設定。
→一般入試の募集人数のうち約2割をこのセンター試験方式で募集している。

◆活用の例<法学部「センター試験方式7科目型」>

教科	科目	配点
センター試験 受験科目	外国語	「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」から1科目選択 200点
	国語	「国語（近代以降の文章のみ）」 200点
	数学	「数学Ⅰ・数学A」および「数学Ⅱ・数学B」 200点
	公民	「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」から高得点1科目 高得点3科目を採用
	地理歴史	「日本史B」「世界史B」「地理B」 3科目で300点（各100点）
理科	「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」から2科目、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」	
		合計900点

その内容をもう少し具体的にお話しさせていただきます。例えば、2020年度の入試で法学部が行いました7科目型のセンター方式というものですが、そこにご覧のとおり外国語、国語、数学の2科目と、社会科・理科選択科目の3科目ということで、全部で7科目の点数をそれぞれ配点に応じて総合してそれで合否を決定するという形で実施していました。

※2020年度入試のセンター試験を活用していた入試方式

2. センター試験と立命館大学の一般入試を合わせて合否判定する方式

①センター試験併用方式

→立命館大学の一般入試2教科（文系学部：英語・国語、理系学部：英語・数学）と各学部の指定するセンター試験受験科目（1～3科目）を合わせて合否判定。
→薬学部・グローバル教養学部を除く14学部で実施。

②その他

→上記のほか、後期入試において、センター試験と面接もしくは感性入試などを合わせて合否判定する入試を一部の学部で実施。

本日は、主にセンター試験の結果のみで合否判定をする入試について報告させていただく。

一方でセンター試験併用型といいますのは、これはむしろどちらかと申しますと各学部、あるいは学科ないし学域といったところでそれぞれのアドミッションポリシーに応じて、どのような教科、科目の知識や技術等を必要としているかということに応じてセンターのどの教科、科目を用いるか。あるいは独自入試のどの教科、科目をそれに合わせるかということを決めています。これは非常にバラエティーがあり、基本はスライドにあるように立命館大学の一般入試の2教科とセンターの受験科目1から3科目を合わせて合否判定をするというような形で行うセンター併用方式というのを現在でも薬学部、グロ

ーバル教養学部を除く 14 学部で実施しています。

また、入学定員からするとわずかですが、後期入試において、例えば経営学部が行っている「感性入試」というのがあります。これは分類的には AO 入試のようなものですが、非常にユニークな、それこそ今高等学校の現場に求められているような新しい発想・着眼点といった、子供たちのいろいろな総合的な探求によって培われた能力を測るというような入試を、基本的にはセンター試験の成績をベースとしながら判定するというものを行っています。

2. センター試験方式をなぜ導入してきたのか

①複数科目を継続的に勉強することの意義

- これからの未来は、未知なる課題に立ち向かい解決していかなければならない時代
- 基盤として、複数の課題（教科）に向かい、不安と正しく対峙した経験を求めている
- 一方、私立大学である以上、入試科目は複数教科のみにはできない現実も。

②全国各地からの受験生に目指してほしい

- 大学におけるダイバーシティな構成・環境を重視
- センター試験方式では、本学が試験会場を置いていない地域からも、受験が可能。
- 志願者の近畿圏外比率は、一般入試：48.8%、センター試験方式：53.2%(2020年度実績)

③高校までに取り組んできたことを活かせる入試の実施

- 高校までに取り組んできた学習を活かせる入試制度を設定する、という考え方。
- 多くの高校生が取り組むセンター試験対策を活かせるように。
- また、それぞれの学習教科のパターンでチャンスがあるように設定。

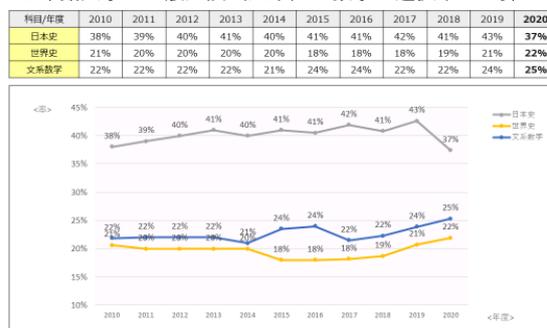
なぜこうした形でセンター試験を導入してきたのかというその意義ですが、第一に複数科目を継続的に勉強することの意義です。これは実はわれわれ教員が共通して抱えている意識と受け止めていただいていると思うのですが、かつて行っていたように 1 科目集中型、得意科目のみの入試というものは、やはり入学してからいろいろと課題が多いのです。十二分に基礎学力と申しますか、知識や技術というものを習得していないということが専門的な学びへの移行というところで非常に支障を来すような例もあり、やはり直接専門教育に結び付くかどうかということはさておき、幅広い教科、科目を学習していただくほうが望ましい。ただし、私立大学ですから国立大学のように 5 教科あるいは 7 科目というようなものを必修化することは当然できませんので、少しでもその辺りのところを折衷的な意味になりますが、センター試験で十分に皆さんの幅広い学力というものを検証したいということをメッセージとして打ち出しているということです。

2 番目に全国各地からの受験生に目指してほしいということがあります。これは先ほども申しましたように、本学は学生の半分が関西以外の地域から集ってくれているような学生たちですので、当然それに応じて、今年の場合は全国に 34 の入試会場を設定しています。北は札幌から南は鹿児島まであるのですが、それでもやはり交通の関係等で全ての受験生の方々に同じような環境で受けていただくというのはなかなか難しい。その点センター試験はもっと幅広くいろいろな所で実施されているということから、遠隔地からもそういう心配なしに受験していただいて、それで入学していただくということであるという意義が非常に大きいということです。

3つ目に、これは99年の高大接続答申が出てくる頃かなり意識されたのですが、正直に申しますと、それまでは高校までの学びと大学の学びというのはあまりにも乖離感が大きかったのです。入試というのはただ単純に入学者を選別するというそれだけの機能しか持っていなかったのですが、それではいけないということで、どうすれば高等学校までのいわゆる中等教育と大学での高等教育というものを結び付けることができるのかということを考えたときに、そのジョイントという意味合いでも高校でこれまで取り組んできた、自分が学んできたことを最大限生かせる、そういう観点からもセンターの利用というものが望ましいと考えてやってきたという経緯があります。

3. センター試験方式多科目型導入による効果

立命館大学の一般入試（文系）で数学の選択率が上昇



その一番の効果ということになるかと思うのですが、センター試験方式の導入によって触発されるような形で年々一般入試、つまりセンターを利用しない本学独自の3教科の入試でも選択科目で数学の選択率が非常に増えてきているといった事態が確認されています。グラフを見ていただくと分かるように、これは文系です。理系はもちろん違うのですが、文系の場合も圧倒的に多いのが選択社会は日本史ですが、2番目に多いのは数学となっていて、実は世界史や地理よりも数学の選択者数のほうが多いです。

これがどういうことを意味しているのかというと、明らかに高等学校で当初国公立を第1志願目標としてやってきた生徒などが十分に数学での学習の成果というものを反映してもらえる入試ということで、結局こうした結果が出ているのではないかと思います。ここまで申し上げていいかどうかというのは少し問題があるのですが、明らかに数学に誘導するようなことを意識しながらこれまでやってきた経緯があります。

私は文学部の教員ですが、自分自身が25年間私立大学の文学部のゼミ等で日常学生と接してきた中で、正直申し上げて数学と高校時代に真剣に格闘してきた子、格闘というのは変な言い方ですが、真剣に数学の勉強に取り組んできた子とそうではない子とではやはり歴然とした差があります。当初から私立文系というような形で、それこそ高等学校の最初の段階から理系の科目を排除してやって来た学生は、確かに知識量としては大変なものを持ち合わせて来る子が多いのですが、残念ながら論理的な思考ができない。なかなか自分自身の意見を説得力を持って表示することができないといったきらいがあります。

その点、数学の履修をしてきた子はロジックが非常に通っているというかよく分かるというような例が実感としてありましたので、数学で受けていただくことは非常に望ましいことであると思っています。

聞き及ぶところでは、社会科学系の法学部あるいは経済学部も、当然ですが数学の履修が望ましいという意見が非常に強くありますので、あえて数学の本学の傾向を明確にして、つまり率直に申し上げますと、日本史で80点取るよりも数学で100点取るほうがはるかに楽だというようなイメージを設定することによって、そちらのほうに誘導してきたところがあります。その辺のところを1つの入試の特色としてやってきたのですが、それはもっぱらセンター試験を導入してきたことによってその結果を検証する中で出てきた1つの方向性だということが言えるのではないかと思います。

4. 私立大学におけるセンター試験方式の課題

①多科目型での入学者が少ない

→7科目型や5教科型などの多科目型のセンター試験方式を受験した生徒は、基礎学力は高いが、国公立大学の併願として受験しているケースが多い。つまり、本学に合格をしても入学しないケースが多い。

(2020年度実績) ※一般入試全体入学者数4,710名のうち、
センター7科目型入学者数：211名、センター5教科型入学者数：144名

②大学生活におけるモチベーションの課題

→入学時に不本意な思いを抱えている場合。
→センター試験のみで受験できるため、キャンパスや大学をよく知らずに入学するケースがあり、入学前のイメージとの少なからずのギャップがある場合。
→結果として大学生活へのモチベーションを上げられずにズルズル時間を過ごしてしまうということが起こる。

10

それから課題です。これはある意味では言わずもがなのことですが、入学者に占める多科目型の受験生は少ないです。当然これは国立大学などとの併願者ですので、国立に合格するとそちらに行くことが多くなりますので、一般にはこの数字は明らかにしていませんが、入学定員の中に占めるセンター5教科あるいは7科目受験者の占める割合は多くはありません。ただし、先ほど申しましたように多教科、多科目を履修してきた子の特性というようなものに思いをはせますと、やはりこういう形での入学というのは非常に大事にしなければならないと思っている次第です。

もう一つの課題です。これは大学生活におけるモチベーションの課題ですが、今申し上げたように7科目型、5教科型で受けてくる子というのはその大半が国立大学との併願者層で、さらに国立大学は第1志望者層が多いです。家庭の事情などいろいろな理由で、結局国立大学に合格できずに、あるいは合格したけれどもそこに入らずに本学に入学してくれたという入学者が多いのですが、ある意味ではこれは不本意入学ですからモチベーションという点から申しますと第1志望で入って来た子との間に明らかに差があります。そういう子たちにどういう形で働き掛け、4年間ないしは6年間を通じて卒業する時には本意卒業できるように持っていかということやはり非常に大きな課題で、そのために何をすべきかということ常々学内でもいろいろと議論しているところなんです。

※立命館大学の場合：学生が互いに学びあう仕組み

「ピア・サポート」

- オリター制度
- 海外留学サポーター
- 留学生サポーター
- キャリアアドバイザー など

多様な学生がともに刺激し合い、
助け合い、学びあうなかで、
一人ひとりが成長する。



1つの例では、ピアサポートと申しまして、立命館は二十数年前からオリター制度というのを設けています。具体的には1回生の新入生の学部での専門基礎科目、いわゆるクラス授業にオリター、これはオリエンテーションリーダーという意味ですが、2回生以上の上級生をそこにある意味で担当講師の助手的にいろいろとつなぎをしてもらう。あるいは、場合によっては日常の大学生活に至るまでいろいろな形で後輩の新入生にアドバイスするというような、そういったシステムを導入して、上級生のオリターにとってみると課外活動のような位置付けでやらせているのですが、そういう形で何とかそのモチベーションを維持する、あるいはより高める工夫をしています。

もう一つはスライドには書いていませんが、初年次教育がうまく行き届いた学生というのは、必ず2回生以上になると自分で主体的に学ぶ姿勢ができますので、やはり初年次教育が重要であるということを常々考えているところです。そこで失敗してしまうと完全に逆の効果になってしまいます。ですから、どういう形での初年次教育が望ましいのか。単純に考えると一人一人にそれぞれの個性に応じた事細かい対応をしておけば良いということが言われるのですが、私の経験から申しますと確かにそれは大事ですが、一方でやはりマスの中で育つということは絶対に見逃してはいけません。多くの自分とは違う個性の中で触れ合う中で、つまり混ざる中で彼らは成長していく部分や気付く部分が大きいので、そういう環境も一方では維持していかなければならない。それをどのような形で効果的にバランス良く持っていくのかということが、初年次教育の一番大きな柱になってくると思います。今後とも、ある意味で試行錯誤を繰り返しながら、より良き初年次教育ということを目指すことによって、何とかそのモチベーションの問題、学生の姿勢の問題、それをより良い方向に持っていきたいと願っています。

5. 共通テストへの変更をどう捉え、対応するか

- ①初年度の2021年度入試は、大きく変更しない、ことを重視。
→2020年度までは定員厳格化の影響やセンター試験最終年ということで安全志向が働いていた。
→受験生、指導者にとって余計な不安を持たずに取り組んでもらうことを重視。
- ②転換期を迎える大学入試、コロナ禍を経て、大学入試に求められるもの
→共通テストの内容をふまえ、今後の高校生の学びに対する研究の必要性
→ICTの活用等の検討の必要性
→多様化している学習歴への対応
- ③そして新学習指導要領への対応。
→2025年からの新学習指導要領へ対応した入試制度や問題等の検討。
→基本は、大学入学までに学び身につけたことをどのように評価するか、ということ。

今次の共通テストへの変更をどう捉え対応するかということなのですが、これはセンター試験の廃止と共通テストの実施が決まってからも学内で議論を重ねてまいりました。出した結論は、結局一番大事なことは高校生の受験生に動揺を与えないことであると。いらない憶測が飛び交ってこうしなければならない、あるいはこうしたほうがいいんじゃないかといったことを言われてそこで迷うということが、時間的にも労力的にも非常にもったいない。むしろ安心してこれまでどおりの学習でいい、やるだけのことをやっておけば、たとえ変わってもその努力は十分に反映されるんだという、そういう入試を続けていこうということで、基本は全く従来と変えないという姿勢をとっています。

ただ、そうは言いながらも一方で学習指導要領の全面改訂と教科書の改訂がありますので、当然のことながらそれに応じて入試というものも考えていかなければなりません。

また、探求型学習が中心になってくると、その成果をどういう形で測っていくのかというのもやはり大きな課題になっていくということで、今後はそういうことについても十分に視野に入れながら引き続き望ましい入試の在り方を検討していかなければならないということを中心掛けている次第です。私からご報告させていただくのは以上です。どうもありがとうございました。

【大津・司会】 どうもありがとうございました。非常に重要なご指摘が何点もあったかと思えます。参加者の方、あるいは壇上の先生方から、何か質問はあるでしょうか。

【川嶋・司会】 よろしいでしょうか。本郷先生、ありがとうございました。1つだけお聞きしたいのは、スライドの4ページですが、いろいろな入試をされて、一般選抜は60%ということで、その一般選抜の中でもさまざまな入試をされているということなのですが、一方で入学後は初年次教育やサポーターシステムを充実させているというお話もあったのですが、この入試区分ごとの入学後の変化というようなことについては何か分析されてお分かりのことはあるでしょうか。それぞれどういう入試区分で入ってきた学生がどういう成長なり行動を取っているかということでもしお分かりがあればお願いしま

す。

【本郷】 教学部門において、どのような方式の入試で入ってきたか、成績面でどのような変化があったのかという点については、GPA でその変遷を追っています。もう一つはいわゆる課外活動などへの積極的な参加の有り様や授業への出席状況も含めての生活動向との相関関係というものを常々調べています。今日は手元にそのデータがないのですが、やはりそれぞれの方式に応じて特色的な、非常に評価すべき点と課題として受け止められる点というのがあります。

例えば多教科、多科目で総合的な成績を問うような入試では、先ほど申しましたように、相対的にモチベーション等の点で非常に課題が多い。中退率が多いのも正直申しますとそこるところが多いですし、場合によっては仮面浪人的な子もいます。そういう子にどう対応するのかというのは1つの課題です。一方でAO入試を20年以上やってきたのですが、やはりAOの場合は、最近かなり薄れてまいりましたが、当初は正直申し上げて入学後に授業について行けない、基礎学力に明らかに遜色がありました。夏休み頃から非常に安易な形でAOというものを実施してきて、実際にそれを受け入れてきたという経緯がある以上、われわれのほうにも十分責任があるのですが、そういった子にリメディアルを含めてどういう形で対応するのかということはずっと心掛けてやっています。また何か機会がございましたらその辺のところもご報告させていただきたいと思います。

【大津・司会】 ありがとうございます。それでは、司会を川嶋先生と交代したいと思います。ここまで、ありがとうございます。■

高校からみたセンター試験の役割

■石崎 規生 (東京都立桜修館中等教育学校統括校長)

高校から見たセンター試験
～全国高等学校長協会 大学入試研究協議会の意見から～

- 全国高等学校長協会 (全高長) では、毎年9月に大学入試研究協議会を実施している。
- これまでの、大学入試研究協議会で出された現場の校長の意見から、センター試験に関係するものを中心に、高校が何を求めてきたかを振り返り、高校が望むことを探りたい。
- 意見は主なものを取り上げたものであり、全高長としてまとめた意見ではなく、一部には少数意見もある。
- 当該年のセンター試験に関する意見と、次の試験の制度に関する意見が混在しているので、ご容赦願います。

私どもは全国高等学校長協会、全高長と申しますが、そこには大学入試対策委員会というのがございまして、そこで毎年アンケート調査を行いまして9月に大学入試研究協議会というのを実施しています。全国から47都道府県の代表の校長先生方が集まって研究協議を行っているという会です。今回はセンター試験を振り返るということで、これまで全高長の大学入試研究協議会で出された現場の校長先生方の意見からセンター試験に関するものを中心に取り上げまして、高校が何を求めてきたのかを振り返って高校が望むことを探りたいと考えております。

古い資料なのでなかなかデータなどは残ってなくて会報誌の報告を基に作ったものなので完璧ではないのですが、研究協議会での基調報告とか研究協議会で実際に当日交わされた意見交換の中からセンター試験に関する主なものを取り上げてまいりました。従って全高長としての総意やまとめた意見というものに限らず一部には少数意見などもあることを承知いただければと思います。また、少し資料が古いものもありますので、当時の当該年のセンター試験に関する意見と今後の試験制度に関する議論のようなものが混在している部分もありますのでその辺もご容赦いただければと思います。

年を追ってどういった意見が交わされてきたのかを振り返ってみたいと思いますが、このように表にまとめてきたので年表をめくるようなつまらない歴史の授業のようになってしまったら申し訳ないのですが、しばらくの間お付き合いいただきますようお願いいたします。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

日程繰り下げの要望、アラカルト方式への批判

1988	昭和63年7月29日「いわゆる「新テスト」の実施時期について（要望）」 いわゆる「新テスト」の実施期日については、1月下旬あるいは、それに近い時期へ繰り下げよう図られたい。
1990	・入試が多様化・複雑化した結果、生徒・教師にとって見えにくい入試となり、進路指導が困難化した ・アラカルト方式は科目数を極端に減ずる場合、高校の人間教育の点から疑問 ・センター試験は5教科をやってほしい
1991	・授業の進度が早まり、特に理科、社会の学習内容が未消化 ・学校行事が1学期に集中している。高校教育全体を歪めている ・センター試験の結果を足切りだけに使うべきではない ・高校教育の正常化を妨げる少数科目、早期選抜を避けてほしい ・センター試験の会場を実情に合わせて増やしてほしい ・センター試験は5教科5科目受験を基本とすべき。私大入試も3教科以上が適当
1992	・1月下旬以降への日程繰り下げを ・地域の状況により、会場増設を要望。高校会場は、高校側の要望を十分聞いてほしい。 ・大学と高校との入試に関する協議機関の設置

1990年からセンター試験が始まったわけですが、その前に実は最大の山場が1つありました。それは実施時期の問題です。当初新しいテストに関して12月の実施ということが計画されていたそうですが、高校側としては12月から入試が始まるということについては高校の授業が成り立たなくなると反対でした。具体的には3年生の科目の内容をそれまでに終わらせるのも難しいですし、学校行事も1学期に集中してしまって高校教育が大きくゆがむことになるんじゃないかといった声も出るほど大きな影響を与えるものだという認識でございました。

もちろん3月まで学校はやっているわけですが、実態としてセンター試験以降は授業ができないというのが現実ですので、この実施時期の問題というのは高校にとってはとても大きな死活問題とも言えるような問題です。全高長としてはこのことについてはどうしても12月の実施はやめてほしいということで、この表の一番上になりますが、この議論がされていた昭和63年7月に、入試の実施時期については1月下旬になるようにお願いしますということで文部大臣宛てに要望書を出したということでした。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

得点調整・得点通知の要望、リスニング導入への賛同

1993	・1月下旬以降への日程繰り下げ。年間複数回実施は反対。 ・国立大学の特性を生かすためにアラカルト方式でなく、個別試験の重視を ・（1997年からの）英語のリスニングテスト導入に向けて、趣旨は賛成、方法については検討を
1994	・アラカルト方式の今以上の拡大は好ましくない ・国立大学では、3～5教科を課す線を割らないでほしい ・科目間の差を勘定して、調整を施すことは必要 ・「理科離れ」の原因について様々な意見があり、この問題について、早急に対策を考えることが必要。
1995	・①追試験は行わない、②教科・科目間の得点調整は行わない、③枝間配点の公表、にはいずれも消極的賛成。個人への得点通知が必要。 ・1月下旬に繰り下げを。追試を行わないとセット。 ・公平性を条件にリスニングテストの早期実施を。

最近、大学入学共通テストの枠組みにおける英語の民間試験導入についても全高長から反対の要望書をお出ししたわけですが、その時に全高長がこれだけ反対するのは「あの

時」以来だというようなお声も頂きました。その「あの時」がこの昭和 63 年の話ですが、それぐらい大きな問題だったということでした。おかげさまで何とか 1 月に試験はやっていただけることになりました。もう一つ大きな問題として認識されていたのがいわゆるアラカルト方式でした。高校側としては少なくとも 5 教科は受験させたいというような声が多くありました。受験教科科目以外をちゃんと勉強しなくなるという懸念もあったと思います。中には高校の人間教育の点から疑問だといったような強い意見もあったようです。もちろん新しい制度ということで不安な部分もあったと思いますし、進路指導も難しくなるのではないかという懸念もありました。一方で高校会場での受験とか高校での受験票の取りまとめとか協力できるところは一緒に作り上げて、各県には大学と高校の入試に関する協議機関を設置しようという気運も始まったところでした。

センター試験が始まると具体的なところで少し問題が出てきました。例えば、理科や社会での科目間の得点調整の問題や、センター試験は自己採点になっていたわけですが、受験者への得点通知をすべきではないかといったような意見が出てきます。また、アラカルト方式についてはずっと懸念がありまして、特にこれが理科離れにつながるのではないかというような議論もされていました。これは文化系の大学に進学する生徒が理科を勉強しない、ましてや数学も勉強しなくなってしまうというような傾向が始まったのがこの時なのかなと思います。

先ほど数学は大事だというお話がございましたが、まさにこの時に理科離れということが懸念されていたということです。一方でリスニングテストの導入についても議論が始まったということです。最近の英語 4 技能民間試験の導入と比較して見ると本当に興味深いのですが、本当に同じような議論がされてきたんだということが分かりました。高校側としては、リスニングテストの趣旨についてはこの時も賛成なのですが、いかにそのリスニングテストが公平に実現できるのか、この時は放送設備や聞き取れない雑音が入ったらどうするんだとかそういうような公平性も議論されたようですが、そういう部分で新しいものを導入する際の公平性というものはとても大きな問題になるんだというところからスタートしたようです。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

得点調整・得点通知の要望、資格試験化の議論

1996	<ul style="list-style-type: none"> ・日程は1月第4上曜日が望ましいが、入試日程を考えると現状もやむをえない (32/47) ・最低5科目は全員に課してほしい ・同系統の学部・学科で入試科目を揃えてほしい ・センター試験は大学入学資格試験とし、個別試験で学力・適性を見てほしい ・大学の入学時期を9月にすることを検討すべき ・センター試験会場の適正な配置、私大会場を
1997	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、科目間、AB間、新旧課程間の平均点の差が問題であった。 ・個人得点の本人通知、2次出願前の平均点公表を ・アラカルト方式は学力低下を招きかねない ・9月入学には半数以上が前向き ・センター試験の作問に高校教員が関わることは賛成。指導主事等がよい。
1998	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度から高校関係者が出題範囲、難易度等の点検協力をスタート ・地理Bと日本史Bで21点の平均点較差により得点調整。20点以上の根拠は何か。 ・個人得点の本人通知。4月以降でもよいから ・センター試験の位置付け。資格試験が良い (75%) ・9月入学を検討すべき (75%) 時期尚早 (20%)

その後、入試の多様化の議論が始まりまして、センター試験の資格試験化や 9 月入学の議論もこの頃にされていたのですが、資格試験化や 9 月入学については高校側からは当時は前向きな意見が多かったようです。

一方で毎年行われているセンター試験につきましては得点調整、成績通知といった要望に加えまして、試験内容と学習指導要領の整合性を保つために高校関係者が試験問題の作成へ参加するようなそういう意見も出てきたところですが、また、試験日程については高校側としてはやはりできるだけ遅いほうが望ましいということとずっと 1 月下旬を望んできたわけですが、一方で 1 月中旬にやるのが定着してきたというような部分が見られるようになったのがこの辺りの出来事だと思います。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から
新学習指導要領と「5教科7科目」対応、複数回実施と複数年利用への不安

1999	<ul style="list-style-type: none"> ・選択科目間の難易度の差や平均点較差を少なく ・単位数が異なる科目を同等に扱うのはおかしい ・少数科目による入試は避けるべき ・得点通知は、情報開示が時代の要請 ・センター試験の資格試験化を ・リスニングの導入促進を
2000	<ul style="list-style-type: none"> ・センター試験に比重を置きすぎる。二次で思考力や創造力を試すべき。 ・センター試験の資格試験化を ・技術上の問題をクリアしてリスニングの導入を ・複数回受験には反対。12月の試験実施につながる
2001	<ul style="list-style-type: none"> ・「5教科7科目」16年度実施はカリキュラム編成上無理 ・医学部理数3科目には、30単位（週5日）では対応できない ・資格試験化は、大学入学資格とし、高校卒業認定ではない方向で ・選択科目間の難易度や平均点較差による不公平感の是正を ・複数回実施や複数年利用は慎重に

2000年に国大協が学力低下を懸念していわゆる5教科7科目を提言されたというようなことから5教科7科目の議論がスタートしたところですが、先ほどアラカルト方式では高校の教育が成り立たなくなると言ったのと少し矛盾するようですが、このころは逆にこの5教科7科目に対応できないのではないかという声が出てきました。これはこの間の学習指導要領の改訂や週休2日制が導入されたということもあり、週当たり30時間のカリキュラムでは高校が5教科7科目を全部入試までやりきれないといった事情が出てきたこともあり、そういう意見が出てきていることだと思います。

それからこの時にセンター試験の複数回実施や複数年利用の議論というのもあったようですが、特に複数回受験については複数回できるのはとてもありがたいことだが、12月からやらないと2回できないのではないかということで、やはり試験の早期化につながるのではないかという懸念が多く、高校側としては12月の実施は絶対に認められないというような姿勢は変わらないところだったようです。

この間は同じ議論が続くのですが、一方で新しい学習指導要領の議論が出てきて、教科「情報」であるとか「総合的な学習の時間」というものが新しくできるということで、これはセンター試験には馴染まないだろうということは共通の理解で見送られることが2003年に出て安心したということです。今般、教科「情報」が共通テストに入るようですが、この当時は見送られたということです。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

リスニング導入への協力体制

2003	<p>○リスニングテストの実施について</p> <p>(1) 高校会場について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施と責任の主体は大学入試センター。放送及び点検の人員は高校から出せない。 ・準備は前日の放課後、撤収は最終日中に。在校生への影響を最小限に。 ・放送設備、環境、騒音対策等、公平性の確保のための整備が必要 ・聴覚障がい者への対応など <p>(2) 発表された平成18年度実施内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語以外の外国語の先送りはやむを得ない ・配点は外国語の得点にバランスよく入れるのが適切 <p>(3) リスニングテストに代わる方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスニングテストに代わる方法は当面は提言できない ・英検、TOEIC、TOEFL等の活用意見も多いが、高校生に資格取得を義務付けるのは無理 ・センター試験でなく個別試験で実施するという考えもある
------	---

いよいよリスニングテストを本格的に実施することになり、私ども高校側といたしましてもリスニングテストをどうやったらうまく実現できるかというようなことで不安、懸念されることなどを集中的に議論したのがこの年です。その観点の一番大事な点はいかに公平なテストを実現するかといったところから議論が行われていて、当時は高校会場で、放送でやるということから、放送設備の問題などの心配というのが一番大きなものだったと思います。本当に最近の英語 4 技能試験，民間試験の導入の議論と同じようなことが議論されていたんだなと思いますが、高校側の意見を非常によく聞いていただいて協力しながらリスニングテストの導入がうまくいったことはこのセンター試験の歴史を振り返ってみても大きな出来事なんだなと思っています。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

入試の多様化と資格試験化の議論、AO入試の拡大、「5教科7科目」の弊害

2004	<ul style="list-style-type: none"> ・AO入試や国立大学法人化と資格試験化をセットで考えるべき ・資格試験化で入口を易しく、進級・卒業を厳しく ・高校卒業が大学入学資格ではないのか。学力低下を招く。 ・国際化を迎えて、センター試験を資格試験化し、秋季入学を視野に入れては ・後期試験を7月に実施し、定員の3割を当てては ・AO入試とセンター試験を組み合わせて大学入試の軸としては ・米国のようなAO制度に向かう場合、公平性をどのような尺度にするのか ・出題は学習指導要領を守って。「発展」の出題はどうか。
2005	<ul style="list-style-type: none"> ・資格試験化は平成12年大学審議会に示されて以来久しい。高大連携の視点で協議を深める時期。 ・センター試験資格化を前提に、個別試験は思考力、判断力や適性を判断する特色ある選考を ・大学全入時代を迎え、入りやすく進級・卒業を厳しく ・5教科7科目による試験時間過多、医学部理科3科目履修問題、個別選考前の事前得点通知

また、その後は入試の多様化の議論もあるのですが、特にこの頃はいわゆる学力不問のAO入試ということについて議論が続いていました。AO入試の在り方についてはセンター試験とは直接関係ないので全部は載せていませんが、特にセンター試験の関わりということ来说うと、センター試験の資格試験化の議論と合わせて議論されていて、センターでその学力保証ができればいいというような考え方があったようです。それから5教科7科目についてもこれは受験生にとって負担が大きいということで、高校でも国立大学を

受験するためのカリキュラムと国立大学を最初から諦めたような履修の仕方が出てきまして、国立大学受験者というのは非常に限られる、もしくは全ての高校で対応できないような状況になってきたということが訴えられていました。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から	
「新しい試験」への不安、理・社の枠組みの変更	
2006 新課程 (リスニング)	<ul style="list-style-type: none"> ・得点調整の点数差の縮小を ・複数回実施には、ほぼすべてが反対 ・5教科7科目にはおおむね賛成。 ・実施日は「1月13日以降の土日」でよい ・センター試験の成績をAO入試に使用すると国大協の要望には賛否両論 ・地歴2科目受験には反対多数、「地歴・公民」1コマ2科目以内選択には賛成も
2007	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験の改善に関する懇談会意見のまとめ、「新しい試験」、「高卒資格認定試験」は学校間格差があるので高校側が混乱する。 ・「高卒資格認定試験」と「未履修問題」との不整合。卒業認定は校長の権限。 ・「大学入学資格試験」はセンター試験に代わるものであれば肯定も。 ・センター試験の継続を望む意見、センター試験で十分との意見が多数 ・「地歴・公民」1コマ2科目以内選択は賛成も。 ・得点調整の20点差は不公平、縮小を

2006年からリスニングテストが開始されたわけですが、リスニングテストについては非常に肯定的な意見がずっと続いています。年によってはリスニングの事故があったりしたこともあるわけですが、高校側からそのリスニングの事故を批判するような意見というのは全然出ていません。現在まで、改良を重ねながらリスニングテストが続いているわけですが、リスニングテストに対する高校側の信頼性というのはとても高いものだと思います。

これは学習指導要領の改訂と絡むのですが、この頃からまた新しく理科、社会の科目の枠組みが問題になってきています。それから理科、社会については当時行われていたものについて科目間の得点差の調整が20点以上の差がないと実施されないということに対して不満が出てきているという部分があったようです。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から	
高大接続テストの利用、理・社の枠組みの変更	
2008	<ul style="list-style-type: none"> ・「高大接続テスト」は推薦入試・AO入試で限定活用するのであればやむを得ない ・一方で、センター試験との一本化を求める意見も多い ・「大学入学資格試験」は、導入するならばセンター試験と一本化すべき ・センター試験で記述式や思考力を問う問題を検討してはとの意見もあり ・私大におけるアラカルト受験方式やセンター試験の活用については4割が肯定的 ・「高卒資格認定試験」については、卒業認定は校長の権限であり反対 ・9月入学は環境整備ができていないのが現状であり慎重に ・国立大学の文系・理系撤廃、大括り募集は週5日制の授業時数では対応できない ・社会科の枠組み変更は半数以上が反対 ・理科の枠組み変更も反対が多数 ・センター試験の成績を3年間有効とすることについては反対が圧倒的
2009	<ul style="list-style-type: none"> ・理科基礎科目2科目以上受験については、「2科目以上」と「大学の裁量に任せる」を合わせて7割以上 ・学習指導要領の基準性を踏まえた問題作成を ・新学習指導要領下でのセンター試験科目については、高校関係者と十分協議し速やかな周知を

2008年になりますと高大接続テストの話が出てきまして、高大接続テストの話も直接はセンター試験とは関係ないのかもしれませんが、センター試験の役割とか位置付けというものを考えながら一本化すべきというような意見があったようです。

それからセンター試験で記述式や思考力を問う問題を検討してはどうかとか、この頃からそういう議論がされてきたというところなんです。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

理・社の枠組の変更、高大接続テストの利用

2010	<ul style="list-style-type: none"> ・センター試験での理科4単位科目については、賛成が最も多い ・学習指導要領の範囲を逸脱した問題が出題されないか不安 ・高大接続テストについては、高校側の意見をしっかり伝えることが必要 ・全高長としては、「AO、推薦」に限って利用という立場は変わらない。
2011	<ul style="list-style-type: none"> ・古典の問題に教科書の題材を使用することには賛否両論 ・理科については、4単位で100点分を基準に、地歴・公民も同じにとの意見もある ・理科の4単位科目に2単位科目の内容が含まれることはやむを得ないとの意見が多数 ・基礎科目と4単位科目で同じ科目を選択することについては賛成多数 ・過去問の利用については、肯定的意見がほとんど ・地歴・公民については現行と同じが多数 ・リスニングについては半数が実施に肯定的 ・大学入学資格試験のようなテストは6割が否定的 ・学力レベルに応じた問題の必要性については、8割以上が否定的

理科、社会の枠組みについてはずっと議論が続いているという状況です。この年も同じような議論が続いていまして、特に理科の4単位科目の問題というのが出てくるというところですが、理科の学習指導要領が変わって、例えば物理の範囲内に物理基礎の内容が含まれてもよいのかといった議論があったようですが、それについてはほとんど賛成でした。それからこの頃にもう一つ出てきたのは、もう問題が出尽くして過去問を利用していいという議論があったのですが、それについても肯定的な意見がほとんどということで、そういう意味では問題の内容に関することについては先ほど申し上げたようにずっと高校側は賛成するということが続いてきたと受け止めています。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

新学習指導要領への対応、理科4単位科目、国語教科書掲載作品の利用

2012	<ul style="list-style-type: none"> ・理科4単位科目はすべてを出題範囲とせず選択問題を ・理科4単位科目に2単位科目の内容を含めることは容認する意見が多い ・理科の受験パターンが複雑。学部ごとに大学側である程度足並みを揃えて。 ・過去問の仕様は賛成意見が多数。国語教科書の作品使用は慎重に ・発展的な内容の出題については、否定的意見がほとんど ・大学入学資格試験のようなテストは半数以上が否定的 ・9月入学は時期尚早が多数
2013	<ul style="list-style-type: none"> ・理科4単位科目に関しては、理系の生徒の負担感。また、選択パターンの単純化を ・新旧教育課程履修者が混在する時期は、受験生の混乱回避に配慮を ・国語教科書の作品利用は賛否両論 ・地歴・公民問題冊子パッケージ化は大多数が「良かった」 ・「到達度テスト（仮称）」は高校の教育活動に影響が大きい。慎重な検討を望む

2012年の時に確か地歴、公民の統合といいますかパッケージ化というのが行われたと思うのですが、これについてもやる前は非常に不安な声が多かったのですが、これはやってみると大多数が良かったというような評価をしているというようなこともあって、初めてのことに對しては不安に思うがやってみたら良かったというものもあるというのは事実だと思います。一方で、そうは言っても理科の4科目についてはまだいろいろと選択パターンが複雑であるとか理系の生徒の負担が大きいのではないかというような議論が続きまして、賛否が分かれるような状況が続いているというところ です。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から	
「達成度テスト」の導入、理科4単位科目、国語教科書掲載作品の利用	
2014	<ul style="list-style-type: none"> ・「達成度テスト（発展）」の導入効果は疑問。複数回実施は試験日前倒しに繋がるので反対。 ・「合教科・合科目」の出題については「反対」が多いが、「反対」というより内容が分からないことへの「不安」が大きい。 ・「達成度テスト（基礎）」も具体的な姿が見えず、不安が大きい。 ・センター試験の「基礎」を付さない理科4単位科目は理系生徒への負担大。 ・国語の教科書掲載作品については「使ってよい」が「慎重に」を上回っている。教科書に掲載された箇所以外を望む。 ・受験パターンによる会場別受験は、生徒が会場を誤る恐れがあり、反対が半数以上。 ・発展的な領域の出題を望まない声は6割。

2014年になると達成度テストという、この頃は名前がころころ変わっていたのですが、その導入効果に対する話も出てきています。これもセンター試験とは直接関係ないのですが、新しいものに対する不安の声のほうが大きかったという年がこの年だったと思います。

一方で継続的に行われているセンター試験については、例えば、先ほどの話にもありましたが、国語の教科書掲載作品を使ってもよいという意見が多数になってきたり、受験パターンによる会場別受験はこの年は会場を間違える恐れがあるからやめたほうが良いのではないかという声が大半だったりするのですが、次の年になりますと受験パターンによる会場別受験を実際に行った結果は会場を間違える恐れよりもメリットのほうが大きかったというような意見が出てきたりということで、この辺はやってみて初めて分かるという部分もあったようです。

2015年から理科と数学が新課程の入試になったわけですが、理科の4単位科目の内容については、基礎科目の内容を含むといったようなことについては理解が浸透してきたという様子です。高校でセンター試験の出願を取りまとめてきたことがあって、同一高校の受験生は同一会場を受験することがあるというのはある意味当たり前のこととして受け継がれていたのですが、先ほどお話ししたように受験パターンが複雑化して会場を間違えるのではないかという心配の声よりもメリットのほうが大きかったということが分かったようです。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

受験パターン別会場の混乱、大学入学希望者テストの導入

2015 新課程 理・数	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の実施に反対する意見は減少。分からないことが多く判断がつかないようだ ・大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の複数回実施、早期実施は学校教育への影響が大きい ・実施会場はセンター試験に準じて。公平・公正な受験となるよう配慮が必要 ・「合教科・科目型」、「総合型」の形式は、趣旨は賛成するが指導体制によって生徒に不利益が及ばないか ・記述式の導入、英語民間試験・検定の利用は、趣旨に賛成する意見が多い ・高等学校基礎学力テスト（仮称）については、大学入試や就職への利用に警戒感 ・「基礎」を付さない理科の4単位科目に関して、「選択問題で良い」、「同名の2科目が150点で構わない」が6割超で、一定の理解が得られてきた ・国語の教科書掲載作品の利用も「使ってよい」が半数以上で考え方が浸透してきた ・受験パターンによる会場別受験は、実際に行った結果、会場を誤る恐れよりもメリットが大きいことが分かったようだ ・発展的な領域の出題を望まない声が6割以上。生徒の負担を増やしたくない
--------------------	---

余談ですが、高校の教員はセンター試験の当日は大学の門の所に応援に行ったりする先生もいるのですが、今までは1カ所に行けば全員に会えたのですが、会場が分散してどこに応援に行ったらいいか困るみたいな笑い話が当時あったのが思い出されるようです。

大学入学希望者テストに関する議論もここから始まったのですが、この時には思考力、判断力、表現力を見る記述式を導入するという趣旨や4技能を測るために英語民間試験を利用するというその趣旨については賛同する意見が多かったというのがこのスタートだったと思います。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

大学入学希望者テストの導入、受験パターン別会場への理解

2016 新課程	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の記述式問題はマークシートと同日実施を望む声が多い。 ・記述式問題の実施時期は1月上旬以降に。 ・複数回実施のための交通費・宿泊費、英語の民間資格試験の検査費用、塾や予備校へ行く必要性の増加など、地域間格差や学校間格差を増大させかねない。 ・高等学校基礎学力テスト（仮称）に対する期待は減少している。大学入試への活用は半数以上が反対 ・「基礎」を付さない理科の4単位科目に関して、「選択問題で良い」、「同盟の2科目が150点で構わない」が昨年に続き6割超で、理解が浸透。 ・国語の教科書掲載作品の利用も「使ってよい」が4割超で考え方が浸透しているが、賛否両論ある。 ・受験パターンによる会場別受験は、一定の理解が得られた。そもそもの地域間格差を指摘する声あり ・発展的な領域の出題を望まない声が6割以上
-------------	---

2016年になって新課程入試が本格的に始まるわけですが、そのことよりも大学入学共通テストの導入に関する議論のほうが多かったようです。それでさまざまな観点から公平性を望む声というのが出されています。特に記述式問題も趣旨は賛成だが採点がどうなんだろうかといった話が主に出てきています。

それからセンター試験については公平性の観点から学習指導要領との整合性で発展的な内容の出題を考えてほしいというようなことが議論されていました。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

大学入学共通テスト、英語民間試験・記述式問題の混乱、理科4単位科目への理解

2017	<ul style="list-style-type: none">・大学入学共通テストの1月中旬実施については75%が評価している・国語・数学の記述式問題については、「思考力・判断力・表現力」の評価への期待が半数以上・英語民間検定試験の活用は、学習指導要領との整合性を危惧。共通テストの継続を望む声が多い。・英語民間検定試験の実施にあたり、高3で2回の受験は評価できるが、地域間格差や経済格差への懸念あり・記述式問題の採点について、公平性の担保を求める声が多い。自己採点の精度を上げるための採点基準も必要。・「基礎」を付さない理科の4単位科目に関しては、昨年に続き6割超が肯定的で、理解が浸透。・国語の教科書掲載作品の利用は「慎重に」が増加し公平性への不安が残る。・発展的な領域の出題を望まない声が6割以上・現状のセンター試験は良問であり、共通テストの導入に対する批判的な考えも多い
------	--

2017年の頃になりますと記述式問題と英語民間試験に焦点化されてきてまして、特に地域格差とか経済格差というような議論もここから懸念が強まってきたところです。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

大学入学共通テスト、英語民間試験、記述式問題

2018	<ul style="list-style-type: none">・国語・数学の記述式問題については、「思考力・判断力・表現力」の評価への期待が半数以上・試行調査の結果、出願指導への不安は大きく減少。・記述問題の採点について、公平性・正確性に対する疑問や自己採点への不安が多い。・英語民間検定試験は必要最低限の出願資格として活用すべきとの意見が優勢。地域間格差や経済格差への不安が多い・英語民間検定試験では、「公平性の担保」についての懸念も多く、異なる試験間での公平性にも疑問が。そもそも、50万人が2回受験できるのかとの懸念も。・学校の指導が複雑化・増大化しないような制度設計が必要
------	--

大学入学共通テストの議論が深まるにつれてセンター試験は良かったんじゃないかというそういう評価が高まったということもあらためて浮き彫りになったと思います。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

大学入学共通テスト、英語民間試験、記述式問題

2019	<ul style="list-style-type: none">・マークシート問題の新たな出題形式には、思考力・判断力を評価できるとの期待がある・記述式問題については、思考力・判断力・表現力を評価できるとの評価がある一方で、採点、自己採点に関する不安が多い。特に民間事業者による採点に対する懸念が大きい。・英語民間検定試験は、公平性・公正性の担保、経済格差・地域間格差等課題が山積し、延期を望む声が多い。・英語民間検定試験は、希望の時期に希望の場所で受験できることが必要だが、50万人が受験できるのか。・大学入学共通テストに英語を存続させ、そこで4技能を測る方式を望む意見が多くなってきた・「大学入試英語4技能評価WG」では、英語民間試験の利用延期と制度の見直しを求めている。9月10日には、本協会として導入延期と制度の見直しを求める要望書を文科大臣宛提出した。
------	--

英語民間試験と記述式の趣旨は賛成だが本当に公平にできるのかという懸念が続く中、最後 2019 年に英語民間試験については全高長としても公平性を担保するために制度の見直しを求めるといような意見を出すに至りました。記述式については直接全高長が延期を求めたわけではないですが、採点に関する不安の声が続いていたということで、あとは皆さまご承知のとおりです。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

大学入学共通テスト、英語民間試験、記述式問題、コロナ対応

2020	<ul style="list-style-type: none">・英語民間検定試験の導入延期には93%が肯定的・記述式問題の導入見送りも、多くが肯定的に捉えている・国語の記述式問題見送りによる試験時間と出題方法については、論理的・文学的・実用的文章の3台出題を望む声も多い。・数学の記述式問題見送りによる試験時間と出題方法については、試験時間は70分のままだが最も多い。・共通テストでの記述式問題導入は課題が多すぎるので断念すべき。記述式は個別試験で。・大学進学共通テストの枠組での英語民間検定試験の導入は断念すべきが多数。4技能を共通テストの「英語」で図るべきとの意見は減少し、大学ごとに活用すべきとの意見が増加。・新型コロナウイルスへの対応では、「学習の遅れ」に対する配慮を求める声に対して、遅らせても現場の混乱や苦勞が増えるとの意見もある。共通テストの第2日程を受験した場合の、個別試験や私大受験の日程が課題。
------	--

2020 年になって英語の民間試験と記述式の導入を見送ったことについてアンケートを取ったのですが、ほとんどは肯定的な意見が高校側では見られたというところ です。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

高校からの高い評価

「ナショナル・テスト」としての信頼性

- ・質の高い良問の出題 → 問題内容への批判は見当たらない
- ・公平性、公正性の確保 → 皆が納得しているスタンダード
- ・志願者の事情へのきめ細かな配慮 → 出願漏れの救済も
- ・高校との協力体制 → 出願取り纏め、リスニング導入、受験会場

課題のことばかり申し上げてきたので、最後に、高校から見て良かった意見はどのようなものかという、一言で言うとナショナルテストという言葉に尽きると思うのですが、ナショナルテストとしての信頼性というのがとても高いものだと思います。問題は良問が多い。問題内容への批判というのは見当たりません。それから公平性、公正性という点でもみんなが納得している形で行われている。志願者の事情へきめ細かい配慮をさせていただいて、障害のある生徒への対応もそうですし、中には出題漏れの救済をさせていただいたなんていうこともあったと思います。高校との協力体制で出願の取りまとめだとかリスニングの導入だとか受験会場の問題だとかも解決してきた部分もあるかと思います。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

高校教育へ与えた影響

- ・リスニング力の向上
リスニングテストの導入で、英語の授業は変わった
- ・教育課程の複雑化
理系・文系別や私大型カリキュラムと選択科目枠増大
国立大学が受験できる高校は限られる
- ・学力の保証と底上げ
『センターレベル』が「大学進学者」の目安に
「大学進学者」は半分強。大学入試を変えれば高校教育が変わるのか

高校教育に与えた影響を今までを振り返って今の議論の中から探してみると、やはり一番多かったのはリスニング力の向上というところです。リスニングテストの導入で英語の授業は変わったと思います。昔は黒板でSVOとやっていたのが英語の先生がカセットデッキとかCDデッキを持って教室に来るようになってどんどん変わったという部分もあったと思います。もう一つは教育課程がちょっと複雑化してきた。これはセンター試

験だけの問題じゃなくて学習指導要領の問題もあるのですが、アラカルト式、5教科7科目といったもの、週休2日制も関係するのですが、そういった中で理系、文系別とか私大、国立型というふうに分かれて選択科目枠は増大して複雑化していった。そういった中で国立大学を受験できる高校というのは限られてきたのかなということです。

それからもう一つは学力の保障と底上げで、授業をやる時にこれはセンターレベルの問題というような1つの標準、これはできなくてはいけないというような標準が大学進学者の目安になったのかなというところがあるかと思います。一方で大学進学者というのは今でも55%ぐらいですから、大学入試を変えれば高校教育が全部変わるかといったらそれは疑問だと思っています。

全国高等学校長協会 大学入試研究協議会における意見から

高校は何を求めているのか？

・公平・公正な大学入試の実現

地域格差・経済格差への懸念は増大 → 公平とは何かが問われている
センター試験は信頼されていた → 英語民間試験・記述式への反発

・高校教育へ悪影響を及ぼさない

高校の教育活動の保障は絶対 → 一般入試は3年生の1月から
受験生の負担過多への懸念 → 高校のカリキュラム全体の理解を

・高校と大学の相互理解と協力が不可欠

リスニング導入は成功 → 英語4技能、記述式、主体性評価
趣旨は賛成なのに…

最後ですが、今まで全部のところを拾い出したものの中から高校が何を求めているのかというのをまとめたいと思います。やはり一番大事なものは公平、公正な大学入試の実現ということです。特に地域格差、経済格差への懸念というのは増大しています。主体性評価とかそういうものも、やはりその中でも公平性に対する疑念が出てきています。そもそも公平とは何かというのが問われているんだと思います。試験方法の公平なのか、そもそも社会の公平性なのか、結局は、そのような話にもなってしまう部分もあるかと思います。

その中で、センター試験は高校側からとても信頼されてきました。4技能試験もセンターでやってくればきつとうまくいったはずだと高校側はいつも言うのですが、そういう部分では民間でやるということに対する反発もあったのかなと思います。

もう一つは高校教育へ大学入試が悪影響を及ぼさないでほしい。具体的には、高校の教育活動の時間を保障することが絶対で、大学入試は1月以降にしてほしい。そして受験生の負担を過多にしないでほしい。高校のカリキュラム全体を理解していただきたいということ。

大学入試をうまくやっていくためには、高校と大学の相互理解と協力が不可欠ではないでしょうか。センター試験のリスニング導入はうまくいった事例だと思いますし、英語4技能試験や記述式の導入、主体性評価といった最近の大学入試制度改革では、高校側も

趣旨には賛同しているのに、どれもうまくいかなかったというところでは。

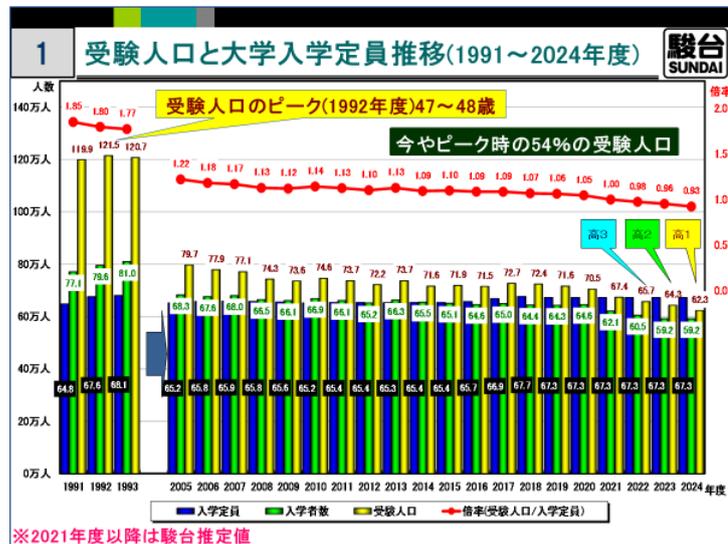
うまくまとめられませんでした。私からの報告は以上とさせていただきます。■

全体会 1 (センターセミナーPart2) ○ 指定討論

■石原 賢一 (駿台教育研究所進学情報事業部長)

駿台教育研究所の石原です。よろしくお願いいたします。

私は駿台予備学校のいわゆるシンクタンク部門で仕事をさせていただいています。今、大学の先生や高等学校の先生からいろいろとご報告をお聞きしてそれとも関連するのですが、アカデミックな部分から少し外れたもう少し生々しい予備校という立場から少し感じた点をお話しさせていただきたいと思っています。



まずはセンター試験ですが、1990年に始まって2020年で幕を閉じたわけですが、これを見ていただくと受験人口がピークだった時代、この時には大学受験生の3人に1人が不合格者だったのです。それが今年でちょうど1倍ぐらいで、ならせば全員入れるようになりました。来年からはいよいよ大学の入学定員のほうが大学の志願者数より多くなってしまふ、入学定員が余ってしまうという時代がやって来ます。コロナの影響で浪人の数が減りそうなのでもっとこれがひどくなるかもしれません。

2 高校教育・大学入試をめぐる動き①		駿台 SUNDAI
高校教育・大学入試をめぐる動き		
1969年（昭和44年）	大学・短大進学率が20%突破、東大紛争で入試中止	
1973年（昭和48年）	教育課程変更（必修単位数を68（女子・70）→47に削減、外国語を必修から除外、数学・理科の必修単位数も削減）→入試は1976年度から変更、大学・短大進学率が30%を突破	
1979年（昭和54年）	共通一次試験（5教科7科目：1000点満点）	
1982年（昭和57年）	教育課程変更（必修単位数を47→32に削減。現代社会、理科Ⅰが必修化）→入試は1985年度から変更	
1987年（昭和62年）	5教科5科目（800点満点）、AB連続方式、事前出願（約10万人の第一段階選抜不合格者）、アラカルト入試	
1988年（昭和63年）	事後出願に戻す、同一日程への重願禁止、連続日程での分割方式導入大学増加	
1989年（平成元年）	「分離分割方式」を導入、「連続方式」との併用も	

そのような状況になっている中で先ほど石崎先生からもお話がありました、少し昔を振り返ってみたいと思います。

センター試験の前の共通一次試験時代ですが、ちょうど大学進学率が20%を超えた辺りでいろいろな形で今後の大学入試ということが話題になって、70年代前半からいろいろと検討されて79年に始まりました。私は77年に大学に入りました。実は、駿台予備学校で少し勉強を余分にさせていただいたので、もう1年浪人すると、当時は78年度から共通一次を導入するという話が進んでいた、共通一次を受けなければ駄目だといろいろな人からプレッシャーを掛けられた記憶があります。

ちょうどその頃大学進学率が30%を超えた頃ですが、センター試験に至るまで約10年間続いた共通一次試験は、はっきり言って試行錯誤の連続でした。私は81年に駿台予備学校に入職したのですが、当初は高卒クラスのクラス担任をやっている、毎年いろいろと問題が起きるのです。一番大きかったのが87年のA・B連続方式で、東大と京大のW受験ができた年が大変でした。門前払いを受けた受験生が10万人も出たという年です。翌年は東大と京大のW受験は元に戻ってしまって、89年には分離分割方式が始まって、毎年のように入試制度が変わっていました。当時はいわゆる目標ラインが安定しないわけです。毎年ぐちゃぐちゃに制度が変わるし、A・B連続方式だった大学が分離分割方式に変わるたびに併願できる大学の組合せも変わってしまうというような状態でした。

3 高校教育・大学入試をめぐる動き②		駿台 SUNDAI
高校教育・大学入試をめぐる動き		
1990年（平成2年）	大学入試センター試験（私立大利用、国公立大は教科や科目を自由に選択可能に）	
1992年（平成4年）	大学・短大志願者数が121.5万人とピークに	
1993年（平成5年）	大学・短大進学率が40%を突破	
1994年（平成6年）	教育課程変更（男子の家庭科が必修、社会が地理歴史と公民に分かれる）→入試は1997年度から変更	
1995年（平成7年）	公立高校の第2・4土曜日が休みに	
1997年（平成9年）	国立大の入試が「分離分割方式」に統一	
1999年（平成11年）	公立中高一貫校設置、一部国公立大でAO入試導入	

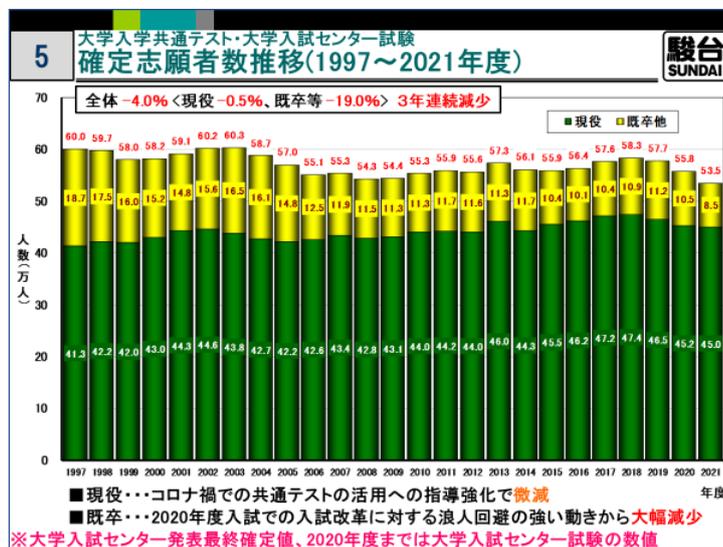
こうした中で90年にセンター試験に変わったわけです。新たに私立大学が利用できるようになり、先ほどのようなお話にもありましたアラカルト方式も導入されました。ちょうどこの頃が入試を受ける受験人口のピークで進学率も40%を超えました。一方で、今度はゆとり教育ということが世間では大きな話題となります。そういう中で97年には、国立大学がほぼ分離分割方式で統一されて入試制度としては落ち着くのです。

4 高校教育・大学入試をめぐる動き③		駿台 SUNDAI
高校教育・大学入試をめぐる動き		
2002年（平成14年）	公立高校で完全学校週5日制	
2003年（平成15年）	教育課程変更（ゆとり教育、総合的な学習の時間、情報科新設）→入試は2006年度から変更	
2004年（平成16年）	センター試験5教科7科目化へ	
2005年（平成17年）	後期日程廃止への動き、推薦・AO入試拡大、大学・短大進学率が50%を突破	
2006年（平成18年）	センター試験英語リスニング導入	
2012年（平成24年）	教育課程変更（数学・理科先行実施）（ゆとり教育の見直し）→入試は2015年度から変更、センター試験新方式導入（理科、地歴公民を2教科まとめて実施）	
2013年（平成25年）	教育課程変更（全教科実施）（ゆとり教育の見直し、英語は英語で教える）→入試は2016年度から変更	
2021年（令和3年）	大学入学共通テストの導入	
2022年（令和4年）	教育課程変更→入試は2025年度から変更	
2025年（令和7年）	新学習指導要領に基づく大学入学共通テスト開始	

そういう中で今度はゆとり教育での学力低下への懸念もあり、2004年ぐらいから5教科7科目、文系は地歴・公民2科目、理系は理科2科目という今のパターンに落ち着きます。この頃に今のセンター試験、共通テストまでつながる仕組みがほぼ固まったと言えるかと思います。予備校的な言い方で失礼ですが、いわゆる各大学の難易度がほぼ固まってきた時期ともいえます。そして2005年には進学率が50%を超え、リスニングが導入

されます。2012 年は、センター試験を 90 年からやった中で一番トラブルが大きかった大変な年だったと思います。理科と地歴・公民の 2 科目を同一時間割内での実施の中で問題冊子の配付トラブルが起きたことです。特に、第 1 日の 1 時間目の地歴・公民の時間にかかなり多くの大学でトラブルが起きました。これに対して、すぐ翌年から大学入試センターは地歴・公民の問題冊子をビニールパッケージ化するという改革がされたという時期でした。

その中で今年から大学入学共通テストが導入されました。一時代変わったという感じですが、今年の共通テスト自体はセンター試験からの大きな変化はなかったと思うのです。しかし、やはりコロナがあった関係で、受験生が模試もちゃんと受けられなかったり、オープンキャンパスも対面でないなど、要するに入試情報が従来のように伝わらずに入試を受けたという点で大きく変わってしまった年になってしまったと思うのです。



6 2021年度 大学入学共通テスト 出願者数(確定値) 2ヶ年比較

■ 大学入学共通テスト(大学入試センター試験)出願者数2ヶ年比較

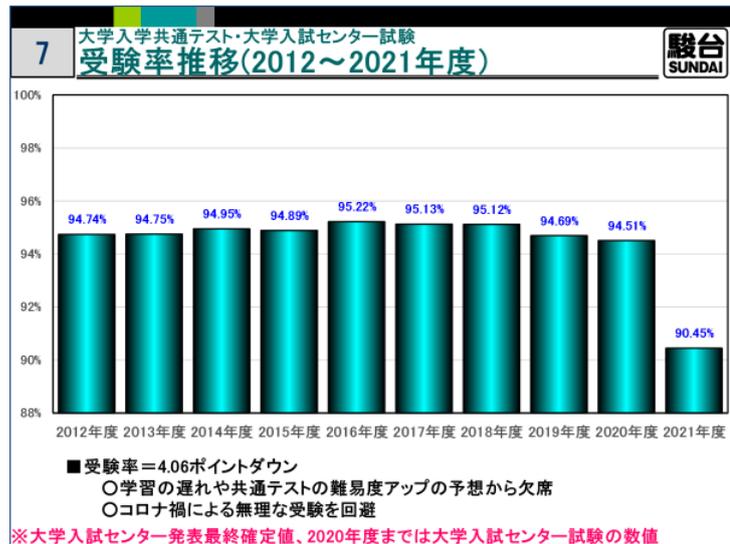
	2021年度 共通テスト	2020年度 センター試験	増減
出願者総数	535,245	557,699	-22,454 -4.0%
現役生	449,795	452,235	-2,440 -0.5%
既卒生等	85,450	105,464	-20,014 -19.0%

■ 2021年度大学入学共通テスト日程別出願者数(確定値)

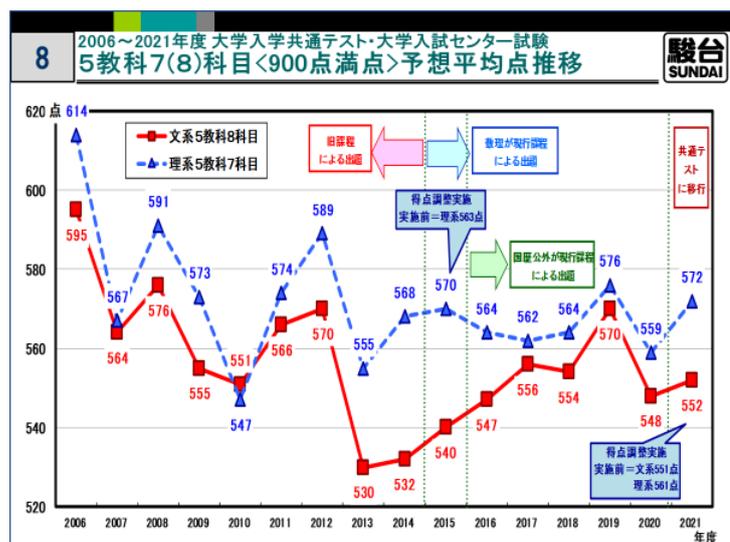
	第1日程 (1/16-17)	第2日程 (1/30-31)	合計
出願者総数	534,527 99.9%	718 0.1%	535,245
現役生	449,078 99.8%	717 0.2%	449,795
既卒生等	85,449 100.0%	1 0.0%	85,450

※現役志願率=44.3%(2018年度の44.6%に次ぐ高さ)、現役占有率=84.0%(過去最高)
 ■ 第1日程 追試験受験許可者 1,721人(過去最高)
 ■ 第1日程 再試験対象者 118人
 ※2020年12月8日/2021年1月27日 大学入試センター発表より

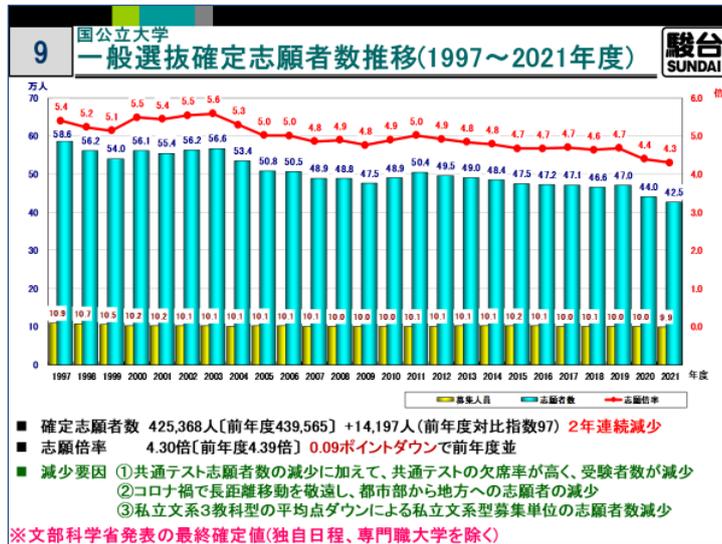
それからもう一点ですが、実は受験人口自体は減っている中、センター試験の現役受験者数は増えてきています。一方で浪人はものすごく減っていて、今年はどうとう10万人を切って8万5,000人ぐらいになってしまいました。だから、ほとんどが現役中心の入試に変わってきているというのも大きな特徴なのです。そういう中で今年は浪人が2万人も減ってしまいました。



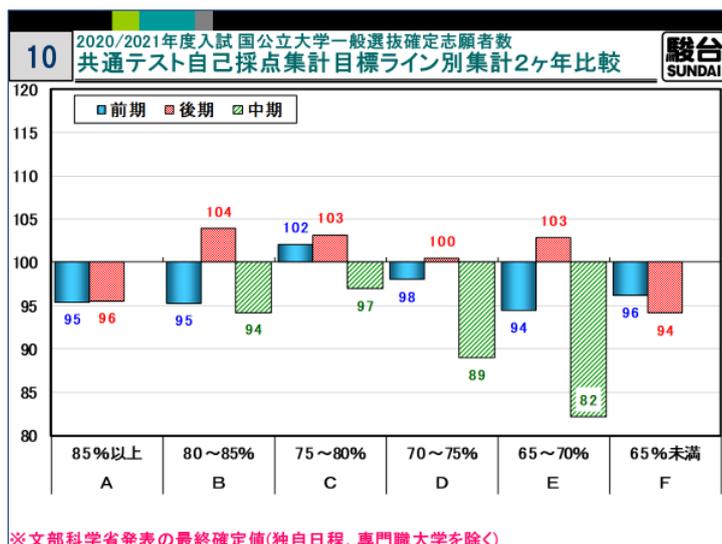
もう一つは受験率が極端にダウンしてしまいました。ずっと今まで、大昔の共通一次時代から見ても欠席率は大体5%ぐらいでした。それが10%になったということからも、コロナの影響がいろいろな形で現れた年だったと言えるかと思います。

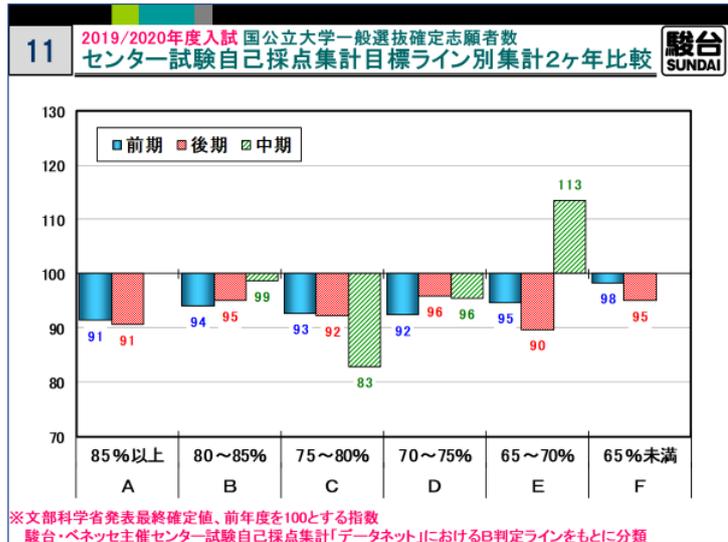


平均点は現行課程になってからはほぼ落ち着いていました。540 点から 580 点ぐらいの間に常に入っているという形で、1 つ前のカリキュラム、2006 年から 2014 年の時は結構乱高下があったのですが、現行課程に移行後のセンター試験はほぼ平均点の大きなアップダウンがなく行われてきたとわれわれは捉えています。



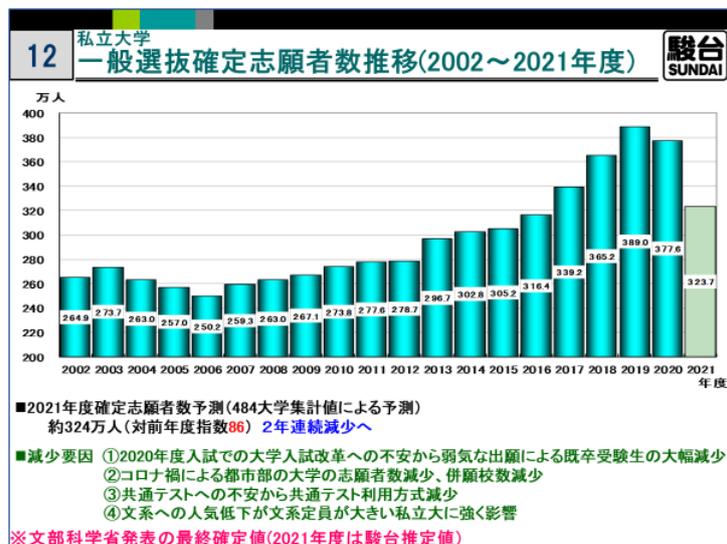
その中で国公立大学は徐々に志願者が減ってきています。センター試験の受験者数はそれほど減っていない中で減ってきている。特にここ 2 年は大きく減ってしまったということです。これは新しい国公立大学の入試システムに対する戸惑いと、今年はコロナの影響が非常に強く出たと思います。



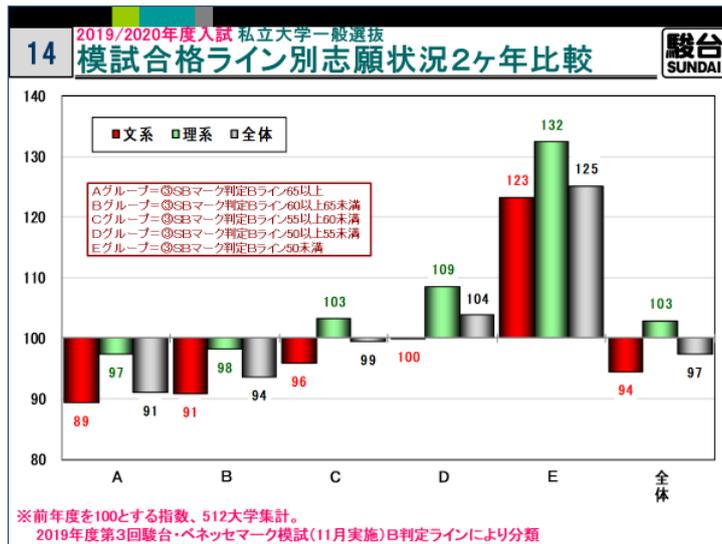


少し話題は離れるのですが面白いデータをご紹介します。今年はやはりいろいろな原因で目標ラインが見えづらかったのです。

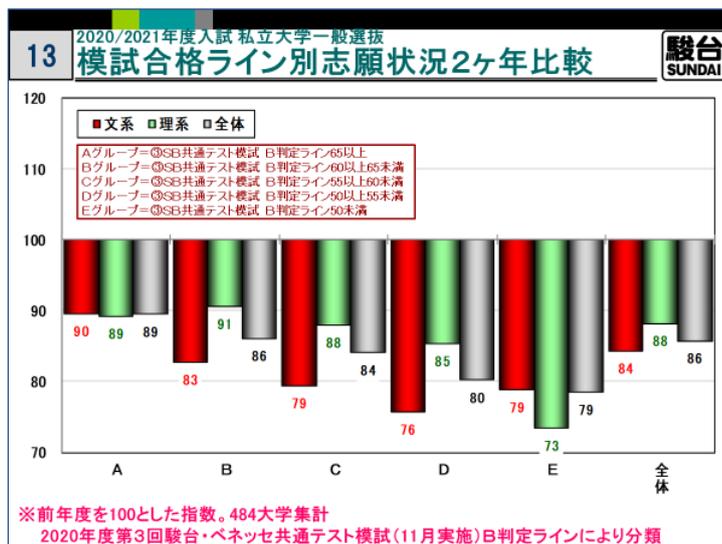
スライドの11番が昨年ですが、最近の傾向としてセンター試験の自己採点集計結果による目標ライン別の増減を見ると、募集人員が多い前期の青い棒グラフを見ていただくと、目標ラインの高いAグループが9%減っていて、目標ラインが一番低いFグループが2%の減少です。大体最近はいわゆる安全志向で、上位を狙わずに確実に合格を取れる大学に出願するという傾向でした。ところが、今年は真ん中辺りのCグループが多くなってきていて両端が両方とも減っています。なかなか見極めが難しかったのですよね。ですから、どこまで落とせば安全圏かということがあまり分からない入試、模試も受けていませんし、基本的なデータが少なく、すごく不安だったということで、真ん中辺りの難易度の大学に集まったという珍しい入試になりました。



私立大学は2007年から13年連続、19年まで、志願者数の延べ人数は増えました。その後、去年は少し減って今年は激減です。ちょうど2016年をわずかに上回るぐらいの志願者数まで減りました。これは午前中のお話であった定員厳格化の影響で併願校を増やしていたのが、今年はコロナの影響で大きく減らしてしまったという状況もあって、私立大学の入試も大きく変わってしまいました。



これも面白くて、ABCDEの順番に模試の合格ラインでグループ分けをして志願者数の増減を示しているのですが、去年を見ると、やはり上位の難関大のグループが減っていて下位の比較的入りやすいグループがものすごく増えているという、いわゆる安全志向だったのです。



ところが、今年は合格ラインが低いグループほど減っているという状況です。実は、幅広くレベルを変えて受けるのではなく、自分の目標にしている大学に近いレベルの大学だけを受けるといった状況がみえてきます。合格者は10%ぐらい増加しているにもかかわらず、受験者数が全体で14%減ってしまっていますので、今年は、相当私立大学の間口が広がった年、コロナの中で入試の状況が大きく様変わりした年であったと言えるかと思えます。

15	2021年度入試動向の特徴(3C入試)	駿台 SUNDAI
<p>■ コンパクト(Compact)な入試動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エリア(自宅近隣の大学) ● レベル(チャレンジしない&超安全志向もなくなる) ● 出願校数(受験校数を絞り込んだ受験) 		
<p>■ 保守的(Conservative)な入試動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大きな入試改革を嫌う(共通テスト、私立大新型入試) ● 過剰なコロナ対策も嫌う(共通テストのみへの変更＝過去の合格ラインがわからないことへの恐怖感) 		
<p>■ 安価(Cheap)な入試動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍による経済状況の悪化による自宅通学志向 ● 受験料減免の効果による志願者数増加 ● 学費が高額な設置・系統への人気低下 		

私どもは今年の入試の3つの特徴をまとめて話しているのですが、1つはコンパクト(Compact)。エリアもレベルも出願校数も非常にコンパクトな入試。それからコンサバティブ(Conservative)な入試。保守的なのです。入試改革は全部嫌われました。生徒のためを思って共通テストのみに変更された国立大学は大きく志願者が減少しました。あるいは私立大学でのいわゆる「新傾向入試」も嫌われました。要するに、変更があると過去の目標ラインが役に立たないということで非常に嫌われました。先ほど言ったように2004年ぐらいから15年間ぐらいは入試がほぼ安定していたのです。その中で多くの皆さんが常識として持っていた目標ラインというのが今年は全く分からなかった。そういうところが大きかったです。最後はチープ(Cheap)と言うのはあまり良くないので、利便性のあるコンビニエント(Convenient)のほうが良いと思っているのですが、要するに受験料が安いとか、あるいは家から近くて便利だとか、それから受験機会をたくさん作ってくれて受けやすかった。そういう大学に集まった。この3つのキーワードの頭文字をとって「3C入試」などと私は言っています。

<入試運営上>

- 奇問・難問の解消→大学入試問題のレベルアップ
- 大学の出題負担減、入試運営の負担減

<大学の学生募集上>

- (国公立大)自己採点方式による高い歩留まり率が期待できる
- (私立大)地方試験の増加なしに全国から学生を獲得

<高校の進学指導上>

- 「センター試験対策」として、共通性の高い対策が可能
- (国公立大)自己採点方式による合理性のある出願指導
- (国公立大)個別試験科目の減少による負担減
- (私立大)安価の受験料と併願に対する負担が少ない

元に戻りますが、センター試験をわれわれ教育産業から見て良かったところというのは、まずは奇問がなくなった点です。私は先ほど言ったように、旧一期校・二期校時代の最後に大学入試を受けました。私は理科系だったのですが、理工系単科大学の国語の問題などはちょっといかなものかというような問題が当時は出ていました。そうした奇問はなくなってものすごくレベルアップしました。大学側からすると出題の負担も減ったし、入試運営も楽になったと思います。当時は、東大、一橋大や筑波大などは独自で一次試験を実施していましたし、京大などは京都市内の予備校を幾つか借りて入試をやっていました。先ほどから第一段階選抜に対する賛否の声がありましたが、旧一期校は5倍ぐらい倍率があったので、いろいろな意味での負担は大きかったと思いますし、90年代前半の一番受験人口が多い時期に昔のままの制度だったら恐らく国公立大学の入試はパンクしたんじゃないかという感じがします。

また、学生募集上は国公立大学には失礼な言い方ですが、今は自己採点をやって出願しているの、ある程度自分の成績を見極めながら行きたい大学に行くということで合格大学を蹴飛ばして他の大学に行くというのは非常に少ない。私立大学は先ほど立命館大学の本郷先生もおっしゃっていましたが、全国から学生を獲得できる。特に多様性を持つ学生を国公立大併願者や地方からも取れるということが大きい。高等学校から言うとセンター試験対策としてある程度生徒に対して共通性の高い対策が可能となり、また、今は自己採点があるので合理性のある出願指導ができます。もっと言うてしまうと、保護者に志望校変更を言う場合にもう終わった共通テストの結果で進学指導をおこなえば納得しますよね。もしこれができない状況になったら先ほどご紹介した1987年のように10万人規模の第一次段階選抜不合格者が生まれるようなことになってしまう。

それから個別試験科目が減少したことも大きいです。旧一期校・二期校の時代は5教科すべてを今で言う二次試験形式の問題で受けましたが、結構受験生の負担は大きかったです。現在、私立大学の検定料は3万5,000円が平均のところ、共通テスト利用方式は1万5,000~6,000円ぐらいで受けられる。先ほども言いましたように1つの試験で幾

つかの大学を受けられるというのは併願に対する負担が少ないということで、負担の少ない併願でいろいろな合格校を確保するという意味では利点があります。もし今のやり方がなくなったら大混乱だと思います。一部の議論でよく言われるのが、自己採点なんかやめて受験生に実際の共通テストの得点を知らせたらいいいじゃないかというのがあります。すると日曜日に試験をやって、いつ得点が返ってくるのかわかりませんが、共通テストの終わった1週間後の月曜日から二次試験の出願が始まりますから、生徒に開示された得点を集計する時間はありません。何も目標ラインがないまま生徒たちは出願することになると思います。何度も言いますが、自己採点制度をやめたら、恐らく1987年の大混乱がもう1回起きるだろうと私は思っています。

17	センター試験のマイナス面(課題)	駿台 SUNDAI
<入試運営上>		
<ul style="list-style-type: none"> ● 全国同一実施での制約(「記述式の導入」が難しい) ● 選択パターンの多様化で長時間の入試時間 ● 大学の出題能力の低下? 		
<大学の学生募集上>		
<ul style="list-style-type: none"> ● (国公立大)自己採点結果による出願校決定 → 第1志望でない受験生の増加 ● (私立大)センター試験利用方式の歩留まり率の悪さ 		
<高校の進学指導上>		
<ul style="list-style-type: none"> ● 途中経過の可視化による「チャレンジ精神」の低下 ● センター試験の成績による「ランキング」の神格化 ● 複雑な選択パターン ● 少数科目での受験可能な選抜方法に頼る偏った学習 		

ただ、課題として、やはり全国同時実施の制約というのはあると思います。今回導入しようとした記述式というのは、採点に要する時間上の問題からもほとんど不可能です。さらに、やはり長時間拘束される入試時間というのは問題だと思っています。共通一次試験が始まった当時は土曜日の午後から始まって日曜いっぱい終わっていました。これは、全員が5教科7科目を受けるというアラカルト方式がなかったからで、いろいろなパターンを考えて科目を配置しなくてよかったということだと思います。

また、大学の出題能力の低下という問題もあると思います。これは、仕方がない面があるとは思いますが、総合大学はいいですが、例えば単科大学の場合、どうしても文科系が主体の大学で理科系の問題の出題というのはなかなか難しいのではないかと思います。

それから、実態として国公立大学では本当の意味での第1志望ではない受験生がおそらく増えていると思われるわけです。先ほど言ったように自己採点で振り分けられるので、最終的に落ち着いた大学を蹴飛ばすことは少ないのですが、その前段階では第1志望ではないという受験生が増えていることは間違いない。しかもセンター試験自己採点集計を30年間もやってきたのでわれわれの合否判定の精度も昔と比べるとすごく上がっ

ている。それから本郷先生もおっしゃったように、私立大学から見ればセンター試験利用方式というのは歩留まりが決して良くないという問題がある。あるいは、センター試験のみで受けられるので入学までキャンパスに行かないという例もあります。今は複数キャンパスをお持ちの私立大学もたくさんありますので、お父さんが行った時は都心のキャンパスだったが今は郊外に移転していて思っていたのとは違ったという話もあります。

それから高等学校の進学指導上の問題点があります。今は保護者もほとんど自己採点による目標ラインは分かっています。そうするとそれを超えてチャレンジしようという意識なんていうのはなかなか起きないのです。今回の入試がまさにそうですが、ほとんどこちんまりとした入試になってしまう。また、センター試験成績のランキングの神格化というのがあります。0.1ポイントでも合格者平均点が異なるとこちらの大学のほうがいい。そういう保護者というのは昔よりも明らかに増えています。

複雑な配点パターンもあります。特に英語のリーディングとリスニングの配点比率が従来はほとんど200点と50点で使うところが多かったのですが、今回は各大学が結構ばらばらだったので、生徒や保護者が個人で電卓をたたいて対応できるレベルじゃないので、結局はわれわれのような教育産業のいろいろなインターネット上のシステムを使わざるを得なくなっている。それから科目を絞って受験が可能な入試を狙うと偏った学習になってしまう。今はそういうものの弊害が出ていると思います。

18	これからの「共通テスト」に向けて	駿台 SUNDAI
<ul style="list-style-type: none">■ 共通テストと個別試験を総合的に評価することを再確認<ul style="list-style-type: none">● 共通テスト目標ラインの「神格化」からの脱却■ 共通テストは、思考力・判断力の評価を強化する方向は維持するが、形式的には「マークシート方式」を維持■ 個別試験は、記述力・表現力を評価するために「記述式」を原則とする■ 共通テストの「資格試験」的な利用<ul style="list-style-type: none">● 大学教育を受けるために必要な学力の担保● 個別試験受験者の絞り込み(可能ならば、倍率ではなく、絶対基準が好ましいが・・・)■ 将来のCBT化に向けて<ul style="list-style-type: none">● CBT化は時代の趨勢だが、IRTによるブラックボックス化は避けてほしい		

これからはもう一度原点に戻って共通テストと個別試験を総合的に評価するということを再確認していかなければ駄目だと思います。

また、共通テストはやはりマークシート方式がいいと思います。記述式は個別試験など、別の方法で見るという形式がいいと思います。先ほども言いましたように選抜が可能な大学というのは今後の10年間でどんどん減っていきます。大学入試センターは資格試験化へは必ずしもプラスの思考でないように私はお聞きしているのですが、やはり絶対学

力を測るといった試験も必要ではないか。逆に第一次段階選抜をやっている大学も私どもから言えば倍率ではなく、特に後期日程なんて極端に多くの受験生が集まってしまって門前払いを受けることはかわいそうなので、できれば絶対基準で少なくとも個別試験に進むにはこれぐらいの得点はほしい、そこから下の得点では例年の状況では逆転がないのだからそこは諦めていただくといったことを先に示していただくほうがありがたいと思っています。

それから CBT はしばらくしないと聞きしているところですが、時代としてはコンピューターテストに行くと思います。その際、IRT は入試自体がブラックボックスになってしまいますから反対です。共通テストやセンター試験というのはやはり大学入試を目指す生徒たちに大学進学への最初の学力基準を示してくれる試験で、過去問対策等も含めて高等学校の学習指導要領に示されている内容の理解度確認に非常に有益な教材だと思っており、われわれも教材に利用させていただいています。これが全くブラックボックスになってしまうような時代が来るということには、ちょっと耐えられないというのが本音のところですが、先生方のお話をお聞きしてセンター試験、共通テストと続く試験を今後も大事にしていきたいと思いますが、私などはあまりに共通テスト依存という保護者、生徒、場合によっては学校の先生方も一部はそうかもしれませんが、そこをもう少し緩和するように改善したい。しかしながら、この試験は大事に今後も育てていきたいという気持ちを持っています。

【川嶋・司会】 石原様、受験現場、受験指導の現場からのセンター試験の評価について具体的にお話ししていただきましてありがとうございます。

ここで、石原様へのご質問が来ていますが、共通テスト目標ラインの神格化がミスマッチにつながっているのではないかとというようなご指摘があったかと思うのですが、ここから脱却するにはどのようにすればよいのでしょうか、ということです。

【石原】 そうですね。われわれも出来る限り数値を出すときには、例えばゾーン表記だとか 0.1 刻みといった細かい数値は出さないようにしていますが、いろいろな業者がありますから出しているところもあります。駿台の内部生には具体的な数値を示して、数値の意味を伝えているのですが、なかなかむづかしいところもあります。今は先ほども言ったように以前の一期校、二期校の時代を知っている人はもう 61 歳以上になってしまっています。ずっと、今のシステムに慣らされてきた中で、保護者も共通一次かセンター試験を経て大学入試を経験した方がほとんどなので非常に難しいのですが、その辺りをわれわれも努力しながら、数値の出し方を工夫しながらご理解いただくということを今後も努力していきたい、そう考えています。■

共通試験の役割再考 ーセンター試験を振り返って

■大谷 奨 (筑波大学教授) / 中島 範行 (富山県立大学教授) /
本郷 真紹 (立命館大学教授) / 石崎 規生 (東京都立桜修館中等教育学校統括校長) / 石原 賢一 (駿台教育研究所進学情報事業部長) /
川嶋 太津夫 (大阪大学特任教授 ■ 司会) / 大津 起夫 (大学入試センター教授 ■ 司会)

【川嶋・司会】 ありがとうございます。そろそろ全体討論の開始時間を過ぎていますが、これまで頂いたご質問についてまたあらためてご報告者の方にご回答お願いしたいと思います。

まず、本郷先生に2つ質問が来ています。1つは文系で社会ではなく数学を選択するように誘導してきたというお話がありました。日本史で80点よりも数学で100点取れるようにするとのことでしたが、具体的にはどのように誘導されているのかということ。それから2つ目のご質問は、本郷先生の12番目のスライドで探求学習の成果の評価のことを言及されていたわけですが、もし具体的に評価方法が今お分かりであればご教授願いたいという質問です。よろしくお願ひします。

【本郷】 ご質問をありがとうございます。まずは数学への誘導ということですが、これは私どもの特に文系学部の受験生に対しては数学の出題範囲を数Ⅰ、ⅡとA、Bの一部とします。しかもここまで申し上げていかどうか分からないのですが、明らかに理系用の数学とは全く別のコンセプトで、できれば経済学部や経営学部といった数学的な基礎知識というものが必要な学部に進んだ場合にもそれが役立つということをかなり意識して問題を選定し作り込んでいますので、そういった意味合いでは志があつてよく過去問を分析していただければ取り組みやすい問題になっているかと考えています。文系ですから決して数学が得意というわけではないと思うのですが、こうした工夫を凝らすことによって高等学校で数学を勉強してきた子供たちに、恐れずに数学を選択して受けていただけるようにとこれまで心掛けて作り込みをやってきたという経緯です。

2点目のご質問の新学習指導要領、とりわけ探求型学習というところの成果をどう推し量るのか。実はこの点についてはまだ具体的な施策が講じられているわけではありません。今はちょうど新しい教科書の内容を十分に吟味しながらどういう形が望ましいのかということを考えていかなければならない。一方で、これまでいい意味でも悪い意味でも

AOの蓄積があります。そういう力を推し量るのに非常に適した要素がAO入試にはございました。ただ、先ほど少し申し上げましたように、その一方で基礎学力といった観点からしますとやや遜色がないと言い難いようなところもありましたので、その辺は大学入学後の学びのスタイルを含めた上でどういう形でそういった学習成果を推し量るべきかということを考えていきたいというふうなことを今行っておるような次第です。以上です。

【川嶋・司会】 ありがとうございます。引き続きまして石崎先生にご質問が来ています。今度の新しい学習指導要領では情報という科目が必修科目になりまして、大学入学共通テストでも情報という科目が出題されることになっています。この情報の科目の特に共通テストの扱いについて、高校側、特に進学校ではどのようにお考えでしょうかというご質問です。

【石崎】 ありがとうございます。現行でも教科情報は指導要領に入っているのですが、今度は次の新指導要領の入試から大学入学共通テストで情報を出題するという話が出ているというところでのご質問かと理解しました。進学校でという趣旨を少しくんでお答えさせていただくと、試験の役割として情報の内容をきちんと理解しているのかという視点で考えるのであれば、それを進学校の生徒で情報の内容を理解しているのかということについては試験で測らなくても大丈夫かなと考えています。逆に選抜試験という視点で情報で差を付けるのかというと、それもなかなか難しいのかなと思います。あえて情報の試験を入れなくてもきちんと大学に行って勉強するだけの素養は身に付いているのかなというふうに思います。

少し話が長くなって申し訳ないのですが、先日、全高長で情報を入れなくてほしいというような要望を出したのですが、それは地方の高校ではまだ情報の専任の先生がなくて情報の授業を兼務みたいな形でやっている、そうした部分でまだ情報の教育が行き届いてない、専任の教員が教えてないというようなそういう声も上がっていて、まだ時期尚早じゃないかというような声も上がっていたところです。

【川嶋・司会】 ありがとうございます。続いて、この2つの質問は恐らく大津先生にお聞きしたほうがいいかと思うのですが、大谷先生のご報告の中でも障害者に対する配慮の方針については個別大学での配慮についても、実はセンターの配慮事項が非常に有益だったというお話もありましたが、これに関して大学入試センターは共通テストのみならず個別入試についても障害者への配慮事項についてのナショナルセンターになるべきではないかというご質問というか、ご意見が来ています。

もう一つは大学の現場の方からですが、もう少し共通テストのオペレーションがシンプルにならないかというようなご意見があります。もう少しシンプルにしないといずれ私立大学が引いてしまうとか、共通テストそのものが立ち行かなくなるのではないかというようなご意見ですが、これについては大津先生いかがでしょうか。

【大津・司会】 1件目のご質問ですが、共通試験の実施において全国で実施する時に障害のある生徒への対応マニュアルというのを作っていて、どういう障害のある生徒さんにはどういう対応をしますということをセンターなりの基準を作って、個別の生徒さんに対しては一般の志願よりももっと早い時期に申し込みをしていただいて、書面等で審査をしてこういう処置をしますと。場合によってはちょっと認められませんというようなお答えをすることにしています。

東大の先端研の近藤先生のことなどを言及されていらっしゃいますが、確かにそういう大学入試センターの事業としての試験実施における障害者対応の他に研究部門でもわずかではあるのですが研究スタッフがあります。現在研究開発部にいるスタッフはご自身が全盲の方で視覚障害等の研究をされていますが、東大の近藤先生に対してのグループと科研の共同研究などもされていました。わずかとはいえ独自の障害者に対する対応のプロジェクトは行っています。ただ、現状で共通テストの実際の実施見込みが立っているわけではないのですが、研究レベルとしては拡大文字と文章の読み上げを行う問題の提示試作システムのようなものを実際に研究として作成して、サンプルといいますか試作機は動く状態にしています。

これに関しても個別の大学との共同研究も少しずつ進めている段階です。まだ必ずしも十分とは言えませんが独自の研究を進めています。また、そういうことに関心をお持ちの大学等、あるいは特別支援学校等の関係者の方がおられましたらまた声を掛けていただければ共同研究のチャンスも増えるかなとも考えています。

もう一つのご質問ですが、現状の試験システムが非常に複雑になっていて、大学の負担が非常に増えているのではないかということです。特にリスニング導入の時を含め非常にオペレーションが複雑になりしかもかなりの緊張感といいますか、事前の練習を周到にお願いしますし実際にリスニングの試験監督を経験された先生方はご存じかと思いますが非常に強い緊張を強いられるシステムになっています。われわれのほうとしても全国一斉に50万人が受ける試験の本部、オペレーションセンターという位置付けになるわけですが大変な緊張を強いられる。わずかな過ちといいますか戦略の間違えが非常に多くの受験者に影響を及ぼすということになりますし、やり直しが利かないシステムですのでやるセンターのほうも、それから実施に当たっていただく大学の関係者にも非常に負担が強くなっているということは私どもも意識しています。

できればよりシンプルな実施のほうがオペレーションとしては楽ということは確かではあるのですが、いろいろなステークホルダーの方との協議の上でこういう科目を設置する、こういう科目とこういう科目は同時に受験できるようにしてほしいというようなご要望があって最終的に文科省が出題科目を決めているわけですが、その結果として今のシステムになってるということです。実施側としてはできるだけシンプルであり多くを求め過ぎないシステムにさせていただけるとありがたいと思っています。

確かにご指摘として、自大学で受けるメリットよりも多くの義務を払わなければならないというふうに感じられることがあるかもしれません。こうした負担感が多くなると

このシステムから離脱されてしまうところがあるかもしれないので、そこもわれわれとしては十分配慮しなければいけないところかなというふうに思っています。

【川嶋・司会】 大津先生ありがとうございます。終わりの時間も迫ってきましたので、最後に 1 つだけ質問があります。石崎先生のご報告でも高校関係者の中では共通テストを資格試験化してはどうかというご意見が、これには時代によって賛成もあれば反対もあったということですが、こうしたご意見があるとのことでした。また、石原様の最後のところでも共通テストの資格試験的な利用の可能性についても言及がありました。

これについて大学側はどのようにお考えですかということですので、国立、公立、私立ということで、大谷先生、中島先生、本郷先生に、手短で申し訳ないですが、共通テストの資格試験的な活用についてのご見解を聞かさせていただければと思います。よろしくをお願いします。

【大谷】 確におっしゃるとおりでこの効果というのも 1 つ考えられると思いがらいろいろな先生のお話を伺っていたのですが、やはり山地先生が書いておられるようにどこに標準を置くのかということを考えてときにいろいろな大学、高等教育機関があり、また、それと同じぐらいあるいはそれ以上にいろいろな高校があるということを見るとどこに標準を置くのかという問題を考えることはなかなか難しいかなと個人的には思っています。

ただ、これが可能となると最低ここだけは押さえておいてもらいたいというところからはっきりするのであれば、大学側がそれ以上の学力がある人を対象にさまざまな工夫を凝らした選抜や入試制度といったものを考えることができるという意味で、システムとしては非常に魅力的だというふうに考えています。

【川嶋・司会】 ありがとうございます。それでは中島先生をお願いします。

【中島】 公立大学としてのまとまった見解ではなく個人的な見解ですが、いろいろな使い方がるので大谷先生がおっしゃったようにどこに軸足を置くかという議論がないとなかなか難しいんじゃないかなと思います。ただ、議論し始めると何も決まらないのではないかと一方でも思っていて、否定はしないと言ったらおかしいですが、そうなったらそうなった使い方を考えるというのが一番いいのかなと思います。ただ、新しいことをやり始めるだけの余力がどのぐらいあるのかということもちょっと今考えなければならぬと思っています。以上です。

【川嶋・司会】 ありがとうございます。最後になりましたが本郷先生、私学はなかなか難しいかもしれませんが、お考えがあればお願いします。

【本郷】 ありがとうございます。難しいとは思いますが私の個人的な見解を述べさせて

いただきますと、私は資格試験化は十分にあり得ると思っています。と申しますのは、基本的に先ほど少しご紹介いたしました、立命館大学の経営学部の感性入試や、あるいはこれまでのAO入試といったものでもやはり一番大切なものは、いわゆる基礎学力的な部分をどこまで確かめるかという観点でした。ですから、資格試験化ということでそこで一定の基礎学力が担保されるということになると、今度は学部それぞれの学びに応じた形でいろいろな新しい形の入試の展開がまた考え得るんじゃないかというふうに思います。これが1点。

それから、これまで高校の現場等からもお話をお伺いしていますと、今回は探求型学習の重要性というものが非常に声高に叫ばれていますが、これまでの学力議論では大抵の場合、探求型の学習を十分にこなしている子は基本的に基礎学力も備わっていることを指摘する向きが強い。ですが一方で、基礎学力という点で遜色はあるが探究心だけは旺盛だといったこともあるかと思います。そうした意味合いでは、あらためて共通テストの役割というものを資格試験と割り切れるかという課題については、あり得るというふうに私は考えています。以上です。

【川嶋・司会】 ありがとうございます。ちょうど議論も盛んになってきたところですがお時間となりました。この共通テストの資格試験的な活用については今後も引き続き入研協ないしは入試センターの研究開発等でいろいろご検討いただければと思います。最後になりますが私の簡単な所感をお話しさせていただいて締めたいと思います。

大学入学共通テストや大学入試センター試験は、今日のいろいろなお話を聞いていると空気みたいなもの、あって当たり前だがないと困るという位置付けかなというふうに思いました。また、1大学が共通テストを利用したからといってそれ以外の大学が利用できないというわけでもなくて、そういう意味ではまさに空気のようなもので「common good」です。ただ、この「common good」を維持していくためには皆さんそれぞれ空気を汚染させないように様々な工夫や努力をしているように、共通テストの在り方についてもみんなで協力していかないといずれなくなってしまう。みんなで協力して空気を綺麗にしていかないとだんだん呼吸が苦しくなるということです。ぜひ大学入学共通テストについては関係者で今後もより良いものに仕上げ、共通に活用できる「common good」にしていいただければと思います。

また、今、大津先生がお示しになっています『センター試験を振り返る』という冊子の中にもそのようなことが書かれているとのこと。

私からは以上です。

【大津・司会】 川嶋先生、ありがとうございます。『センター試験を振り返る』というこの冊子は昨年末にセンターで作成したのですが、いろいろな視点からセンターの立場として1990年から実施された試験についてまとめたものです。この他に昨年のシンポジウムの報告書も出ています。こちらの報告書に関してはセンターのホームページからダウンロードが可能です。

今日は、長時間にわたりご視聴ありがとうございました。パネリストの先生方、大変お忙しいところ綿密な、大変詳しいプレゼン資料を作って準備していただきありがとうございました。大変中身の濃いセッションになったのではないかと思います。このセッションが終わった後にアンケートが画面上に表示されますのでお答えいただくようお願いいたします。それではこれにて閉会させていただきます。どうもありがとうございました。■

ポストコロナ時代に求められる入試広報とは

司 会： 大谷 奨（筑波大学教授）・丸岡 博（福岡大学入学センター長）

報告①	オンラインにおける入試説明会・進学相談会の試み	142
	永野 拓矢（名古屋大学准教授）	
報告②	入試広報の真の目的とは ～TOYOWebStyle 8年間の経験から～	156
	加藤 建二（学校法人東洋大学理事・入試部長）	
報告③	コロナ禍で狭くなる受験生の視野, ミスマッチをどう防ぐか	174
	小林 浩（リクルート進学総研所長・リクルート「カレッジマネジメント」編集長）	
全体討論		196

内 容：

デジタルシフトの流れが急加速したコロナ禍において、大学の授業や入試広報活動も大きく影響を受けWeb中心となったが、各大学ではどのような入試広報を行ったか、またステークホルダーである受験生、保護者、高校の大学や入試広報に対する価値観はどのように変わったかについて、パネリストからの話題提供を行う。

さらに、今後の入試広報における戦略や求められる入試広報の在り方について、国公立大学の入試現場及び進学情報サービス企業のこの一年間の実体験をもとに討論する。ポストコロナ時代に向けて、どのような手法を用いて何を伝えていくべきか、また高校や大学において教育様式が大きく変わる可能性があるこれからの時代に求められる入試広報の在り方について、議論を深めたい。

オンラインにおける入試説明会・進学相談会の試み

■永野 拓矢（名古屋大学准教授）

名古屋大学の永野と申します。どうぞよろしくお願いたします。では最初の報告になりますが「オンラインにおける入試説明会・進学相談会の試み」というテーマでお話いたします。

本報告の構成

- (1) 2020年度「コロナ禍」からふり返る「大学行事」と「入試広報」
- (2) 名古屋大学の事例報告（進学相談会、入試説明会、オープンキャンパスのオンライン化）
- (3) 国立大学「オンライン相談会に関するアンケート」から
- (4) 今後の期待と課題

本報告の構成ですが、丸岡先生からもございました、2020年の初めのころから我が国では新型コロナウイルスが広がり始めまして、大学での活動にも様々な制限がかかった頃かと思われます。この中から大学行事と入試広報について振り返りたいと思います。

そして大学の事例報告ということで、私が勤務しています名古屋大学の事例につきまして、入試広報のこの3点につきまして申し上げます。

国立大学によるオンラインの相談会については、私どもからアンケートを取らせていただいたのですが、回答いただいた大学はすべて昨年度からスタートされたということです。その意味では画期的な企画だったかといえそうです。横一列でスタートしたということでは、様々な苦労もおありになったかと思われますので、そのようなところをアンケートの中で一部紹介させていただきます。

それから今後の期待と課題です。まだポストコロナになっていないので、期待含みになりますが、このあたりのことにつきましても申し上げていきたいと思ひます。

(1) 2020年度「コロナ禍」から振り返る『大学行事』

第1波 (4~5月) { 4月～ 入学式の中止・延期、授業のオンライン化

第2波 (7~8月) { 6~9月 オープンキャンパスのオンライン化

9~11月 大学祭、ホームカミングデーの中止・延期

第3波 (12~1月) { 11~1月 総合型選抜、学校推薦型選抜および大学入学共通テスト実施における仕様変更など

3~5月の臨時休校措置で、高校は「学業の遅れ」対策に注力せざるを得ず、進路指導に遅れが生じた。また、スポーツ・文化活動の諸大会・行事の中止、各種資格・検定の中止・延期など、出願資格・要件を満たせない不安が生じた。(旺文社, 2021)

3

それではまず2020年度のコロナ禍を大学行事から振り返ります。画面に第1波、第2波、第3波とありますが、これは「〇〇波」について政府が公式な見解を出していませんので、私が新聞記事や波のうねりのところを見ながら、大体このぐらিদらうという形で出しているものになります。ですから、皆様の感覚とあまり変わらないと思いますが、便宜的にこのように第1、第2、第3と書いていまは第4波だと思いますが、そういう形に表示させていただきました。

第1波は昨年4月頃です。緊急事態宣言の第1回目が発令されたころですが、大半の大学の入学式は「中止または延期」となりました。延期というのは年度末に、あるいは今年度に入って新1年生と合同で実施された学校もありましたので、延期といっても長い期間になりました。

それから授業のオンライン化です。特に新入生にとっては、いわゆる授業がオンライン化されるということと同時に、大学構内の立ち入りも大きく制限される。かといって、遠方から入学した学生にとっては、なかなか実家に戻ることもできなくて孤立してしまうといったことが社会問題になったことは記憶に新しいところです。4月はこのような状況でした。

第2波が7月から8月ですが、入試広報でいえばオープンキャンパスの時期です。複数実施する大学では回数を減らすか、思い切って中止にしてしまうか、あるいはオンライン化するかという「急変対応」を決断されたのではないかと思います。

さらに9月からですが、若干波が穏やかになったものの、やはり「密」ということはかなり気にする状況になっていましたので、大学祭やホームカミングデー等を計画していた学校も中止、延期、あるいはオンライン化という形で内容を変更したケースが見られました。

そして第3波の年末になりますと、もう入学者選抜の時期にかかってくるわけですが、特に年内の総合型選抜や学校推薦型選抜、ここはいわゆる仕様を変えざるを得ない状況で、私ども名古屋大学でも一部の学部の推薦では面接を取りやめる等、緊急的に検討しなければならない状況でありました。

そして大学入試センター試験から大学入学共通テストに変わった1月ですが、第1日

程、第2日程、加えて「特例追試」が設定されました。さらに各大学の個別学力検査等が行われましたが、そこも含めて様々な仕様の変更があったということで、2020年度はいわゆる年度始めから終わりまでずっとこのコロナ禍の影響に関わらざるを得ないという状況だったかと思います。

ただこれはあくまでも大学の見解であり、下のところにあります高校のほうも時系列で確認しておく必要があるかなと思います。

まず昨年の3月に全国で一律休校措置が取られたわけですが、その後の緊急事態宣言を受けて臨時休校の措置がとられるなど最長では5月ぐらいまで続いた学校もありました。特に高校では学業の遅れのところで、対策に注力せざるを得ず、進路指導にも遅れが生じる状況でした。

またスポーツ、文化活動などの諸大会・行事の中止、各種資格検定の中止・延期、この年度はご存じのとおり、調査書が大きく変わる年度でありました。特に「指導上参考となる諸事項」や「備考欄」のところ。この箇所が無制限に書けるという形に変わった元年であったのですが、結局は活動そのものが制限される状況になっていましたので、これは苦肉の策になりますが、いわゆる「努力のプロセス」という新しいワードが文部科学省より通知されまして、「こういう大会に出る予定だったのだが、大会そのものが中止になった」といった予定事項も一つの評価に含めることになりました。高校の苦悩を調査書からも読み取れた一年でありました。

(1) 2020年度「コロナ禍」からふり返る『入試広報』
各大学の入試広報における「従来と2020年度」の比較

従来 パターン	<ul style="list-style-type: none"> • オープンキャンパス（生徒・保護者）※対面 • 進学相談会（同上）※対面 • 入試説明会（高校教員、塾・予備校社員）※対面 • 高校訪問（高校教員）※対面
2020年度 の パターン	<ul style="list-style-type: none"> • オープンキャンパス ⇒対面orオンラインor中止 • 進学相談会 ⇒対面orオンラインor中止・延期or電話 • 入試説明会 ⇒対面orオンラインor中止・延期 • 高校訪問 ⇒縮小して対面（先方がOKの場合）

4

続いて今度は入試広報について振り返りたいと思います。先ほど丸岡先生からお話がありましたが、様々な入試広報、各大学によって観点が分かれるかと思いますが、概ね共通しているのがオープンキャンパス、進学相談会、入試説明会、高校訪問の4点かと思われる。オープンキャンパスと進学相談会は主に生徒・保護者が対象で、入試説明会と高校などの訪問は高校の先生あるいは塾や予備校などの教職員が対象です。企画自体は従来と2020年度のパターンは変わらないのですが、根本的に異なったのが、対面あるいはオンラインで実施するかという形式です。

「従来の形式」というのが、いまから振り返ると懐かしく思えますし、もしタイムマシン

ンで当時に戻れるのだったら 2020 年のことは全然想像もできないのではないかと
 ぐらい、抜本的に見直しをせざるを得なかったという状況だったと思われます。

こちらは 2020 年度のパターンですが、これも時期や大学によって異なると思います。
 だろうじて対面で実施できた大学やオンラインに切り替えた大学。あるいは中止にして
 しまった大学など。さらにはアナログ世代の方も多いため、進学相談会に関しては電
 話で対応したというところなど、様々な形で対応をされたようです。

(2) 名古屋大学の事例報告 入試広報行事の変更

- ・進学相談会 (5~11月) ⇒対面orオンラインor中止・延期
- ・入試説明会 (7月, 5会場) ⇒1会場に絞り、9月末に実施
(対面+オンデマンド配信)
- ・オープンキャンパス (8月) ⇒オンライン実施 (一部オンデマンド)
- ・高校訪問 (5~11月) ⇒9~10月に計画を縮小し、訪問の許可
が得られた高校のみ訪問。

未曾有の事態に迅速な対応が求められた。

5

こうした中での大学の事例報告です。名古屋大学は国立の一大学ではありますが、ど
 のようなことを行ったのか、こちらの入試広報の 4 点から報告をいたしたいと思いま
 す。

名古屋大学も、諸々の行事について変更せざるを得ない状況でありました。ただし、
 国立大学の方はうなずいていただけるかと思いますが、何せ予算がない大学です。も
 っとも、入試広報は予算云々の前に学内の理解が乏しいというのが国立大学の悩み
 であり、そのような状況で何とかアドミッション部門の教職員や入試課事務職員と
 少ない人数でどう乗り越えていこうかと検討を重ねていたのですが、一番下にある
 通り、「未曾有の事態に迅速な対応が求められた」というところで、残念ながら主
 体的に行ったというよりも、そうせざるを得なかったから頑張ったというのが
 私どもの正直なところではあります。

この入試広報行事ですが、名古屋大学に関しては大体 5 月から 11 月の 7 カ月
 間に集中しているところが特徴かと思えます。

(2) 名古屋大学の事例報告 予定していた「進学相談会・入試説明会」の70%以上が中止・延期に

	計画	実施	実施率	備考
5月	2	0	0.0%	(4~5月 コロナ禍の第1波)
6月	9	0	0.0%	
7月	9	0	0.0%	(7~8月 コロナ禍の第2波)
8月	9	2	22.2%	・8月中旬 オープンキャンパス
9月	10	7	70.0%	
10月	4	3	75.0%	
11月	2	1	50.0%	
計	45	13	28.9%	

「波」の狭間であっても、「3密」の懸念は払拭できず、結局はどの月間でも100%実施は出来なかった。

6

その期間における本学の主な変更ですが、具体的にどのくらい変わったかといいますと、一覧の通り実施率が 28.9%ですので、実に 7 割以上が中止・延期になってしまいました。とりわけ、いわゆる第 1 波、第 2 波が続いて起こった夏までの 5 月から 8 月は、ほとんど計画に対して実施できていないという状況でした。

波が穏やかになった 9 月以降に何とか頑張ったのですが、業者主催の企画も相次いで中止になっていましたので、なかなか予定どおりできなかったというところが、名古屋大学の入試広報における一年間でありました。

その中で、私どもも待っているだけでは仕方ないので工夫をして何かやりましょうということで、まずはオンラインの相談会を検討したわけであります。

スライドの右枠をご覧ください。ここが概要になりますが、実施期間が 8 月から 9 月の上旬の毎週土曜日です。時間が午後 1 時から 5 時の 4 時間で、この土曜日に加えて、お盆翌週に開催したオープンキャンパスにも併せて、このオンライン相談会を実施しました。

使用ツールとしては Zoom で行い、担当組織はアドミッション部門および入試課のメンバーでした。画像は入試課長が対応しているシーンです。この真剣なまなざしが語りどおり、初年度だったこともあって全員が不慣れで実施そのものが大変な状況でございました。

(2) 名古屋大学の事例報告
名大オンライン相談会2020

① 個別相談会 (12分/回)	教職員1名、相談者1名で実施します。事前に記入いただいた相談内容に回答を行います。
② 複数相談会(文系) (20分/回)	文系学部志望者を対象に、教職員1名、相談者5名で実施します。文系学部の説明を行った後に、事前に記入いただいた相談内容に回答を行います。
③ 複数相談会(理系) (20分/回)	理系学部志望者を対象に、教職員1名、相談者5名で実施します。理系学部の説明を行った後に、事前に記入いただいた相談内容に回答を行います。
④ 集団説明会 (40分/回)	教職員1名が参加者50名に大学全体の説明を行った後、事前に記入いただいた相談内容に回答を行います。

これまでの相談者の特徴・傾向(積極的～物見遊山タイプ)に鑑みて、4パターンに分けて募集・実施。



実施期間と時刻：8～9月上旬の毎週土曜の13～17時+OC期間の計7回
実施形態：
①個別相談(12分)
②文系理系別(20分)
③全体説明(40分)
使用ツール：ZOOM
担当組織および対応者：アドミッション部門、入試課

7

実施方法につきましては大学によって異なるかと思っておりますので、参考例として見ていただきたいのですが、まず全体として下の枠をご覧ください。これまでの、いわゆる対面方式の相談者はどの大学でも同じだと思うのですが、相談者のタイプが一様ではないということです。非常に積極的な方から、取りあえず座ったが質問することもなくて物見遊山タイプといいますが、実に様々なタイプがおられました。高校生ですと学年ごとに質問内容は異なりますので、以上からこれまでの経験に鑑みて、4パターンに分けて「オンライン形式の相談会」を試みたというところですよ。

上の表をご覧ください。まずオーソドックスなものが①の「個別相談」になるかと思っておりますが、1人当たり12分と時間を決めていました。1対1のオーソドックスなパターン

ですが、事前に相談内容をエントリー時に入力してもらい、それについて回答をする。その後新たな質疑応答が始まるという流れになっています。

続いて②、③ですが、複数名を対象とした「説明会形式を含む相談会」を行いました。名古屋大学は文系、理系とも、5つの学部があります。特に高校2年生以下の生徒さんですと、文系か理系かは決まってはいるのですが、どこの学部にするか、さらには何学科を志望するかまだ決め切れていない方が多かったので、そのようなタイプは個別に質問するのも敷居が高かろうということから、まずこちらから文系あるいは理系5学部の紹介を行い、その後質問事項に答える。さらに1回当たり時間を20分用意していますので、そこで新たな質問があれば答える形式で行いました。

④については①～③とまったく異なるタイプの「説明会」です。相談会ではありません。こちらは1人に対して50人ぐらいのウェビナー形式で実施しまして、名古屋大学全体の案内や大学紹介ビデオなどを視聴いただきながら40分かけて実施しました。事前質問はいただくのですが、質疑応答する時間がないので、こちらから一方的に答える形式にとどめたところでした。④の参加者は保護者の方が多かったですね。取りあえず名古屋大学にうちの子どもが関心あるからちょっと聞いてみようというタイプや、高校の低学年で文系、理系についてこれから考えようというタイプにこの集団説明会は効果的だったのではと振り返っています。

なお右枠のエントリー方法ですが、希望日と時間帯、続いて希望する相談形式「①～④」を入力して、質問事項を入れて完了の流れです。開催の数日前になりましたら、リマインドも兼ねて「何時から行います」という招待状をお送りして実施する、といった流れでした。

(2) 名古屋大学の事例報告
令和3年度名大入試説明会 (オンデマンド併用)

- 2020年度は7月に全国5都市で計画したが(東京、金沢、名古屋、大阪、岡山)、コロナ禍の影響で中止・延期へ。
- 9月末に名古屋会場のみ実施。「対面」実施も「当日分を収録し、後日ホームページで公開する」旨を伝えて実施した。

2021年度も事態が好転しないため(5月現在)、令和4年度名古屋大学入試説明会は「オンライン」で検討中。



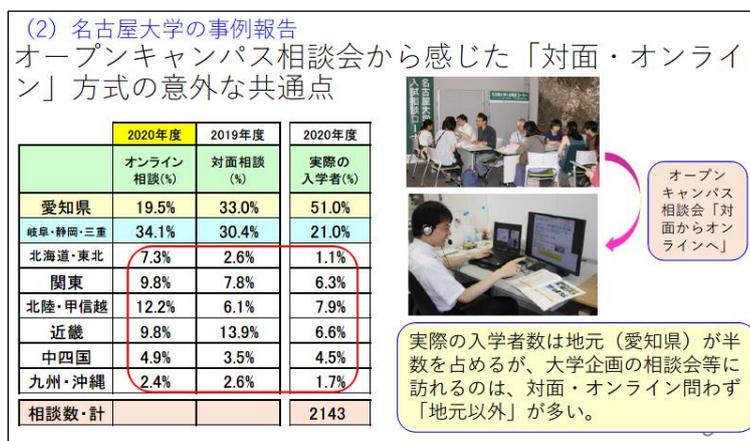
8

続いて「入試説明会」です。こちらは高校教員や、あるいは塾、予備校などの教職員が主な対象ですが、例年ならば選抜要項が7月以降にできますので、それに合わせて私どもは名古屋会場を皮切りに全国5都市で実施をしていました。昨年度も、すでに会場も押さえて、あとは実施するだけだったのですが、コロナ禍の影響でいずれも中止・延期となってしまいました。

かろうじて 9 月の下旬に日程変更した名古屋会場のみ実施できたのですが、当初対面で検討していたところ、県を跨いだ移動を躊躇する学校が多く見られましたので、エントリーいただいた高校には当日の収録分を後日ホームページで視聴可能しますので、どうか無理して来られなくて結構ですと追加でご案内を送ったいきさつがあります。

当日は何とか右上の画像のように実施はできたのですが、ソーシャルディスタンスを保って実施した次第です。当日の収録分は下の画面のとおり、本学のホームページから、例えば入試変更点、続いて学部紹介などパートごとに視聴しやすい形にしてアップしました。

さて今年度ですが、対面に戻したかったのですが、事態が好転していませんので、今回もオンラインで実施する方向で検討しているところです。



もう 1 つは「オープンキャンパス」です。名古屋大学のオープンキャンパスは、毎年お盆前の 3 日間行っているのですが、近年は 1 万 8 千人くらいの来場があります。この数字が多いか少ないかは皆様のご見解によりますが、運営サイドとしては超過密状態のスペースが毎年随所で見られましたので、とても昨年度は実施できるような状況ではありませんでした。ですから早々にオンラインに切り替えたのです。

また私どもアドミッション部門では、せっかく多くの来場があるので画面上のとおり会場内にブースを設けて「何でも相談コーナー」を数年前から実施しています。当日は入試課の事務職員はオープンキャンパス対応で大わらわですので、こちらはアドミッション部門のみで行っています。部門長や副総長も含めた総動員で何とか切り抜けてきたという状況です。

それが昨年度はオープンキャンパスがオンラインに変わるということで、それに合わせて画面下のとおりオンラインに切り替えたわけなのですが、ちょっと面白い傾向がうかがえたので皆様にお伝えします。

画面左側の図表をご覧ください。まず左の列が 2020 年度、つまり昨年度です。続いて右列にある実際の名古屋大学の地区別の入学者割合をご覧ください。ご覧になっていただきたいと思えます。愛知県の地元率が高いことが分かります。これは愛知県の人口が全国で 4 番目に

多いからという要因も考えられます。それから通学圏です。隣の三重県、岐阜県も含むのですが、そこを含めた大学入学共通テストの受験生が5万人を超える、私どもにとりましては非常に恵まれた地域に立地しているところから、愛知県やその周辺の東海圏の出身学生が全体の7割を超えるという状況になっています。

ただ、これはあくまでも実際の入学割合であり、意外ですが相談会においては地元の割合がぐっと減るという傾向がありました。特に2019年度の列をご覧になっていただきたいのですが、これはこのオープンキャンパスを対面で実施した際の相談会参加者の出身県割合です。一番下、相談件数の合計は書いていませんが大体毎年150人前後です。そのうち愛知県が33%、3分の1です。これは実際の入学者の半分と比べると少ない数字です。

地元が減ったから相対的に他が増えたとも言えるのですが、赤枠の中をご覧いただくと、北海道や東北、九州から沖縄からも名古屋大学のオープンキャンパスに来ていただいているというところは非常にありがたいことです。このほか、人口が多い関東・近畿圏も実際の入学者より多いのが特徴と言えそうです。

このような傾向がオープンキャンパスに限って例年見られたのですが、この2020年度の列をご覧いただくと、オンラインに切り替えたのに、これと似た傾向が見られたというところがあります。地元の愛知県はさらに減って5分の1くらいになってしまったのですが、その影響なのか北海道・東北などは7%を超えたという状況です。

全体的に実際の相談件数は50件に満たなかったもので、あくまでも割合の増減は数字の遊びにすぎないかもしれませんが、実際の入学者とオープンキャンパスにおける対面の相談、オンラインの相談はまったく状況が違うはずなのにある意味共通の傾向が見られたりするところに興味深く感じたところがあります。

(3) 国立大学「オンライン相談会に関するアンケート」から
コロナ禍における各国立大学の相談会対応

●「オンラインに切り替えた」と回答した大学の開催月

開催月	度数	相対度数
4~5月	6	(13.64)
6~7月	20	(45.45)
8~9月	42	(95.45)
10~11月	25	(56.82)
12~1月	17	(38.64)
2~3月	9	(20.45)

【オンライン相談会に関する調査】概要
調査対象：国立大学（学士課程募集を行う82校）
調査時期：2020年12月
有効回答数（率）：61大学（74.4%）
上記より、オンライン相談会を開催した数（率）：44大学（72.1%）

コロナ禍による相談会やOCの「中止・延期」に鑑みて、4月から実施した大学や、「今後」を見据えて通年実施に切り替えた大学も複数見られた。

国立大学「自校企画」によるオンライン相談会に関するアンケートから 10

さて、このような状況の中で各大学はこの一年どのようにオンラインの相談会をされたのかというのを昨年、国立大学限定ですがアンケートを取らせていただきました。ご協力をいただいた大学の皆様、改めて御礼申し上げます。

概要の右側をご覧ください。昨年の12月に82大学にアンケート票を送付させていた

だき、有効回答数が 61 大学ありました。このうち、オンライン相談会を開催したと回答した大学は 44 校で、有効回答数で割ると 72%。7 割以上がオンライン相談会を開催した結果となりました。

すべての大学が昨年度からスタートしたとの回答です。一斉スタートということが、冒頭申し上げたとおり、まさにニューノーマル時代の突入かなというふうに感じたところでもあります。

詳しい報告は明日の研究会で行いますが、かいつまんで申し上げると、「いつ頃実施したか」については左側のところで示しているとおり、やはり選抜要項が出てからの 8 月から 9 月に行ったということが 100%に近い状況で実施されたようです。興味深いのはコロナ禍の影響が始まっている 4 月から 5 月の緊急事態宣言が発令された頃に、すでに 6 大学が実際にオンライン相談会をスタートした回答です。

本調査は前年の 12 月に行いましたが、年度末までの予定についても質問したところ年度末の 2~3 月まで実施予定の大学が 9 つありました。

コロナ禍の終息があろうとなかろうと、オンライン形式を通年仕様に切り替えたということが、今後を見据えたのかなと思うのですが、このように精力的に動かれている大学があるということをご報告したいと考えています。

(3) 国立大学「オンライン相談会に関するアンケート」から
実施側の感想 (自由記述、抜粋)

- ・ 事前に入力した質問事項において、**学部や研究内容について調べたうえで質問の入力**があり、関心の高さがうかがえた。
- ・ 終了後、この企画に関わったメンバーに意見を求めたが、「対面の相談会とは異なる苦労はそれなりに発生したものの、**実施自体に意義があった**」と評価した意見が多かった。

送り手 (大学等) ・ 受け手 (生徒・保護者・高校教員等) 双方にとって「入試広報に関する価値観が変わった1年」だったといえる。

国立大学「自校企画」によるオンライン相談会に関するアンケートから

11

実際に実施した感想を自由記述のところから抜粋しました。この 2 つの感想はどの大学でも共感を持たれるかと思うのですが、実際にこのオンラインの利点でもありますが、「エントリーするので事前に質問対応が可能」ということで、受け取るこちらとしてはどの程度関心を持っているのかといったことを把握できます。そうした点から効率よい説明ができるのではないかという意見です。

それから下の箇所です。「この企画に関わったメンバーに意見を求めたが対面の相談会と異なる苦労がそれなりに発生したものの、実施自体に意義があった」とありました。これは私どもも強くなずけることです。

ちょっとここで小括したいと思います。このように情報の送り手である大学側と、受け手の生徒・保護者・高校、双方にとって、本テーマの内容にも触れましたが、入試広報に

関する価値観が大きく変わった一年だったということが言えるのではないかと感じています。

(3) 国立大学「オンライン相談会に関するアンケート」から
(オンライン相談会の) 利点・欠点とは

【利点】 (自由記述)

	度数 (相対度数)
オンラインを活用した情報提示・対応ができる	5 (11.36)
移動なく参加できる	4 (9.09)
待ち時間が発生しない	3 (6.82)
相談内容の事前準備ができる	3 (6.82)
コストを削減できる	3 (6.82)

国立大学「自校企画」によるオンライン相談会に関するアンケートから

12

さて、これから実施を検討する大学もあろうかと思しますので、全部が良い話ばかりではない、利点と欠点をしっかり確認しておかなければいけないと思います。ただし、良い話から始めないとモチベーションが上がらないでしょうから、まずは「利点」から申し上げます。はじめに自由記述から。他にもいろいろと回答いただいたのですが、自由記述の中で利点は何でしょうかという問いで一番多かったのは、「オンラインを活用した情報提示・対応ができる」でした。

例えば動画で説明ができる、あるいは質問の説明などを画像で示すことができましたので、そういったところは先方の求めに対応できたことは大きな利点だったのではないかと思います。

それから「移動なく参加できる」、「待ち時間が発生しない」という点です。これだけ緊急事態宣言が長引いてしまいますと、移動なく参加というのは、遠方、例えば名古屋大学を起点にすると、北海道や沖縄から、なかなか来づらい距離ですが、オンラインでしたら気軽に参加できる。しかも待ち時間が発生しないというところは大きな利点かと思いません。

ただ一方で、一時は市内移動ですらためらう状況でしたので、近郊の都市から大学に来たい、あるいはその近所の説明会があってもなかなか相談に行きづらいという状況から見ると、近場であってもオンライン形式の効果があったのではないかなと思います。

そして「コストを削減できる」ということも、参加費や教職員の出張旅費、それからコストですから時間的なことも含めて削減できたことも利点と言えそうです。

もう1つ、「相談内容の事前準備ができる」ことも挙げられます。相手が何を聞いてくるかは、対面形式では直前やその場にならないと分からないので、事前準備ができるメリットも大きかったのではないかなと思われま。

(3) 国立大学「オンライン相談会に関するアンケート」から
(オンライン相談会の) 利点・欠点とは

【欠点】 (自由記述)

	度数 (相対度数)
1) 当日欠席が多い	7 (15.91)
2) 参加者のオンライン環境や技術に個人差がある	5 (11.36)
3) 柔軟な対応がとりにくい	5 (11.36)
4) 当日の飛び込み参加への対応が難しい	3 (6.82)
5) 事前準備に時間がかかる	3 (6.82)

国立大学「自校企画」によるオンライン相談会に関するアンケートから

13

続いて「欠点」です。事前準備から申し上げたいと思いますが、5)の「事前準備に時間がかかる」です。これは普段の業務の時間をそいでしまうほど、結構質問をしてくる方がおられたのではないかと想像しています。私も多いと7つくらい質問を書かれたことがありました。特に複数の学部に跨る場合は回答作成に相当な時間を要するのですが、生徒さんのためだからと思いながらやっていました。このように事前に時間をかけて、ようやく準備したにもかかわらず、1)のとおり「当日の欠席が多い」のです。これはドタキャンも含まれますが、これは肩透かしというか、回答を用意して待っていただけにさすがにがっかりします。

ただ去年はコロナ禍による休校期間を埋めるべくお盆を除いて通常授業があったことも聞いていましたので、リマインドの後に、申し訳ないが出られませんという返信もありましたから、一様に当日欠席がすべてドタキャンだけではないこともあるのですが、それでも欠席対策を講じる必要があるかなと思います。

あとは2)の「参加者の個人差」です。特に複数で実施しているときに、ひとりでも「聞こえません」「見えません」などのチャット画面でメッセージが表示されると、一旦説明を中断して対応しなければならない。つまり、前日までに準備万端を整えても当日は当日でイレギュラー対応の可能性が生じるのです。

相談者からは事前の下調べから当日のプレゼンまで、さらに技術的な対応を当然のように求められますので、そういったことにすべて対応できなければならないこととなります。どれひとつをとっても新たな担当者にとっては難儀に映ることでしょう。これは対面方式とオンライン方式の決定的な違いと言えそうです。

(4) (相談会・説明会における) 今後の期待と課題

- ①「オンライン」方式は効果的である
- ②(従来の)対面式もメリットはある

・「ポストコロナ時代」においても、当面は①②の併用が生徒・保護者や高校教員のニーズに沿った方策といえるだろう。大学は毎年関わることで対応力は向上するが、受け手側(特に生徒・保護者)は入れ替わるため「慣れ」には限度があるかも知れない。

・それらを見据えた「上手」な運用が出来る大学が、より高い評価(≒志願増)を受けられるのではないだろうか。

14

以上よりまとめに入りますが、欠点はあれどもオンライン方式は効果的であるということが言えるかと思います。

その一方で対面式も良いこともあるのでは、と再発見したところでありました。ですからこのポストコロナにおいても、当面はこの2つの併用というのがそれぞれのニーズに沿った方策と言えるのではと考えました。

表の下部2点がオンラインと対面方式のポイントです。大学側は毎年オンライン方式を実施することで、技術面も含めて対応力が向上すると思われませんが、受け手は毎年入れ替わることから、生徒・保護者対象のオンライン仕様の企画では、技術的な問題も含めて、慣れというものに限度がありますので、そうしたところはある程度認識した上で、あるいは覚悟した上で臨む必要があるかなと思います。それらを見据えた上手な運用ができる大学こそがより高い評価を受けられるのではないかと感じました。

(補足)「高校生等が大学を知る」機会と効果について

- ・(オープンキャンパスや相談会・説明会等で)大学を知る → 直接的・間接的な志願要因 ※入学者アンケート等から
- ・オープンキャンパスに「○校参加すること」と夏休みの課題とする高校も少なくない。 ※高校(進路指導部)の年間計画・目標など

進学校の生徒でも、低学年の段階では大学や学部学科の詳細はもとより入試についても分かっていない者が少なくない。それを周知させる機会が面談や講演会等の校内行事と「オープンキャンパスや相談会・説明会等」の校外行事への参加である。(報告者の高校訪問メモから)

15

以下補足として申し上げます。大学によってはオープンキャンパスや相談会というのは、結局入学者に結び付いているのかどうかということ、要はコスパがいいのか悪いのか、費用対効果にとっていかなものか、という数値ありきで議論が上がることもあるのでは思われます。

これは実際に追跡調査などをすると、そう言えることもあるのですが、ただ高校生にとっての相談会や説明会は、大学を知る直接的あるいは間接的な機会として重要であるということは、私どもも入学者アンケート等を通じて感じているところであります。

ここで強調したいことは高校側からの視点です。近年、高校のホームページなどを見ますと、学校経営計画などの目標欄に「夏休み中に大学のオープンキャンパスに何校訪問する」など、進学関係の郊外活動について数値含みの目標を掲げている高校を見かけます。あるいは具体的な数値はなくても「大学の相談会やオープンキャンパスに出かけて知見を広げましょう」と推奨する高校の進路部だよりなどを目にすることがあります。

このような背景に照らして、大学への関心を高める、あるいは知見を深めるといった機会としては大学の相談会やオープンキャンパスは重要な位置づけと言えそうです。このようなことは、やや消極的な大学の考えと高校側のニーズは少し乖離（かいり）している感がありますので、ここは配慮しておくことではないかなと感じています。

最後です。下の枠ですが、これは私が例年 100 校以上高校訪問 ――昨年、今年とコロナ禍の影響であまりできていませんが―― を行っていたときのメモから簡単に紹介させていただきます。対応された進路部の先生方との会話でお聞きした内容ですが、どの進学校の生徒でも、低学年のうちはなかなか大学入試のことはもちろん学部学科のことについてもほとんど分かっていないそうです。それを周知させていくのが先生の務めであるのですが、その方策として理解度を高めるために担任との面談を頻繁に行ったり、あるいは大学や受験産業の関係者を招いた講演会を実施したりしています。それらに加えてオープンキャンパスや相談会、説明会などの校外行事の参加を促すようです。そのような高校の事情を大学も共有する必要があるかと思ひまして、最後補足させていただきました。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

【丸岡・司会】 永野先生、どうもありがとうございました。一年間、コロナ禍でいろいろ苦労して実施されたことがうかがえる報告で、とても参考になりました。

参加者からのご質問が1件来ております。「他大学の事例はアンケートからだけでなく国立大学 82 校のウェブページを確認したら把握できると思うのですが、そういう方法では調べられていますか」ということですがいかがでしょうか。先生がいま発表されたアンケート内容とは少し、当然ずれはあると思うのですが、ウェブページを確認というような把握はされていますでしょうか。

【永野】 まずアンケートを取らせていただいた中では、当然ですが国立大学の説明会のホームページで確認して実施されているか否かというのを大体確認した上でアンケートを取らせていただきました。

その中で、どのような形態で実施しているのか、その後は把握していないのですが、このアンケートの結果については、明日の研究会で具体的にまた申し上げる予定です。

【丸岡・司会】 分かりました。あと1件、手短にお願いしたいのですが、「オープンキャンパスで動画での紹介を行っていますが、オンデマンドとオンタイム形式は一長一短だと思いますが、参加者を増やすためにどちらが有効だと思われますか」というご質問があります。

【永野】 オンデマンドだと思います。国立大学の弱点というのは広報がなかなかうまく届かないところもあるかと思しますので、人数、参加者を増やすという観点から考えると、後日の視聴が可能なオンデマンドが適当では、と思います。

ただし、オンタイムですと質疑応答がその場でできるという利点がありますので、ここはオンタイムで行ったものも後ほどオンデマンドで下ろすという流れがベストでは、と感じたところであります。

【丸岡・司会】 ありがとうございました。まだまだご質問はあるみたいですが、この後の全体討論でもいろいろ議論できると思いますので、そちらに回したいと思います。ちょうど時間となりました。永野先生、どうもありがとうございました。

【永野】 どうもありがとうございました。■

入試広報の真の目的とは —TOYOWebStyle 8年間の経験から

■加藤 建二（学校法人東洋大学理事・入試部長）

よろしくお願いいたします。東洋大学の加藤と申します。本日は資料にも書いてありますが「入試広報の真の目的とは」という題名で少しお話をさせていただきたいと思えます。

きょうのテーマは「ポストコロナ時代に求められる入試広報とは」ということですので、いま丸岡先生からもお話がありました。本学は2013年から入試広報の基軸というのをWeb上で展開して、Webならではのいろいろな取り組みをしてまいりました。

コロナ禍の影響で、去年からいろいろなことに制約があるのですが、その手法というのは大きく変える必要はなく、比較的スムーズに入試広報というのが行えたというところで、その事例等々を今日は少しご紹介ができればと思っています。

あと、最後のほうで、この題名にもあります入試広報の本当の目的というのは一体何なのかということにも、私の今までの経験や私見に基づいて少し触れられればと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず本題に入る前に、私と東洋大学についても少しお話しします。その理由というのは、入試広報というのは大学の規模ですとかポジション、地域性、大学の経営の考え方などによって、かなり異なってくるものではあると思いますので、東洋大学という大学についても少し知っていただいたうえでお聞きいただければと思います。

プロフィール

加藤 建二 [かとう けんじ]
学校法人東洋大学 理事・入試部長

略歴 1964年生まれ
1987年4月 学校法人東洋大学入職 教務部、入試部、総務部等を経て
2013年より 入試部長
2012年より 学校法人東洋大学評議員
2014年より 学校法人東洋大学理事

職員生活34年中21年が入試部勤務。
大学案内へのムーミンの起用にに関わり、その後2011年ムーミンの引退を決断。
2013年より紙の大学案内を廃止、オールインターネット出版に移行し、
「TOYO Web Style」を始める。



TOYO UNIVERSITYCopyright TOYO University. All rights reserved.

まず私ですが、いま丸岡先生からもお話しいただきましたが、大学職員であり、34年も東洋大学に勤めています。そのうち21年、入試部に勤務をしているという経歴です。また、学校法人東洋大学の評議員、理事として法人経営に関わっております。

創立者と建学の精神



創立者

井上 円了【哲学者/1858~1919】

“哲学はあらゆる物事の原理を定める学問であり
政治や哲学はもとより、科学や芸術にも、
その根底に哲学がなくてはならない”

↓

建学の精神

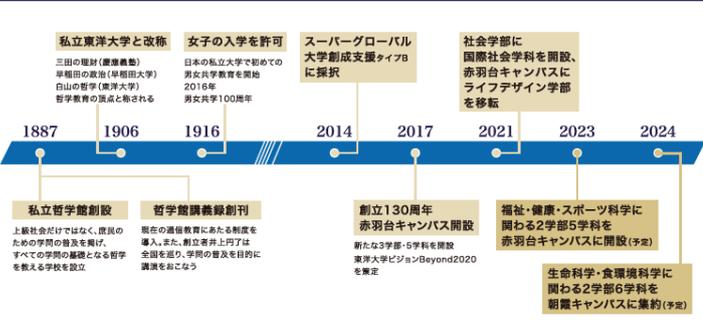
「諸学の基礎は哲学にあり」
「知徳兼全」
「独立自活」

今日の東洋大学における
「哲学する教育」
(考える力を鍛え抜く教育)は
創立者 井上円了の教えを
受け継ぎ、体現したものです。

TOYO UNIVERSITYCopyright © TOYO University. All rights reserved.

東洋大学は哲学から始まった私立の大学です。哲学を諸学の根本に据えて、考える力を鍛え抜く教育というのを主眼に置いている大学です。

東洋大学のあゆみ



TOYO UNIVERSITYCopyright © TOYO University. All rights reserved.

設立は今から134年前の1887年、その翌年には、いまの通信教育に当たる制度を導入、100年以上前の1916年には日本の私立大学の中で女子の入学を初めて許可するなど、先進的な取り組みや新しいことをどんどんやっていくような文化がある大学です。

2014年には、スーパーグローバル大学創成支援タイプBに採択をされて、いわゆるグローバル人材の育成といったものに大きく舵を切ったところでした。

現在の東洋大学

4つのキャンパス | 白山・赤羽台・川越・板倉

白山キャンパス | 赤羽台キャンパス | 川越キャンパス | 板倉キャンパス

学部・学科・専攻 | 13学部49学科・専攻

大学院研究科 | 15研究科・37専攻

学生数* | 31,451人 ※2020年5月1日時点 大学教養部

専任教員数* | 771人 ※2021年5月1日時点

研究拠点* | 21研究所・研究センター ※2021年4月1日時点

バイオ・インフォマティクス研究センター | 国際言語研究センター・インフォワーム | 生物加工学研究所

学術交流協定校* | 37カ国・地域 226大学・機関 ※2021年4月1日時点

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

キャンパスは東京を中心に4つあり、学生数も3万人を超えている、規模のかなり大きな大学です。全国各地から入学者が集っていることも特徴です。

2013年度当時の受験生・社会の変化

**紙中心の情報発信で
大学の“本質”を十分に
訴求できているのか？**

高校生のスマートフォン普及率

2011年	2014年
14.9%	82.2%

リサーチ・データ提供「高校生利用状況の調査と実態調査(2014)」より

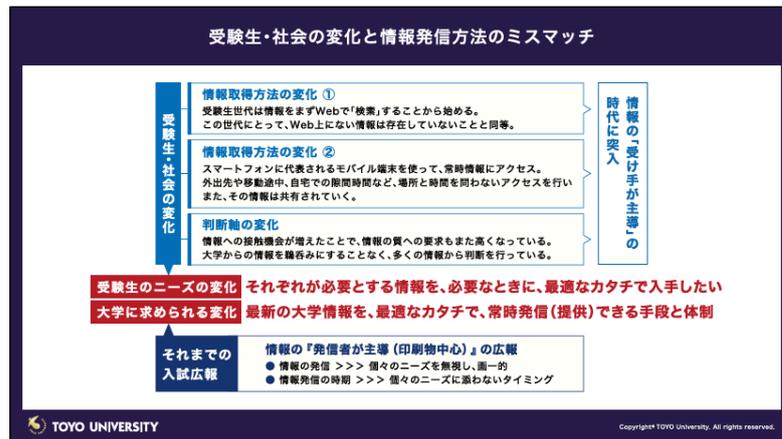
**「情報はWebから」が
当たり前の時代に。**

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

それでは本題に入りたいと思います。東洋大学は、2013年から「紙のパンフレットをやめた」というご紹介が丸岡先生からありましたが、まずはなぜこのタイミングで大きく舵を切ったのか、その背景となる部分をお話します。

2013年前後は受験生のみならず、社会が、非常に大きな変革期に差し掛かっていました、いわゆるスマートフォンの普及が加速的に始まります。iPhoneが2007年に発表され、翌2008年から日本で発売されて以降、紙媒体での情報伝達の力が急速に衰えて見えるようになりました。

ここに示したように、2014年頃の高校生のスマートフォンの普及率は8割を超えたところで、高校生の情報収集の主体は大きく様変わりしました。



それに伴って、私たちが考えてきたことは、この資料の一番下にもありますが、それまでの入試広報は、いわゆる情報の発信者である大学側が主導していました。当然印刷物中心で、受験生の個々のニーズに合わせてということではなくて、紙のパンフレット一つ作って、みんなに同じ時期に配るようなやり方をしていたと思います。

ただ、受験生、社会のほうがどんどん変化をして、例えば情報はウェブで検索することがごく当たり前のことで、ウェブ上にない情報は存在していないことと同意となりました。

例えば、気になる大学があったとして、高校生は常にその大学のパンフレットや案内をカバンの中に入れていたのでしょうか。お手軽で身近なスマートフォンの中に情報があればいつでも見ることができるのではないのでしょうか。就職に強い、というような広告を出す大学があった場合、それは事実かどうか、スマートフォンで検証するかもしれません。もしこの大学がWebサイトにその証拠となる情報を載せていなかったら、受験生は大きく落胆するのではないのでしょうか。検索する情報の有無ばかりでなく、その質も問われる時代になってきていたのかなと思います。

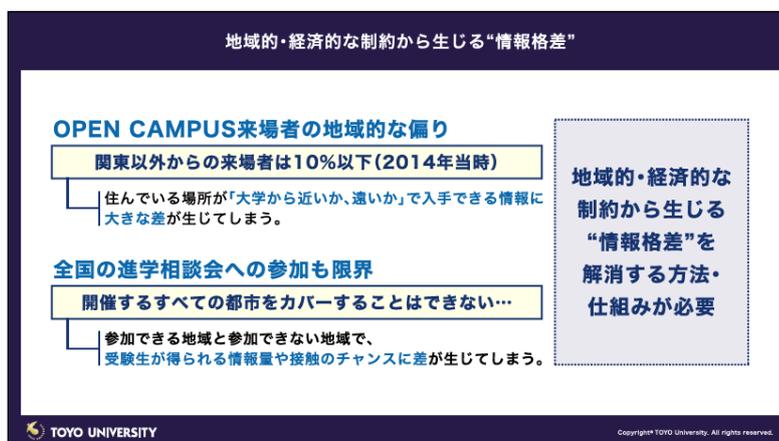
そういうことから、情報の受け手が主導する時代に突入をしたと、その当時は考えていました。こうなると、受験生はそれぞれが必要とする情報を必要なときに必要な形で入手でき、大学側はそれに合わせて最適な形でいつでも発信をしていく体制が必要ではないかと考えていました。



少し話は変わりますが、当時東洋大学では大学案内や願書などを1年間で合計62万部作成していました。それを積み上げると約4000m、富士山よりも高くなります。なぜそんなに多くの資料を作っていたかという、これは受験生の資料請求方法の変化が影響しています。それ以前は資料請求はがきで申し込みしていたのが、受験ポータルサイトを通じて簡単に資料請求ができるようになったのです。そのため資料請求件数は3~4年で3倍に増加し、それに合わせて大量の印刷物が必要になったのです。

こうした状況ですが、東洋大学では志願段階でどのようにして受験情報を取得していたか、という設問でアンケートを行っています。Web経由と答えている受験生が88% (2021年現在は97%前後)、大量の紙を印刷してもほとんど見られていないことがわかりました。

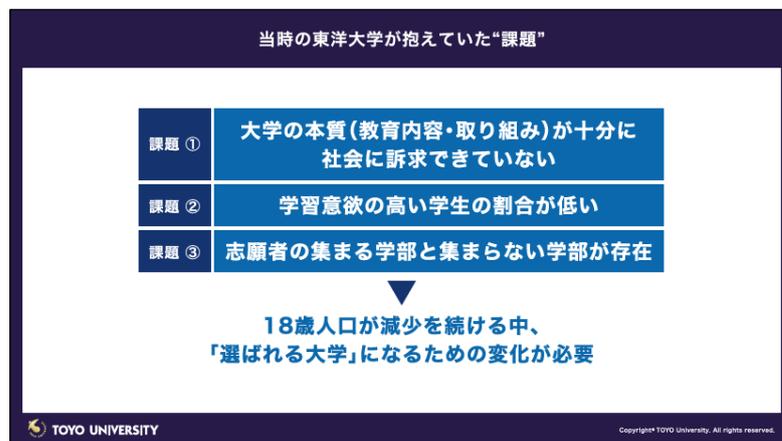
もう1つは、私たちが高校の進路指導部などへお邪魔する際、廊下などに大学案内が大量に積み上げられている場面を目にすることがあります。しかも年度が替わればそれは大量に廃棄されることとなります。今はSDGsで声高に環境問題が叫ばれますが、当時からこうした状況に大いに違和感を覚えていました。



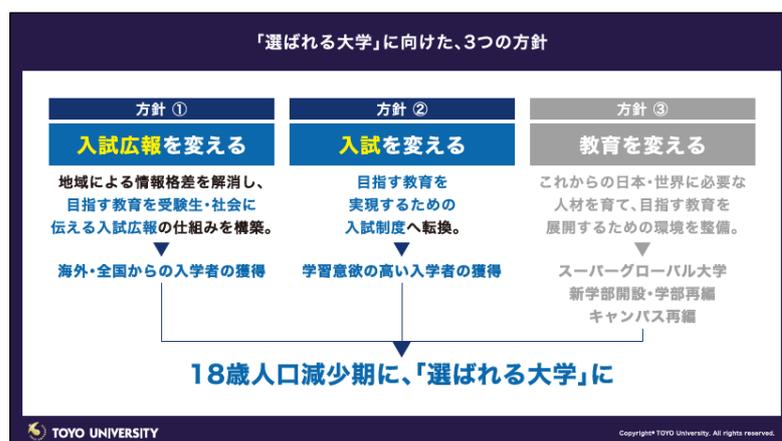
別の角度から気になっていたのは、大学が主催するイベントです。例えばオープンキャンパスなどは東洋大学のキャンパスに来てもらわなくてはなりません。東洋大学のキャンパスの近くに住んでいるならまだしも、遠隔地からの参加は大変です。

実際、関東以外からの来場者は10%以下なのです。ですから、住んでいる場所で入手できる情報に大きな差が生じてしまうというのも一つ大きな課題になっていました。

全国の進学相談会などに東洋大学も参加していましたが、当然すべての都市をカバーすることはできません。人的な問題、コスト的な問題もあります。例えば札幌の相談会に私が行ったときに、すごく早く来た受験生がいて、その受験生に話を聞くと、なんと稚内から特急で5時間かけて来たそうです。しかも日帰りです。10時間かけて相談会に来てもらったことによりかなりショックを受けました。交通費も大変です。そうしたことから、地域的、経済的な制約が生じる情報格差を解消していく仕組みというのは必要なんじゃないか、そのとき非常に強く思いました。



一方、当時の東洋大学はこの課題に書いてあるようなことが、大学の中でも非常に大きな問題として認識されていて、これから一層18歳人口が減っていく中で、もう変わらなければいけないんだという思いを強く感じており、それをてこに様々な決断をしていったのです。



そこで大きな3つの方針を立てたのですが、今日お話をするのは、この方針①、方針②のところ。入試広報を本当に変えていこう、目指す教育を受験生や社会に伝える仕組みをつくりたいと思いました。また、それを実現するために入試制度も変えていく必要があります。この2つが私が取り組んできた主な方向性となります。

入試広報の転換 ～紙からWebへ～

入試広報を変える

伝えたいことを、伝えたいときに、伝えたい人へ、伝わるカタチで。
目指す教育を受験生・社会へと伝えるために。

↓

入試広報の基軸を紙からWebへ。

TOYOWebStyle
 2013年3月、始動。

紙の大学案内を廃止	紙の入試要項を廃止
出願はインターネットから	入試もインターネットから
入学手続きもインターネットから	個別相談もインターネットから

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

このところについて少し具体的にお話していきたいと思いますが、まず取り組んだのが、入試広報の基軸を紙からウェブに移したことです。紙の大学案内を廃止したり、入試要項（願書）も紙をやめ、ネットに移行したりしました。2014年度の入試から行うために、2013年の3月から具体的に始動しました。

入試情報サイト「TOYOWebStyle」

入試広報を変える

大切なものはすべてWebに集めました。

入試情報
 多彩な入試方式から自分に合った入試方式を探し出せる「入試プラン検索」や、過去問題のダウンロード、入試要項のダウンロードなど。

Web体験授業
 専任教員による特別講義を動画で配信。入学前に東洋大学の学びを知る機会を提供。

学びコラム
 教員が語る「学部の魅力」や Student Voice などのコンテンツで各学部の学びの魅力を発信。

TOYOWebサポート
 Web会議システムを利用した入試個別相談。自宅や学校などから東洋大学の在学学生に質問や相談ができる。

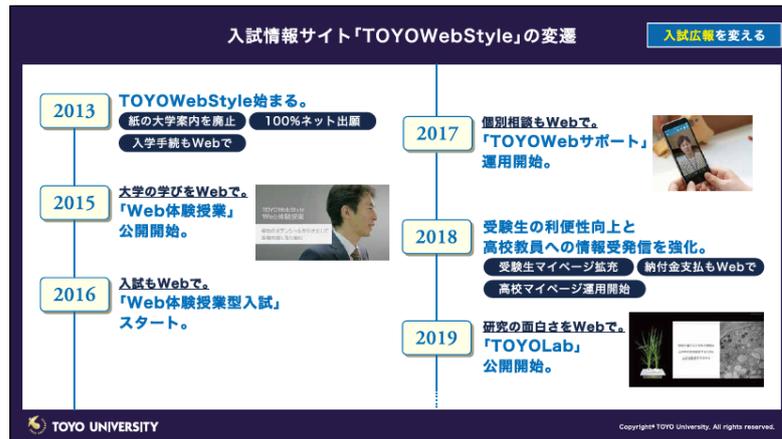
会員登録
 会員登録すれば、入試プラン検索からインターネット出願へワンストップで手続きできる。

インターネット出願
インターネット納付金支払
インターネット入学手続

会員登録すれば、会員限定のコンテンツや動画を見ることができ、大学からの最新情報メールも届く。会員登録すれば、インターネット出願・入学手続も可能に。

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

当時のキャッチフレーズは「大切なものはすべて Web に集めました。」というもので、Web 体験授業をその中心の添えた制度設計を行いました。



このページの「TOYOWebStyle 始まる。」というところから、いままで7・8年間の変遷が書いてあります。最初お話ししたように紙の大学案内を廃止したり、ネット出願にしたり、手続きもウェブでできるようにしたりというような形から、授業をWebで公開していこう、それから入試自体もウェブでやっていこう、個別相談もウェブで、というように展開していきました。

コロナ対応で、2020年から個別相談をウェブでやられた大学も多いと思うのですが、本学は2017年から、もう4年ぐらい実施をしています。

また、高校の先生への情報発信として、高校マイページというものも運用しています。これらがこの8年ぐらいでの取組みになります。



本学もちろん対面もやっていたのですが、2020年は、それがほぼできないような状況でしたので、オープンキャンパス、それから“学び”LIVE 授業体験という模擬授業イベントや受験バックアップ講座（現在は入試対策講座）という秋以降の受験情報ガイダンス、これらもウェブ上でオンデマンドで見られるようにしました。チャットボットなども導入して、一年間のページビューは431万という数字になっています。

入試情報サイト「TOYOWebStyle」の変遷 入試広報を変える

TOYOWebStyle
Web体験授業
(2015年～)

入学前に「学び」を知る。

「Web体験授業」は、東洋大学全学部の授業を通して学問の魅力伝える動画コンテンツ。13学部50学科・専攻の専任教員による特別講義を600本以上公開しています。高校生の学部・学科選択の参考としてだけでなく高校での進路指導や授業の素材としてなど幅広く活用されています。

2020年
10月現在
公開数

640

2020年度 年間PV

500,130

Laboratory
TOYOWebStyle
(2019年～)

研究の面白さに近づく。

大学で取り組まれている研究分野は多岐にわたります。TOYO Labは、新たな可能性を探る最先端の研究や社会に直結する実用的な研究など、さまざまなテーマから広がる学びの可能性や社会とのつながりを紹介する動画コンテンツです。大学で研究することの面白さに近づいてみませんか。

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

キラーコンテンツと位置付ける、Web 体験授業について少しお話します。受験生向けの授業を動画で公開する、というものですがこれを企画したときに教員の理解がとても重要でした。

この先生の研究室とかゼミに入りたいと思う受験生、そういう志を持った受験生に入学してもらいたいという思いを実現するために教員の研究分野がどのようなものがあるのか、その研究というのは世の中の何に役に立つのかということはこの Web 体験授業では重きを置き、個別に授業を担当する教員と話をしながら作っていきました。

それを 2015 年に公開を開始して、現在 640 本の授業を公開しています。2019 年からは、研究室の紹介も始めています。研究の面白さを分かってもらいたいと考え、LaboratoryTOYOWebStyle という研究紹介動画を作り始めました。

こうしていま東洋大学には 770 人の教員がいるのですが、そのうちの 8 割以上の教員が Web 体験授業や LaboratoryTOYOWebStyle に参加をしているということになります。

ここでその紹介動画を 1 本だけ、少し短めに編集してありますので、少し分かりづらいところもあるかもしれませんが、ご覧いただければと思います。

< 紹介動画 >

今日は短めに編集していますが、実際には大体 15 分から 20 分ぐらいのものになります。これによって、「この先生のゼミに入りたい」とか「この先生の研究室に入りたい」というような学生が入学者の中に一定数いるようになったという変化が見えています。

今見ていただいた動画は、哲学するというのはどういうことか話をしているものなので、教員の研究内容が世の中のどこに役に立つのかとは少し違いますが、他の動画では、研究室での授業やいろいろなゼミの紹介もやっています。

これは本当に王道の話だと多分思うのですが、東洋大学が目指しているのは、実際の教員の授業はどのようなものかというのを見て、それで大学、学部学科を選んでいただきたいというのが一つ思いとしてあります。

入試情報サイト「TOYOWebStyle」の変遷 入試広報を変える

高校マイページ (2018年～)
高校教員の知りたい情報を知りたいときに、各種手続もワンストップで。



登録高校数 (2021年2月現在)

約 1,500 校

TOYOWebサポート (2017年～)
個別相談もWebで。在学生スタッフが受験生の疑問にオンラインで応えます。



相談実施件数* (2020年5月～2021年3月末)

3,938 件

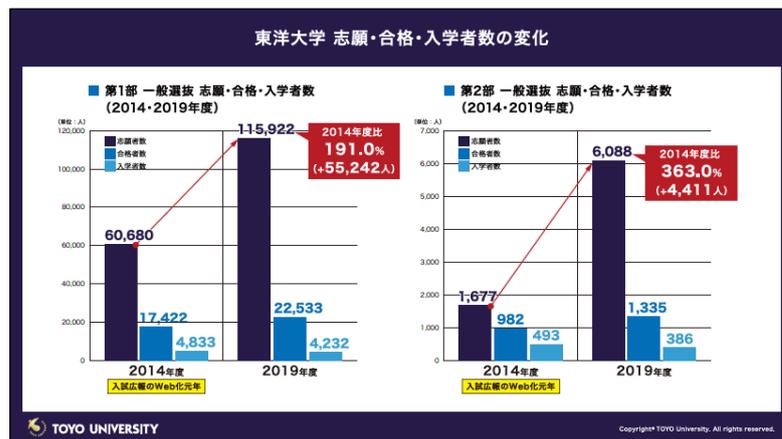
*入試情報サイトTOYOWebStyleからの相談、外部進学相談会における相談、高校単独での説明会における相談を含む

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

こちらのスライドでは高校マイページ、TOYOWeb サポートをご紹介します。高校マイページは、高校からの指定校のご依頼は、今これを通じて各高校とオンラインで行っています。ID とパスを高校にお渡しして、マイページを作って、必要な情報をそこから取っていく方法です。前年の高校別入試結果もここからダウンロードできます。

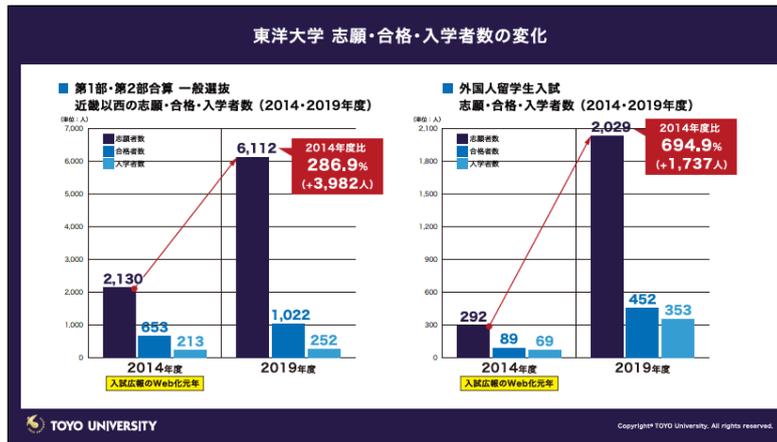
TOYOWeb サポートは、オンライン個別相談です。先ほど永野先生のお話の中でもありましたが、外部の進学相談会とか、高校単独の説明会などもこの仕組みを使いながら説明、相談をやっています。去年は急増して、約 4,000 件の相談をこれでやりました。その前年が 500 件ぐらいしかなかったので、かなり数が多くなってきています。

このオンライン相談は英語や中国語にも対応していますので、特に海外の留学生も多く利用しています。

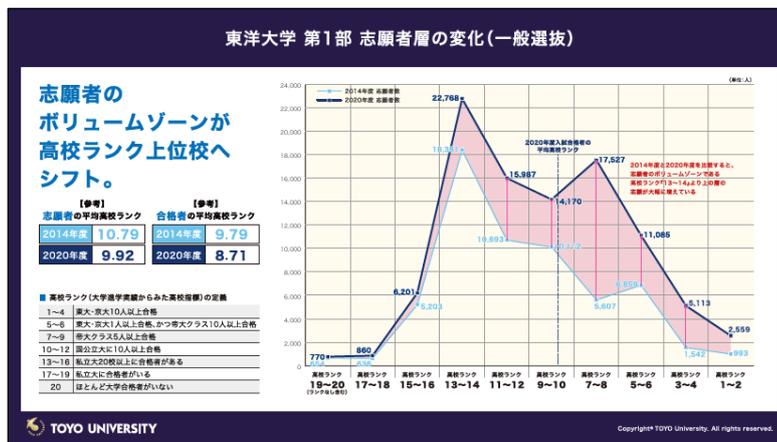


このような取り組みをいろいろしてきたのですが、実際にそれによって効果が、志願者数などに表れていると思います。

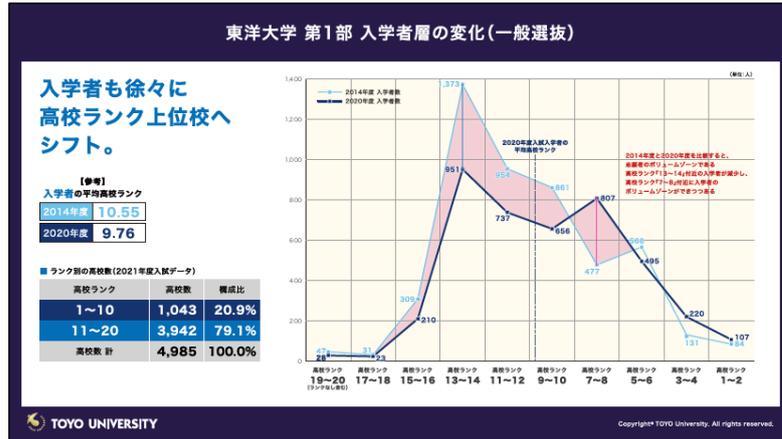
志願者数は、2014 年入試から延べの志願者数ですが 2 倍近くになっています。また、東洋大学の特徴として、夜間も非常に増えている状況です。



それから、東洋大学はどちらかというと関東中心の志願者が多い大学です。比較的東側、北のほうは志願者が多かったのですが、近畿から西のほうは志願者が厳しい状況でした。しかし、これらの改革により全体の増え方よりも近畿や西のほうが増えているという状況です。こうしてみると一つ結果として出たのかなと思います。また、スーパーグローバルの採択を受けたこともあるのですが、かなり多くの留学生の入学も増えている状況です。



また、志願者層にも大きな変化がありました。ある企業が作っている高校のランクというのがあり、図の左下のような基準で定義されているのですが、受験してくる学生の層も変わってきていることを実感しています。



同じく入学者の学力層にも大学にとって好ましい変化が生じています、後で少しゆっくりご覧いただければと思います。

成果の背景にある“入試改革”

[入試を変える](#)

目指す教育を実現するための入試制度へ転換。

- 一般選抜 7:3 推薦入試等の入学比率を継続
- 5教科・4教科型入試を拡大、2科目型入試を縮小
- 英語4技能を評価する英語外部試験利用入試を実施・拡大
- アドミッションポリシーに基づく入試制度の整備
- 海外・遠方の受験生の情報格差解消と費用負担軽減

Copyright © TOYO UNIVERSITY. All rights reserved.

さて、このように学生募集のやり方を変えたからといって、志願者がそんなに急に増えるわけでもなかなかないですし、入学生の学力層が変わるわけでもないので、そこは入試制度も併せてこのような方向で変えていきました。

5・4教科型入試を拡大、2教科型入試を縮小

[入試を変える](#)

■ 判定教科数別志願・合格者数と占有率の推移(第1部 前期 一般選抜 2014・2016・2018・2020年度)

判定教科数	2014年度		2016年度		2018年度		2020年度	
	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学
5教科	—	—	111	6	1,523	99	2,857	86
占有率	—	—	0.2%	0.2%	1.6%	2.8%	3.7%	3.4%
4教科	2,031	240	5,177	389	6,945	474	7,095	333
占有率	3.9%	6.1%	7.4%	10.9%	7.1%	13.4%	9.3%	13.1%
3教科	43,666	3,173	57,940	2,871	83,279	2,773	63,927	2,045
占有率	83.7%	81.3%	82.8%	80.5%	85.6%	78.5%	83.8%	80.6%
2教科	6,499	491	6,788	301	5,559	187	2,440	72
占有率	12.5%	12.6%	9.7%	8.4%	5.7%	5.3%	3.2%	2.8%
計	52,196	3,904	70,016	3,567	97,306	3,533	76,319	2,536

5・4教科型の占有率は志願で13%、入学で16.5%に。志願者数・入学者数ともに5教科型が2教科型を上回る。

Copyright © TOYO UNIVERSITY. All rights reserved.

幾つかご紹介をしたいのですが、1つは私立大の中でそれほど多くはやっていない5教科型、4教科型です。私は常々、私立大学はなぜ3教科なのかなということにずっと前から疑問を持っていました。実際に入った学生を追跡調査すると、5教科、4教科で入ってくる学生のほうが大学での学習への対応がスムーズなのか GPA や就職などを含め良好な傾向があるという結果も出ています。これを2011年ぐらいから始めて、いまは2教科型を減らして5教科型を増やしています。なので東洋大学では5、4教科型の志願入学が少しずつですが増えている状況です。

英語4技能を評価する英語外部試験利用入試を実施 入試を変える

**一般入試前期において全13学部を対象に
英語外部試験利用入試を実施。[2017年度入試から]**

- 出願時に該当する英語外部試験のスコアを提出。本学入試の英語の得点に換算し、合否を判定。
- 外部試験のスコアを利用申請した場合でも、本学英語科目の受験が可能。
その場合、どちらか高得点のものを合否判定に採用。

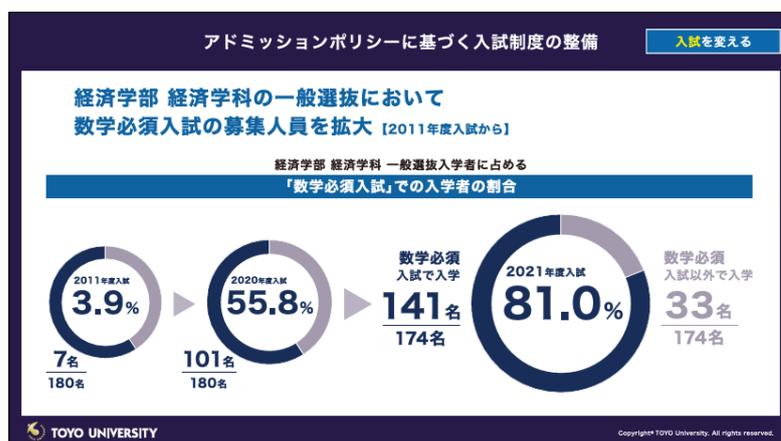
本学英語試験 みなし得点 (満点)	利用する英語外部試験の種類と基準点			
	GTEC(4技能) CBTタイプ	TEAP (4技能)	IELTS™ (4技能)	実用英語技能検定 (英検) ※旧準則を含む方式
100点	1,190	309	6.0	2,304
90点	1,063	253	5.5	2,150
80点	999	225	5.0	1,980

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

それからもう1つの取組みとして、東洋大学は2014年にスーパーグローバルに採択されたのですが、それに併せて英語4技能を評価する入学試験も積極的におこなっています。みなし得点で一定のスコアを持っている受験生は英語の得点を最初から100点、90点、80点に換算しています。全13学部、募集人員にすると3,000名を超えるような募集人員で行っています。



この取組みを始めてもう5年なのですが、結果としては、全国的に高校生が外部試験などをかなり受けるようになってきて、ご覧いただいているように東洋大学では英語外部試験の利用者は半分近くになってきた状況です。入学してきた学生を追跡調査しますと、海外留学や海外のプログラムに参加する学生の率が他よりも圧倒的に高くなっています。



もう1つ、これは経済学部経済学科ですが、3教科型の場合、英語、国語、地歴・公民という形で受験をして入ってくる場合が多いのですが、これではやはり入学後に、経済学を学ぶ上でとても重要な数学で苦勞することが非常に多いのです。やはり経済学を学ぶには数学が必要なんだということをちゃんと志願者へメッセージを出しておかないといけないと思っていました。2011年から数学を必須とする入試、例えば英・国・数ですとか、4教科、5教科で数学を入れるとか、そういうようなものやってきました。

今年、174人が一般入試で入学をしたのですが、入学者の8割を超えるような学生が数学を受験して入学してくるようになり、これも一つの改革の結果と思っています。



経済学科以外の文系でも少しずつですが数学が入ってくるような試験を導入して、徐々に結果が出てきているというような状況です。

アドミッションポリシーに基づく入試制度の整備 入試を変える

事例 1 **2017年度入試からWebを利用した入試を導入。**

導入のねらい これまでの情報提供・出願・合格発表・入学手続に加え「入試」もWEBで
 海外や遠方の志願者の受験にかかる**経済的負担の軽減**
 「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入試への転換

事例 2 **文学部 哲学科の自己推薦・学校推薦入試でディベート型入試を導入。[2018年度入試から]**

事例 3 **情報連携学部AO型推薦入試でINIAD MOOCs型、コンピュータ・サイエンス型を導入。[2019年度入試から]**

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

あとは総合型選抜や学校推薦型選抜の中ではその学科のアドミッション・ポリシーに合致した受験生に入学してもらう入試を、幾つかやっています。

アドミッションポリシーに基づく入試制度の整備 入試を変える

創業者・井上円了の想いを具現化した「独立自活」支援推薦入試を2014年度入試から実施。

「独立自活」支援推薦入試とは

第2部・イブニングコース(夜)を第一志望とする受験生を対象とし、日中は白山キャンパス内の大学事務局などで働きながら、夜間に学ぶことを前提とした入試です。

9:00~17:00
大学事務局(白山)で勤務

18:15~21:25
第2部・イブニングコース(夜)で学ぶ
※勤務時間はフルタイム型の時

制度の概要

- 8名(第2部・イブニングコース(夜)各学科1名)を募集
- 出願の際の入学検定料は免除
- 書類選考・プレゼンテーション・面接により選考
- 入学後の勤務形態はフルタイム型とパートタイム型の2種類
- 授業料等の半額相当の給付奨励学金(年間265,000円)を4年間支給
- 希望者は提携学生寮(月額61,000円程度/1日2食付)への入居が可能

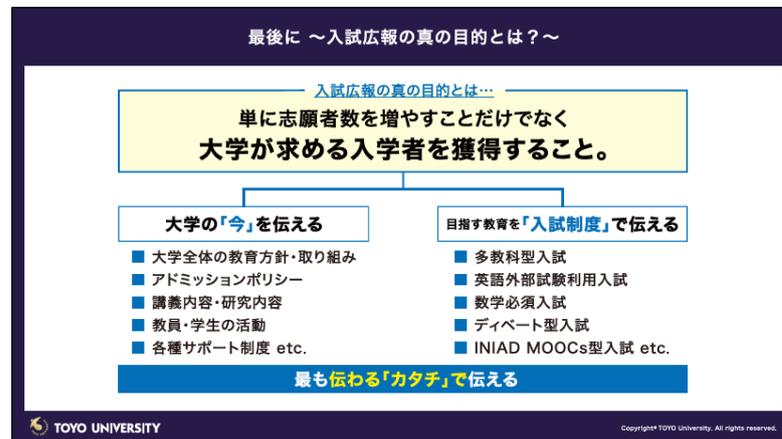
フルタイム型の勤務なら、授業料等の半分を奨学金で、残りを勤務による給与で賄える!

TOYO UNIVERSITY Copyright © TOYO University. All rights reserved.

東洋大学は夜間部を設置していますが、日本の私立大学の夜間部学生の4分の1が東洋大学の学生です。この夜間部を対象とした「独立自活」支援推薦入試もやっています。これは昼間は、大学で職員として働いて、夜は授業を受ける。そのための授業料に相当する費用を半額免除するといったものです。



志願者はそれほど多くはないですが、このような取り組みもしています。



なぜこうした入試の話をしたかということ、最後にちょっとまとめにはなりますが、入試広報の真の目的というのは単に志願者を増やすということだけではありません。大学側から見れば、大学が求める入学者を獲得すること、受験生側から見れば、大学の中身を分かるようにして、自分が理解した上で入学をしていくというのがベストだと私は思っているからです。

大学の今を伝えるということも当然必要ですが、目指す教育を一番表せるのはおそらく入試制度だと思います。この学科に入ったならこの科目、例えば数学が必要なんだな、といったことが一番伝えるメディアが入試だと私は思っています。そしてこうした入試の特徴を最も伝えられるのはWebだと確信しています。受験生にこそ一番伝わる形で伝えていくことが、これからも必要ではないかと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

【丸岡・司会】 加藤様，どうもありがとうございました。いろいろな取り組みをご紹介いただき，大変参考になりました。ご質問が1件きております。「高校生だけでなく高校の教員等もネットで情報を集める時代になってきていますが，高校訪問というのはどういう位置付けと考えたらよろしいでしょうか」ということです。

【加藤】 私は，高校の先生方も非常にお忙しいというように認識していて，時間をかけて高校訪問するというのはもちろんニーズがあればやる必要はあると思っていますが，大学からあまり積極的にやるという形を本学はとっていません。特に関東以外のところは比較的やっていますが，お互いの時間を大切にしたいほうがいいと私は思っていますので，そういうような形で本学はやらせていただいています。

【丸岡・司会】 例えば本学では，昨年は高校訪問できない状態だったのですが，本年度はぜひ来ていろいろ話しをしてほしいという希望も高校側からあります。そういったところは積極的に足を運んでいろいろ広報活動をしたほうがよろしいですね。

【加藤】 そうですね。いまは状況が状況なので，なかなかそれも難しいと思うのですが，それができなくても伝わるような仕組みをつくるというのも非常に大事じゃないかなとは思っています。

【丸岡・司会】 私からも1点お伺いしたいのですが，Web 体験授業については8割以上の先生たちが協力して出演されているというお話でしたが，最初の頃はどのような感じでしたでしょうか。学部や学科によって，凸凹というか足並みがそろわないというご苦労があったのではないかとと思うのですが。

【加藤】 そうですね。丸岡先生がおっしゃるように，当初は積極的なところとそうでないところというのはありました。本数をどんどん載せていくにつれて，やっていく趣旨のようなものがだんだん理解をされるようになり，現在では，そろそろ自分の順番かなということでみんな準備をして待っているといった状況になるまで来たというところです。

具体的にどのようなものなのかということを理解してもらう必要がありますので，最初は，何本かまず作ったものを見ていただいて，こういうことなのだ，というのを学内に広報して，広げていくというようなやり方をしました。

【丸岡・司会】 この制作というのは質的な問題もあると思います。先生によって大変失礼になるかも分からないのですが，これぐらいのレベルで作成してほしいというような，そういうご苦労などもあったのでしょうか。

【加藤】　そうですね。コンテンツを出すことが目的ではなくて、見ていただくことが目的になりますので、やはりそれなりのクオリティーのものを下さざるを得ないと考えていました。本学は紙のパンフをやめたことによって、その資金というのが一応ありましたが、ある意味では、これをやりたくて紙のパンフをやめたと言っても過言ではないかもしれません。

【丸岡・司会】　分かりました。大体お時間になりましたので、いま Q&A に挙がっているようなご質問等はまた全体討論の中でも行いたいと思います。

加藤様どうもありがとうございました。

【加藤】　どうもありがとうございました。■

コロナ禍で狭くなる受験生の視野，ミスマッチをどう防ぐか

■小林 浩（リクルート進学総研所長・リクルート「カレッジマネジメント」編集長）

リクルート進学総研の所長で、高等教育の専門誌リクルート『カレッジマネジメント』編集長の小林です。今日はよろしくお願いたします。

＜略歴＞

小林 浩
リクルート進学総研 所長
リクルート「カレッジマネジメント」編集長

株式会社リクルート入社後、グループ統括業務を担当、「ケイコとマナブ」企画業務を経て、大学・専門学校の学生募集広報などを担当。経済同友会に出向し、教育政策提言の策定にかかわる。その後、経営企画室、コーポレートコミュニケーション室、会長秘書、特別顧問政策秘書、進学カンパニー・ソリューション推進室長などを経て2007年より現職。

文部科学省「熟議に基づく政策形成の在り方に関する懇談会」委員（2009年～2011年）
文部科学省「大学ポートレート（仮称）準備委員会」委員（2012年～2014年）
文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員（2012年～2014年）
文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ臨時委員（2013年～2014年）
文部科学省高大接続システム改革会議委員（2015年～2016）
文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会専門委員（2016年～2017年）
文部科学省「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」委員（2016年～2017年）
文部科学省中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会委員（2018年～2020年）
文部科学省中央教育審議会大学分科会質保証システム部会委員（2020～）

大学基準協会 広報委員、大学評価委員会委員
日本高等教育評価機構 広報委員、大学評価判定委員会委員

2

私の略歴は先ほどご紹介いただきましたが、リクルート進学総研は高校生あるいは高校の先生、保護者、高校現場のいろいろな調査と大学生あるいは企業等の社会との接続を含めた様々な調査をさせていただいています。そして『カレッジマネジメント』という専門誌において、まとめていろいろ共有をさせていただいているというような状況です。

今ご紹介いただきましたとおり、文科省の委員もさせていただいておりますが、昨年はここに書かれていないのですが、補正予算で出ました「デジタルを活用した大学・高等教育高度化プラン」の事業委員もさせていただいていました。

RECRUIT

そもそもコロナ禍以前 高校生はどのように 進路を選択していたのか

～リクルート進学総研の調査より～

Educational Institution Division 3

先ほど、大学の側からのご報告を2件、お聞きいただいたと思うのですが、私からはどちらかというと高校生がどのような進路選択をしていたのかというところの調査を基に共有をさせていただければと思っています。

そもそもコロナ以前、どのように進路選択をしていたのかというところを個々の大学、あるいはいわゆる進学率等によって違ってくると思いますが、ざっくりとした共有をさせていただきたいと思います。

RECRUIT

【大学進学者】 いつどのように進路選択が行われているのか（～高2）

◆ 検討初期・決定時期は「高校の先生からの情報やアドバイス」影響が大きい
高2の夏に進学情報誌などで検討開始。OCに参加して3年夏ごろまでに第一志望校を決定
※OC=オープンキャンパス

時期	高校1年生	高校2年生
進路選択行動の影響メディア（単一回答）	<ul style="list-style-type: none"> 文系か理系かを決めた 60% 三者面談など、個別の進路指導が最初に行われた 45% 初めて大学・短大・専門学校を見に行った 34% 	<ul style="list-style-type: none"> どんな学校があるかを調べ始めた 33% 興味を持った学校の資料請求をした 32%
	<p>影響メディア</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校の先生からの情報やアドバイス 家族からの情報やアドバイス 	<p>影響メディア</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校でもらった進学情報誌 オープンキャンパス

夏休み前後に文理選択の紙を配布
夏休みの宿題でOC見学も
文理別授業 学校調べ
高2の夏休みで7割がOC参加
進学校は進学先絞り込みへ

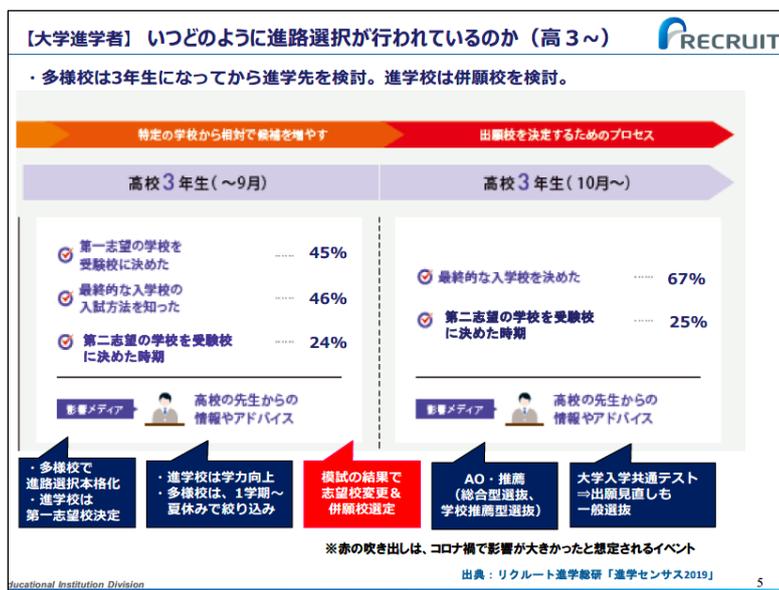
※赤の吹き出しは、コロナ禍で影響が大きかったと想定されるイベント
出典：リクルート進学総研「進学センサス2019」

Educational Institution Division

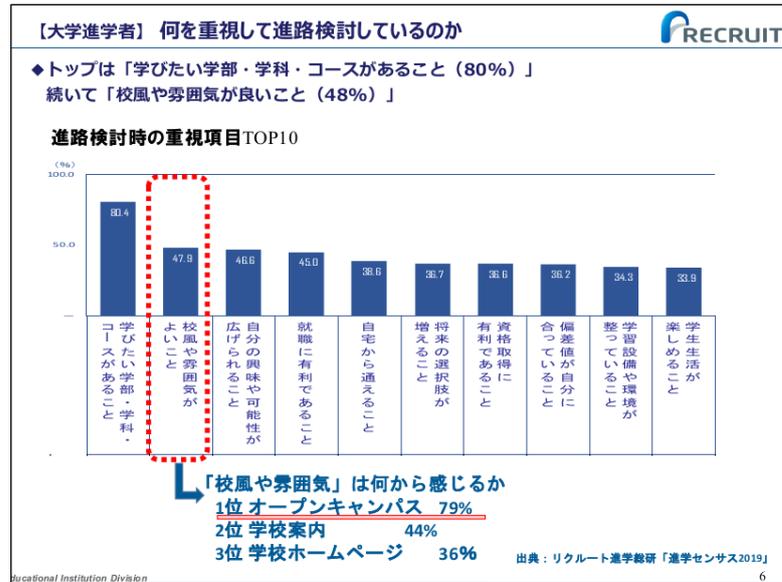
まず高校1年生のときに、夏休み前後に文理選択の紙が配られます。高校2年生のところで大体約7割の高校が文理選択をしているのですが、実はそれを実施するのは高校に入ったすぐの夏休みのころに文系か理系か選ぶということになります。まだ高校に慣

れないうちに文系か理系か選ぶということになりますので、高校生はどちらかというとなネガティブクリーニングという形で、数学が嫌いだから文系、地理・歴史、古文・漢文が嫌いだから理系みたいな選び方をしている高校生が非常に多くて、世界でこのようなことをやっているのは日本だけだと思いますので、これがかなり進路選択をゆがめている一つの要因じゃないかというふうに思います。

そして、先ほど永野先生からもありましたが、今多くの高校で夏休みの宿題としてまず進路意識を高めるために3校見ていってくださいたいなことを実施している高校も増えてきています。2年から文理選択の授業が始まりまして、高校2年生の夏休みでピークを迎えるということになります。大体7割の高校生が高校2年生の夏休みでオープンキャンパスに行って、高校2年生の終わりには志望校を絞り込むというような、進学校や受験率の高い学校ほど第1志望を絞り込むといったような状況になっています。

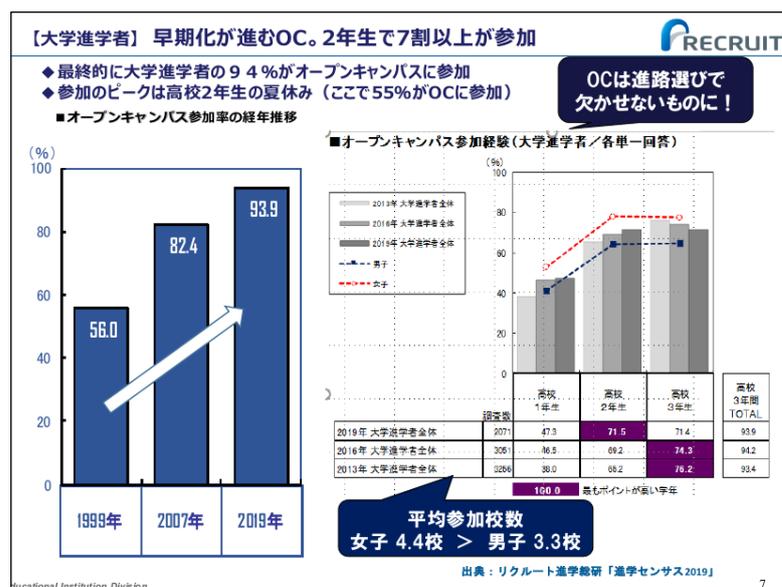


3年生になると、もう進学校は第1志望を決めて、勉強にまい進することになります。多様校においては、進路選択をこの時期から始めるという形になって、だいたい進み方が違うということです。最後に夏休みごろに模試の結果等で志望校を最終決める、併願校を決めるというような形で入試に突入していくというのが大きな流れであると思います。



大学進学者は何を重視して進路を検討しているのかというと、第1は学びたい学部・学科・コースがあることというようになっていきます。これが8割ですが、2割は逆にそうでない理由で決めているということに、私はこの数字を見てショックなところです。

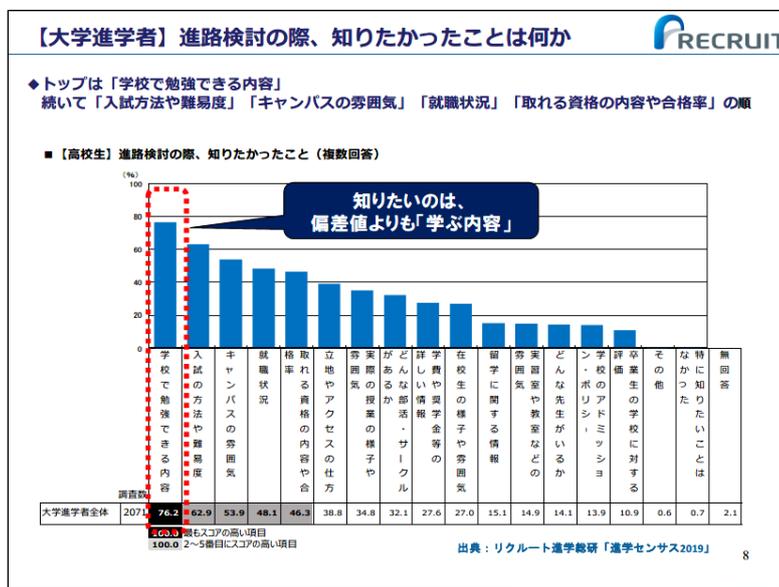
2番目がちょっと空くのですが、校風や雰囲気が良いことという理由になります。これを高校生に「みんなどうやって大学を選んでいるの？」とインタビューすると、「やりたいことと、雰囲気」と言うのです。「雰囲気って何？」と聞くと、キャンパスとか先輩とか先生とか、いろいろなことが含まれています。こうしたことを何から感じるかという、オープンキャンパスが一番トップに挙がっています。



オープンキャンパスは永野先生、加藤様からもご報告がありました。だいぶ早期化が進んでいます。

私どもは、進学センサスということで1980年代から3年ごとに調査を行っているのですが、実は1990年代の初めにはオープンキャンパスという言葉がまだありませんでした。それまでの学校見学会というのは、どちらかというとなり偏差値を持たない専門学校が学校を見て決めてもらうというのが主流だったのですが、1990年代にオープンキャンパスというのが登場しまして、2000年ごろには半分の生徒しか行っていなかったのが、2019年には94%の生徒がオープンキャンパスに行き決めるという形になっています。

特に近年は早期化が進んでいまして、2019年には先ほど申し上げたとおり高校2年生で7割の高校生がオープンキャンパスに参加している。特に55%は2年生の夏休みに行っているということで、オープンキャンパスは進路選別に欠かせないものになりつつあるというような状況です。



その進路検討の際、知りたかったことは何かという、圧倒的に当然かと思いますが、大学で勉強できる内容ということで、入試の方法や難易度よりもまず内容から選んでいるということになります。

コロナ禍は進路選択に どのような影響を与えたのか

そこから2020年、コロナ禍が急に起こったということですが、それが進路選択にどのような影響を与えたのかというのを高校生目線でちょっと整理をしてみたいと思います。

コロナ禍における学生や大学について11月・3月発行号で特集
取材や調査から見てきたニューノーマルの学生支援の在り方について
高（入口）・大（中身）・社（出口）接続の視点から整理を試みた



2020年11月発行



2021年3月発行

私どもで発行する『カレッジマネジメント』でも、昨年2回にわたり「コロナ禍と2020年の進路選択」「ニューノーマルの学生支援」というタイトルで特集をさせていただきました。



7月に発行する号でも調査をしまして、最終的なまとめのところをご報告させていただく予定です。その総括の一部をご紹介しますと思います。すべてではありませんが、このような感じで高校生は考えているんだなというところをつかんでいただければと思います。

RECRUIT

2020年初めに予測されていた今年の進路動向

1) 2016年からの定員厳格化

- ⇒大規模大学の定員厳格化により、高校生の進路選択が「超安全志向」に
- ⇒入試難易度で2段階程度落として受験（偏差値が信用できない）
- ⇒先輩の進路選択動向から2021年度も「超安全志向」継続が予想される

2) 大学入学共通テストの導入

- ⇒昨年末に英語4技能、記述式の見送り等が発表され、高校現場が混乱
- ⇒マークシートでも「知識・技能」に加えて「思考力」が問われる入試に
- ⇒対策が取りづらいため、できればリスクを避けたい受験生

そもそも定員厳格化に加えて、大学入学共通テスト導入により「超安全志向」が継続。一般選抜を避け年内に進路が決まる「総合型選抜」「学校推薦型選抜」を考える受験生が増えると想定されていた

9

Educational Institution Division

去年の初めごろ、コロナがまだ始まったころです。どのようなことが想定されていたかという、そもそも2つの大きな要因がありました。

1つは2016年からの定員厳格化です。これによって私立大学は難易度がかなり高まりまして、偏差値が信用できないというような高校生が増えました。そして進路選択は超安全志向というようになっているのです。先輩を見ているので、2021年度もコロナがなく

ても超安全志向というのが継続していくのではないかとということが想定されていました。

そして大学入学共通テストの導入に関しても、英語 4 技能、記述式の見送り等が発表されて、高校現場が混乱するというもありましたが、新たな試験では思考力が問われるという入試になるということで、対策が取りづらいため、できればリスクを避けたいという受験生が増えることで年内入試にシフトするのではないかとということが昨年度の頭には想定されていました。

さらにコロナウイルスの影響で進路が読みづらい状況に RECRUIT

2020年6月時点
で予測

3) 新型コロナウイルスによる影響

- ① **学力不安**
⇒2か月以上の休校での学力低下、模試中止による学力把握ができない
「超安全志向」が継続するのでは
- ② **第2波、第3波への不安**
⇒大学入学共通テストは実施できるのか
共通テストを避け、総合型選抜、学校推薦型選抜へのシフトが進む可能性
- ③ **各種大会・資格試験の中止、規模縮小**
⇒学校推薦型選抜、総合型選抜への出願資格等に影響も
文科省は受験生に不利にならないよう大学に十分な配慮を要請
- ④ **家計の状況変化**
⇒雇用状況の悪化による家計の急変
地元志向が高まるのでは。私大は保護者向けに経済的支援の情報が重要
- ⑤ **志望分野の変化**
⇒観光、国際、留学系の学部への影響
⇒情報系は文系・理系を含め増加傾向に。医療系は増減どちらに振れるか

11

昨年、そこでコロナが広がってきたということで、昨年の6月時点で私がよく講演で使っていた資料なのですが、この時点での予測で5つぐらいの要因が考えられるだろうと考えていました。

休校期間が2カ月あったので、学力不安があると。そこで超安全志向の継続。そしてこのときはまだ第2波、第3波が出てきていませんでしたが、第2波、第3波の不安から、共通テストをそもそも実施できるのだろうかということで、年内シフトが進む可能性が指摘されていました。

そして、甲子園を含めた各種大会やいろいろな資格試験も中止、規模縮小ということで、特に総合型選抜等で出願資格に影響するということが考えられましたので、文科省がこの当時、不利にならないような十分な配慮をしてほしいという通知を出していました。

家計の状況も、雇用状況の急激な悪化ということで、急変が想定されていて、地元志向が高まるのではないかと、あるいは国公立志向が高まるのではないかとということがいわれていました。

志望分野については、観光・国際・外国語といったところは厳しくなるのではないかと、また、情報系は文理両方併せて人気が高まっていくんじゃないかと、そして医療系はどちらに転ぶか分からなのではと想定していました。

【基幹調査】

進学センサス（1980年代から定期実施している高校生の進路選択に関する調査）

<実施時期>	<対象>	
2019年3月	高校3年生	2071名
2016年3月	高校3年生	3051名

【臨時調査①】

新型コロナウイルス感染拡大における高校生の進路選択影響調査2020

<実施時期>	<対象>	
2020年4月	高校3年生（今年の受験生）	402名
7月	高校3年生（今年の受験生）	421名
	高校2年生（来年の受験生）	400名

【臨時調査②】

コロナウイルス流行による進路選択行動影響調査 2021

<実施時期>	<対象>	
2021年3月	高校3年生（今年の受験生）	1319名
	高校2年生（来年の受験生）	1292名

これをエビデンスベースで捉えようということで、2019年コロナ前の調査と昨年の4月と7月の2回にわたって実施した調査、そして今年3月に行った臨時調査。規模的にはそれほど大きくありませんが、今年の春は1,000人以上いますので、これらの調査結果を見ていきたいと思います。

<21年卒> 受験したい入試方式について

◆ 休校を経た4月から7月にかけて年内入試検討者が増加（24%⇒36%へ）
⇒ 決めていなかった層が年内入試（総合型・学校推薦型）にシフト

- ・ 年明けに新型コロナの状況がどうなっているかわからない
- ・ 2か月間の休校により、学力が不安⇒オンライン講座等で学力が2極化
- ・ 大会等の中止により総合型選抜にも不安
- ・ 特に指定校推薦で早く決めて安心したい

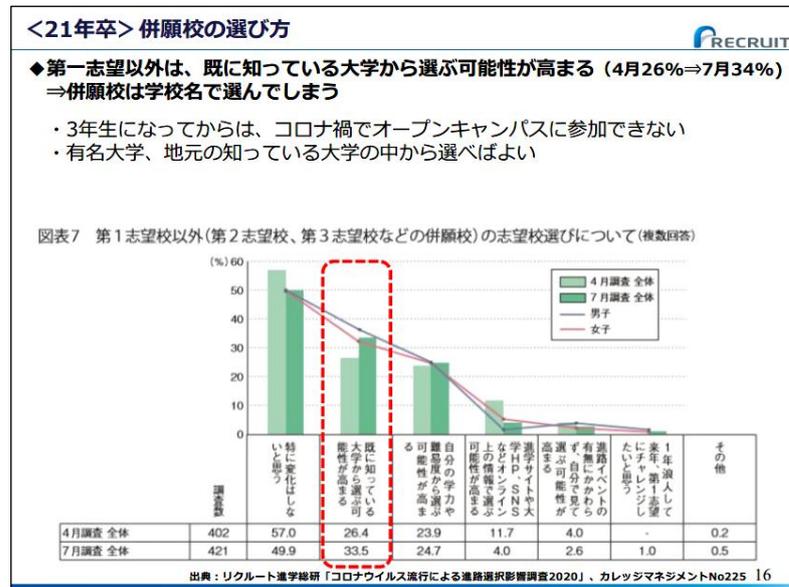
図表6 受験を検討している入試方式の4月→7月変化（単一回答）

調査数	年内入試・計 (%)			年明け入試・計 (%)			年内入試・計 (%)	年明け入試・計 (%)
	年明け入試から年内入試に変更予定	当初から変更なく、年内入試で受験予定	2.0	年内入試から、年明け入試に変更予定	当初から変更なく、年明け入試で受験予定	まだ決めていない		
4月調査全体 402	1.2	22.9	2.0	32.1		41.8	24.1	34.1
7月調査全体 421	3.3	32.5	2.6	34.0		27.6	35.8	36.6

出典：リクルート進学総研「コロナウイルス流行による進路選択影響調査2020」、カレッジマネジメントNo225

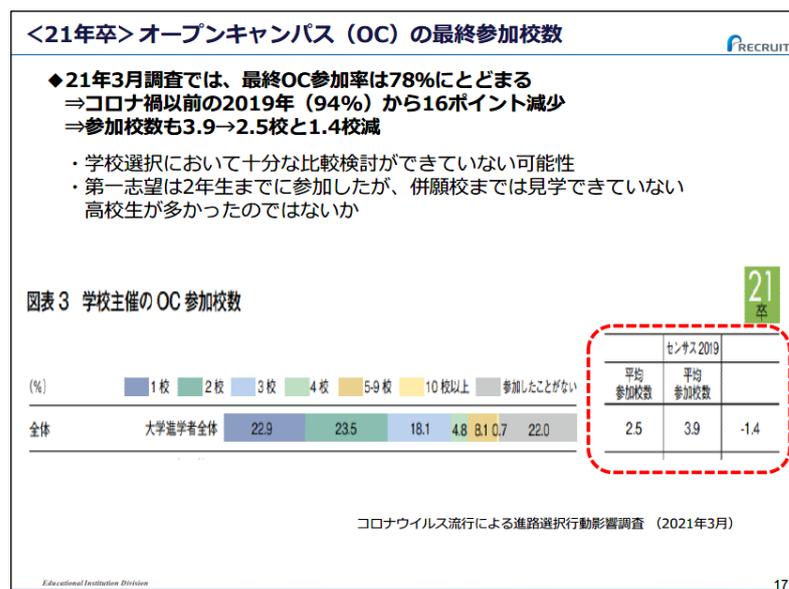
まず今年の春に卒業した受験生に、4月と7月に受験したい入試方式を聞いています。4月から7月で比べてみると、4月の段階は未定がたくさんいたのですが、この人たちが7月になると年内入試を受けたいということで、24%から36%に増えていまして、決めていなかった層が年内入試にシフトしていく状況でした。特に指定校推薦で早く決め

て安心したいといった声が高校生から多く上がっていました。



併願校についても聞いているのですが、なぜかという、先ほど見ていただいたとおり、第1志望というのはほぼ3年生になる前に決めていて、そこから併願校選びが始まるということが分かっていたので、併願校をどうやって選ぶのかというのを聞いてみました。

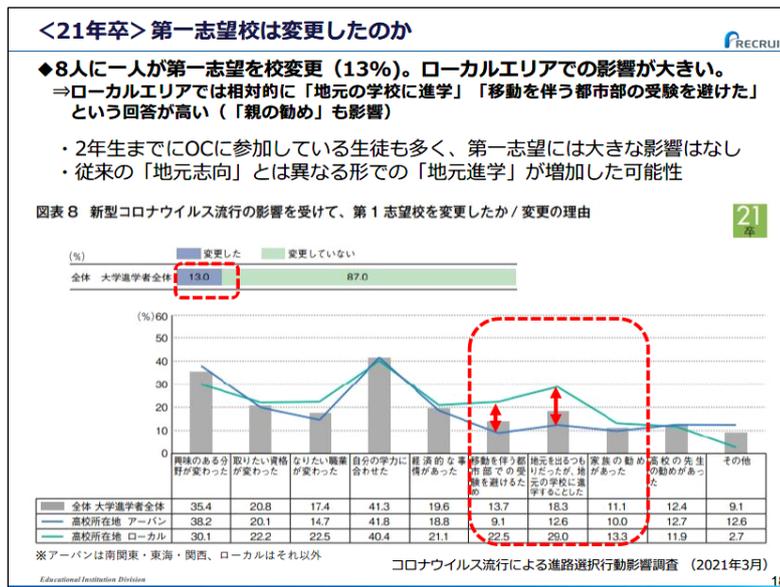
そうすると、特に変化はないと思うというのが多かったのですが、4月から7月で比較すると、既知っている大学から選ぶ可能性が非常に高まっているということが見て取れます。3年生になってから、コロナ禍でオープンキャンパスに参加できないということで、有名大学、地元の知っている大学の中から選べばよいというような、学校名で選んでしまうというような回答が増えていたという状況です。



今年の3月に最終的にオープンキャンパスにどれくらい参加しましたかというのを聞いたら、78%の人が参加したと答えていまして、コロナ禍以前は94%が参加していたので、16ポイント減少していたということです。これは意外と減ったのが少ないなと思われるかもしれませんが、最初に申し上げたとおり、既に高校2年生までにかなり参加しているということで、今年の高校3年生の影響はそれほど大きくなかったのではないかと思います。

しかし参加校数は1.4校減っていますので、少ない学校の中から選んでいるということで、第1志望については検討して参加したのですが、併願校までは検討できていない高校生が多かったのではないかと思います。

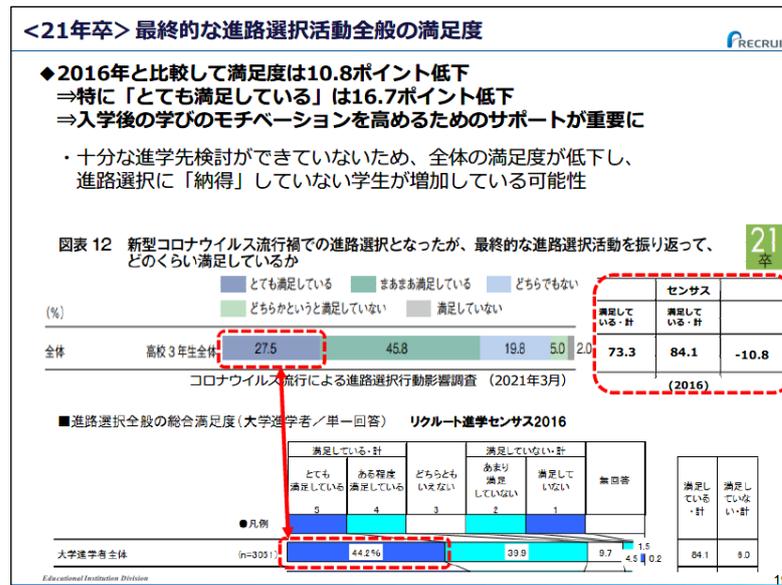
データにはありませんが、最終的に進学した学校のオープンキャンパスに行ったかという質問には、高校生の6割が参加したと回答していますので、今年の3年生はそこまで影響が大きくなかったのではないかと思います。ただ、減っているのは確かです。



第1志望に校って、コロナの影響で変更しましたかと聞くと、変更したといった回答が13%でした。8人に1人強ぐらいですか。これはどうですか。皆さん、多いと感じますか。少ないと感じますか。私はもっと多いんじゃないかと思っていました。

ただ、都市部とローカルエリアを比べると、ローカルエリアでの影響が大きかったなというようにデータで出ています。

ここの赤点線で囲んだところですが、移動を伴う都市部での受験を避けるため、または地元を出るつもりだったが、地元の学校に進学することにした、あるいは若干ですが、家族の勧めがあったといったところがローカルエリアで影響していて、今までの地元志向とは異なる形での地元進学が増加した可能性があるというふうに考えています。



最終的な進路選択活動の全体の満足度はどうだったのかというのを聞いています。そうすると、2019年は聞いていませんので2016年との比較となりますが、満足度は10ポイントぐらい低下しているということになります。84%から73%に減っています。ただ気になるのは、とても満足しているというのが27.5%ということで、4人に1人に減ってしまったということで、16.7ポイント低下しているのです。ですから、どちらかというと満足していないという、何となく満足層が増えていて、入学後の学びのモチベーションを高めるためのサポートが非常に重要になってくるのではないかと考えています。

これが今年の振り返りですが、来年度の入試に向けてどう考えるかというのがこれから重要なポイントになってくると思います。

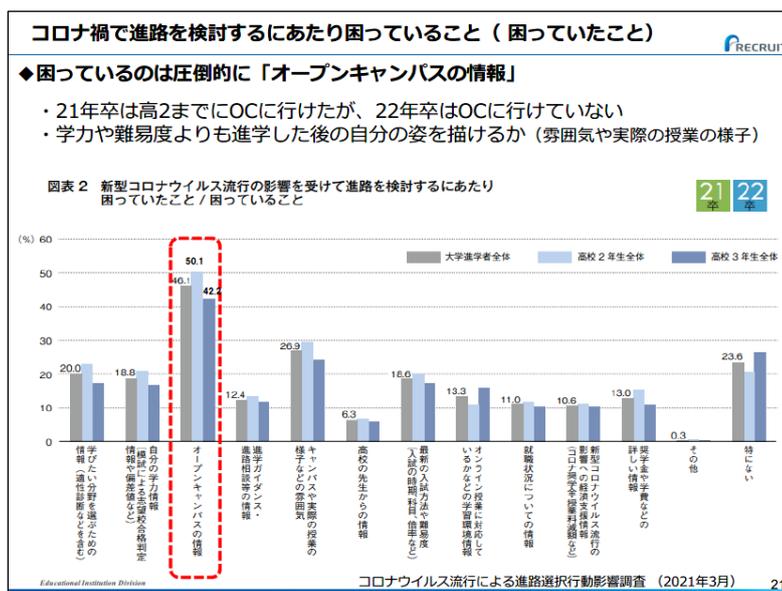
RECRUIT

現高3生の意識はどうか

～22年卒高校生～

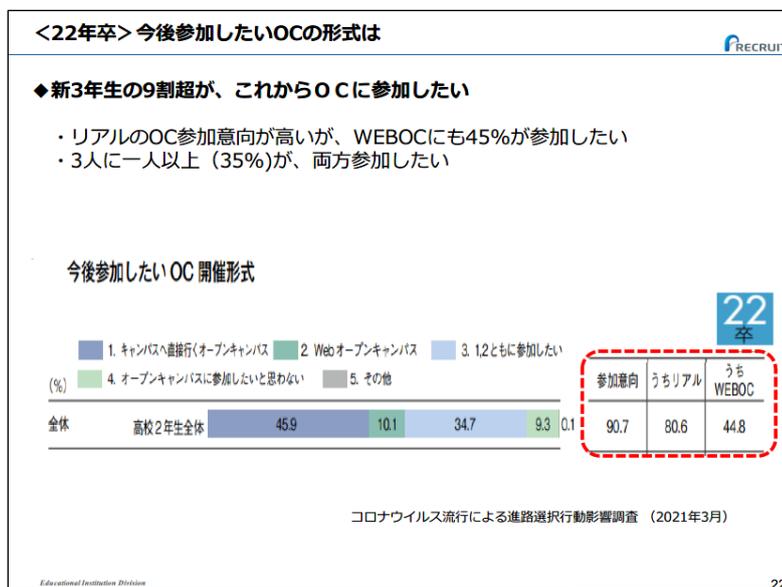
20

次に、現高校3年生の意識はどうかというのを聞いています。

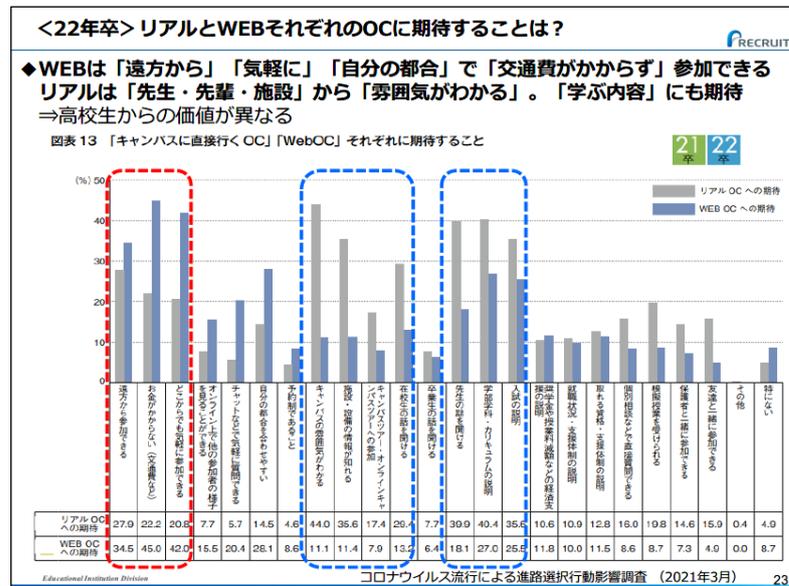


高校2年生、3年生に、コロナ禍で進路を検討するにあたり、困っていること、困っていたことを聞きました。中央の薄いブルーが高校2年生、右の濃いブルーが高校3年生になるのですが、高校2年生は全体のトップがオープンキャンパスです。約半数の高校生がまず圧倒的にオープンキャンパスの情報が足りないと言っています。2番目がキャンパスの実際の様子や雰囲気、そして学びたい分野を選ぶための情報が足りないと回答しています。

学力や難易度よりも、まず進学した後の自分の姿を描けるかどうか。雰囲気や実際の情報や学ぶ分野、そこがまだ決められていないという高校生が多いのではないかと考えています。



実際、参加したいオープンキャンパスの形式についても聞いてみました。圧倒的にリアルオープンキャンパスに行きたいという高校生が多いのですが、ウェブだけというのは意外と少なく、ウェブにも参加したいというのが45%ぐらいいます。というところで、3人に1人ぐらいは両方に参加したいというふうに言っていますので、うまく使い分けることが必要になってくるのではないかと思います。



先ほど永野先生から国立大学の大学側のメリット、デメリットというご報告があったと思いますが、リアルとウェブ、それぞれのオープンキャンパスに期待することは何ですかということを経験者に聞いてみました。そうすると、中央と右のブルーの点線で囲んであるところがリアルへの期待、左の赤の点線がウェブへの期待ということになります。

そうするとウェブに期待していることは、遠方から気軽に自分の都合で交通費がかからず参加できるという、参加へのハードルが低いということが一つの大きなメリットというようになります。

リアルについては、先生、先輩、施設の情報から実際の雰囲気が分かる。あるいは学ぶ内容というのもやはりリアルで聞きたいといった意見も出てきています。

高校生からの価値が異なる。どちらがいいかというよりも価値が異なるということをご理解いただいたほうがいいのではないかと考えています。

f RECRUIT

2021年卒の結果 と来年度以降に向けて

～問われる変化への対応力～

Educational Institution Division 24

21年度卒の結果と、来年度以降に向けてというのを最後にまとめさせていただきました。問われる変化への対応力というふうにまとめています。

f RECRUIT

コロナ禍で実施された今年の入試結果は

定員超過率抑制による“志願者バブルが崩壊”
 ⇒全国的に中堅大学を中心に2017年度の受験者数程度まで減少
 ⇒首都圏は16年度レベルまで減少

◆2021年度入試

- ・大学入学共通テスト48万4114人と1994年以來の50万人割れ (大学入試センター)
- ・主要私大の志願状況 (2/4現在) 前年度比89%、一般方式で減少大 (河合塾)
- ・私大一般選抜合計昨年比87.4 (▲12.6%)、全地域、全分野で減少
(豊島経男事務所 調査2月26日時点)

▼

<調査等から推察される要因>

- ・18歳人口減少 (▲2.2%) を大きく上回って一般選抜の志願者が減少
- ・指定校推薦を中心とした年内入試にシフト
- ・行動の制約からリアルな情報が得られず、知っている大学の中から選ぶ傾向に
- ・早期に決める第一志望校は変えないが、後から決める併願校数減少の可能性
- ・私大が導入している全学部入試や学内併願システムにより、実志願者減を上回る延べ志願者の減少。大きなレバレッジが効いた形に
- ・リスクを避けて超安全志向、都市部での受験を避けて地元志向
- ・十分な進学先選びができず、満足度が低下。入学後のモチベーション向上が課題に

25

もう昨日からずっと報告されているので、あまり多くは申しませんが、今年の結果を一言で言うと、定員超過率抑制による志願者バブルが起こっていたとみています。それが崩壊したというような状況だと思います。

全国的な状況でいうと、中堅大学を中心に、2017年度ぐらいの受験数の数まで一般入試は減っているというような状況です。特に首都圏、南関東での影響が大きくて、16年度レベルまで志願者数が減っているというような状況です。

先ほどからいろいろなデータを見てきたとおり、指定校推薦を中心とした年内入試に

シフトしていたり、行動の制約からリアルな情報が得られず、知っている大学の中から選ぶ傾向が出てきている。それから早期に決める第1志望は変えないが、後から決める併願校の減少が多かったのではないかと。

特に私立大学が導入している全学部入試とか、学部併願システムというのがあって、1校ポチポチとすれば、1つの出願でいろいろな学部が受験できるのですが、逆に1人の実志願者数が減るとレバレッジがかかって延べの志願者数が大きく減るとような状況があったのではないかと思います。リスクを避けて、超安全志向、都市部での受験を避けて、今までとは違った地元志向、そして十分な進路検討ができていなくて満足度が低下しているということで、入学後の学びのモチベーションを高めるサポートがすごく重要になってきたのではないかというふうに思います。

2022年度以降のニューノーマルに向けて RECRUIT

量⇒質（第一志望層や理念に共感した学生）の学生募集への転換期

- ・2024年に向けて、急速に18歳人口が減少
- ・進路選択に不可欠となったオープンキャンパスに参加できていない受験生にどのようにリアルな大学を伝えるか（大学で学ぶ自分の姿をイメージさせるか）
- ・2022年度から高校で新学習指導要領がスタート

- ・リアル+オンラインのハイブリッド型のオープンキャンパスが主流に（それぞれの価値を活かす、定量・定性情報の伝え方、オンデマンドとの併用）
- ・進学先研究不足の受験による入学後のミスマッチ増加が想定される
- ・入学後の学びのモチベーションを高めるためのサポートが重要に
- ・早期に知ってもらい、理念に共感した学生を如何に集めるか
- ・高校の教育改革への接続。探究学習や観点別評価への対応
- ・入学時の偏差値による序列化から、大学卒業後を見据えた高・大・社接続へ
- ・入学した学生を孤立させず、いかに成長させるかが大学の価値に

大学の価値・個性の再整理

理念・強みの言語化・共有化

入学がゴールではなく、卒業後を見据えた高・大・社接続へ

早期からの広報&コミュニケーションで魅力をどう伝えるか

大学全体のDXの中に、学生募集のDXをどう位置づけるか

高校生・高校教員は、変化に対応できる大学が否かに注目している

2022年度以降のニューノーマルに向けて、ポストコロナと言いたかったのですが、まだポストになっていないので、まだ並走している状況でのニューノーマルを考えてみました。

大きく言うと、量から質への転換というのがちょうど起こっている時期なのではないかと思います。一言で言うと、第1志望や理念に共感した学生をいかに集めていくかということです。本当は、今年は入試改革の元年になるはずでしたが、それも大きな改革にはなりません。コロナの影響のほうが大きかったと思います。

しかし2024年度の入試、2025年に入ってくる入学者に向けて、急速に18歳人口も減っていきます。そして2022年度から高校で新学習指導要領がスタートして、探究学修や情報とか、そうした新たな教育カリキュラムを受けた生徒たちが入学してきます。進路選択に不可欠となったオープンキャンパスに参加できていない受験生にどのようなリアルな大学を伝えるか。大学で学ぶ自分の姿をイメージできるかどうかというのが重要なポイントになってきます。

そしてリアル、プラスオンラインのハイブリッド型のオープンキャンパスが主流になってきますが、どちらがいいかというよりもそれぞれの価値を生かす定量、定性、両面の情報をいかに伝えるか。永野先生からもありましたが、リアルとオンデマンドの併用。これは東洋大学さんなんかはうまくやられている事例だと思います。

そして進学先の研究不足のまま受験することで、入学後のミスマッチがまだまだ減らないのではないかということが想定されますので、入学後の学びのモチベーションを高めるためのサポートが重要になってきます。

年内入試が増えてくる傾向は変わらないのではないと思います。なので、早期に知ってもらい、理念に共感した学生をいかに集めていくか。これがポイントになってくると思います。そして高校の教育改革が先ほど申し上げたとおり進んできて、学習指導要領も変わりますし、観点別評価というのも導入されてきます。

そして、これからの高校生は探究活動に積極的に取り組んでいくことになってきますが、そこを入試でどう対応していくのかがポイントになってくると思います。ですから、入学時の偏差値による序列化から大学卒業後を見据えた高大社接続というところが重要になってきます。入学した学生を孤立させずにいかに成長させていくかというのが、大学の価値になっていくのではないかと思います。

大きく4つのポイントを整理させていただきました。大学の価値、個性を再整理して、理念・強みの言語化・共有化。先ほど東洋大学の加藤様からは、そういうところを再整理して言語化・共有化してオンラインに落とし込んでいったという経緯があったとお話をいただいたと思います。

入学がゴールではなくて、卒業を見据えた高大社接続というのを真剣に考えていく必要があるんじゃないか。そして早期からの広報、コミュニケーションによって魅力をどのように伝えていくか。大学全体のDX化の中に学生募集のDXをどう位置付けていくか。こういったところが重要になってくるのではないかと思います。

【各学校種進学者】 大学・短大・専門学校進学へのメリット（進学者/複数回答）

「ここでしか学べない内容がある」は、専門学校のみの
 →大学・短大では学ぶ内容、教育の個性や特長は意外と伝わっていないのではないかと
 （専門学校は偏差値がないため、学びの特徴や個性、成長できる魅力を伝えている）

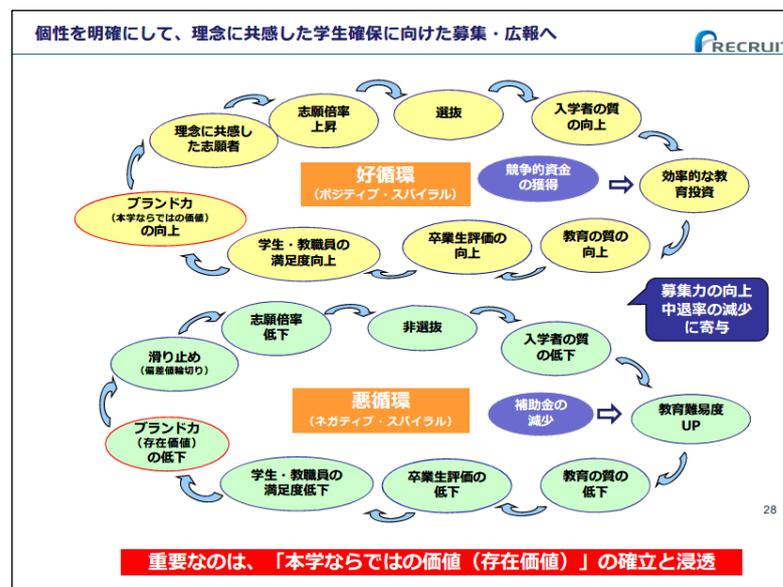
	可能性 + キャンパスライフ 大学進学者が感じる 大学進学のメリット (n=2071)	目指す仕事・職種 + 早く社会に出られる 短大進学者が感じる 短大進学のメリット (n=93)	特定の業種業界 + ここでしか学べない内容がある 専門学校進学者が感じる 専門学校進学のメリット (n=337)	
1位	将来の選択肢が広がる 80.2	早く社会に出られる (2年で卒業できる) 77.4	自分のやりたい専門分野の勉強に集中できる 77.4	90.5
2位	少なくともどこかに就職できる可能性が高くなる 77.9	自分のやりたい専門分野の勉強に集中できる 76.3	自分の目指す仕事・職種につける 76.3	88.4
3位	有名企業や大手企業に就職できる可能性が高くなる 76.6	自分の目指す仕事・職種につける 67.7	特定の業種・業界に就職しやすい 67.7	81.9
4位	学生生活が楽しめる 75.2	就職してから活躍できる実力を身につけられる 65.6	ここでしか学べない内容がある 65.6	81.3
5位	幅広い教養を身につけられる 74.2	少なくともどこかに就職できる可能性が高くなる 64.5	手に職をつけられる 64.5	81.0

出典：リクルート進学総研「進学センサス2019」 27

では、大学の魅力って伝わっているのでしょうか。これは専門学校、短大、大学にそれぞれ進学した子たちに、それぞれの学校種に行くメリットは何ですかというのを聞いた図になります。

そうすると、大学進学者のメリットはどちらかというと可能性とかキャンパスライフみたいなところに重点が置かれていて、短大生は早く目指す仕事に就ける、社会に出られるというところが価値になっています。専門学校のところで、特定の業種・業界、そして気になったのは、そこでしか学べない内容があるというのが出てきているのです。

実は大学も短大もそこでしか学べない内容はあるはずですが、大学は偏差値というものがあるので、それで見られている。しかし専門学校は偏差値がないので、中身を一生懸命伝える努力をしているのです。そういった学びの特徴、個性、成長できる魅力というのを伝えているというのが、この調査結果に表れているのだと思います。大学の魅力は、まだまだ大学が思うほど高校生には伝わっていないんじゃないかと私は考えています。



そこで、これは加藤様も先ほどおっしゃっていましたが、個性を明確化して理念に共感した学生確保をどのように考えていったらいいのかというのを整理してみました。

ブランド力が高いというのは本学ならではの価値がちゃんと伝わっているとだと私は定義しています。そうすると理念に共感した志願者が集まってきて志願倍率が向上すると選抜ができるようになって、入学者の質が向上して効率的な教育投資ができるようになる。すると教育の質が高まって、卒業生も評価も高まり、満足度が高まるとさらにブランド力が高まる。これを好循環、ポジティブスパイラルというふうに呼んでいます。そうすると、競争的資金も獲得できる。

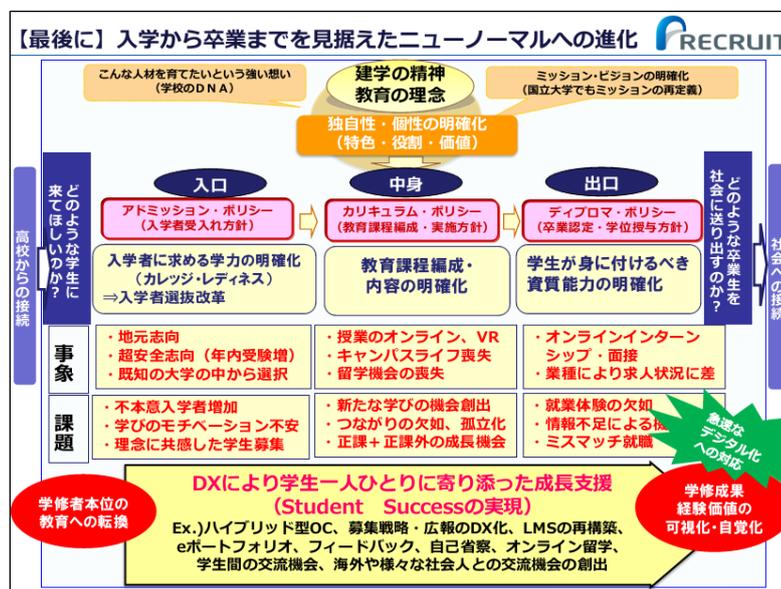
これは先にお配りした資料の中に入れられなかったのですが、先ほどの調査でアドミッション・ポリシーを調べたかというのを聞いてみたら、なんと今の高校3年生は6割

がアドミッション・ポリシーを調べています。2019年のときには51%だったので9ポイント増えていて、役立ったというのも87.6%、なんと9割近くの高校生が役立ったと答えているのです。アドミッション・ポリシーは2017年から策定が義務付けられたもので、浸透はかなり進んできていると思います。なぜかという、総合型選抜・学校推薦型選抜等の年内入試の志願者が増えてきたということも多な要因であると思います。特に高校の進路指導で先生が、志望校についてアドミッション・ポリシーも調べてみなさいという指導をしているという現状があると思います。

それができないとどうなるかという、理念への共感がない状態で存在価値が低下すると、偏差値輪切りの中で選ばれることになる。そうすると入学者の質が低下して、教育の難易度がアップして、教育の質が低下して、満足度が低くなる。そしてさらにブランド力が下がっていく。これをネガティブスパイラル、悪循環と呼んでいます。そうすると補助金も付かないといったような状況になってきます。

これが募集力の向上、中退率の減少というところに大きく寄与していく。本学ならではの価値というのをどのように確立して浸透させていくかというのが本質的な価値だと思います。

私はいろいろな大学を取材してお伺いしたりしているのですが、いったんこのネガティブスパイラルに入ると、改革を進めてもポジティブスパイラルに入るのに、大体10年ぐらいかかります。ですから、いかにこの価値をきちんと伝えていくかということが非常に重要になってくると思います。



最後のスライドになりますが「入学から卒業までを見据えたニューノーマルへの進化」というテーマを付けさせていただきました。各大学、建学の精神、教育の理念があって、独自性、個性があります。国立大学でもミッションの再定義ということが言われています

ので、ここの独自性は非常に重要になってきています。入口、中身、出口に関するところですが、ディプロ・マポリシーで学生が身に付けるべき資質、能力が明確化されているか、また、それを身に付けるためのカリキュラム・ポリシーがどのような教育編成、内容になっているのか、そしてアドミッション・ポリシーで入学者に求める学力を明確化しているか。これは単なる知識・技能だけではなくて思考力・判断力・表現力、そして意欲も見ていこうというふうになっています。これが各大学、求めるものが違うわけですね。

なので、教育との接続が重要になってきます。これがカレッジ・レディネスです。大学に入る準備が整っているかどうか。これが入学者選抜改革になってきます。これは入口、中身、出口をきちんと接続していくということです。今年いろいろなことが起こっていましたが、入学がゴールではなくて、これを入学の国から卒業の国に変えていく大きなプロセスの中にあるだろうなというふうに思っています。

それに向けて昨年度、強制的なデジタル体験ということで、これまで10年かかって起こるようなことがわずか1年で急速に進んだと私は考えています。急速なデジタル化の対応が必要になってきて、これをDXによって学生一人一人に寄り添った成長支援、スチューデント・サクセスの実現というのが求められているんだと思います。

これまでは大量の志願者を集めて選抜していくというのが入試や入試広報の役割だったかもしれません。先ほど加藤様から大学が求める入学者を取っていきたいというお話がありましたが、私は入試とは大学から受験生へのメッセージだというふうに考えています。こういった、きちんとメッセージを伝えて入学者をきちんと育て上げて社会に送り出す。この中にDXを絡めてきちんと構造化をしていく。そしてそれに急速なデジタル化の対応をしていって、DX化を進めていくというのがこれからのニューノーマルに向けた重要なポイントになっていくのではないかと考えています。

以上、少し駆け足になりましたが、私の講演とさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

【丸岡・司会】 小林先生、どうもありがとうございました。卒業したばかりの高校3年生の最新の調査結果など参考になりました。

入試広報を行うに当たっては、マンパワーや担当者、部署、やる気のようなものがいろいろ大きく影響しているので、そういうところの改善などが必要だと思うのですが、例えば最後から2枚目のスライドで好循環、悪循環という説明がありましたが、こういったときに、どこから手を付けたらいいのかという問題があるかと思います。広報がうまくいかないことが影響することもあると思いますが、一般的に志願者が減ると、受験生のレベルも下がってくるだろうし、入ってからも苦労するだろうしという、負のスパイラルのほうに傾いていくのではないかと思うのですが、大学の本質や中身が変わらないとうまくいかないというところで、何か、切り口や突破口となるようなものについてご意見を伺えますか。

【小林】 ありがとうございます。どうも入試広報というと、外に発信することだけに注目が行きがちなのですが、これを私はアウトコミュニケーションと呼んでいますが、実はインナーコミュニケーションがすごく重要なのです。

いろいろな大学さんを訪問させていただくと、入試広報が上手な大学さんは逆にインナーコミュニケーションも上手なのです。大学が提供する価値のようなものが以前から随分変わっているのですが、これが学内で共有化できていなかったりとか、共通言語化できていなかったりというところがあると思うのです。

いままでは教員だけ、職員だけでやるが多かったのですが、最近よく学内でワークショップをやられたりとか、教職協働でやられたりすることで、学内での魅力の共通言語化あるいは教育の在り方みたいなものを議論して、そこで特徴を整理した上で、これを入試とか広報にどう生かしていくかというような落とし込みをされていらっしゃる大学も増えてきていると思います。

その中で、大学の規模とかによっても、学部構成によって違うと思うのですが、一気に入試は変えられないので、総合型選抜等でどうやって入試のメッセージを出していくのかというのを小さく生んでプロジェクト的に広げていくというようなプロセスを踏んでいかれるのがいいのではないかと考えています。

【丸岡・司会】 ありがとうございます。参考にさせていただきます。もう一問お答えいただきたいのですが、オープンキャンパスに参加する高校生は期待しているというところがありますが、地域差も相当ありそうですね。志望校とは限らず、大学というのを知っておこうという、そういうニーズだけでもオープンキャンパスに参加するという傾向はあるのでしょうか。

【小林】 あると思います。まず、これはもう高校の進学指導の一部になっていると思っていただいたほうがいいです。ですから、最初にご質問があったと思いますが、必ずしも志望校のオープンキャンパスのみに行っているわけではないです。まず、高校の先生が大学とはどういうものかというものを研究させるために見に行かせているというところもあると思ってください。それから徐々に絞り込んでいって、自分の行きたい学校に行くという形になってくると思います。

ローカルとアーバンでは、行く率には変わりはないです。ただ校数が違います。都市部は5校ぐらい行っています。特に女子がなかなか見目が厳しくて、友達と5校6校行っていると。ただローカルエリアはなかなかリアルに行けないので、2校とか3校、1校2校というエリアもあります。ここでウェブというものをどう活用していくのかというのが一つ大きなポイントになってくるのではないかというふうに思います。

【丸岡・司会】 ありがとうございます。まだまだご質問はありますが、後ほどの全体討論のほうで一括して議論したいと思います。小林先生、どうも貴重なご講演ありがとうございました。

【小林】 どうもありがとうございました。■

ポストコロナ時代に求められる入試広報とは

■永野 拓矢（名古屋大学准教授）/加藤 建二（学校法人東洋大学理事・入試部長）/小林 浩（リクルート進学総研所長・リクルート「カレッジマネジメント」編集長）/大谷 奨（筑波大学教授■司会）/
丸岡 博（福岡大学入学センター長■司会）

【大谷・司会】 では、ここから 30 分程度のお時間を使いまして全体討議をさせていただきます。

まずは、幾つか質問が参っていますので、個別の質問に対して各先生からお答えいただければと思います。

最初に、小林様に対してのご質問ということで、「今年度入試では留学が必須になるような国際関係の学部が敬遠されたようです。今後、デジタル留学とリモートでの異文化交流などが人気回復に効果があると思われますか。コロナが収束するまで我慢し続けるしかないでしょうか。」というご質問をいただいています。

【小林】 ありがとうございます。今年の入試に関してはあまりにもコロナとか、観光とか影響が大きかったですよね。なので、かなりショックが大きかったと思います。ただ先ほど申し上げたとおり、これは今年だけの問題じゃなくて、これからニューノーマル、ポストコロナでいろいろなことが変わってくる中で、例えば社会に出た後も、これからオンラインで海外とつながるといった機会は非常に多くなるはずですよ。

私も外資系の友人と話していると、このような当たり前だよと、わざわざいま交通費かけて海外まで行かないよと。オンラインで全部商談をして、そこで意思決定をしていくという世の中になってくるということを行っています。

そうなってくると、大学時代に行く異文化経験というリアルも重要なのですが、オンラインでいろいろなことの文化を知る、あるいは意思決定をする、コミュニケーションを取ることが非常に重要なんだということは人気回復の一つのポイントになるかと思えます。

もう一つは単位を取るといような留学もあると思います。単位を取るといことは、どのようなことなのか。例えば大学に行って学位を取るとか、単位を取るといことは普通の単なる語学留学とは違うんだよといような価値をどのように伝えられるか。この2点かなというふうに思っています。

【大谷・司会】 ありがとうございます。こういう状況ですが、逆にインターネットがあることで、直接現地に行く留学という以外の異文化接触のやり方というものをこれから考えられるんじゃないかと思っています。ありがとうございます。

続きまして、「今回インターネットの使い方についてのお話を伺ったわけですが、ウェブが重要だと思いますが、SNS の利用などはされていますか」というご質問をいただいています。この質問については加藤様のほうから東洋大学での広報における SNS についての考え方をお話しいただいて、その後、永野先生、小林様にもお伺いしたいと思います。

【加藤】 本学では SNS はあまり積極的には使ってはいません。その理由は、やはり大学が伝えたいことが違う形でどんどん拡散していくということも当然考えられるからです。

SNS を見ている方というのは、そうした大学が発信していない情報を逆に信用していくような傾向などもあると思いますので、なかなか使うのは非常に難しいかなという考え方をしています。

【大谷・司会】 ありがとうございます。永野先生、いかがでしょうか。

【永野】 名古屋大学では別の広報組織で SNS を管理しているのですが、重要だな、効果があるだろうなということはもちろん感じてはいるのですが、供給側がなかなか追いつかないところがあります。これはひょっとしてマンパワーの問題なのか、東洋大学さんとまた違った悩みがあるのかなという感じがあります。

したがって、現状は SNS を十分に使いこなせていないところもあり、頻度が低いからあまり問題が発生していないという、結果オーライのような状況です。もっとも、SNS の良さは認識していますので、どうやっていくかというのは検討していきたいと思っています。

【大谷・司会】 ありがとうございます。小林様、いかがでしょうか。

【小林】 ちょうど3月の調査で聞いていまして、SNS を進路選びで使っていますかと聞いたら、3割ぐらいの子が進路選びでも情報収集していると答えています。ただ、どの手段を使うかというのはだいぶ違っていまして、いま一番多いのが YouTube で2番目が Twitter になっていて、その次が Instagram というふうになっています。どちらかというところ、読むというよりは動画で見るといった傾向のほうが強いんじゃないかなというふうに思います。

ただ、ついこの前までは Vine という6秒動画みたいなのがはやっていたり、高校生が使う SNS というのはすぐ変わりますので、あまりここに追随し過ぎるよりは、加藤さんがおっしゃっているように、本学の価値みたいなものをどう伝えていくかというところに、うまくかませっていくというような使い方のほうがいいんじゃないかなと思っています。

【大谷・司会】 ありがとうございます。Twitterなどは結構多くの大学で公認、非公認かわからず幾つか持っているかと思います。私も高校生に大学説明をする仕事をしている関係なので、いまこの場で聞かれている高校の先生が少し気を悪くされないとよいのですが、できれば高校を素通りして、受験生本人と直接コンタクトしたいとか、伝えたいことがあるようなときは、SNSというのは非常に便利かなと思うことはあります。

その一方で、本当に大学は勝手なのですが、これは高校の先生経由で受験生の皆さんに広めてほしいという場合には、SNS といったツールは向かないなというところもあります。そういった意味では、特性を生かした使い分けというのが重要になるのかなというふうに皆様のお話を伺って感じた次第です。

同様に、ネット関係の質問で、またこれは加藤様に来ているので、まずは加藤様にお伺いできればと思うのですが「地方などでは高校自体の ICT の環境が整っていないところもまだまだあります。そういった場合、貴学で実施されているという高校の教員向けのマイページといった仕組みがうまく通用しないところもあるかと思いますが、ICT の環境が整っていない高校とのつながりについて、どのような工夫をされているでしょうか」というご質問です。

【加藤】 ありがとうございます。本学では 2013 年からこうした取組みを実施していますので、確かに当初は、すべての高校やすべての方が全部使えるという形ではない部分というのは、かなり多かったのは事実です。そのときは当然郵送で対応するといったことをしていました。

最近の本学に対してのお話の中でもそうしたことはほぼなくなってきているというのは、一つ感じているところです。いま工夫しているのは、個別にいろいろな形に対応していくしかないのかなというふうには思っています。

【大谷・司会】 ありがとうございます。先ほどもお話を伺っていますと、東洋大学さんのほうから高校へ情報が行くようなシステムというので、すごく先進的だなと思って話を伺っていたのですが、逆に、いまのシステムは、高校からの要望などを吸い上げることはできるのでしょうか。

【加藤】 高校マイページ自体は、比較的一方通行のものなのですが、例えば、いま別の仕組みでお申し込みをいただいている高校単位での大学見学などを組み入れるなど、将来的にはいろいろなご要望ですとかを受け付けられるように、そのツールでお互いに双方向でできるような形というのをいま考えています。

【大谷・司会】 ありがとうございます。それでは次のご質問ですが、これはパネリスト全員の先生方にお伺いしたいと思います。ある意味深刻な話ではあるのですが、「広報を行うに当たり、マンパワーとか担当者のモラルの高低というものが非常に大きく影響する

だろうと思うが、パネリストの先生方が所属されている大学ではどのように工夫されているでしょうか。また小林先生からは、大学の外からの立場でそれに対するアドバイスをお願いできないでしょうか」ということです。永野先生から順にお願いできますでしょうか。

【永野】 これは永遠の課題で、かつ解決しない内容かと思うのですが、私の話は国立大学の一例ということで捉えてください。私はこの名古屋大学で3校目の勤務になりますが、各校で経験した中で共通しているのは、例えば入試広報戦略に長けた事務職員がいたとしても、残念ながら数年後に異動してしまうことです。

これは教員も事務職員も同様ですが、引き継ぎを念入りに行わない・行えないのが大学組織の基本系と感じました。

ですから、新しく来た人のスキルに合わせるしかないと割り切っています。無理やりお願いしても拒否されるだけですので。これはもちろん、私どものアドミッションの教員もそうなのですが、だれも得手不得手がありますので、その中でどこまで可能かというのを引き出していった上で行っていくことが必要なことかなと感じます。

【大谷・司会】 ありがとうございます。加藤様、お願いできますでしょうか。

【加藤】 本学もこの8年ぐらいでいろいろな新しい取り組みをしてきたので、そのやり方というのは、先ほど小林さんがおっしゃっていましたが、それこそインナーコミュニケーションというか学内広報的な部分というのが非常に大切だと私は思っています。

一番外側にいるのがわれわれ入試部門なわけですから、いろいろな声が外から聞こえてきます。私は、そういう情報を包み隠さず学内に展開をしていくことが一番大切なことだと思っています。

それによって学内でいろいろな気付きもあるでしょうし、こういうニーズがあるんだったらこういう展開をしていくということなんかも当然教員側からアイデアが出てきたりということもあります。あとは役割分担というか、責任の所在というのも非常に大切です。学生募集に関しては、本学の場合ですと入試部が責任を持ちますという考え方を学内にもきちんと発信をしています。教員の方々というのは、あくまで教育・研究できちんと結果を出していただくというのが仕事だと私は考えているので、その責任の所在をはっきりすることも、こうしたことを取り組んでいくには非常に重要なことと思っています。

【大谷・司会】 ありがとうございます。それでは小林様、アドバイスをお願いできればと思うのですが。

【小林】 アドバイスと言えるようなものではないのですが、私もいろいろな大学さんや、地域ごとに大学さんが集まった入試広報研究会のようなどころにお招きいただく機会が多くあります。

皆さん、こうしたところで情報共有とか悩みの交換等をされているというふうに思いますが、呉越同舟なところがあって、なかなか本音で話しているところもあるのかなというところも、言えないところもあるというふうに思います。

企業から見ると、こういう言い方は語弊があるかもしれないのですが、入試広報って広報でもあるのですが、営業なのです。ですから、営業スキルをどう高めていくかという観点がもうちょっと大学にあるとよいのかなと思います。永野先生がうなずいていらっしゃいますが、多分国立大などはあまりそういう感覚がないと思います。やはり私立大学は学納金が8割になるということは、それが営業だということで、どのコンテンツをどのように売っていくのかというような研修会をやっていくというのがすごく重要なポイントになってくるのかなというふうに思います。

それから、アドミッションについては、これから専門職化が進んでいくこともあると思います。先日、大学アドミッション専門職協会といったものも立ち上がっていますので、こうした形での横のつながりと最新情報の吸収というのがすごく重要になるということと、中のコンテンツをどう売っていくのかという学内的なインナーコミュニケーションがすごく重要になってくるのではないかと思います。

【大谷・司会】 ありがとうございます。これについては、大学の個別性とか、あと組織がそれぞれ違うとか、学内での異動といった様々な問題が関わってくるので、「これが秘訣（ひけつ）だ」とか「これが決定打だ」というものは、なかなかないのではないかと思います。

ただ、お3人の方々から共通して感じられるのは、一つは内部の風通しを良くすることか、情報を共有することか。あとはやはり自分の大学のミッションというものをどれだけ共有して、それを広げようかというあたりかなと感じた次第です。

先ほど小林様のお話の中で「営業」という話が出てきましたが、高校訪問についての質問が来ているので、これについて少しまた全員で考えてみたいと思います。

どのようなご質問かといいますと、「高校訪問についてですが必要と思いますか」という、かなり大胆な質問でして、「あまり広報がうまくいっていない大学ほど、とにかく高校訪問に行っているような気がします。ただ情報を届ける広報であれば、双方にとってあまりメリットがないと感じています」というご意見です。これについてもお三方に順番にご見解とかご認識をお聞きしたいと思います。

【永野】 まず高校訪問は必要か否かという点、絶対必要だと私は回答したいですね。ただし、やみくもに訪問するだけでは逆効果の危険をはらみますので、いまお勤めの大学の立ち位置、例えば教育・研究面から進学および就職実績、さらには入試の難易度まで、外部からの評価や評判なども含めた上で、どこの高校に何うと効果的なのか戦略的に絞込む必要があると思います。

一番大きなポイントは、いまの高校生は現役進学志向がとても強くなったことです。その要因といえる進路部や担任の先生からの指導、つまり生徒への声掛けの影響は大きい

ですね。例外は超トップの進学校くらいでしょうか。ここはここご時世でも浪人生が多い傾向にあります。つまり、浪人生が多いところというのは、あまり進路指導がされていないので、生徒を自由に受けさせるという傾向といったところでしょうか。

実際の高校訪問の際に気づくのですが、進学校でも2番手校以降になってくると極端に浪人が減ってきます。そのような高校は概ね進路指導が熱心ですので、そういった熱心な高校に訪問すれば皆様の大学を検討に含めていただける可能性が高まります。一方で先方にマッチしないとあっさり跳ね返されてしまいます。関心の有無は説明時の先方の反応をみれば大体わかりますね。

私が勤務している名古屋大学はそういった意味では訪問しやすい環境にはありますが、期待度も高いので説明が不十分だと途端に失望されます。もう大変です。また、本学と似た大学との話題が出れば負けるわけにはいきませんので半ばライバル視しながら案内しています。ただし、あからさまな比較は行えないので、言葉を選ぶのも骨が折れます…。

また、全学と学部でのアピールの仕方は異なりますが、高校から見れば同じ大学ですので、変に勘繰られぬよういかに両立してPRするか重要な検討事項といえそうです。

繰り返しで恐縮ですが、高校訪問は重要だと思います。以上です。

【大谷・司会】 明確なご意見をありがとうございました。加藤様はいかがでしょう。

【加藤】 高校訪問ですが、大学のポジションといったものにもよるところは、確かに永野先生がおっしゃっているような形かなと私も思います。ただ現場でやっていると、本学だからというところはあるかもしれませんが、やはりこちらが行きたい高校と、来てほしい高校側の要望のずれというのはどうしてもありますので、比較的ただ情報を持って行って、紹介をするという形になってしまう場合が多くなります。

私は高校訪問が必要ではないという立場ではまったくないです。もちろん、やればやったほうがいいと思いますが、主たる目的というのは、われわれも高校側の情報を聞きたい、大学側の情報も、高校側が聞きたい情報をお話する。いわゆる情報交換を主としたものというのが一番お互いにとってメリットがあるのかなと思っています。

先ほどの話ではないですが、ネット環境などによってなかなか難しいというところなでもありますので、本学は全国では比較的やっています。ただ首都圏は数も多いので、なかなか難しいというのは現状です。以上です。

【大谷・司会】 ありがとうございます。小林様、どうでしょうか。

【小林】 ありがとうございます。いま永野先生、加藤さんがおっしゃったとおりでと思うのですが、やはり顧客になるので、顧客の状況を見ていくというのが一番重要になるというふうに思います。

いま先生方は非常に忙しいですね。ですから、例えば誰が何を話すか、その場の価値は何かというのを考えてやっていくべきだと思います。

先ほど永野先生からもありましたが、調査をすると、アポを取らずに突然来るとか、先生が自分の研究テーマを30分話すなんていうことがよくクレームとして聞かれます。ですから、高校の先生が忙しいという前提の下に、何をどのくらいのポジションで話していくのかという相手の期待値に応えるような形というのが一つ重要なポイントになると思います。

それからもう1点は東洋大学さんも高校とオンラインでやられていますが、これからGIGAスクール構想ということで、高校のほうもオンライン化環境が進んでくると思います。そうなってくると、労働集約的に一人一人が回るというよりはオンラインでコミュニケーションを取るといようなプラットフォームというのができてくると思います。そういったところをうまく使っていくのが重要になってくるんじゃないかというふうに思います。

【大谷・司会】 ありがとうございます。自分自身が教育学や高校教育論が専門なものですから、今回コロナで高校がどうなっているのかというあたりで、たぶん学習が遅れるだろうというところは知見から想像できたところではありますが、去年たまたま行った高校で、高校3年生が最高学年になったという自覚というようなものを4月に獲得することができなかったという話を聞きました。

つまり学校が閉鎖しているから、1年生が入ってきた、2年生がまたついてきた、最高学年になったんだというような、そういうプライドとかやる気とか責任感みたいなものというのはバーチャルなものでは絶対に身に付かないという。それを4月に体験させることができなかったのが結構大きかったんだという話を対面で伺ったのですが、頭の中で考えていた以上のことが対面で話すことで分かることが確かにあるということも、去年は大きく考えた部分はありました。

対面かオンラインかというのにかかわらず、ある程度目的を持った形での交流とかコミュニケーションのやりとりというのが大事なのかなと先生方の話を聞いていて感服した次第です。ありがとうございます。

残り時間が限られていましたので、手短にお答えいただければと思うのですが、「今回様々なウェブの利用のされ方をご紹介されていましたが、学内で企画運用されていることが多いのか、それとも外部にお願いしていることが多いのか」というご質問が来ています。こちら順番にお答えいただけるでしょうか？

【永野】 ほぼ学内です。理由は予算です。学外に持っていくのは非常に魅力ですが、ない袖は振れないという状況です。

【大谷・司会】 ありがとうございます。加藤様、いかがでしょうか。

【加藤】 アイデアは基本的には学内です。ただ実行する場合には、外部の企業さんをお願いする場合があります。以上です。

【大谷・司会】 分かりました。小林様、いろいろな大学を訪問されていると思うのですが、ざっと見ていただいて何か内部でやっているところと外部で分かれているところ、大学で違いみたいなものは感じられることはありますか。

【小林】 かなりあります。やはり予算の関係と人の関係があるので。これは大学の規模や地域、職員の役割などによってだいぶ違ってきていると思います。あとはいわゆる来た学生をどうやって接続していくのかということや学内でやるのですが、その母集団形成、いままで知られていない人たちにどう伝えていくかというようなところと、中に来た子をどうやって志願者に結び付けていくかという2段階の考え方をしている大学も多いのではないかと思います。

【大谷・司会】 ありがとうございます。加藤様への質問が来ています。「大学にはアドミッションセンターがあり、教員と職員との共同作業などで意見の違いもあると思います。貴学では募集戦略に教員はどのように関わるのでしょうか」という質問です。

【加藤】 学生募集のいろいろな企画に関しては、先ほどもお話ししましたが、入試部が責任を持ってやるという体制ですので、われわれからいろいろな形で提案をして、学内、教員の方々の意見なんかも聞きながら形にしていくというやり方をしています。

私も教授会とか学科会議とかに行かせていただく場合なんかもあって、いろいろな意見を吸い上げながら全学でつくっているというような状況です。

【大谷・司会】 ありがとうございます。別の質問が来ています。「コロナ禍の影響で広報媒体や方法がかなり変わっているとすると、入試広報の担当者は新たなスキルをどのように習得しているのでしょうか。国立大学には広報担当者連絡会のようなものがあるようですが、私立大学では、大学を越えて広報スキルを高める機会が提供されているのでしょうか。それとも個別でそれぞれ工夫している状況なのでしょうか」とのことです。

これは、もしお分かりであれば、最初に加藤様にお答えいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

【加藤】 私のやり方でいうと、非常に簡単に言うと、一般の企業さんがどのようなことをやられているのかというのを常にウォッチをして、そういう方々から情報を得て、それを大学業界に持ってきているという形です。以上です。

【大谷・司会】 ありがとうございます。これについて小林様は何か情報とかをお持ちでしょうか。

【小林】 これも先ほど少し申し上げたとおり、地域で協議会をやられているところが多い

のですが、呉越同舟的なところもあるので、加藤さんのようにいろいろなところからネットワークを持ってやられていたりいう、3年で異動することが多いところを、加藤さんは20年やられているとおっしゃっていましたが、そういった人がいるところでだいぶ違ってくるのではないかと思います。

【大谷・司会】 分かりました。丸岡先生のところではいかがですか。パネリストではないのに突然振って申し訳ないですが。

【丸岡・司会】 九州地区の入試の関係者が集まって、研修会とか意見交換会をしたりして、ある程度そういうスキルを上げるような、そういう研修会みたいなものはあるようです。私も一回あいさつに出たことがあるのですが、その後いろいろ協議されたようです。そういう取組みも地域によって多分あると思います。

【大谷・司会】 もしかすると、それが学内で共有されていないということはあるかもしれないです。ご質問の中にあつた「国立大の中では広報担当者連絡会のようなものがあるようですが」というのですが、私の所属する筑波大学は国立なのですが、アドミッションセンターにいてそういう連絡会があるというのは存じ上げませんでした。ここもコミュニケーションの能力というものなのかなと思います。

もう一つ別な観点からで、例えば加藤様の東洋大学のように前々からオンラインの相談会を着手されたところは去年のような状態でも手探りで始まるということではなかったと思うのですが、永野先生のお話を伺ってみますと、国立大などは今年、去年の一年間で一気に導入せざるを得なかったということで、例えば相談者のスキルの問題みたいなものも出ていましたが、実はわれわれのスキルのほうも、大概ひどい状態から始まったというところが現実ではないかと思います。

逆にそれだからこそ実感するのですが、コロナ禍で良かったのか悪かったのかという話は別として、この一年間でわれわれの情報機器の活用能力というのが無理やり上げられたというのが正直なところなのかなと思います。これは実は入試広報に限らず、オンライン授業についても同様です。ここ20年ぐらいずっと情報教育の重要性が言われてきましたが、これがこの一年で一気に進みました。

今回おいでいただいている東洋大学さんなどは先見の明があつて、かなり早くから手掛けていたのに、どうもわれわれは遅々として進まなかったというところが、どうしてもやらなきゃならない状況が生まれるとこういうふうに進んでしまう。あるいは進まざるを得なかった。

それで得たものも多かったと思うのですが、この状況が落ち着いたら、あの一年間でがむしゃらにやってきたが本当にあれで良かったのかどうかというあたりも、また落ち着いたら、こういう場で再検討することが必要なのかなとも考えています。これまでの討議のまとめのような形になりましたが、このように感じながら3人の先生方の話を伺った次第です。

総括として、うまく取りまとめられたかどうかは心もとないのですが、総括の時間はこれにて閉じさせていただきます、丸岡先生にマイクをお渡ししたいと思います。よろしくお願いします。

【丸岡・司会】 大谷先生，どうもまとめをありがとうございました。最後になりますが，去年急にコロナ禍でということで，すごく変わらないといけない状況に陥りました。これはもう，この先すぐに元に戻るものではありません。ということは，大学も変わっていかないといけない。特に広報関係はいろいろ変えていかないといけない。ピンチを結局，チャンスに変えないといけないというところで，今日はいろいろな貴重なご報告をいただいて，アドバイスをいただきましたので，これを機に各大学の特色を世の中にアピールできるように変わっていかないといけないというのを地道にしっかり考えていかないといけないという教訓にもなったと思います。というところで，本日の3名のパネリストの永野先生，加藤様，小林先生，本当にどうもありがとうございました。

ご参加の皆様，長時間に渡りお付き合いいただき大変ありがとうございました。お時間になりましたので，これもちまして全体会2を終了させていただきます。■

コロナ禍の下での大学入学者選抜

司 会：	植阪 友理（東京大学准教授）・内田 照久（大学入試センター教授）	
報 告 ①	大学入試におけるオンライン面接の利用について ……………	208
	高原 幸治（桜美林大学入学部長・学長補佐）	
報 告 ②	コロナ禍における留学生の募集と入試について ……………	222
	村上 健（立命館アジア太平洋大学学長室長・事務局部長）	
報 告 ③	オンライン学力試験における遠隔試験監督について ……………	238
	和田 周久（(株) EduLab 取締役副社長兼 COO）	
報 告 ④	オンライン学力試験における公平性の維持について ……………	250
	楊 達（空間概念研究所学術顧問・早稲田大学文学学術院教授）	
	長田 厚樹（神田外語大学事務局長補佐・副理事）	
報 告 ⑤	個別学力試験中止の決断とそれに伴う影響と対応策 ……………	260
	根上 生也（横浜国立大学前理事・大学院先進実践学環長）	
全体討論	……………	269

内 容：

新型コロナ(COVID-19)の流行は、高等教育全般に大きな影響を及ぼした。なかでも、授業へのオンライン会議システムの導入に代表されるデジタル通信技術への依存の高まりは、顕著な動向である。この流行は大学入学試験においても、多くの影響をもたらした。ここでは、特に試験実施への影響を多様な側面から検討し、COVID-19に限らないより多くの事象へ対応しうる安定した試験実施の在り方について議論を深めたい。

大学入試におけるオンライン面接の利用について

■ 高原 幸治（桜美林大学入学部長・学長補佐）

よろしくお願いいたします。桜美林大学入学部の高原です。では、始めさせていただきます。

本日は、全国大学入学者選抜研究連絡協議会の全体会の 3 にパネラーとしてお招きいただき、ありがとうございます。

昨年に引き続き、コロナ禍における入学者選抜の実施の在り方を各大学が検討しているかざるを得ない状況が続いていますので、昨年本学が行いましたオンライン面接の実践的な内容につきまして紹介させていただき、今後、各大学におきましてオンライン面接を導入される場合、参考にしていただければ幸いです。

時間も限られていますので、「大学入試におけるオンライン面接の利用について」、情報提供をさせていただきます。なお、この発表は、昨年 12 月 22 日に行われました、公益社団法人私立大学情報教育協会が主催する 2020 年度大学職員情報化研究講習会においても発表させていただいた内容とかなり重複するところがありますので、そちらの内容をお聞きになられた方は、あらかじめご了承くださいと思います。

本学の紹介については、時間の関係もありますので、お時間のあるときに、大学サイトをご覧くださいと思います。

情報提供の内容

1. オンライン面接導入の背景
2. オンライン面接の対象選抜および規模、実施体制
3. オンライン面接の流れ（全体概要）
4. 事前接続テストの流れ
5. オンライン面接誘導・評価システム（AeOS）
6. オンライン面接の実施を通して見えてきたこと、今後課題
7. 2022年度入学者選抜における対応

スライドでは、今日お伝えさせていただきたい 7 つの項目に沿って、話をさせていただければと思います。実際に本学が行いました取り組みの背景、実際に具体で導入した内

容、そこから見えてきた課題などを含めて、7点というような形になっています。

1. オンライン面接導入の背景

(社会的背景)

- ・コロナ禍において対面での面接実施が難しい状況

(学内的背景)

- ・授業、広報活動のオンライン化の初動が早く、積極活用の流れ

(入学部背景)

- ・学生募集広報活動の早期オンライン化が課員の自信へ
- ・海外留学生選抜を数年前から段階的にオンラインへ移行
- ・9月入学者選抜(学士・院・海外)の試験的なオンライン実施
- ・対面とオンラインの2パターンを並行準備や実施することのリスク

まず、1点目になります。社会的な背景、学内的な背景、部署的な背景を含めて、オンライン面接導入に至ったところについて、紹介をさせていただきます。

1つ目が、社会的な背景になります。これについては、どの大学も同じ状況だったと思います。コロナ禍において対面の面接実施が難しい状況の中で、どのような選択と判断をするかということ強いられたのが昨年だったのではないかなと考えています。

その中で、多分次の2つの選択があり、コロナ禍でも対面で強行的に面接を実施するのか、もしくは柔軟にオンライン等も混ぜ合わせて面接を実施するのかという判断を迫られたのではないかと思います。

そうした中で、判断に至る学内的な背景があります。桜美林大学がどういう状況だったということを紹介いたしますと、実は、昨年2月の段階で、学生募集広報活動については、全面的にオンラインに切り替えようということを入学部が独自に決めています。あわせて、大学全体も、授業全体のオンライン化の検討を翌月3月上旬から始めていました。

その意味では、いろいろな大学と情報交換していると、オンライン化に向けた取り組みの初動は、全国の大学でも相当早かったというふうに認識しています。

そういったこともあり、その後、いろいろな大学から、どのように進めたのかという問い合わせも多く、注目も集めていたように記憶しており、また、評価をいただくこともありました。

こうしたことが、学内で全学的にオンライン化を進める時のハードルをかなり低くしたのではないかと見ています。

もう一つ、入学部の部署的な背景があります。1点目は、先ほど申し上げましたように、2月の段階でオンラインに全面移行していこうということを決めました。その後、3月から5月までの2カ月、3カ月ぐらいの間に、オンラインでのさまざまな募集活動をトライ・アンド・エラーしてきました。その中で、オンラインでやることの課題や、それらをどのように解決をしていけるかというサイクルがかなり早期に出来上がっていたという

ことです。また、入学部の課員自身が、オンライン化で起こるトラブルシューティングをしていく中で、オンラインでやっていけるという自信がついたというのがあります。

2. オンライン面接の対象選抜および規模、実施体制

選抜名称	実施日数	受験者数	面接組数 (1組に教員2人)	運営職員数	備考
総合型選抜 (第1回・地区)	2日	798人	70組	41人	【芸術文化学群】 演劇を除き、実技は動画を 事前に提出。演劇はZoom のブレイクアウトルームを活 用したワークショップ形式の 試験を実施。
総合型選抜 (第2回)	2日	233人	34組	29人	
学校推薦型選抜 (公募・指定校)	2日	808人	67組	44人	
留学生選抜・社会人・編入 (第1回・海外現地)	1日	313人	32組	23人	【航空・マネジメント学群】 フライト・オペレーションコー スは対面での試験。
留学生選抜 (第2回)	1日	111人	18組	16人	
大学院Ⅱ期	1日	48人	26人	9人	【大学院】 一部の学位プログラムで Googleドキュメントを活用 した筆記試験実施
大学院Ⅲ期	1日	51人	27人	10人	
合計(延べ数)		2,362人	495人	172人	

2点目に、数年前から海外での留学生選抜を段階的にオンラインに切り替えてきたということや、2019年には国内の地区入試で面接を行うものについてもオンラインに切り替え、比較的小規模な選抜については、オンラインでの実績を積んでいたという背景があります。

また、3点目として、昨年6月に9月入学選抜を行っているのですが、これはもうどうにもこうにもオンラインでやるしかない状況もあり、100人規模の選抜を行いました。幾つかの課題は残したものの、ある程度の対応はできたこともあり、これは十分やっていけるのではないかとということで、秋以降の大規模な対面評価の入試を全面的にオンラインでやることを決める大きな要因となりました。

最後の4点目は、対面とオンラインを2パターン、並行実施するかということが最後の議論だったのですが、オンライン面接の実施が初めてということもあり、どちらかに集中した方がいいだろうということで、オンライン一択にしたというのが背景でした。

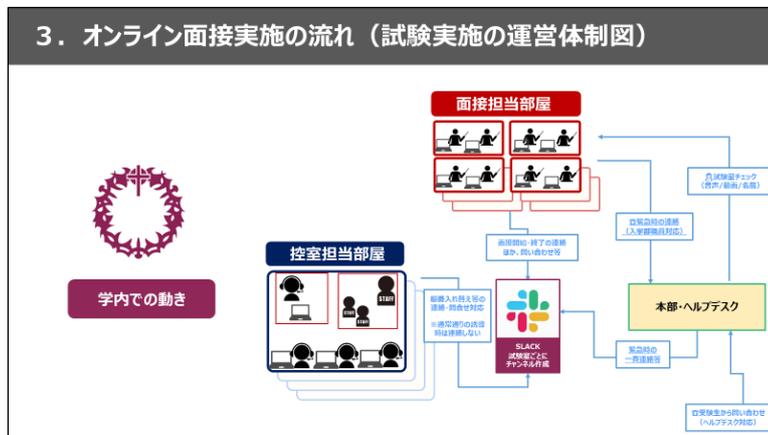
実際に、オンライン面接の対象の選抜及び規模、実施体制というのが、こちらのスライドのとおりであります。

先ほど完全オンラインで実施したという説明はしたのですが、実は、本学には民間の航空会社のパイロットを養成するコースがあり、ここは選抜の特性上、どうしても対面型でやらざるを得ないということで、こちらは対面にしています。

もう一方で、芸術系の学部があるのですが、ここは、教員と協議を重ねて、最終的には実技審査は事前に実技を各受験生が自分でビデオ撮影して、それを提出させることでオンライン審査にしました。

実施規模を見ていただきますと、2,300人を超える受験生、全ての年内入試といわれる選抜、また、大学院の選抜をオンラインで実施したことになります。多分、これぐらいの規模でオンライン面接を行っている大学というのは、なかなかないでしょうから、今日、この場にお呼びいただいて、事例共有してほしいということだったのではないかと推察

面接者が入室許可をして、そこから面接開始、終了、退室というような流れになっています。これが受験生の動きとなります。



一方で、裏側の試験実施の運営体制が下段のところになります。試験当日は、面接官の教員や、本部、ヘルプデスク、控室担当の職員については、全員をキャンパスに集合してもらいました。これもいろいろと議論はあったのですが、やはり全学的に初めて行うということに加え、大学の先生方、教員のパソコンスキルが非常に大きかったということ、それから、迅速なトラブルシューティングをするのに、各自宅と連絡を取るというのはかなり困難だろうということで、関係者は全員出勤をしていただいたという形になります。

その中で、面接担当の控室を担当している職員には、大体、午前、午後で30人ずつぐらいの受験生を割り当てて、控室内での出欠確認や、説明、指示などをお願いしました。

また、トラブルシューティングや、本部機能としての部門を別途設けて、面接官のサポート、控室担当のバックアップをするようにしました。

さらに、本部と面接室、控室などをキャンパスの各教室に設置したこともあり、これらの教室間の連絡や情報共有のツールとして、Slackを導入し、コミュニケーションを取りながら、進行管理を行っていきました。



ここから先のスライドは、実際に受験生が見ていたスライドになりますので、先ほど説明した流れに沿った形で、こういった動きになったということを再確認いただけるのではないかと思います。

まず、受験生は、受験票や当日の案内などを大学からの連絡で受け取った後、指定された Zoom の URL にアクセスをします。そうすると、この画面にたどり着くこととなります。ここで、自分自身の名前を指定された受験番号に変えて、画面をオンにすることで、面接の控室担当者が出欠確認や、本人確認を行う形を取ります。

本日の流れ

- ① **面接待機ページにログインして、自分の面接予定時間を確認**
※ZOOMは接続したままログイン
- ② **面接予定時間の5分前まで、待機**
- ③ **面接予定時間の5分前になったら、面接室のボタンを押す**
- ④ **面接が始まるまで、しばらくの間待機**
- ⑤ **面接開始**
- ⑥ **面接終了後、ZOOMを退出**



次に、本日の流れということで、1 から 6 にあるような内容について説明をします。

① 面接待機ページにログインして、自分の面接予定時間を確認





**チャットで送られたURLに移動
受験番号と生年月日を入力
自分の面接予定時間を確認**



その次に、Zoom のチャットで、Aeos の URL を送り、受験生はそこに自分の受験番号と、生年月日を入れますと、自分の面接時間等が画面上で、確認することができます。

②面接予定時間の5分前まで、待機

面接室 (A401)

2019/10/09 16:50

開始予定の5分前になったらボタンを押してください。(時間になったら入室し、面接が始まります。)

※面接予定時間の繰り上げ等はいりませんので、面接予定時間まで待機しておいてください。

➡

③面接予定時間の5分前になったら、面接室のボタンを押す

面接室 (A401)

2020/10/06 16:30

開始予定の5分前になったらボタンを押してください。(時間になったら入室し、面接が始まります。)

※5分前になってもボタンの表示が変わらない場合は [ページを更新](#)してください。

面接開始予定時間の5分前になりましたら、下段のようなエンジ色にマークが変わり、受験生はここをクリック、もしくはタップすると、該当する面接室の Zoom 待機室へ誘導されます。

④面接が始まるまで、しばらくの間待機

○ ホストがこのミーティングを開始するのをお待ちください。

開始: 7:00 PM

マイミーティング

ホストの都合は、ご注意ください。

コンピューターのオーディオをテスト

この画面でしばらく待機

入室後、マイクとビデオを ONにするよう指示があります

受験番号と氏名を述べてから、面接開始

面接室に入る前に、このような Zoom 待機室に入り、ここで面接開始まで待たせるといった形を取っていました。




待機中は読書等しても問題ありません。但し、接続中の機器の操作はしないでください。控室での行動は、審査の対象外です。



不正防止のために、試験中の様子を録画することがあります。控室では録画は行いません。



面接開始時間は、全体の進行により、予定時刻から前後する可能性があります。

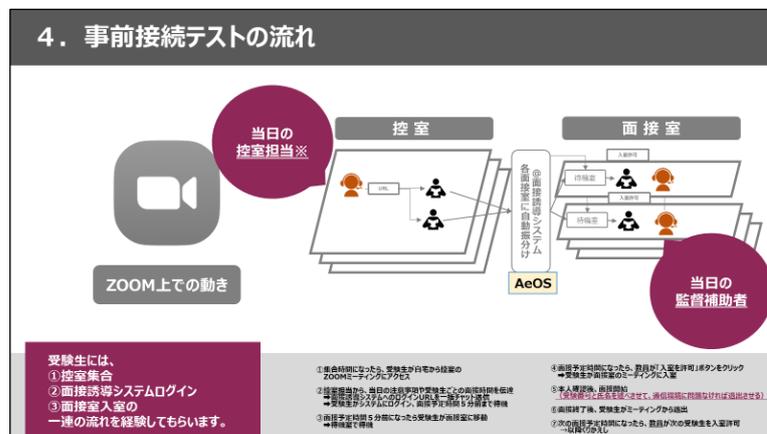


- 受験する部屋には、本人以外の者は入室しない
- 試験途中での入退室は不可
- 試験中、面接者が指示する以外の機器操作は行わない（インターネット検索や画面の録画等）
- 試験内容の記録（録画や録音、メモ等）は行わないでください。

試験当日、または後日、上記に違反するような事案が発生した場合（SNS等での発信を含む）には、合格した場合であっても不合格となる可能性があります。

また、控室では、スライドにあるような諸注意を行いました。待機中は、読書や、面接の準備をして構わないようにしていましたので、多くの受験生が画面越しで練習している様子が見られました。その他にも、不正防止のために録音はさせないという注意や、開始時間の変更があるといったことなどを伝えています。

特に、不正行為が心配されていたので、このようなことを説明し、受験生に注意を促しながら待つように指示をしていました。



今回のオンライン面接を安定的に実施するうえで、重要な要素は、事前接続テストを丁寧に行ったことだと考えています。事前接続テストは、面接が行われる前週の土曜日、日曜日を使って、受験生にあらかじめ、先ほど説明したような流れの確認を一緒に行うことで、アクセスができない、画面表示がされない、もしくは音声を通じない、またはZoomとAeosを両方立ち上げると機能しないなどの課題を全て解消させて、翌週の面接に臨ませました。



ここで、アクセスネクステージと一緒に作った Aeos について紹介をしておきたいと思
います。

このシステムを開発した背景の一つが、2,000 人を超える受験生の情報管理は別のツ
ールで行っているのですが、どうしてもこのオンライン面接をする際に、その情報と連動さ
せる必要があり、データを一括で扱えるシステムを用意しておいたほうがいだろうと
いうことがありました。

もう一つは、昨年6月の入試では、面接の誘導を人的に行っていましたが、100人ぐ
らまでは何とかできたのですが、さすがにそれ以上の人数だと、人海戦術では難しいとい
うことになり、誘導システムを入れて、受験生が順次時間になったら、Zoom に送り込ま
れるようにするシステムがあると運営が安定するということもありました。

さらには、検討していた夏の前の段階、面接を担当する教員がとにかく大学に来て、一
緒に運営ができるのかという不安があり、万が一自宅から面接をして、かつ、その日に評
価が出せるようにするためには、オンラインの評価システムも準備しておく方が安全で
あろうということもあり、システムを導入したという経緯であります。



実際の管理者画面がこちらとなり、画面の中では、受験生のデータや評価、また、受験生が面接を受けたか、受けなかったかなどが一括で管理できるようになっています。



面接者画面では、面接をしながら評価を入力することが可能となっています。これまでですと、紙の評価シートに記入を行い、試験終了後、それらの評価シートを回収した後、すべての面接者の評価点をデータ化し、さらにそこから確認するというプロセスがあったわけですが、このあたりの手間が一気に省けることにもなりました。

6. オンライン面接の実施を通して見えてきたこと、今後課題

(メリット)

- ・選抜でのコロナ感染リスクの低減
- ・受験生の移動にかかるコストの大幅削減（移動時間、交通費等）
- ・試験会場の設営・撤収・運営にかかるコストの大幅削減（設営・撤収時間と外注経費、誘導アルバイト学生経費）
- ・オンライン対応に迅速、強い、環境変化に柔軟な大学という評価
- ・デジタル化（新システム導入による効率化、ペーパーレス）
- ・職員評価の向上

メリットはもうここに書かれているとおりです。国内外の受験生 2,000 人近くの移動により感染リスクが低減できたということ。特に地方にいる受験生は、移動時間や、交通費を大幅に削減できたということがあります。

また、試験を実施する大学側の観点では、面接会場の設営や撤収にかかるコストが大幅に削減できたことが挙げられます。加えて、オンライン化の対応が迅速であることや、環境の変化に強いなど、外部からの評価を受けたこともメリットの一つでありました。

また、オンライン化によって、さまざまなシステムを導入したこともあり、デジタル化やペーパーレス化が進み、こうした取組みを推し進めた職員の評価が向上したことも挙げられます。

6. オンライン面接の実施を通して見えてきたこと、今後課題

(課題)

- ・オンライン面接に対する社会的な信用度
 - ↳ぬぐい切れない厳格な選抜運営、公平性の担保、対面神話
 - ・入学部および専任職員の負担増
 - ↳事前接続テストの実施により休日稼働日が1.5倍
 - ・芸術系分野のオンライン実技選抜の難しさ
 - ・システムトラブルや個人情報漏洩の不安
 - ・教員のパソコンスキル格差とフォロー
 - ・求められる教員の面接スキルとより精度の高い評価基準の設計
- (番外編)
- ・高校現場のデジタル化対応（ヒト・モノ）がもう一つの課題

課題の一つ、これはこの後も延々と続くのだと思いますが、オンライン面接に対する社会的な信用度の低さ、拭い切れない厳格な選抜運営や公平性の担保などです。

対面神話みたいなのがありますので、この辺をどうするかというのは引き続き残っている課題だと思います。

それから、入学部及び専任職員の負担増です。これは事前接続テストをすることになりましたので、どうしても休日出勤の日にちが 1.5 日ぐらい増えたというのがデメリットで

す。

あと、芸術系の分野、特に音楽などの分野では、音を取り込んで、その後、機械を通して音を出してしまうので、なかなか本人が歌った本当の音が聴き取れないというようなことがあります。システムトラブルや個人情報漏洩の不安は常に付きまとうものでもあります。また、教員のパソコンスキルの格差とそのフォローもそれなりの課題であります。

それ以外の番外編としては、高校現場のデジタル化の対応が1つの課題だと実感しました。実は、高校からアクセスする高校生が何人かいたのですが、高校現場のインフラが一番遅れていたもので、実際に高校で受けようとしても、高校のインフラが脆弱過ぎて、自宅に戻って、再度接続してもらったという事態もあり、意外に自宅から受けてもらうことのほうが安定的なのだということも見えてきました。

6. オンライン面接の実施を通して見えてきたこと、今後課題

(オンライン面接導入と運営の鍵)

- ・大学のインフラと人材が揃っているか、否か
- ・ぬぐい切れないリスクに対する姿勢
- ・事前接続テストの実施
- ・教職員の協力体制

(その他)

- ・オンライン面接導入により開いた学内のパンドラの箱
- ・オンライン活用がニューノーマル時代に定番化するならば、
オンライン面接の導入、継続は価値のある取り組み

それ以外としては、オンライン面接を導入するには、大学のインフラが整っているかということ、運営する人材が揃っているか否かということも、オンライン面接を導入するか、しないかの大きなポイントになると感じました。

また、なかなか拭き切れない公平性のリスクといったものは、大学がそれをどう考えるかということになるであろうと思っています。加えて、事前接続テストを行うことも大きなポイントであると考えます。

その他では、学内のパンドラの箱が開いたという実感であります。実際にオンライン面接を導入してみると、あれもオンラインでできるのではないかとか、これもシステム化すれば、十分できるのではないかみたいなきっかけが見えてきたというようなところであります。

7. 2022年度入学者選抜における対応（予定）

現在、学内にて協議中（6月末に形式発表予定）

<方向性>

- ・総合型選抜、学校推薦型選抜は対面とオンラインの選択制
地域による選抜形式の指定なし
選抜形式ごとの定員や評価の設定なし
感染状況で、全面的にオンラインに切り替えがあることを想定し、
実技試験の課題設定を予定
- ・留学生、編入、社会人、大学院の選抜はオンラインのみ

2022年度桜美林大学はどうするのかということにつきましては、ここに書かれているとおりですが、総合型選抜や学校推薦型選抜については、対面とオンラインの選択を行うというような形を考えています。

逆に、留学生、編入、社会人、大学院の選抜は、オンラインのみで行うということになっていきます。

駆け足でありましたが、このような取り組みを昨年行ってきたということと、今年またこういった取り組みを継続していくということの情報共有とさせていただきます。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

【内田・司会】 高原様、ありがとうございました。早速ですが、質問が来ています。興味がある方がたくさんいらっしゃるのですが、事前接続テストについて、接続テストの段階で、どのぐらいの数の不具合、トラブルがあったのか、また、その事前接続テストそのものは、全ての受験生と2日間で行ったのか、お答えいただければありがたいと思います。お願いします。

【高原】 具体の数を出していませんでしたが、全体で見ると、1割なかったというふうに記憶しています。昨年は、まだまだZoomへの接続慣れがなされていないので、そもそもアクセスができない、音声が出ない、聞こえないなどのオーディオのシステムがうまく接続されていないなどの初歩的なトラブルが大半だったというふうに記憶をしています。

それから、事前接続テストについては、基本的に全員に参加を求めました。選抜が多いものについては、土日の2日間、選抜者の数が少ないものについては、土曜日もしくは日曜日の1日で対応しました。どうしても指定日に部活動等で来られない者については、平日に別途時間を設けて、平日の夕方、高校の放課後に対応するなどし、基本全員が事前に接続テストを受けた状態で当日を迎えてもらうようにしました。

【内田・司会】 もう一件ですが、昨年オンライン面接で成功したのに、なぜ対面とオンラ

インの選択に移行するのですかという実施面での質問が来ています。

【高原】 実は、現在も大学の中では協議をしているところでもあります。1つは、大学が授業を対面に戻していく方向性や、芸術文化学群等は、実技、実習がありますので、対面を重視しているところがあったりすることから、そのあたりの授業形態との兼ね合いも含めて、並行実施にしようということになりつつあります。

入学部自体としては、オンラインでもできているので、このまま進んでもいいのかなと思います。一方、昨年は、社会全体がオンライン一択のような風潮があったため、比較的議論になり難かったわけですが、今年また様子が変わっていることから、このあたりは並行して実施しながら、その希望者が多い状況などを確認して、再来年、さらにその先どうするかというのを考えていくための試行の年になると考え、並行実施という選択をしました。

【内田・司会】 ありがとうございます。別の質問ですが、本人確認方法で注意された点をご教示いただきたいとのことです。

【高原】 対面のときも、控室等で本人確認のための写真照合や、受験番号を確認しているかと思いますが、基本的には、それと同じようなやり方を取らせていただいています。

また、面接においても、本人の名前や受験番号を言わせた上で実施をするというようなことをしていました。

【内田・司会】 少し長くなるかもしれませんが、オンライン面接の受験生1人当たりの面接時間、その評価はどのように行ったのか、簡単に答えられる範囲でお願いします。

【高原】 これについては、総合型の場合は、選抜により若干異なりますが、多くの場合は15分。学校推薦型の場合も同様ですが、基本は10分です。その後、5分間、評価の時間を面接官に与えて、評価をしてもらおうという形になります。

【内田・司会】 まだたくさん興味深い質問が来ていますが、こちらのほうにつきましては、最後のまとめのほうのところにまとめて回したいと思います。

高原先生、どうもありがとうございました。

【高原】 どうもありがとうございました。■

コロナ禍における留学生の募集と入試について

■村上 健（立命館アジア太平洋大学学長室長・事務局部長）

こんにちは。APU の村上です。よろしくお願いいたします。

私自身は 2002 年から、APU の職員として仕事をしていまして、今までの 20 年間、主に留学生の募集（APU では国際学生と呼んでいますが、ここでは一般的に留学生という言葉を使わせていただきます。）に長く関わってきました。

今日は、留学生の募集を中心に、若干入試のことも含めてお話をさせていただきたいと思います。

1. 2020年春は入学式・卒業式中止（2020年秋はオンライン、2021年春はハイブリッド開催）
2. 日本への入国制限の見通しの不透明
3. 入国と入寮受け入れの体制（健康管理・観察）
4. 在留資格認定と査証の再取得
5. 入試制度としての緊急措置検討
6. オンライン授業、ハイブリッド授業の判断
7. 政府による往来制限の緩和と再度の往来制限強化（～変異種増で今に至る）

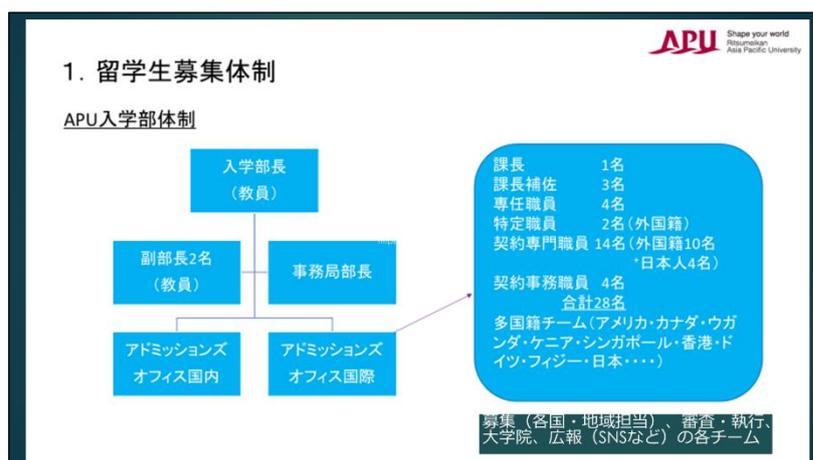
日本でもっともグローバル化を進めてきたAPUへの影響
学生数約6000人の半分が世界約90の国・地域からの正規留学生
→「小さな地球」「若者の国連」

一時帰国中の留学生（在学生）700名が再入国できない
春・秋の新生 600名のビザ取得や入国の見込みがたたない

最初に、APU は約 5,800 人の学生のうちの約半分が、世界 90 の国・地域からの留学生になっています。そのほとんどが正規留学生で、特に学部の正規留学生がたくさんいる大学であるということで、そういった意味でも、今回のコロナの影響は大変大きく受けています。

上に書いてありますように、2020 年の春については、2 月の時点で、入学式、卒業式中止するという判断をしました。その後、秋はオンラインで開催し、2021 年春はオンラインと対面のハイブリッドで行っていますが、基本的には入国できない学生がいるためオンラインを中心に行っているということです。

それから、スライドの 6. にありますように、授業も Zoom を使ったオンライン授業を 2020 年の春から行っていまして、今は対面とオンラインのハイブリッド型の授業を並行して行っているような状況です。



このスライドが入学部の体制です。入学部全体の中で、留学生の募集・入試をする部署がアドミッションズ・オフィス（国際）というところになります。

アドミッションズ・オフィス（国際）職員体制は、課長から特定職員まで10人の正職員の職員がいます。そして18名の任期の定めのある職員がいて、そのうちの16名が外国籍になっています。アメリカ、カナダだけではなく、アジア、それからケニアといった多国籍の職員が、募集チーム、審査・執行チーム、大学院チーム、それから、SNSを使った広報チームというふうに分かれて、学生の募集と入試の執行をしています。

- ▶海外現地オフィスを設置
ソウル、ジャカルタ、バンコク、上海、台北、ハノイ、ホーチミン
- ▶現地協力者
中国、インド、スリランカ、マレーシア、香港、ハワイ
- ▶現地募集エージェント 30社

学部の入学生員 1,320 名のうち半分にあたる留学生を募集する体制として、海外の現地オフィスがあります。

ソウル、ジャカルタ、バンコク、上海、台北、ハノイ、ホーチミンに現地オフィスを置いています。形態については、直接雇用もありますし、業務委託の形態もありますが、基本的に複数名の現地の職員が働いています。

それに加えて、現地協力者という形で、個人への委託の形で中国、インド、スリランカ、マレーシア、2019年からは香港、そして、2020年にはハワイにも置いています。この香

港とハワイの現地協力者は、もとアドミッションズ・オフィスの職員として学生募集に携わった経験者です。

これ以外に、ヨーロッパや、バングラデシュ、ネパール、ミャンマー、カンボジアなどの、学生募集エージェントにも協力をお願いしています。

- ・ AO職員（各国・地域担当者）、教員、役職者の
海外出張による現地募集行動
- ・ **海外事務所の職員による継続的な募集活動**
各国・地域でターゲットリストを定めて高校を訪問
校長や進路カウンセラーとのネットワーキング
校内での説明会の実施
ホテルなどの会場を使って単独で大学説明会を開催
留学フェアにブースを出して参加
- ・ SNS等による情報発信（アドミッションズ・オフィス→日英、
各海外事務所→多言語）
- ・ **校長、進路カウンセラーのAPUキャンパスへの招聘**

これは通常の留学生募集の活動になります。アドミッションズ・オフィスの募集チームの職員が各国・地域を担当しています。例えば、ある職員はタイとネパールを担当するとか、インドネシアとインドとスリランカを担当するとか、上海と韓国を担当しており、教員や役職者と一緒に現地に行って、高校訪問をしたり説明会をしたりします。

もう一つは、先ほど紹介した海外事務所の職員や現地協力者による現地での募集活動があります。高校訪問をしたり、高校の中で説明会をしたり、会場を使って大学説明会をしたり、留学フェアにブースを出して参加するという、通常日本の大学が日本の高校生を募集するのと同じような活動をしています。

そして、SNSなどを活用した日英での情報発信をアドミッションズ・オフィスからして、それを海外事務所が現地の言語に直して発信をするなどもやっています。

また、現地の優秀な高校の進路カウンセラーや高校の校長先生を日本のキャンパスにお招きして、学生たちと直接会ってもらいAPUの学ぶ環境を実際に見ていただく。大体これが通常の留学生募集の行動になっています。

書類選考+面接

- ・オンライン出願に移行 → 2020年度から全件オンライン
- 書類審査
面接
対面による現地面接からSkype面接に移行

選考内容

- ・言語能力 IELTS, TOEFLなどの言語スコア
- ・基礎学力 高校の成績 / 各国の統一試験など
- ・意欲・APUへの適合性 エッセイ、面接

選考に関しましては、書類選考プラス面接で、書類審査では、高校の成績、各国の統一試験、言語のスコアなどを見て、APU で学ぶ意欲、適合性についてはエッセーと面接で判断をするということをやっています。

オンライン出願システムは、開学後すぐに少しずつ導入をしてきて、対象を広げていきましたが、コロナ禍の前の2020年度から、紙ベースの出願をやめて、全件オンライン出願にするという判断をしていましたので、ちょうどこのことで今回のコロナ禍に対して適切に対応できることになりました。

面接も、先ほどの桜美林大学さんと同じように、オンラインによる面接をしています。当初は現地に教員と職員が出向いて行って面接をしていましたが、この面接を Skype 面接に少しずつ切り替えてきているところでした。

これは志願者が増えてきたことで、現地での面接だけでは間に合わなくなったということもありますし、遠隔地のアフリカ、中南米、ヨーロッパなどからの志願者に対応するためこの Skype 面接を少しずつ広げていったというのが、コロナ禍の前の状況でした。

コロナ禍以前からの国際学生募集のリスク要因

- ・海外の災害、テロ、デモ等による現地行動の制限
 - ・日本国内の災害による不安
例) 東日本大震災、熊本・大分地震など
 - ・為替変動 円安→海外出張経費・事務所経費に影響
 円高→学生の学費負担に影響、志願・手続きに影響
 - ・各国・地域の情勢の例
ウズベキスタン 12年教育→11年教育への逆行
タイ、台湾 少子高齢化の加速
韓国 韓国国内の就職難に伴う日本留学志向
 → 反日感情の増大による日本離れ
- 経済状況、為替、人口動態、日本との政治的な関係のリスクは常に

コロナ禍前からですが、留学生募集については、さまざまなリスク要因がありました。

震災などの自然災害、テロや紛争、あるいは為替の変動など、常にいろいろなリスクが留学生募集にはありましたが、今回のコロナ禍はどこかの国・地域での問題ではなく、ご案内のとおり、全世界で同時に起こっていることで、先ほど現地での募集活動でご説明したような APU の留学生募集の一番の根幹であった海外出張による現地行動が全くできなくなりました。

コロナ問題は社会のあり方をまったく変えてしまった

海外出張が全くできなくなり、現地行動が不可
休校やロックダウンで海外事務所による現地行動にも制約

世界のすべての場所で同時に

想定外の「まさかの時代」

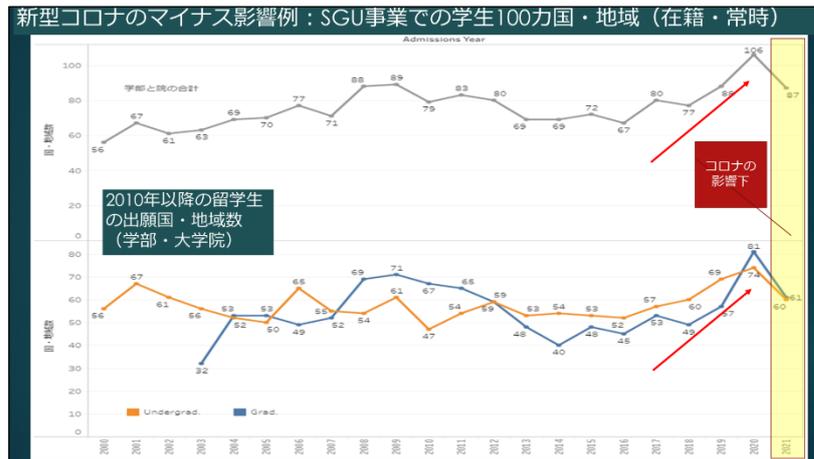
また校長先生やカウンセラーの招聘（しょうへい）もできなくなってしまい、残された海外事務所による現地行動の可能性も現地の高校の休校や、町そのもののロックダウンなどで、大きな制約がかかってしまいました。これまで例えば、熊本大分地震の後志願者が減ったりですとか、中国の船長拿捕（だほ）の後反日運動が広がり中国での現地行動がしにくくなったり、など、いくつかの試練を APU はくぐってきたのですが、今回はとても大きな大試練になったといえます。

海外への渡航制限、現地の中でも行動制限を前提に
（ロックダウン、高校の休校、校内入構禁止など）

- ・ 現地行動に頼らない（オンライン）募集活動の可能性の追求
志願者獲得の取組み（世界の高校生への効果的アプローチ）
合格者への手続き促進企画
- ・ SNS活用による発信強化
- ・ 国・地域ごとに戦略・行動計画を海外事務所と共に再策定
（年度途中から国によって現地での行動制限に変化）

海外への渡航制限、現地での行動制限を前提に考えていかなければならないということで、現地行動に頼らないオンラインを活用した募集というものの可能性を追求してきました。

この後でも説明しますが、オンラインを使ったウェビナーを積極的に開催していきま
した。また今までもやっていた SNS を活用した発信の強化。また、年度の途中ぐら
いかから国によって現地での行動制限に変化があり、例えばベトナムなどでは現
地行動ができるようになったりすることがありましたので、国によって現地の行動
制限の変化に伴ってもう一度戦略を立て直すということも求められました。



これは、これまでの志願者の出身国・地域数です。オレンジが学部生、ブルーが大学院
生ですが、国の数、（志願者数もほとんどこれと同じようなカーブなのですが）、この4～
5年、右肩上がりが増えてきていましたが、このコロナ禍によって、がくっと下がり
てしまうことになってしまいました。

<p>海外向けのWebinar企画 外部団体企画への参加 独自企画、他大学との協働企画 （時差などの課題も）</p>	<p>春・秋入学の入学時期延期を制度化 休学申請期間の延期</p>
<p>面接をすべてオンライン面接 2018年度より準備済</p>	<p>20春：福岡空港でピックアップ対応 （バスチャーターで寮まで） 職員が交代で対応、終了後在宅勤務</p> <p>20秋：隔離待機中（15日間）の宿泊費・ レンタル携帯費用は大学負担</p>
<p>各種試験の中止を受けて あらたな英語・日本語検定スコアの認定 Duolingo, JPT, J-CATなど</p>	<p>国際学生寮での受け入れ 健康管理体制の確保</p>

これが今回オンラインでやってきたことです。海外向けのウェビナー企画を2020年度
には70回以上、大体月に6回ぐらいのペースで、留学希望の高校生対象に行ってい
ます。APUの留学生のほとんどは英語基準といって、入学前には日本語は全くでき
ない人たち

ですので、英語でのウェビナーを中心にやっています。それから、他大学との共同企画によるウェビナーなどもやってきました。日本から発信するという点で、時差などの課題はやはりありました。

2018年度から進めてきた留学生入試のオンライン化

オンラインでの出願（2020年度からは全件）
オンライン決済（ウエスタン・ユニオン社）
オンライン面接（Skype→ZOOM）、ビデオ面接（HireVue）
オンライン試験（Pearson社）導入
COE 申請のオンライン対応
合格後の手続き書類のデジタル署名対応（Adobe社）
オンライン上での合格通知書対応、など

それから、面接を全てオンライン面接にしました。オンラインによる面接は 2018 年度から進めてきたことです。また言語能力を証明するため TOEFL、IELTS のスコアを出してきますが、一時期受験ができないというケースがありましたので、柔軟に検定スコアの認定をするようにしました。例えば TOEFL のホームエディション、Duolingo、日本語基準の学生はごく一部ですが、それでも JLPT、EJU に加え、JPT、J-CAT のスコアも認定するようにしました。

APU には春と秋の入学がありますが、入学時期の延長、延期で、春に合格をしていたが、来られそうもないので、秋に延期をするというようなことも制度化したり、どうしても時差が大きくオンラインの授業も受けられないという学生のために、休学期間の申請期間の延長、延期をするなど柔軟な対応をしてきました。

また、2020 年の秋に一時期入国制限の緩和があったときは、東京での到着時の隔離待機中の宿舍の手配ですとか、レンタル携帯費用を大学が負担するなどの入国支援にかなり時間と経費を使いました。

また、コロナ禍の前から進めてきたことが、ちょうどこの 2020 年のコロナ禍での対応に役立ったということのなかにオンライン出願を進めてきたことに加えて、海外送金をしなくても済むような、ウエスタンユニオン社を通したオンライン決済システムの導入があります。その前から入学検定料については、クレジットカード決済できるようにしていましたが、入学手続き金なども、ウエスタンユニオンを使ったオンライン決済ができるようにしました。オンライン面接についてはもともと Skype で進めてきましたが、授業で Zoom を導入したことをきっかけに、Zoom 面接に切り替えてきました。

またビデオ面接を一部取り入れたり、ピアソン社のオンラインによる能力試験の導入などもしました。

また、COE（在留資格認定証明書）のオンライン対応をしたり、合格後の手続きでのデジタル証明の対応などコロナ禍前から少しずつ進めてきたことが、今回かなり効果を発したということが言えると思います。

様々なオンライン企画
他大学との協働
日本留学海外拠点連携推進事業採択大学との連携

北海道大学（アフリカ）
- Virtual fair AY2020
- 映像作成

筑波大学（ラテンアメリカ）
- 連携大学の幹事会への加盟
- ブラジルでのオンラインフェア

岡山大学（ミャンマー）
- オンラインフェア

様々なオンライン企画
他大学との協働
日本留学海外拠点連携推進事業採択大学との連携

東京大学（インド）
- Online fair、日本大学合同教育フェア、

九州大学（中東・北アフリカ）
- オンラインフェアや共同学生募集など
（九州大学とはモンゴル、香港でも協働）



ここから、さまざまなオンライン企画について書かせていただきます。APU 単独のウェビナーに加えて、北海道大学と協働でアフリカ対象のウェビナー、筑波大学との協働でラテンアメリカの生徒対象のウェビナーを実施したり、ミャンマーで岡山大学、インドで東京大学、北アフリカで九州大学と協働して学生募集の企画を実施してきました。九州大学とは、他にもモンゴルや、香港でのウェビナーなどでも協働を進めてきました。

様々なオンライン企画 コンソーシアム・他大学との協働ウェビナー

また、16大学のコンソーシアムによるウェビナーを実施したり、タイで大阪大学、ベトナムで長岡技術科学大学と一緒にウェビナーなどをしました。

とにかく現地行動ができないので、徹底したオンライン説明会攻勢を進めてきました。国・地域ごとに大学単独、他大学との協働、コンソーシアムの活用といった、多様なチャンネルでオンライン企画を進めてきました。

様々なオンライン企画 APU単独の取組み

APU Virtual Mini University Program

DATE: Every Saturday from Oct 24 to Dec 12, 2020
 TIME: 18:00 – 19:30 JST (Except for Oct 24 & Dec 12)
 PROGRAM FEE: Free of charge
 APPLICATION DEADLINE: Sep 30th, 2020
 INQUIRIES: aceapu@apu.ac.jp

APPLY NOW!
<http://r.apu.jp/vmup>

<p>OCT 24</p> <p>00: 18:00 – 18:30 Opening Session 01: 18:30 – 20:00 Management of workforce diversity in global environment 02: 18:30 – 20:00 Why is Southeast Asia a region?</p> <p>OCT 31</p> <p>03: SDGs -its background and implementation 04: What is management and how can you start your own business?</p> <p>NOV 07</p> <p>05: The United States, Japan, and Security and Prosperity in the Indo-Pacific 06: Tourism: Development or De-development?</p> <p>NOV 14</p> <p>07: Beginner level Japanese (same contents as Session 08)</p>	<p>NOV 21</p> <p>08: Beginner level Japanese (same contents as Session 07)</p> <p>NOV 28</p> <p>09: Invisible sceneries and the links with our lives</p> <p>DEC 05</p> <p>10: International law and its impact on our everyday life 11: Diversity and Inclusion: Making Teamwork Work</p> <p>DEC 12</p> <p>12: 16:00 – 18:00 Leadership decision making in crisis: Covid-19 00: 18:00 – 18:30 Closing Session</p>
---	---

これはAPU単独のプログラムですが、教員から海外の高校生対象の大学体験プログラムをオンラインで開催しようという提案があり、去年の10月から12月にかけてシリーズセミナーを開催しました。Virtual Mini University Program (VMUP)という企画ですが、この広報をしたところ、実に世界47カ国・地域から322人の応募がありました。大学生の応募もありましたが今回は高校生に絞って選考し35カ国・地域から238名の高校生に参加登録をしてもらって、1カ月かけて毎週のシリーズセミナーを行いました。

その参加者のうち、高校3年生（グレード12）の25%の生徒が、2021年度にAPUに出願をしました。グレード10、グレード11の生徒にも将来出願の意思ありという生徒が約100名いましたので、今後、出願につながる可能性もあります。大学のキャンパスを使ったオンサイトのプログラムの場合、参加者の渡日費用や宿泊施設のキャパシティなど、いろいろな制限がありますが、オンラインで実施することによって、広範囲の国・地域の多くの高校生たちにアプローチをすることができました。

VMUP (Virtual Mini University Program)
教員による発案から (教職協働の取組み)

- ・ 世界47カ国・地域から322名の応募
選考の結果、238名35カ国・地域の高校生が参加登録
- ・ VMUP参加者の出願 (出願可能性のあるG12 or 高校既卒の参加者)
留学生 124名中31名 (25%) 出願
(日本人学生 16名中7名 (44%) 出願)
G10,11などの参加者の「今後の出願意思あり」が約100名

世界で活躍する卒業生による自発的セッションも

これもオンラインによる企画ですが、こうしたオンライン企画には可能性と制約があります。新型コロナ禍での移動制限で海外の現地行動が出来ないという大きな制約がありましたが、同時に物理的な距離を超えた新しい可能性も今回見つけました。

先ほどVMUPという企画で多くの国・地域からたくさんの参加者があった言いましたが、こちらもオンライン企画によって多くの参加。が見込める例です。

実は、APUでは毎年夏に海外の高校生対象のキャンプを実施していますが、例年約20カ国・地域から30名ぐらいの生徒が参加をします。今年の8月はオンサイト実施は不可能なのでオンラインによる日本文化体験キャンプというのを企画していて、今募集中ですが、すでに定員を超えた120人以上の参加申込みがあり、これはオンラインの新しい可能性であると思います。



そして現在約 2 万人の卒業生たちが、世界の 155 カ国・地域で活躍をしていますが、彼らがこれらの企画に積極的に参画してくれていて、ウェビナーでの説明会や、先ほど紹介した VMUP などのプログラムに、国連で活躍をしていたり、Google や TikTok などのグローバル企業で働いている卒業生達が参加して高校生達に話をしてくれています。

「可能性」と「制約」

新型コロナによる移動制限などの多くの「制約」
物理的な距離を越えた新しい「可能性」

- ・ オンライン企画へのより多様で多くの参加者
- ・ 世界中で活躍する卒業生によるコミットメントの強まり
- ・ 広域エリアへの広報
例) ハワイ拠点による発信→アメリカ本土からの出願増
etc.

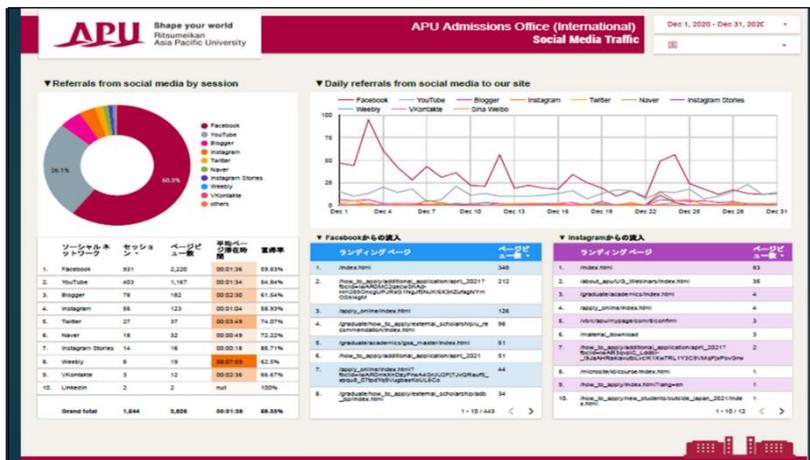
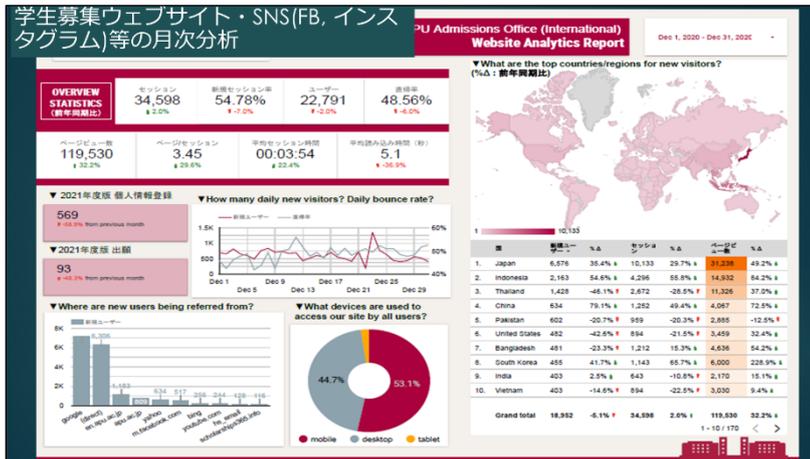
また、去年新しく置いたハワイ拠点によるアメリカ全土へのオンライン発信によって、これまで出願数が多くなかったアメリカ本土からの出願が増加するなど、今まで予期していなかった新しい可能性も出てきています。



ここからは参考資料として後で見ただけかもしれませんが、この時期を利用して、これまで蓄積したデータの可視化を積極的にしています。具体的には Tableau というソフトを導入して、それぞれの国の志願，合格，入学の状況といったものを、週ごとに大学の執行部や入学部の役職に自動配信されるようになっています。前年同日比較の速報なども入学部の執行部には毎日自動的に入ってきます。



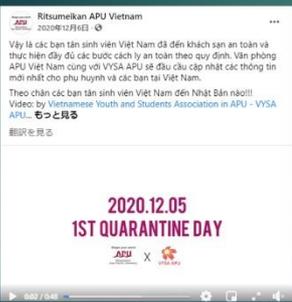
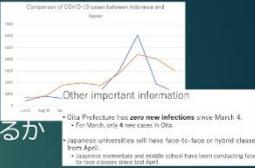
また、これは過去からの国・地域ごとの高校別やエリア別でソートができ、志願者、合格者、入学者数が一目で分かるようなデータです。これによって、どのエリアをターゲットにするとか、この高校から最近出願がないのでアプローチが必要だとかといったことをそれぞれの国担当者がデータに基づいて戦略が立てられるようにこの2年間の間にデータ化というものを進めてきました。



ウェブサイトやSNSがどれぐらい見られているか、地域ごとに一目で分かるようになっていきます。データを可視化して、入学政策、戦略、地域の戦略に生かしていくという風土を今ひろげようとしています。

丁寧な入国支援

- **ベトナムオフィスとベトナム学生団 (VYSA) の取り組み**
入国後の隔離・待機の注意などの説明動画を作成、新生に周知
- **入国バックの空港での配布**
ガイドブック・水・APUグッズ（鉛筆）・レンタル携帯・緊急時用多言語対応カード、洗剤、など
- **到着時、ホテルでのウェルカムガイダンス**
隔離・待機中に気を付けること、学習面や食事（ハラル等）などの相談対応（ホテルとも密に連携）
- **隔離待機のストレス軽減のソフト支援**
- カウンタウンメール配信（0日になったら別府へ）
- 毎週水曜日夜のWednesday online chat

もう一点、丁寧な入国支援についてです。こういった取り組みが口コミで広がり学生募集にもつながると思っています。ここで紹介するのは一例ですが、ベトナムオフィスとベトナムの学生団体が入国時の注意点や、入国後の隔離待機の説明などについてベトナム語で入国できるようになった新生にわかりやすく発信しています。

また、新生の到着時には成田空港まで職員が迎えに行き、ホテルでウェルカムガイダンスも実施しました。15日間のホテルでの隔離期間中には、新生のストレス軽減のためのさまざまな支援もしています。

コロナで不安な志願者・父母等とのコミュニケーション

- **正しい情報を丁寧に伝えること**
例：緊急事態宣言とは何か
東京の感染状況や大分・別府の状況
- **キャンパス内外で、どのような工夫を行っているか**
例：キャンパス内での防疫措置
- **キャンパスで学ぶ在学生や卒業生からのリアルな発信**
例：キャンパスの様子やオンライン・対面での学生交流、など

**特に非常事態時、父母とのコミュニケーションにおいて
海外事務所・現地協力者の役割は重要**

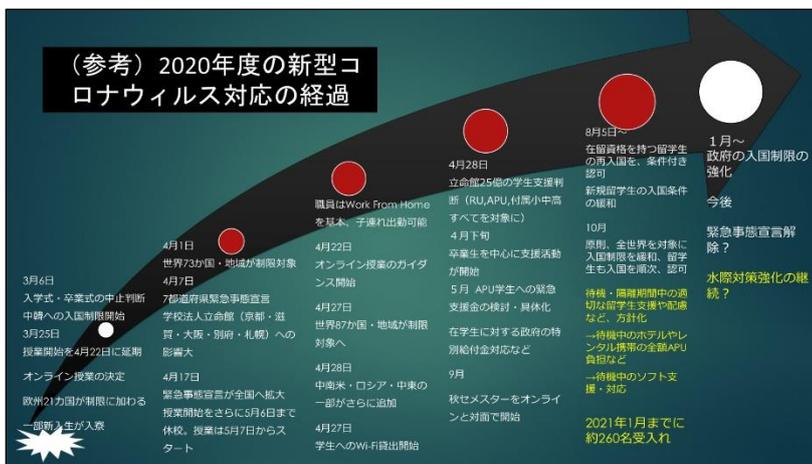
あとはAPUの在学生たちからの「待っているよ」という声を、自国で日本へ行くのを待っている合格者や、ホテルで隔離待機中の新生たちに発信をするため、「Welcome to APU」編や「APUでの生活の開始まで」といった学生主体の動画を配信をしています。

こういった丁寧な入国支援が母国にも伝わり、後輩にも伝わるといったサイクルが、さらに新しい志願者につながると考えています。

もう一つ大事なことは、コロナ禍で不安を感じている志願者の父母とのコミュニケーションです。今日本で発出されている緊急事態宣言というのはどういうものなのか、また、東京の感染状況、大分県、別府市の状況はどうかということを日々発信しています。

父母や高校の先生たちに伝えるという意味でも、現地の言葉の分かる海外事務所、現地協力者の役割は大変重要になってきます。

志願者は英語か日本語のどちらかができることが前提で、90%以上の学生たちは英語基準なので、英語は理解しますが、英語を理解しない父母のみなさん現地の言葉で伝えることは海外事務所の大きな役割ということになります。



これも参考に見ておいていただけたらと思います。コロナ禍で、春の卒業式、入学式の中止判断から、この1年間、2020年にどのような動きがあったかを図にしています。

ただ、このような厳しい時期でも2020年度の志願者は前年度に比べて8割ぐらいに減っているとはいえ、2割減で済んでいるということもできます。

アフター・コロナの時代の留学生募集
自由な往来ができるようになった後も

この期間に整備してきた様々な仕組み
 経験により培ってきたオンラインを活用した取組み
 課題を共有する複数大学との協働による取組み

世界の学生の潜在的な日本留学志向はまだ高く
 未来に向けて可能性のある大きな市場

多様なリスクに対して強靱なアドミッションの構築

ご清聴ありがとうございました

コロナ禍で世界中がロックダウンして、日本に入国できる見通しも立たないにもかかわらず、それでも一定数の高校生が世界中から志願をしています。世界には潜在的な日本留学の志向はまだまだ高という実感をしています。

コロナ禍はいつか収束しますが、コロナ禍だけでなく、今後も起こり得る多様なリスクに対して、いかに強靱（きょうじん）なアドミッションを構築するかというのが今後の課題だと考えています。

どうもありがとうございました。

【内田・司会】 村上様、ありがとうございました。

SNS の発信強化に関してご質問が来ています。対象学生の側にアクセスしてもらうためには、どのような方策が取られているのでしょうか、ということです。よろしくお願います。

【村上】 一つは、SNS の発信で、国・地域や年齢なども指定してターゲットにする発信の方法があります。APU では、Facebook, Instagram, LinkedIn, そして国内学生には Twitter を使って発信をしています。

もう一つは、卒業生を通して後輩たちに発信をしてもらうという取り組みを続けています。あと YouTuber ですね。卒業生に何人か YouTuber がいるので、YouTuber をうまく使うということも、国によってはかなり効果が出ています。

【内田・司会】 なるほど。ありがとうございました。他にも質問が来ていますが、最後の全体討議に回させていただきます。

村上様、ありがとうございました。

【村上】 どうも、ありがとうございました。■

オンライン学力試験における遠隔試験監督について

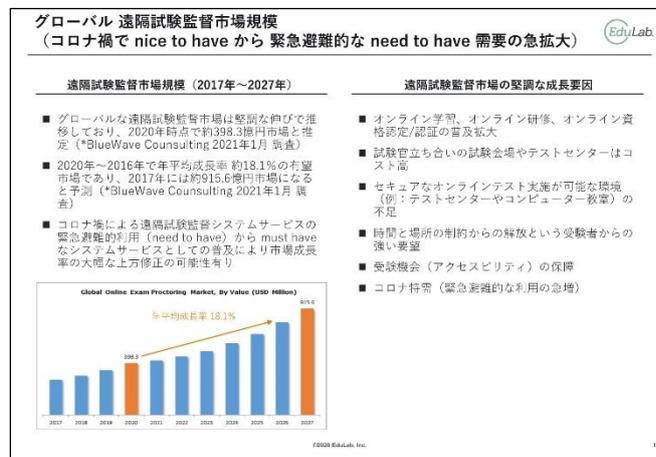
■和田 周久 ((株) EduLab 取締役副社長兼 COO)

皆さま、初めまして、私は株式会社 EduLab の和田と申します。本日、私が担当させていただきますのは、報告の③ということで、オンライン学力試験における遠隔試験監督についてということです。

こちらにつきまして、2つパートを分けています。まず、前半、私が国内外の動向であったりですとか、この遠隔試験監督市場についてご説明しつつ、導入するときのポイントであったりというところをかいつまんでご説明させていただければと思っています。

後半ですが、弊社の本事業の担当者である松本より、われわれが持っています遠隔試験監督システムや導入事例の説明をさせていただきたいと思っています。

それでは、よろしくお願いいたします。



まず、グローバルな遠隔試験監督市場規模って、どのようなものなんでしょうかというところなのですが、2017年から2027年の10年間を取った調査というものがあります。これは弊社調査ではなく BlueWeave Consulting 様が出している調査になりますが、まず、全世界で、今現在、約400億弱ぐらいの市場になっていると推定されています。こちらが、実は2027年までに急成長をすると予測されていて、大体、年の平均成長率でいうと、18.1%という成長で伸びていくといわれています。2026、27年ごろには、1,000億を超えてくる可能性があるのではないかとされている、非常に大きなマーケットに成長してきている分野です。



当然、今回コロナということで、今までこういった遠隔試験監督システムがあったらいいな、使えたら使ってみたいなというところが、緊急避難的に使わないといけないよねというふうな風潮になってきていますので、そこがどんどん社会に認知されて、普及してきますと、さらに上方修正の可能性があるのかなと思っています。

では、実際にこの遠隔試験監督市場の堅調な成長を下支えしている要因はなにかというと、これはもう先生方には釈迦に説法だとは思いますが、まず、オンライン学習ですとか、オンライン研修、オンライン資格認定、認証の普及拡大というのが、1つ要因としてございます。

また、試験官立会いの試験会場、また、専門のテストセンター、CBT テストセンターとか、こういうものはあるかと思うのですが、やはりこれはコスト高になってしまうと。

さらに、セキュアなオンラインテスト実施が可能な環境、例えば学校の中のコンピューター教室を使ったりとかすると思うのですが、それでも大規模なものになってくると、席数が必ずしも足りないということもあるかと思えます。

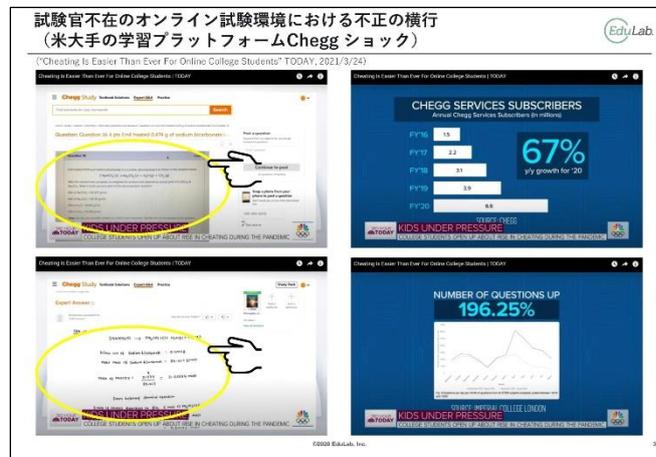
4点目ですが、これはどちらかといいますと、受験するユーザー側からの希望になってきますが、やはり時間と場所の制約から解放してほしい、また、あまねく公平に受験の機会、どこからでも簡単に受験できるようにしてほしいという、こういう要望も日に日に強くなっているかと思えます。

これに、今回、去年からコロナ特需といわれている、いわゆる緊急避難的な利用の急増というものがございました。

これはコロナ禍で、昨年と今年に、実際にどのようなことがあったのかということなんです。1つ残念な結果として、実際事実としてこういうことがありましたというニュースなのですが、やはりオフラインからオンラインの試験環境になっていく中で、試験官がいなくなってきますと、どうしてもカンニングであったりとか、替え玉、成り済まし、さらには試験問題の流出といった不正行為が疑われる事案が急増いたしました。

これはもう既に学術的な先行研究もありますが、試験がよりハイ・ステークスになってきて、いわゆる厳格な選抜試験みたいなものになってきますと、どうしても不正をする誘

惑というものが大きくなってまいります。それが実際、これはアメリカの例だけですが、さまざまな学校、大学現場で起きたというのが実情です。



では、どのような不正があったのかというところでいいますと、1つ、これは海外でChegg ショックといわれているのですが、アメリカ大手の学習プラットフォームのCheggというものを使って、これは、実はいろいろなサービスがあるのですが、携帯で、自分が解かないといけない宿題であったり、テスト画面を撮影して、このサービスに投げ込むと、早ければ、ものの5秒後とかに答えがぱっと出てきてしまうというものなのですが、これが広く不正、いわゆる試験官のいない試験環境、オンライン試験環境で広く使われたということが大きなニュースになりました。

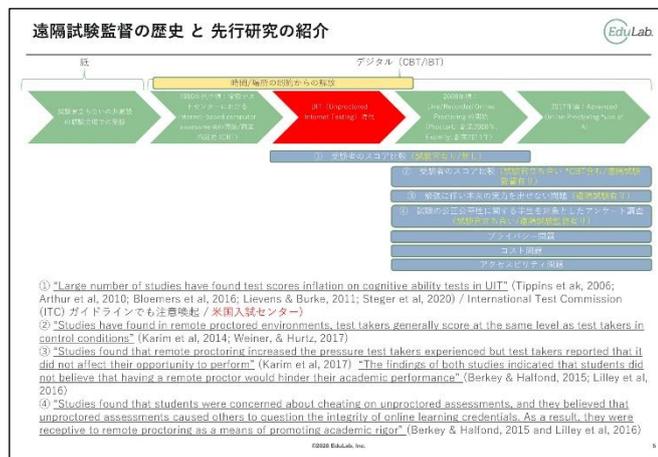
実際に、どういう数字の相関があるかといいますと、このサービス利用者が、昨年のコロナ、今年というところで見ますと、約67%超過しています。

さらに、右下側にあるのですが、テスト期間中に、テストの質問を実際にここに投げ込んでいた人の数、これは前年比でいうと196%成長しているということで、当然技術が発展してきて、受験者の技術リテラシーも上がってくると、いろいろな方法で、いわゆる不正を行う可能性があるということが、このような形で出てきたということです。



では、これはアメリカだけなのですかという、残念ながら、監視の目が届かないところでは世界共通のことですということで、このようなスライドを出させていただいています。

ここからなのですが、私は、Association of Test Publishers という、これはグローバルなテスト実施団体ですとか、あとは教育機関であったりですとか、テストのソリューションを持っているベンダー、当然、遠隔試験監督システムを持っているベンダーさんとかも所属しているのですが、ちょうど昨年からのこの遠隔試験監督システム市場のワーキンググループができて、そこで業界内のガイドラインを作っているところに所属しています。



そこで議論が上がっていることをこの場を借りて、シェアさせていただければと思っています。

一番左上に、遠隔試験監督システムに至るまでの歴史が、左から右のほうに流れています。これはもう皆さんもよくご存じのことなので、あえてここでは言及しませんが、やはりよく聞かれる、また、議論になるものとしては、試験官がいる場合といない場合で、受験者のスコアがどうなっているのかということところです。これに関しては、幾つか学術論文

も出ています。



公平公正な試験：試験監督の役割

コロナ禍で遠隔試験監督システムサービスの緊急避難的な需要が高まるとともに、教育機関やテスト団体はこれら遠隔試験監督システムサービスが従来のテスト会場試験監督とどこが異なるのか、その特長、有効性を理解する必要がある

■ 公平公正なテストであるため求められる試験監督の役割

1. 本人認証
2. 厳粛な試験実施の雰囲気を作成する
3. 統一試験環境を整える
4. 試験実施前及び試験実施中のトラブル対応
5. 不正防止
6. 試験問題の流出を防ぐ

©2020 EduLab, Inc. 6

これは、Association of Test Publishers でよく引用されているものですので、ご興味ある方はご覧いただければと思うのですが、残念ながら、先ほどの事例でもご覧いただきましたように、やはり監視の目がないところで、かつハイ・ステークスのものになると、スコアが膨らみがちになるということですね。いわゆる不正が行われているんじゃないのかというふうなケースが多々見られると。



公平公正な試験：遠隔試験監督の観点から

■ 従来の試験監督に必要なスキルに加え、遠隔試験環境特有のスキルが求められる

■ 従来、大規模なハイスティクス試験では教育機関やテスト団体のような実施側が責任をもって試験監督の採用、研修トレーニングを実施していたのに対し、遠隔試験監督システムサービスの場合、遠隔試験監督のリクルート、採用、研修トレーニングを実施するのはシステムサービス提供ベンダー側となる

■ 教育機関やテスト団体は積極的に遠隔試験監督システムサービス提供ベンダーの採用基準や研修プロトコルについて関与すべき

■ 特に、遠隔試験監督システムサービス導入の初期において、下記のようなテクニカルな問題が発生することが多く、これら問題に対処するきめ細やかな手順、エスカレーションルールをマニュアル化する必要がある

- 受験者が遠隔試験監督システムやそのシステム上で実施されるテストにアクセスできない
- 受験者が本人認証に必要なとされる証明書を持ち合わせていない
- 受験者の不正行為や不正と思われる行為
- インターネット接続問題

■ 遠隔試験監督システムサービス提供ベンダーごとにテクニカルな問題への対処方法や定型化された手順マニュアルを有しているが、これら問題への適切な対処を実施するうえで必要になる方針定め、最終的な決定権と責任はテスト実施を行う教育機関やテスト団体にある

©2020 EduLab, Inc. 7

さらに、よく聞かれるものは、では、遠隔試験監督等がいる環境と、実際の普段の試験環境、試験官が立会いでその場にいる環境とで、スコア比較がちゃんとされているんでしょうかと。実は、ここも先行研究がございまして、実際に試験官立会いのスコアと、遠隔地に試験官がいて、そこからリモート監視した場合とで、受験者のスコアを比較してみると、特段有意差でどちらのスコアがどうかというところで、大きな差は出ていない。つまり遠隔試験監督の環境でも、十分不正防止というものに関しては、従来の立会いの試験官

がいる場合と変わらないということが研究成果で出ています。

3つ目、これもよく聞かれるのですが、では、公正公平なテストと言えるのかどうかというところでいいますと、遠隔試験監督環境ならではの緊張感であったり、そういったものが、本来受験者の実力を阻害する要因、いわゆる発揮できないような、負の力が働かないかどうか、ここも先行研究がございまして、調査結果では、緊張はするのですが、本来の実力を阻害するような要素にはなっていないということが出ています。

最後に、試験の公平性ですとか公正性、ここに関して学生に調査を取ったところ、遠隔試験監督がいるほうが、自分が取ったスコアですとか、資格認定に関して、しっかりと自信を持てるし、ほかの受験者が不正を行っていないという、何となく安心感もあるので、公平公正であるというように捉えられるという結果がこういうふうに先行研究で出ています。

では、実際に遠隔試験監督システムが、従来のテスト会場に試験監督が立会いの下、行われる環境と、どういったところが異なってくるのか、さらに導入を検討されている方々にとって、どういうところがポイントになってくるのかというところをここでリストアップさせていただいています。

説明に入る前に、まずは、試験監督の役割って何なんだろうかとこのところを改めてちょっとここで整理したいと思います。

まず、よくいわれていますのが、本人認証ですね。本当に受験されている方がその本人なのかという確認、さらに、厳粛な試験実施の雰囲気醸成すると。要は、不正をしないような厳粛な雰囲気醸成していく。さらに、公平な環境で全受験者が受けていただくために、指示などを明確にして、同じ環境を整えるということも非常に大きなポイントになります。

さらに、試験実施前ですとか、試験実施中のトラブル、こういったものに対応する。そして、大きなポイントですが、不正防止ですとか、試験問題が持ち出されていないかという、こういったところが主な役割になっています。

こういった観点からいいますと、導入を検討されている大学さまに幾つかポイントがあります。まず、遠隔試験監督が従来の試験監督と違うところですね。何かといいますと、従来は、大体教育機関やテスト団体のほうで責任を持って、試験監督を採用したりとか調達されたり、あと研修トレーニングをやったりするケースが主だったと思うのですが、遠隔試験監督システムになってきますと、このシステム・サービス・ベンダー側のほうに登録されている試験官が結構いたりしますので、どちらかという、そちら側が採用や研修を行っているケースが多々あります。

最近では、そういった方々が、インドから遠隔で見たりするというケースもありますので、積極的にこの辺の採用ですとか、研修のプロトコルに関しては、大学が入っていく必要があるのではないのかなというふうに思います。

公平公正な試験：遠隔試験監督を代替、サポートする技術の観点から EduLab

- 現在、さまざまな遠隔試験監督システムサービスが多種多様な機能/サービスを提供している
- 遠隔試験監督システムの多くは基本機能に加え、顧客要望に応じた追加機能を提供しており、導入コストはそれに応じて大きくなる

遠隔試験監督システムサービス機能一覧	
データ連携自動化	テスト日時設定
遠隔試験監督マネジメント	ログ/記録
<ul style="list-style-type: none"> • スケジュール管理、試験プログラム • 科目別管理 • 科目別管理 • 科目別管理 	<ul style="list-style-type: none"> • オンライン試験 • オンライン試験 • オンライン試験
遠隔試験監督からのコミュニケーション	タイムスタンプ ログデータ
<ul style="list-style-type: none"> • 試験開始通知 • 試験終了通知 • 試験中経過通知 • 試験結果通知 • 試験中経過通知 • 試験結果通知 • 試験中経過通知 • 試験結果通知 	<ul style="list-style-type: none"> • 全自動AI遠隔監視 • 音声認識/音声入力機能
ウェブカメラ	内蔵マイク
<ul style="list-style-type: none"> • 内蔵カメラ 広角 45度 • 外部カメラ 広角 110度 • 外部カメラ 広角 360度 	<ul style="list-style-type: none"> • 本人認証 • ネットワーク機能

- 遠隔試験監督システムサービスを選定する際、教育機関やテスト団体は公平公正なテスト実施に必要な機能要件と導入コストの最適化を意識する必要がある

©2020 EduLab, Inc. 6

ここからは少し技術のところになりますが、当然、遠隔になりますので、やはりオンライン環境上で、かつ、技術を使って試験官をサポートしたり、あとは一部機能を代替していくようなことになってくるのですが、ここに一般的に遠隔試験監督システムサービスが備えている機能を一覧として出させていただいています。

大体どのシステム・ベンダーも、ある程度の基本パッケージみたいなもの、基本技能群は持っていて、そこから徐々に機能を追加していくと、価格が上がっていくということになりますので、これも同じことですが、導入を検討されている大学においては、公平公正なテスト実施に必要な機能要件と導入コストとのバランスをうまく取っていくというのが非常にポイントになってくるのかなと思います。

個人情報の取り扱い/プライバシー問題 EduLab

- 遠隔試験監督によるリモート監視と受験者のプライバシーの問題は注意を要する
- 個人情報/プライバシーの問題は試験実施中のみならず下記のような場面でも注意して扱う必要がある
 - 個人情報の利用について
 - 個人情報の受け渡しについて
 - 個人情報の解析について
 - 個人情報の保持について
- 遠隔試験監督システムによる受験者のビデオ録画及びそのデータは個人情報保護の対象
- 教育機関やテスト団体の多くは既に個人情報の取り扱いについて定め、厳格な運用を行っているが、遠隔試験監督システムの利用稼働に伴い、その見直し、改訂が必要
 - 遠隔試験監督システムでは、特に本人認証（生体認証）、受験時の不正防止（カメラによるライブ監視、ビデオ録画監視、AIを利用した不正検知及び解析）に個人特定可能な情報を必要とすることが多く、個人情報の取り扱いについての方針を明確にする必要がある
- 試験実施前に受験者に個人情報取り扱いについての説明が必要
 - 必要となる個人情報について
 - 個人情報の利用について
 - 個人情報の保持期間について
 - 個人情報の管理について

©2020 EduLab, Inc. 9

もう一つ、非常に大きな問題としまして、個人情報の取り扱い、プライバシー問題というものがあります。なぜならば、遠隔地からの監視になってきますと、往々にして、内蔵カメラですとか外部カメラを使って、本人認証のときに顔を認証したりするケースもありますし、かつ、実際に周囲の環境をモニタリングさせていただくということがありますので、この部分の個人情報の取り扱いというものに関して、非常に注意を要する必要があります。これは当然テストの実施中だけでなく、テストの前、申込みのときから、最後に

不正があったかどうかという、録画されたビデオを分析したり、そういったときでも当然考えていかないといけない非常に重要な要素だと思います。

今まで教育機関やテスト団体では、自分たちでこういう厳格な運用とか方針を決めてきたと思いますが、遠隔試験監督システム導入の際に、改めて今までの方針ですとか運用で耐え得るのかどうかというところがポイントとして再考していただく必要が出てくるかもしれません。

EduLab.

まとめ

- 遠隔試験監督システムサービスには不正防止（不正抑止含む）の効果がある *近年の各種テスト団体による情報公開や先行研究からも、従来の試験監督立ち合いのもと実施されるテストが必ずしも100%セキュア（不正防止）できていたわけではないということは広く知られている
- 先行研究によると従来の試験監督立ち合いのもと実施されたテストと遠隔試験監督システムサービスを利用して実施されたテストの成績比較には特段有意差はみられなかった
- 受験者調査では、受験者の多くは遠隔試験監督環境のため本来の実力を出せなかったとは思っていない
- 受験者調査では、受験者は遠隔試験監督環境で実施されたテストは公正公平なテストであると感じ、成績や資格認定に対する信頼度が高いと回答
- 従来、大規模なハイスティクス試験では教育機関やテスト団体のような実施側が責任をもって試験監督の採用、研修トレーニングを実施していたのに対し、遠隔試験監督システムサービスの場合、遠隔試験監督のリクルート、採用、研修トレーニングを実施するのはシステムサービス提供ベンダー側となる。教育機関やテスト団体は積極的に遠隔試験監督システムサービス提供ベンダーの採用基準や研修プログラムについて関与すべき
- 遠隔試験監督によるリモート監視と受験者の個人情報保護の問題は試験実施中のみならず、事前登録、事後分析といったサービス過程全体で考慮する必要がある。遠隔試験監督システムの利用検討に伴い、多くの場合、現行の個人情報保護方針の見直し、改訂が必要となる
- 遠隔試験監督システムサービスを選定する際、教育機関やテスト団体は公正公平なテスト実施に必要な機能要件と導入コストの最適化を意識する必要がある。また、遠隔試験監督システムサービス導入コストが受験者に受験料増というかたちで過度に転嫁されないように注意することも必要

©2020 EduLab, Inc. 10

まとめとして、ここに出させていただいています。遠隔試験監督システムを使われたという大学さまの多くは、やはり公平公正な試験をセキュアにしっかりと提供していきたいということなのですが、その上でベンダーだけで解決できる問題と、あとは大学のご協力を得ながら、しっかりと有効に効果を出せるようにやっていくというアプローチが非常に大事になってまいりますので、先ほどから議論がありましたが、試行をやって、導入するまでに、こういうものなんだという理解をお互いに深めて、どういう結果が望ましい結果なのかということをややはりアセスして、導入していくということが非常に重要なのかなと思っています。私の前半の部は、これでおしまいです。引き続き、後半の説明になります。

【松本】 では、私から後半の説明に入らせていただきます。

オンラインプロクタリング国内動向について EduLab

■ 2020年4月～、コロナ禍を受けオンラインプロクタリングサービスが続々とリリース

提供元	EduLab	CBTS	イー・コミュニケーションズ
提供開始	2020年7月～	2020年9月～	2021年1月～

※ 在宅電話テストパッケージの例

TOEFL iBT®テスト自宅受験「TOEFL iBT® Home Edition」、2021年以降の継続的な実施が十分に決定!

TOEFL iBT®試験、試験センター試験と同等のEducational Testing Service (ETS) 試験、本部はエデュラボ(エデュラボ)は、新型コロナウイルス感染症の発生を受けて今年4月(日本では4月)から実施してきたTOEFL iBT®テスト自宅受験(TOEFL iBT® Special Home Edition)について、試験センター試験と同様の試験環境を確保し、2021年以降も継続して実施することを決定しました。なお、試験センター試験と同等に、TOEFL iBT® Special Home Edition (TOEFL iBT® Home Edition) を実施いたします。

Copyright © 2018 DoubleYan, Inc. All Right Reserved. 11

ここからは、国内に存在するオンラインの試験におけるオンライン試験監督システムのご紹介をさせていただきます。

2020年4月以降、コロナ禍を受け、こういったオンラインの試験監督システムのサービスというのは続々とリリースされて、また、テスト自体のパッケージも少しずつ出てきているというような状況もありますが、まずは具体的な事例として、当社がご提供させていただいているサービスのご説明と簡単な事例のご紹介を最後にお話しさせていただきます。

CheckPointZとは EduLab

■ CheckPointZの概要は以下の通り

- 目的：試験を実施する際、セキュアな受験実施を行うための技術
- 方法：①本人確認 ②不正受験防止 がメイン
- 市場：海外ではDuolingo(大学入試でも活用可能な英語の試験)、国内ではTOEFLで実施し始められている仕組み
- 基本的な流れ：受験の様子を動画で保存→それを人・AIが受験後にチェックして本人確認・不正がなかったかを確認する

受験の様子を録画 → 録画した映像を送信 → 映像をAIと人で不正がないか確認

- 認定実施場所：自宅等でのリモート環境、テストセンター等集合型の実施、いずれの場合も想定(仕込みはほぼ変わらない)
- 試験の要件に合わせて、人のチェックの割合を変えることも想定

12

当社が CheckPointZ という名前でご提供させていただいているアプリケーションですが、大きく2つの目的の下、試験監視を行います。

EduLab.

CheckPointZの機能概要

■ 以下を実施することにより、セキュアな受験実施を実現します

- 1) 本人認証
 - 受験前に本人確認書類と受験者自身を照合
 - 受験中に受験者本人が受験し続けていることを確認
- 2) 不正防止
 - (受験中の) 受験者側の動画を撮影
 - (受験中の) 画面側の動画を撮影

2) 不正防止 については試験実施中の受験者の座子を抽出し続け、受験後に動画をサーバーにアップロードする試験実施後、動画に対し、以下のチェックを行うことで、不正行為を検知する

- I. AIが不審な動きをプリチェック
- II. プリチェックの結果、疑わしいとアラートがあった動画を中心に人がチェック

不正行為はそもそも多いわけではないので、人手でのチェックだけでどうしても、見落としが発生してしまう
また全ての動画を人手でチェックしようとすると、コストも高くなる

↓

AIに前段階のチェックを行わせることで、不正行為の見落としを防ぎ、効率的にチェックを行うことが可能になる

15

1つが本人確認。1つが不正受験の防止、いわゆるカンニング行為等を防ぎたいということが目的になっています。

EduLab.

AIのプリチェックとは

■ 録画した映像に対して、以下のようなチェックをAIを活用して自動的に実施

- 受験者側の動画について
 - 目線のチェック、試験画面と関係のない場所ばかりを見ているか(アイトラッキングの活用)
 - 試験中に複数人が映っていないか
 - 他の人との会話をしていないか(音声チェック)
- 画面側の動画について
 - 試験画面を閉じて再開する等の行為がないか
 - 別ウィンドウを開き、Web検索などを行っているか
 - タイピング型の解答時に、明らかにベスト行為などが行われていないか



AIを使って不正行為を検知



AIを使って顔を検知



AIを使って不正行為を検知

■ 上記は一例

■ チェックする項目を明確にすることで、その項目に対する不正行為は非常に高い精度でAIで検出できる

16

この2つの目的の下、チェックするために、試験中の様子を受験者さんの肩から胸のパソコンのインカメラから撮れる映像とパソコンの画面自体の映像の2つの映像を録画し続け、そして、試験終了後にその録画された映像をチェックしていく、そのチェックに当たっては、AIと人手で不正がないかどうかを確認していくという流れの仕組みになっています。

このAIのチェックでは幾つものチェックを行うのですが、受験者側の映像をチェックするに当たっては、目線のチェック、いわゆるアイトラッキングを活用して、試験と関係のない場所、例えば机の下とか背後とかに注目し続けていないかといったようなチェックや、誰かと会話をしていないかとか、あとは事前に顔写真を登録させていただいて、ご本人がきちんと受験をしているかの確認を行っていきます。

次に、画面側の映像のチェックに当たっては、試験中に例えば、Google検索などを行

っていないかや、別の本来関係のない画面を開いて、カンニングペーパーを開いていないかといったようなチェックを行っていきます。

AI で怪しいとアラートが上がったものに絞って、人手でチェックをしていくという流れを取ってまして、それによって、最終的に映像をチェックしていくというようなことをやっています。

実績について

- 3月までに、**利用者 計30,000人**を突破
- **大学受験での実施**
 - 2021年3月までに、8大学の受験(推薦、AOを含む)において実施
 - 2022年3月導入に向けては、更に多数の大学から問い合わせがあり、次年度受験に向けて計画中
- **その他試験での実施**
 - 多数の検定試験での実施
 - 勤業者の採用試験での実施
 - こちからも今年度更に多数の各種試験(検定試験、塾の試験、入社試験、資格試験等)にて活用予定中

EduLabグループが提供する オンライン試験の試験監督システム、利用者3万人を突破

Copyright © 2018 DoubleYanE, Inc. All Right Reserved. 15

既にさまざまな大学において実施もさせていただき、3万人以上での実績がありますので、必要に応じて、別途詳細をご説明させていただければと思います。

具体例

- **日本経済大学の2021年度入学試験にてオンライン入試を実施**

ポイント

- 充実したサポートデスクを設置
- 事前に模範テストを十分に実施、当日に安心して受験できるよう準備段階からサポート
- 当日万が一通信障害等が発生した場合のために、予め別案に道筋が可能なよう準備
- 入試を左右する重要な受験運用が、**確実に安全に運用**できるよう多面的にサポート

※テレビ、ラジオ、新聞等多数メディアにて取り上げられた大注目の高い試験となった

日本経済大学
Keio University

来年度入学 “オンライン入試”を初めて実施
～新型コロナウイルス感染防止 入試の新しい形～
2020.10.14

お慶賀
お慶賀
お慶賀

Copyright © 2018 DoubleYanE, Inc. All Right Reserved. 16

参考までに具体的な事例も載せさせていただいていますが、このあたりも必要に応じて、別途補足などもさせていただければと思います。

以上が当社からの発表でございました。ご清聴ありがとうございました。

【内田・司会】 ありがとうございます。1点、私のほうからちょっとお伺いさせていただいてよろしいでしょうか。

和田さんのほうになりますか。スライドの7ページのところですが、隔試験監督というのは、遠隔試験環境特有のスキルが求められるというお話で、従来の監督のノウハウではちょっと違うのですよということでしたが、スライドの3つ目のポツのところ、教育機関、大学入試なら大学ですし、高校入試でしたら高校に当たるかと思うのですが、商用のテスト団体はそれぞれいますが、そういったところが遠隔試験監督をするに当たっては、採用基準、研修プロトコルについて積極的に関与したほうが良いというご提案だったのですが、ちょっと引いた物言いだったというふうに見えたのですが、具体的に、例えば、大学はこの研修プロトコルに参加する、お金を払う、それともノウハウを教えてもらう、どういったことで参画しろというトーンだったんでしょうか。ちょっと教えてください。

【和田】 承知いたしました。ありがとうございます。

こちらに関しては、大学のいわゆる入試であったりとか、期末試験であったりとか、さまざまな試験によって、恐らくセキュリティー度であったりですとか、ハイ・ステークス度、ミッド・ステークスなのかとかということとは違うと思っていて、それに関しまして、実際に単位を認定したり選抜で受け入れられるのは大学になりますので、その厳格要件をどの程度やったらいいのか、かつ、通常の試験官立会の場合、どういうトラブルがあったら、どのタイミングでどうエスカレーションするのかなどについて認識を合わせておくことが非常に大事ではという意図です。

大体一般的な汎用的なフローのようなものはベンダーサイドでも持っているのですが、足りないところがある場合は、では、研修を、仮にベンダー側が持っている遠隔試験監督を利用される場合は、必要に応じた研修フローを入れる必要もありますし、かつ、システムだけ大学は使いたいという場合でしたら、かつ、今までの従来の大学さまがお持ちの試験官さまをそのシステム上で使っていくということになりますと、今度はシステム特有のいわゆる操作であったり、そういったところをちゃんとこちらのほうでお伝えしないといけないのかなということがあるところで、有効にご利用いただくためには、やはりその認識合わせというのが非常に大事じゃないのかなという意図です。

【内田・司会】 ありがとうございます。

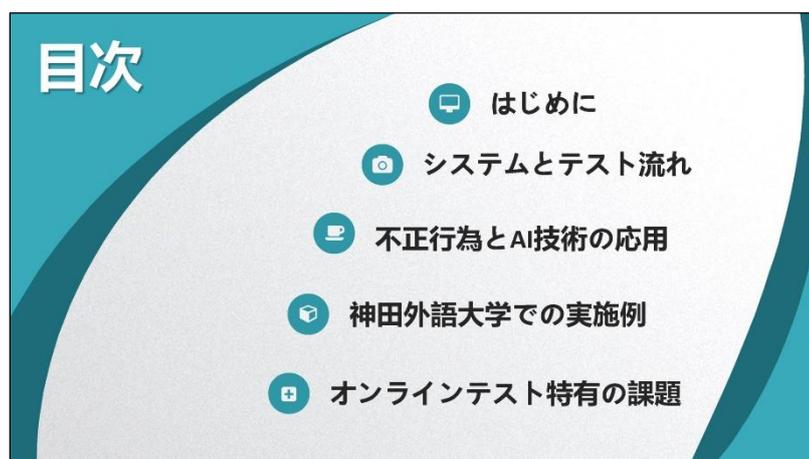
遠隔試験というのは、やはり大学側もまだ慣れていない状態なので、実際に行う場合には、その使う道具、必要とされる公正さについて、擦り合わせが必ず必要になりますよというお話と理解すればよろしいですね。

【和田】 はい。

【内田・司会】 和田さま、松本さま、大変ありがとうございました。■

オンライン学力試験における公平性の維持について

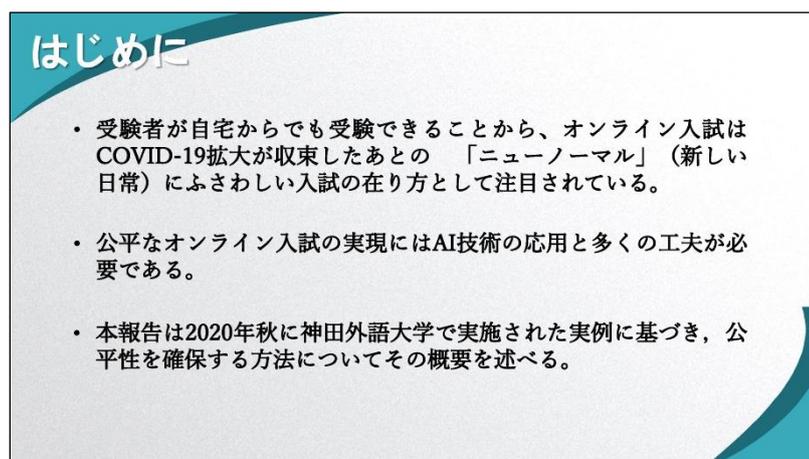
■楊 達（空間概念研究所学術顧問・早稲田大学文学学術院教授） /
長田 厚樹（神田外語大学事務局長補佐・副理事）



目次

- はじめに
- システムとテスト流れ
- 不正行為とAI技術の応用
- 神田外語大学での実施例
- オンラインテスト特有の課題

【楊】 本日の内容は主にこの5つの内容です。主に実例をもって、不正行為とAI技術の応用について、その視点からのアプローチができればと思っています。



はじめに

- ・ 受験者が自宅からでも受験できることから、オンライン入試はCOVID-19拡大が収束したあとの「ニューノーマル」（新しい日常）にふさわしい入試の在り方として注目されている。
- ・ 公平なオンライン入試の実現にはAI技術の応用と多くの工夫が必要である。
- ・ 本報告は2020年秋に神田外語大学で実施された実例に基づき、公平性を確保する方法についてその概要を述べる。

近年、インターネットの普及や情報インフラ整備により、eラーニングをはじめとするウェブを利用した新しい教育システムに関する研究が活発に行われています。

中でも、紙の試験に比べて、ネットワークに接続されたコンピューターを利用して実施

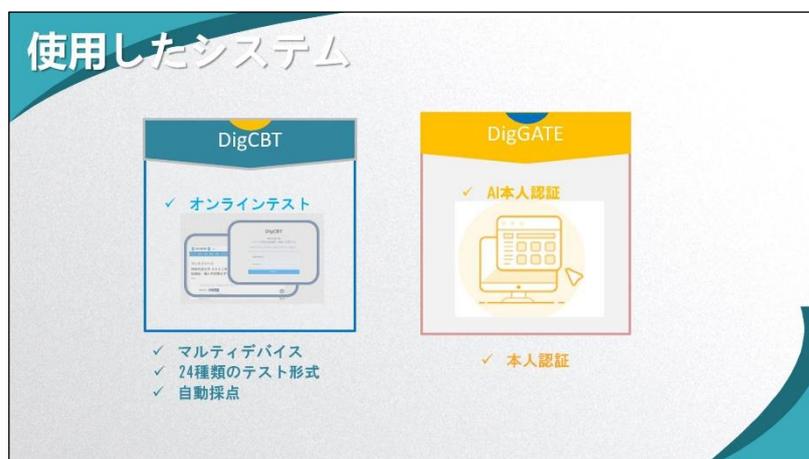
するオンラインテストは、もとより試験の準備の簡易さ、実施の簡易さ、あるいは結果発表の効率的な利点から、研究開発されてきています。

コロナ感染拡大後、こういったオンラインテストシステムはにわかに注目を浴びていますが、遠隔地においても自宅で受験でき、受験者にとって、旅費、宿泊費の節約に、大学側にとっても、地方会場の設置、教員の出張に関わるコストを削減できることから、このコロナ感染終息後も 1 つのニューノーマル、新しい日常にふさわしい入試の在り方として、その需要が高まっているのも皆さんも感じられているかと思います。

しかし、その反面、会場試験にはない、オンラインテストならではの、コンピューターを利用した、さまざまな不正行為が行われる可能性も指摘されており、オンラインテストにおける公平性をいかに確保していくのか、1 つ大きな課題となって、多くの工夫が必要となっているところでもあります。

本日は、2020 年 10 月、11 月に神田外語大学でオンライン実施された総合型選抜と学校推薦型選抜入試の学力テストを実例にして、不正行為防止の観点から、AI 技術をどのように用い、そして、どのようにオンラインテストの公平性を保つのか、そのことについて、概要を報告させていただきます。

前半は、主に不正行為、そして、AI 技術の役割という点について私から報告し、後半は長田先生から、実際に神田外語大学で実施されたケースについてご報告したいと思います。



それでは、まず、神田外語大学で実施されたオンラインテストには、この 2 つのシステムです。

1 つは、DigCBT、これはオンラインテストシステムですが、このシステムでは、24 種類のテスト形式に対応していて、PC、タブレット、スマートフォンでも実施できます。主に、これまでは大学のプレースメントテストで用いられていて、累計 13 校、8,000 名以上の実績があります。

また、右側のほうですが、これは DigGATE と申して、このシステムは主に AI 技術を応用したテスト監督システムで、ある特定のテストを同一人物が最初から最後まで受験

したことを証明できる仕組みになっています。

今回、神田外語大学で実施されたテストは、イメージとしては、この DigGATE の枠の中に DigCBT を装着して、そして、両者を組み合わせて利用することによって、オンライン入試を実現したというイメージになります。

では、実際の流れを見ていきます。

こちらが、DigGATE というものです。主に AI 技術を応用した、本人度を測りながら、総合的に本人照合を図る監督システムになります。

まず、受験者は、このシステムに 2 日前までに登録して、写真などを登録します。そして、試験当日になりまして、この DigGATE システムに DigCBT システムに搭載した神田外語大学の独自の問題を組み合わせて使用することになります。

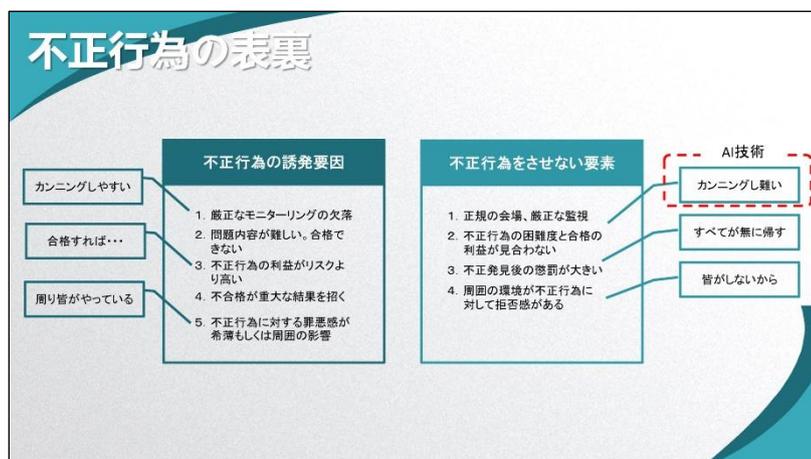
受験者から見ると、大体こういう手順になります。まず、ログインをします。その次に、本人撮影をします。ここで本人撮影するというのは、実は必要ないところですが、やはり試験であるという形式、受験者の意識に、さらに試験であるという厳正さを意識させるためであります。

次にテスト開始になります。テストが開始されると、常に総合的にこのテストの受験者に対して、顔認識などの技術を使って、認証を行います。テスト終了しましたら、最後にもう一度撮影をします。そうすると、受験者には当日最初から最後まで同じ人物が試験を受けたということを記録することができます。

そして、試験終了になります。試験終了後、さらに本人度が計算されますので、その確認もここですることができます。

今回は（空間概念研究所にとっても神田外語大学にとっても）初めての入試の作業でございましたので、神田外語大学のほうで実際にこのデータを全て本人であるかどうか、人の目でも照合しました。結果として、特に問題はありませんでした。

行われた試験の種類としては、英語のリスニング試験、文法の試験、日本語のテスト、それから、小論文のテストという種類です。



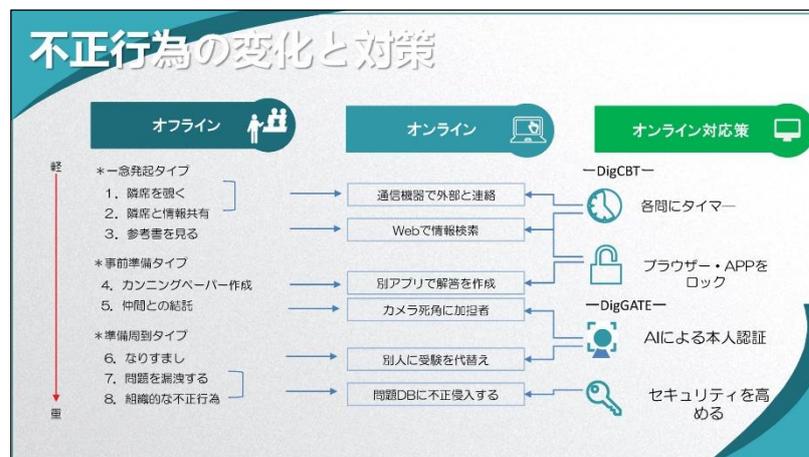
では、次のページに入りたいと思います。先ほどはシステムについて主に説明をしましたが、次は、そもそも不正行為ということについて戻って、不正行為というものはどのようなものなのかについて考えてみたいと思います。

周知のように、不正行為には、それを誘発する要因と、その不正行為を制止する要素があります。これが裏腹の形として存在しているというふうに私どもでは考えています。つまり厳格なモニタリングが欠落することによって、受験者に心理的に不正行為を行わせる動機付けが生まれる可能性があります。

一方、厳格な監視をしっかりと行う環境を構築することによって、受験者は不正行為を行う不利益のほうが高いということを考え、そして、動機付けとして弱まるということが考えられます。

さらに、そのほかにやはり不正行為の利益がリスクよりも高い、あるいは、不正行為に対して罪悪感が希薄などの、周囲の影響に対する、一般的には正当化ともいわれていますが、周りがしているから自分もやっていいのではないかという考えが生まれてくることもあります。

そのほか、逆に、不正行為をさせない要素としては、もともと不正行為というのはしてはならないということが周囲に認識されている部分で、そこで周囲の環境によっても、不正行為を行うか行わないか、あるいは、厳正な懲罰が存在するかしないかによって、不正行為をするかどうかの動機付けが強くなったり、弱くなったり、変化していきます。



次に、これまでオフラインで行われた会場試験について、まず、どのような不正行為が一般的に考えられるのかについてまとめてみました。

私たちは、その計画性に沿って、一念発起型、事前準備タイプ、そして準備周到タイプという3つのタイプに分けました。

この一番左のラインですが、これは不正行為の重大さを示すもので、下へ行けば行くほど、その不正行為が重大であることが認識されるものです。

それでは、これがオンライン試験になったらどう変わっていくのだろうかというところですが、例えば、まず隣の席がなくなることで隣席を覗くということが無くなるという

メリットはありますが、逆に、簡単に通信機器で外部と連絡を取ったり、ウェブで情報検索ということが考えられます。

これについて、オンラインとしての対策は、例えば、DigCBTには、各問いにタイマーが付いています。そうすると、そのタイマーの例えば24秒ぐらいの間に（受験者が外部に）連絡する、あるいはウェブで検索するということが容易なことではありません。

もう一つ、先ほど、ブラウザなどで自分の問題を撮影して、すぐに（正解が）出されるというようなケースもありますが、このようにロックをかけること、あるいは観察することで、それを防ぐことができると思います。

さらに、事前準備タイプ、これはあらかじめカンニングペーパーを用意したり、あるいは仲間と話し合っ、するケースですが、これはオンラインになりますと、その別なアプリに答えを準備したり、あるいは、あらかじめPCの中に答えを用意して、試験時にそれをのぞき見るといことも考えられる。また、知識を有する者をカメラの死角のところに立たせて、そこで回答を得るといことも考えられます。

それに対しては、1つは、ブラウザのこちらのロック機能を使う。もう一つは、AIを利用して、顔以外の要素を加味して、計算で割り出すことができます。

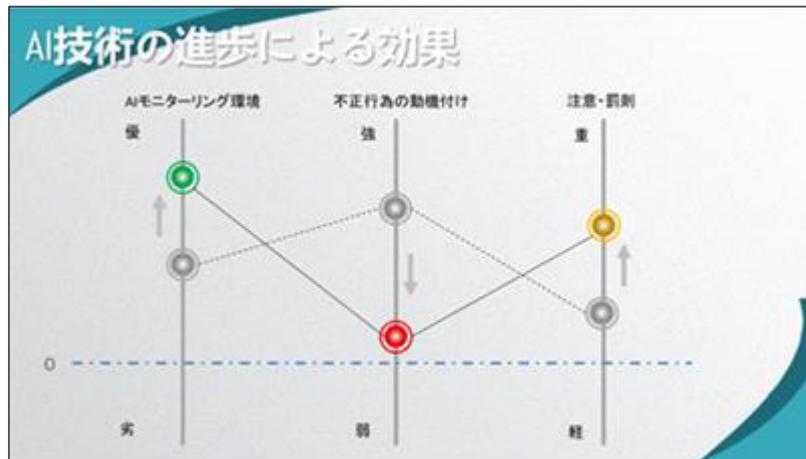
さらに、6番の成り済まし、これはもう別人受験に対してでも、こちらAI本人認識で確認することができます。

さらに、7番から8番になりますと、こちらは、もうほぼ組織的な悪質性で、犯罪行為に近い状態になります。こういうものは専門的な知識なしには実行がなかなかできない不正行為にもなりますし、これに対してセキュリティー性を高めていかなければならない部分ではあります。この部分に関して、最後にも述べますが、技術的にたちごっこになるのは目に見えています。でも、99%の受験生は、このような高等な知識と莫大なコストを要する不正行為をするといことはあまり考えられないことであり、99%とまでは言いませんが、かなりの部分で不正行為を防止できるというふうに考えています。



現在は、AI環境でこのように考えていまして、実際にカメラでは本人認証、離席、そして、複数人の検出をすることができます。また、音声記録も総合的に役に立ちます。

そして、PC操作で、こちら側からブラウザの設定、あるいは閲覧記録、通信制限などをすることで、制限をかけることができます。さらに、第2のカメラを用いて、周囲のモニタリングをさらに充実する、回答者の手元を照らすなどのことも可能なので、この部分が今後さらに充実していくものだと思います。

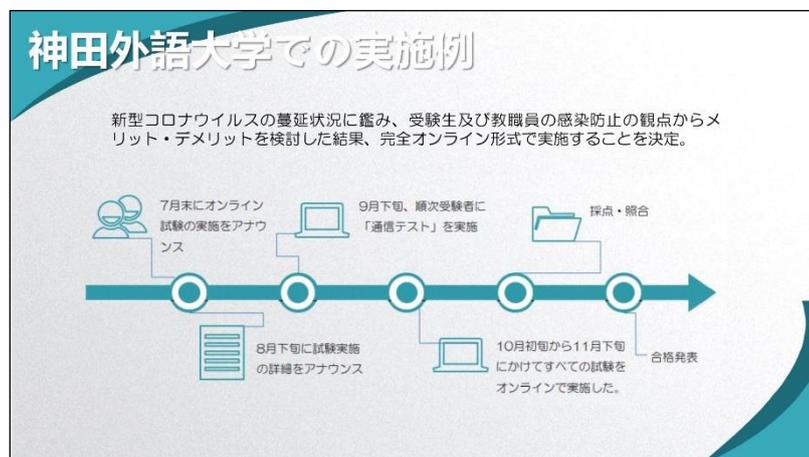


結局、現在個別会場（自宅など）で行われるテストと（通常の）会場テストの違いについて、やはり不正行為を行いやすいのではないかと、この（図の）グレーの部分で考えられていますが、今後はAI技術を高めて、さらに不正行為に対する処置、あるいは罰則を明確に受験者に知らせることによって、受験者の（不正行為を行う）モチベーションをこのように下げることが可能であると私たちは考えています。

以上、技術的な側面から、オンラインテストの公平性について、簡単に私たちの考えと、そして、これまで行ってきたこと、開発してきた内容についてご説明申し上げました。

それでは、これからは長田先生から、昨年秋に神田外語大学で実際に行われたケースについて報告していただきます。それでは、長田先生、よろしくお願いいたします。

【長田】 それでは、今ご説明がありましたシステムを利用いたしまして、去年の秋の総合型選抜に関して、全てオンラインで実施いたしましたので、その実施例をご報告させていただければと思います。



まず、全体的な流れからご説明したいと思います。その前に、きょう1番目の発表で、桜美林大学の高原先生からご発表があったのですが、それをお伺いして、やはり大学の入試でオンラインを使うと、ほぼ同じようなメリット、デメリット、また、問題点が出るんだなというようなことは非常に感じています。

先生方のご存じのとおり、去年の春にコロナが発生して、小・中・高クローズというような事態になりまして、学内でも入試をどうしようかということで議論が始まりました。そして、7月には、全部の試験をオンラインでやるということを受験生向けに発表いたしました。

8月下旬には、そこで使うシステムであったりとか、こういう機材を用意してくださいというような細かいルールも発表させていただきました。

そして、9月の下旬に、先ほどの桜美林大学さんでも行ったように、全員の受験者に対して通信テストを実施させていただきました。本学では、放課後もしくは週末の時間帯を使って、全員とこれを行いました。これには、本当に全職員で対応したということで、ある意味、勤務時間が長くなったということはありませんでしたが、副次的な効果として、職員の全般的な Zoom のスキルアップになったというようなこと、全学一体で試験をやっているというようなことが醸成できたのではないかと思います。職員には結構な負担がかかったということは実感しています。Zoomで、いろいろなテストを含めて、1,000人程度が受験者としていました。

10月初旬から11月にかけて、いろいろな形の試験を実施、採点して、合格発表したといったようなところが実施例になります。

学内での検討内容

大学入試の3原則「公平性の確保」「適切な能力判定」「高校への悪影響の排除」(佐々木、1984)が、オンライン方式に移行することによって、どのような影響があり、感染防止とのバランスにおいて適切であるか議論が行われた。

この報告では「公平性の確保」がテーマとなっているので、その点を中心に振り返る。

学内での議論の内容としては、先生方ご承知のように、大学入試の三原則ということで、公平性、適切な能力の判定、高校への悪影響等々ということと、感染防止ということのバランスがどこが適切なのかと、なかなか正解がないわけですが、最適を求めてということで全部オンラインにしましょうということで決定して、進めさせていただきました

通信環境確保・端末保有状況

受験生の通信環境確保、及びPC/タブレットの保有状況。

試験円滑実施の為、受験生全員と事前通信テストを実施。

(問題が生じた要因)

・通信環境 ・デバイス/OSやVersion ・操作方法

多くは容易に解決できたが、デバイスの問題でzoomが使えなかったためにPC・ルーターを貸し出したケースも若干あった。

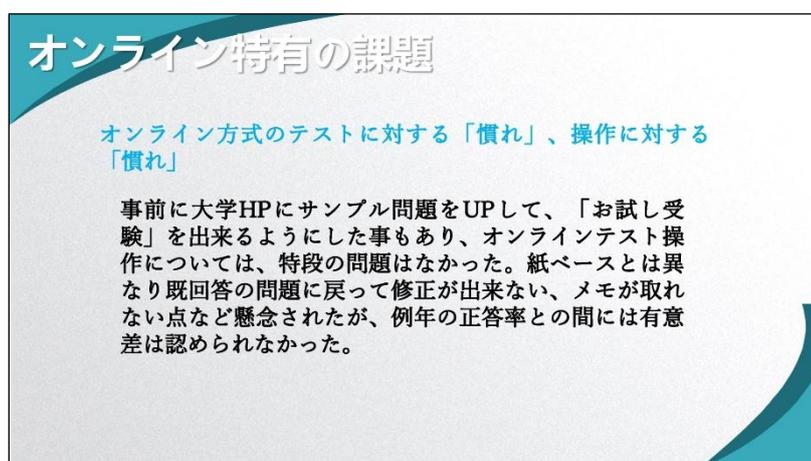
実際の通信環境の確保、端末の保有等については、高等学校や卒業生の高校教員等々に聞き取りを行いました。その上で、とにかく全員に事前通信テストをやりましょうということで、先ほどご説明したように行いました。

多くは特に問題はなく、問題があった場合でも、例えばミュートを解除してくださいとか、簡単な指示で解決できたものもありましたが、パーセンテージでいうと5%程度に関しては、1人に対して1時間、2時間かけて、ようやく解決するというようなこともありました。

大体、自宅からアクセスした者が95%ぐらい、残りが高等学校や、近くのWi-Fiがあるお宅に行っていますとか、中には、まれな例ですが、当日ホテルを借りて、ホテルのWi-Fiを使って受験したというような受験生もいました。

操作方法に関しても、ほぼ慣れているという部分はありませんでしたが、やはり PC に不慣れだというのがあって、例えば Zoom での表示名を変えてもらうといったことも簡単にできる受験生と、そうでない受験生がいらっしゃいました。

デバイスも、PC、タブレット、それから、OS や、バージョンによって、できること、できないことがさまざまであったということがあります。今、GIGA スクール構想というようなことがあるわけですが、やはり受験生が持っているデバイスは非常に多様です。高等学校で配られているような場合ですと、機能の制限がかかっていたり、セキュリティーの制限がかかっていたりというようなこともありますので、1人1台持つという時代はもう近いんだと思うのですが、なかなかそれを全般的に同じ環境で使うというのは難しいなという印象でした。



今回、オンラインのテストは、英語の文法とリスニング、それから、面接、プレゼンテーション、あと小論文等を行いました。

英語のテストに関しては、事前にこういう形のテストですよというのをホームページにアップして、お試し受験ができるようにしたこともあって、特にその操作には問題がなかったかなというように思っています。

ただ、受験生、入学した学生等に聞き取り調査をしますと、やはり例えば目が疲れたとか、一度やった問題に戻れなかったとか、ペーパーであればメモが取れるんだが、メモが取れないといったようなことを言っていた受験生もいました。

ただ、メリットとしては、先ほどもあったように、もしくは、午前中入試広報のセッションのところでもありましたように、遠隔地の学生が交通費や宿泊費をかけないでも受験できたとか、われわれも当日の朝、どこかの交通機関が止まったといった心配をしなくていいということがありました。また、受験生は落ち着いた自宅の環境の中で受験できたというようなメリットがあったかと思えます。

例年の試験問題との正答率にはそれほどの有意差は認められなかったのが、オンラインでやったので、特に出来が悪かったとかということはないかなという印象を持っています。

本人確認方法、不正行為防止策

今回は機械判定があったが、全員の受験時映像を再度目視で確認を行った。今回の試験では不正行為とみなされる事象はなかったが、様々なテクノロジーの進歩を考えると不正を100%排除することは難しいと感じた。

本年度の実施については現在検討中。

神田外語大学 長田厚樹 osada@kanda.kuis.ac.jp

今回は先ほどありましたように、AIでの機械判定がありましたが、全員の受験時の画像を大学のほうでも再度目視で全部確認を行いました。不正行為とみなされるような事象は幸いにしてありませんでしたが、やはり日本の入試という厳格な中で行われているものを考えますと、なかなか不正を100%排除するとか、全員が確実に同じ条件で試験を受けられるというところにはまだまだもう二歩三歩進まないといけないなというふうに感じています。

ただ、危機管理という意味では、やはり入試はマストですので、今後またこのコロナの状況がどうなるかということも分かりませんので、しっかりした準備をしていかなければいけないというように感じています。また、本年度の実施については、現在検討中ということになっています。

私どもからの報告は以上となります。ありがとうございました。

【内田・司会】 ありがとうございました。1点、楊先生に質問が来ています。本人認証技術の限界について、今使われているもので、例えば双子は区別できますか。本人認証が失敗する例があれば教えてくださいということです。よろしくお願いします。

【楊】 双子の場合は、実際に測ったことはありませんが、分からないことも考えられます。ただ、私たち人間の目で見ても、双子が分からないときもありますので、そこは場合によっては、AIのほうがより区別できる可能性もあります。今後実験して、課題として考えてみたいと思います。

【内田・司会】 ぜひよろしくお願いします。楊様、長田様、ありがとうございました。

【楊】 ありがとうございました。

【長田】 ありがとうございました。■

個別学力試験中止の決断とそれに伴う影響と対応策

■根上 生也（横浜国立大学前理事・大学院先進実践学環長）

横浜国立大学の根上生也と申します。これまで、皆さんがいかに入試を実施するかというお話をされていた中で、私たちはしませんでしたというお話なので、ちょっと恐縮ではあるのですが、よろしくお願いたします。

現在は、この4月からスタートした新しい大学院の先進実践学環というところの学環長を務めています。3月までは、広報と教育担当の理事をして、令和3年度の入試を統括する立場にありましたので、その立場からお話をしていきたいと思います。

ご承知のように、横浜国立大学は、前期日程と後期日程の試験をしなかったのではなく、キャンパスに受験生を呼んで行う個別学力試験をしませんでした。そういう大学はほかにも幾つかあると思うのですが、私たちのところは、7月31日の入学者選抜要項を公表する段階で、早々と個別学力試験の中止を発表したという唯一の大学であります。そういう早い決断をしたのはどういうことなのかということについてお話をしていきたいと思います。

① 実施か中止か

**横浜国立大学
入試実態**

- 受験者総数
- 神奈川県外からの受験者
- 共通テスト受験者

約7500名
約5000名
約5000名

個別学力試験
実施

- ① キャンパス内感染
- ② 受験生の市中感染
- ③ 全国への感染拡大
- ④ **その後に中止となる可能性**

個別学力試験
中止

- ① 基礎学力の未確認
- ② **数学Ⅲ**の未履修者
- ③ 受験者層の変化
- ④ 受験者増か減か

受験生の安全・安心を一番に考える

中止するか実施するかという二者択一なわけですが、横浜国立大学の入試の実態をまずお話しすると、例年受験者総数は約7,500名です。国立大学の場合は日程が決まってい

ますので、その7,500名がその決められた日程のところに来るわけですね。

さらに、そのうちの5,000名が神奈川県外から受験しにきています。この5,000人という規模は、横浜国立大学が責任を持たなければいけない共通テストの受験者の数とほぼ一致しています。実際、共通テストについては、われわれも実施をしたわけですが、この5,000人をどう考えるかということなのですね。

そこで、ここに丸が2つあります。実施するのかもしれないのか。

実施した場合、どういうことが考えられるかというと、まず、キャンパス内で感染が起こる危険がある。先ほども言いましたが、受験者総数は7,500人ですので、それが1つのキャンパスに集まってきます。共通テストのときには、それなりの感染対策をして、間隔を置いてやりましたので、一応実施はできましたが、さらに2,500が追加されたときに、本学キャンパスの中で密な状態をつくらないで、果たして実施ができるだろうか。仮に実施ができたとしても、キャンパス内で感染が広がる可能性を秘めてしまいます。

続いて、受験生の市中感染、もちろんキャンパスの中で感染を予防すること自体は、われわれ大学の側の努力によって何とかできるわけですが、受験生は市内に泊まったりするわけですね。先ほども言いましたが、神奈川県外から受験をする受験生の皆さんは、不慣れた横浜の土地に宿泊されて、夜食事したりするわけです。われわれ横浜に住んでいる者にとっては、ああいうところへ行っちゃいけないとか分かりませんが、地方からいらした方は横浜がどういう場所なのか、よく分からないと、ちょっとあまりいいところに泊まらず、感染してしまうという、そういう危険はあろうかと思えます。

その感染したお子さんたち、受験生たちが、また全国地方に戻られて、横浜にまん延していたコロナを地方に拡散してしまう、そういう感染拡大に寄与してしまうという、危険性もはらんでいるわけです。

さらに、その後に中止となる可能性もあるじゃないですか。普通のインフルエンザのように、コロナも夏だったら少し下火になるのではと、7月のころは期待されてはいたのですが、しかし、受験というのは1月、2月という寒い時期ですので、そのときにまたコロナが再拡大してしまうという可能性があります。ですので、横浜国立大学は入試をしますよ、前期日程、後期日程にも個別学力テストをキャンパスでしますよと言っていたものの、現実には緊急事態宣言等が発令されて、実際は入試ができませんという、そういう事態になる可能性も秘めていました。

そして、われわれがちょっと考えたのは、今年受験で入学してきた学生さん、受験生たちは、いろいろなことで入試で振り回されてしまっていたわけですね。英語の外部試験を利用するかどうかとか、記述問題をどうするかということで、制度がいろいろ試行錯誤されていて、途中でなしになったりとか、ある意味で、われわれ大人の側の都合で、受験生、高校生たちが振り回されていた感がちょっとあるわけです。なので、横浜国大では、入試を実施しますと言ったものの、途中でやはりやめましたみたいなことを言うというのはよろしくない。なので、途中で受験生がどう行動を取っていくかを変えなきゃいけない状況を迫ってしまうのはよくないだろうということで、早々に決断するということが意味があるのではないかと考えました。

逆に、中止をした場合、次のようなことが考えられます。

まず、基礎学力の確認ができなくなってしまう。横浜国大では、国立大学ですから、もちろん共通テストを受けていただくのですが、それ以外に、教科の受験をしてもらいます。そのときには、単に知識があるかどうかというよりも、論理的に記述ができるかどうかということで、記述試験を重視しています。そういう意味で、そこを重視している2次試験をやめてしまうということは、その部分が確認できなくなりますので、入学後、どういふふうなことになってしまうだろうかということが懸念されます。

特に、数学Ⅲを履修しないまま、横浜国大を受験してしまう高校生が現れるということが一番懸念されるところです。共通テストでは、ご存じのように、数Ⅰと数Ⅱ、A、Bもあります。数Ⅲは入っていませんので、数Ⅲの学力がどのくらいあるかを通常は2次試験の前期日程、後期日程の試験でテストしているわけですが、それがなくなってしまう。なくなってしまうとなると、数学Ⅲを履修しないまま受験することも可能になってしまうのではないかということですね。

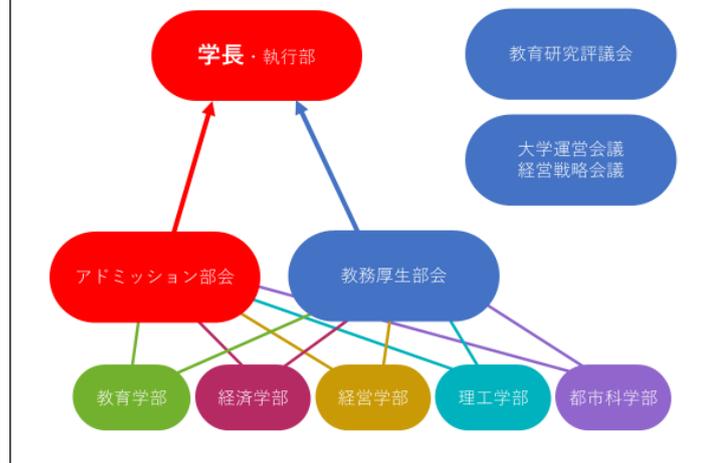
さらに、その結果、受験者層が変化してしまうということが想定されます。そうすると、今まで大体こういう層の学生さんが来ていましたという、われわれの経験をうまく生かして教育ができなくなってしまう、そういうことが考えられます。

さらに、受験生が増えるのか減るのかということもちょっと予想がつきません。結果どうだったかは後でお話しますが、センター試験、共通テストだけで受験ができるんだったら、受験をしようという、そういう人たちが増えるかもしれません。

しかし、横浜国大は、共通テスト、センター試験で振るわなかった学生さんが2次試験で挽回できる、そういうことを期待して受験する受験生が多いといわれている大学です。そうすると、受験生が減ってしまう可能性があるわけですね。センター試験、共通テストの得点がよくありませんでしたということがあらかじめ受験の前に分かりますので、そうすると、その層が受験しなくなってしまうのではないか。

逆に、センター、共通テストで高得点だった受験生の方たちが、受験するかどうかはともかく一応出願しておこうというので、受験者はたくさん来る。その状態をわれわれは「水ぶくれ」という言い方をしていたのですが、受験生だけは増えてしまうが実際入学する人はそれほどいないということも起こってしまうのではないかという懸念があります。

実施するにしろ、中止するにしろ、こういう懸念があるわけですが、この中止のほうというのは、よく考えてみると、大学側の都合なのですね。受験生のというよりも、大学側がどうかという都合になってしまっているの、われわれが一番に考えなければいけないのは、受験生の安全・安心なんじゃないだろうか、そこに立ち返って、最終的には、実施よりも中止のほうを選択いたしました。



こうした意思決定をするためには、このような流れがあります。いわゆる法定会議という大学内のことをいろいろと決める会議もあるのですが、その1つに主に入試を考えていくアドミッション部会があります。

私は学長の部下として、副学長としてアドミッション部会を統括しています。このアドミッション部会には、下にある5つの学部から、事務の方、教員の方が委員としていて、それがアドミッション部会に集まって、そこで議論をするということです。最終的には学長が判断されるわけですが、学長に進言する立場として、中止なのか実施なのかを議論してまいりました。

主に6月から7月にかけて学内でさんざんこういう議論をしまして、5~6回会合を持ったような気もしますが、そこで最終的には先ほどのような議論の末、中止しようということ学長に進言しています。

学内の議論は意外に活発に行われました。これには、教務厚生部会での議論にも意味があったかなと思っています。この教務厚生部会というところは、これも教育担当の副学長として、私が統括していましたが、入試ではなくて、大学に来てからの教育をどうするかを考える部会です。

遠隔授業をすることになるわけですが、どうするかという議論を4月にしていました。そのときに、大学の先生は、と一般的にいうのはよくないかもしれませんが、少なくとも、われわれの大学だと、いろいろ批判的に、活発にものを言われる先生方が多いのですが、私が教務厚生部会を仕切っているときに、「結論は遠隔授業がうまくいきます、これが結論なのです、この結論が出るために、皆さん知恵を使ってください」と皆さんをエンカレッジして、議論したところ、いつもと全然違う雰囲気、学内の皆さんが非常に活発に議論してくれて、前向きな意見を積み上げていってくださったという経験を得ていました。

それで、7月になって、アドミッション部会で議論したときも、部局に持ち帰って、たくさん議論をされて、最終的にやはりわれわれの都合よりも学生の、受験生たちの安

全・安心を確保することを優先するべきだという全学的な合意を得るに至っています。それを学長に進言して、学長に最終的に決断をしていただきました。

そこで、こうした早い決断をしたのはどういうことかという、横浜国大には、リスク共生学という考え方があります。これは横浜国大が日本で初めて発信した学問だと思うのですが、リスクというのを回避するものと捉えるのではなく、それと共に生きていく、ちょっと無理に「リスク共生学」に合うように、それと共に生きていくという言い方をしています。あらかじめ分かる危険は回避、排除しなければいけないわけですが、リスクというのは必ずしもこうなるとい危険が分かっているわけではないもののことをリスクというのです。だから、リスクというのは、回避するよりも、どちらかという、それを受け止める、そういうつもりで生きていくんだという発想でリスクマネジメントをするというのがリスク共生学なのです。

そういう専門の先生方が何人かいらっしゃるのですが、そういう先生方にもいろいろとお知恵を拝借して、助言いただいて、このようなことを言うていただきました。「こういうリスク管理をする上で大事なことは、早期に決断を下すことなんだ。これから感染状況がどうなるか分からないからと、どんどん判断を後へ後へと先送りにしてしまうと、結局タイミングを逸してしまって、うまくリスクと向き合えないという事態が起こってしまうので、実は決断は早いほうがいいのですよ。」

早い決断をするといっても、拙速にしてはよくないわけですから、次に大事なことは、いつまでに決定するんだと宣言しておくことなんだとも言っていました。

そこで、7月31日の、これは横浜国大だけではなく国立大学全体がすることですが、入学者選抜要項を発信する時期までにわれわれの決断を公表しようと考えて、学長に決断をしていただいたわけです。

第1に考えるべきことは、受験生の安全・安心ですよ。そして、どのような学生が入学しても、それに対応するんだ、そういう覚悟を持って、われわれは令和3年度の入試に立

ち向かおうということを決断いたしました。

④ その後の動き



- 入学者選抜要項の公開（7月31日）
 - ・ 前期・後期日程の個別学力試験を中止したのは本学だけ
- 神奈川県教育委員会、校長会と面談（9月1日）
 - ・ 早期の決断を歓迎していただいた
- 一般選抜学生募集要項の公開（11月9日）
- 神奈川県内高等学校連絡会（11月10日）
 - ・ 受験指導の困難さを懸念する声も
 - ・ アドミッション・ポリシーの理解した受験を
- 「令和3年度4月学部入学者 入学当初の本学の対応について」を公表（12月24日）

どんな学生が入学しても、それに対応する

それで、その後の動きですが、入学者選抜要項、これが先ほどから言っているように、7月31日ですね。そこで、われわれは個別学力試験はしませんと宣言をしました。教育学部については、個別学力試験に相当することを前期日程で行ってはいませんが、ちょっとそれは特殊なので、今回は割愛します。結果的にこの時点で中止をしますと宣言したのは本学だけでした。「あそこがやっているから、うちも中止しよう」と言うと、かっこ悪いから、中止するんだったら、1番に中止すると言ったほうがいいでしょうと私は思っていたのですが。

神奈川県外から来る受験生も多いのですが、やはりわれわれ横浜国大は、神奈川県とも連携をして、いろいろなことをしていますので、神奈川県教育委員会、校長会の皆さんと学長に面談していただいて、われわれの決意を語っていただきました。その結果、教育委員会、校長会の皆さんからは、われわれが早期に決断をしたことを歓迎していただき、受験生が振り回されることなく、早いうちから、こうやって勉強しようという覚悟を持って、受験に臨めるということはいいことだと言っただけでした。もちろん学長が行っているわけですから、あんまり批判的に言わなかったのかもしれませんが。

その後、一般選抜学生募集要項が公開されます。それを受けて、実際その現場の先生方を集め、ご意見を伺う機会もつくりました。神奈川県内の高等学校連絡会というものがあるのですが、そちらでは、校長先生方とは雰囲気少し違って、そういうことをされちゃうと、進路指導が難しくなると言われる先生方もいます。これは先ほども言いましたが、数学Ⅲのことですね。

理工系に進学する高校生たちは数学Ⅲを普通勉強します。もちろん横浜国大でも、理工系に進学しようとしている学生さんたちも多々いるわけです。そういう高校の先生方をお呼びしているわけですが、そうすると、横浜国大は数Ⅲが受験に出ないから、もう勉強しなくていいやと思ってしまって、理工系の学生さんたちに数Ⅲを一生懸命指導しよう

と思っても、生徒がちゃんと聞いてくれなくなってしまうという心配があるのです、ということと言われる先生も何人かおられました。

それに対してどう答えるかなのですが、アドミッション・ポリシーをきちんと理解して、受験をしてくださいねということを訴えてきました。あまり高校生は意識されていないかもしれませんが、国立大学はアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーという3ポリシーを公表することになっています。アドミッション・ポリシーはどのような人を探りたいですということが書いてあるわけですね。その中には、数IIIは勉強してきてくださいね、そういう人が欲しいですみたいなことが書いてあるわけですよ。

例えば、この理工学部だったら、こういう人が入学してほしいのです、そういう人が入学してくることを前提にカリキュラムもできています、それがカリキュラム・ポリシーですね。そして、こういう人材を輩出しますが、ディプロマ・ポリシーです。

そういう意味で、アドミッション・ポリシーを無視して受験をすると、実はその進学者自身が、後で困ってしまいますよということです。共通テストだけだと数IIIの成績は分かりませんので、数IIIは勉強しなくたっていいやと思って入学してきたけれど、いざ理工系の勉強をしようと思ったら、数IIIを知らないと、大学の勉強についていけないということが起こってしまうということをご指導くださいと伝えていきます。

でも、確かに入試には課していないし、受験することはできてしまうので、先ほども言いましたが、どのような学生が入学してきても、それに対応する覚悟を持とうということでありましたので、12月24日には、ここに書いてあるように、令和3年度4月学部入学入学当初の本学の対応として、仮にどのような受験生が来ても、こういうふうに対応しますよということを早々に公表して、本学に安心して受験をしてくださいねということにつなげるようにしていきました。つまり、結局どのような学生が入学しても、それに対応するぞという覚悟を公開したということです。

⑤ 前期・後期日程試験への影響



学部	学科・課程	日程	募集人員	定員割当	合格者数	合格者数	入学者数	合格倍率	P2比率
教養学部	学校教員養成課程	前期	100	221	214	120	111	1.8	1.9
		後期	140	350	348	236	184	1.5	2.9
経済学部	経済学科	前期	80	541	540	196	63	2.6	3.2
		後期	220	891	888	433	247	2.1	1.4
経営学部	経営学科	前期	155	371	370	232	154	1.6	1.4
		後期	81	481	481	160	88	3.0	2.5
理工学部	機械・材料・造形系学科	前期	298	858	851	392	281	2.8	1.9
		後期	91	355	354	118	59	1.4	2.7
		前期	86	137	137	97	86	1.4	2.8
		後期	173	319	319	221	191	1.4	2.9
		小計	350	625	625	436	376	1.4	2.8
		後期	74	277	277	104	48	2.7	2.9
理工学部	化学・生命系学科	前期	66	250	250	111	42	2.3	2.8
		後期	113	470	467	147	66	3.2	3.2
		前期	253	997	997	362	256	2.8	3.0
		後期	602	1,622	1,622	798	532	2.1	2.9
都市科学部	都市社会系学科	前期	30	80	80	44	23	1.8	2.8
		後期	40	91	91	43	21	2.1	4.9
		前期	18	27	27	22	20	1.3	1.5
		後期	30	97	96	40	38	2.4	2.9
		小計	118	298	294	149	127	2.0	3.4
		後期	13	70	70	20	8	3.5	2.5
都市科学部	環境系学科	前期	18	115	115	31	16	3.7	2.9
		後期	13	35	35	16	12	2.2	1.9
		前期	10	88	88	10	6	8.8	1.5
		後期	53	308	308	77	42	4.0	2.9
		小計	171	603	603	226	109	2.7	3.2
		後期	171	603	603	226	109	2.7	3.2
前期日程合計			863	1,862	1,851	1,173	952	1.6	2.5
後期日程合計			466	2,327	2,326	795	349	2.0	3.0
大学計			1,329	4,189	4,177	1,968	1,301	2.1	2.7

- ほとんどの学科で受験倍率が激減した。
- 理工学部では追加合格、二次募集を行った。

結果的にこのようなことになりました。細かい数字についての説明は省略しますが、ほとんどの学科で受験倍率が激減しています。さらにいうと、理工学部については、最終的にはいつもどおりの定員が埋まっています。追加合格、2次募集等をする結果にはなっています。しかし、この状況を見て、これが、われわれの決断が失敗だったのかという、そういうことではなくて、そもそもそういうリスクを抱えて、それと向き合って受験生を迎えるという、そういう覚悟を持ってやっていたので、われわれは特に失敗したとは思っていません。

⑥ 新入生に対する支援

横浜国立大学
YOKOHAMA NATIONAL UNIVERSITY

教育学部

- ・ 専門領域ごとにサポート

経済学部 経営学部

- ・ 「基礎演習」など、1年次必修の少人数クラスでサポート

理工学部 都市科学部

- ・ 入学当初に「**数学Ⅲ**」の**達成度チェック**を行い、自己採点する
- ・ **学修相談員**（学生）を配置し、週1~2回程度履修相談を行う
- ・ リメディアル科目『**初歩から化学**』『**初歩から物理**』を開設

教育学部については、専門領域ごとにサポートする体制があります。経済学部、経営学部、こちらは文系ではありますが、基礎演習とか、経営学部では経営学リテラシーとか、少人数クラスで1年生を世話する仕掛けがあって、そこで論理的な思考とか表現力等を、記述力等をサポートするということになっていました。理工学部、都市科学部、こちらは理系の学部ですが、そこでは数Ⅲの達成度のチェックをするというフェーズを用意して、さらに先輩の学生たちが学習相談をしてくれるということも行っています。

さらに、ちょっと意外だったのですが、物理をあまり勉強していない学生さんがそれなりに進学していることが分かりましたので、リメディアル科目的な初歩からの化学、初歩からの物理という授業も開設して、対応しています。

私からは以上です。ありがとうございました。

【内田・司会】 ありがとうございました。

根上先生への質問が2件ほど来ています。関連していることだと思うのですが、まず、今年2次試験を中止して、受験者、志願者の結果も出ました。それを受けて、来年度はどうされますかという問いです。

【根上】 昨年度については、どういうふうに感染対策をするかという議論が7月の当初では成熟していませんでしたので、対応し切れませんでした。その後に共通テストで、どうやって感染対策をするかという、そういうもろもろのノウハウを蓄積してきましたし、この4月からも対面授業を中心にした授業展開をしています。

そういう経験を踏まえて、今年度は、私は今その立場にいませんので、私の責任で発言できることではありませんが、対面での入試ということを試みると思います。

【内田・司会】 分かりました。ありがとうございます。

もう一点、中止を決める段階の議論をしていたときに、実施するか中止なのかの2択ではなくて、オンラインで実施するという選択肢というのは議論に上らなかったんでしょうかという質問が来ています。

【根上】 特に教育学部等では、音楽、美術、体育とか、実技を中心に行っている試験がありますから、これらについてオンラインでやるということも議論にはなっていました。実技をオンラインでやってもらうということです。

ほかの学部については、ちょっと規模が大きいので、オンライン実施というのはうまくいくのだろうかということが懸念されていまして、オンラインでの実施は教育学部以外のほかの学部では、早いうちから消えていました。

【内田・司会】 ありがとうございます。私からの質問になりますが、オンラインの入試は、来年度の試験として、候補になり得ると思われませんか。

【根上】 これまでも前期日程と後期日程の個別試験以外は、オンラインでやったものもないわけではないし、総合入試、AO入試等は、実際では対面でもやっていました。ですが、先ほどからのご報告を聞いていて、7,500人が同時アクセスする本学のような規模感に合うんだろうかということがやはり不安ではあったので、検討はされるとは思いますが、全学的にどういうふうにするという議論になるかは、ちょっと想像でしかありませんが、厳しいような気がします。

あくまでこれは私の感想でしかありません。正式な発言ではありません。

【内田・司会】 どうもありがとうございました。■

コロナ禍の下での大学入学者選抜

■高原 幸治（桜美林大学入学部長・学長補佐）/村上 健（立命館アジア太平洋大学学長室長・事務局部長）/和田 周久（(株) EduLab 取締役副社長兼 COO）/楊 達（空間概念研究所学術顧問・早稲田大学文学学術院教授）/長田 厚樹（神田外語大学事務局長補佐・副理事）/
根上 生也（横浜国立大学前理事・大学院先進実践学環長）/
植阪 友理（東京大学准教授■司会）/内田 照久（大学入試センター教授■司会）

【植阪・司会】 東京大学高大接続研究開発センターの植阪と申します。きょうはパネルの司会をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

非常に幅広くて、さまざまなトピックについてお話を伺いましたので、最初に簡単に少し全体を私のほうでまとめてさせていただき、それから、議論に移りたいと思っています。それから、Q&A のほうに時間の関係で答えきれなかった質問もたくさん来ていますので、それについてもお答えいただこうと思っています。その上で、まだ時間が残っていらっしゃたら、パネラーの先生方同士で質問するという時間も設けたいと思っています。

このシンポジウムのテーマは「コロナ禍の下での大学入学者選抜」です。私が当初思ってイメージよりもずっと幅広い、さまざまなトピックが共有されたように思っています。まずは、桜美林大学の高原先生から、オンラインでの面接入試を大規模に、組織的になされた事例を紹介していただきました。それから、立命館アジア太平洋大学の村上先生から、海外での留学生募集をウェビナーで行い、オンライン出願や面接を行った事例を紹介していただきました。この2つのご発表で紹介された事例では、必ずしも学力試験はオンラインで実施されていなかったと思いますが、後半に入ると、そちらの方向に話題が広がっていきます。株式会社 EduLab の和田さんから、国内外の遠隔試験の動向とオンライン試験監督システムの紹介をしていただきました。オンラインでの学力試験の可能性ということで、大学側だけでなく、さまざま、実際に開発されている会社の方のお話も伺えたのは非常に貴重だったかなというように思っています。株式会社空間概念研究所、早稲田大学の楊先生と、神田外語大学の長田先生から、学校推薦、総合型、また、編入試験でのオンライン入試の工夫や理念をお話していただきました。さらに、最後、試験をやらない、つまり個別学力試験をそもそもやらない、これも1つのオプションだと思っているのですが、横浜国立大学の根上先生から、早期に個別学力試験の中止を決断した事例についてお

話ししていただき、さらに幅が広がったと思っております。

一つ一つの事例を伺っておりますと、話題がかなり違うのですが、この国難、危機的状況に対して、どういうオプションを自分たちが主体的に選んで取っていくのか、そのさまざまなオプションの在り方が示されたのではないかというように思っています。つまり、面接はオンラインだが学力試験は対面でやるとか、面接も学力試験もオンラインで実施するであるとか、共通テスト等をもっと活用して個別試験は中止するなどといった対応がとられたわけですが、これはいずれもさまざまな選択肢の1つであって、それを各大学が主体的に選択してきた結果なのだろうというふうに思っています。

残念ながら、コロナは昨年1年で見事には静まった状況とは言えません。感染力の強い変異種が現れて、今年の冬はワクチンがあっても大流行になってしまう可能性も残念ながら残っています。ですので、それぞれの選択肢のメリット、デメリットが明確になると参加されている他の大学の皆さんにとっても参考になるのではないかと感じています。

以上を踏まえた上で、ご登壇の先生方にお伺いしたいことがあります。それは、他のオプションというのはどれくらい議論されたのか、その上で改めて、皆さま方が選ばれた方法のメリット、デメリットというのをどう捉えるかということです。各大学における選択肢としてどのようなものが検討され、どのように意思決定されたのか、そのプロセスにも大変興味があるからです。

横浜国大の根上先生は、話題の中にも含めていただいたと思うのですが、どのような手順でそれが決まったのか、決定する主体は誰だったのかとか、いつの段階でそれを決定するのかといった点を伺いたいと思います。現実にもこういう選択肢を今後取る際には重要な視点になると思います。また、こうしたプロセスの話は、外からではなかなか見えてきません。そのプロセスにおける大変さだったりとか、工夫だったりとか、そういうことについても、もしあれば、教えてください。こうしたプロセスについて、他の先生方にも、プロセスについてお話しいただければと思っています。

では、どなたからでも構いませんので、ご発言いただけるパネルの先生がいらっしゃるでしょうか。

【高原】 では、最初に発表しましたので。私から、簡単にお伝えしたいと思います。

本学でいうと、対面評価を行う総合型ですとか、学校推薦型で、オプションとして対面はなかったのかということになるかと思えます。

当初、初年度といいますか、コロナの波を初めて日本全体で受ける、また、高校側も相当授業を中止したりしている中で、対面とオンラインをどうするかということはあったのですが、根上先生が多分おっしゃられた、やはり受験生を混乱させてはいけないということがあったので、桜美林大学はどちらかという、逆にオンラインであれば、基本的にはコロナがどういう状況だったとしても、受験生を混乱させるということにはならないだろうと、また、準備の期間をきちっと取れば、それにも対応できるのではないかという部分がある程度見通せていたので、そういう意味で、もう一つのオプションをほぼ選択しないというように持っていったというのがあるのかなと思っています。

メリット、デメリットの件で言うと、先ほどお伝えしたとおりではあるのですが、1つは、コロナが終わった後もオンラインは多分残り続けるだろうなということを考えたときに、早期に導入したということと、それを先駆的にやっているということのいろいろな評価というのは、むしろ先に一步出ることがプラスになるのではないかというふうに思います。

デメリットは、もう延々と、というわけではないのですが、今、何校かご発表いただいた中に、それを改善されようとしている会社さんが出てきているのは事実なので、それをどう組み合わせて有効活用するかということで、デメリットを埋めていくかということに注力したいというのが、今後ではないかと思っています。

プロセスとしては、本学は基本的に入学者選抜に関することですか、学生募集に関わることは、全ての権限ではないのですが、入学部から全てを発案していくという形で、比較的行政側のほうが主導に立つというのが、本学のほかの事務組織も含めて、強く出るところなので、この発案やシステムの構築も含めて、入学部が主導でやっているという形です。

決定期は6月から7月にかけて、その前からずっと議論を進めまして、6月入試のころの実施を踏まえて、十分これでやっていけるだろうということを見通した段階で、学内に承認をもらっていますので、6~7月で決定したというのが事実で、そこから高校側に公表していっているというような流れになっています。

以上です。

【植阪・司会】 ありがとうございます。根上先生、お願いします。

【根上】 どちらかという、こちらからの質問になってしまうのですが、先ほどは時間の関係で短く話しましたが、オンラインのオプションというのも考えなかったわけではありません。

オンラインの不安って、カンニングではないのですよ。通信環境をちゃんと全員に平等に担保できるかということがあって、先ほども規模感ということの話をしました。遠隔授業を実施する段になって、いろいろな大学が授業支援システムを使っていたが、ダウンしちゃいましたって報道されていたでしょう。

われわれはそれをあらかじめ、リスク共生をうたっている大学ですので、そういうことを起こしちゃいけないということで、われわれは、5月から遠隔授業が始まる前に、わざと学生たちにアクセスをさせて、テロ行為のように同時アクセスをさせて、システムが破綻するかどうか実験したのです。システム自体の問題ではないのですが、いろいろな設定をちゃんとしておかないと、システムがダウンしたりするのですよ。ですから、メーカーさんが作っているシステムが悪いという意味じゃないのですよ。

あとは、通信は結局クラウドに頼ることになりますよね。大学を經由して通信をすると、本学だと1万人の学生が大学一気にアクセスすることになります。先ほども言いましたが、7,500人の学生が一気に大学にアクセスをするようなオンラインの入試に

してしまうと、多分どこかが破綻してしまいます。

そうしたシステムの規模感というのをメーカーさんも考えていただいて、提案してくれるのであれば、オプションとして考えられないこともなかったのですが、そういう提案がないまま考えていましたので、システム的な意味でのオンラインの危険性というのを考えて、早々にオンラインは消えていってしまったわけなのです。

【植阪・司会】 なるほど。今回は公平性の観点が議論の中心でしたが、オンラインで実際に学力試験を実施するとなると問題が発生しそうですね。例えば、やはり落ちてしまうということなどですね。1万人でされたときには、残念ながら、かなりの不具合が出たということでしょうか。

【根上】 同時アクセスの設定とか、ちょっと技術的なことは分かりませんが、あるところをもう一回設定し直して、リブートをかけたら、その後、ちゃんとシステムは動くようになりましたが、想定していないことが起こってしまうのです。

やってみると、このようなことが起こるんだということが結構あって、それが入試当日に起こってしまったら、アウトですよ。

ですから、同時にオンラインでやらなければいけないかという問題ももちろんあると思うのですが、時間は関係なく、受験生が入試問題にチャレンジして、何か返しましたというので事が済むなら、そういう問題は起こらないわけですが、そうすると、どういう試験問題を作らなきゃいけないのかなという議論があって、今まで蓄積してきた、入試問題というのが一番、大学から高校生に向けての唯一のメッセージなのです。そこがころっと変わってしまっているのかというところがありますから、本学のように記述試験を重視している大学にとっては、オンラインの入試でどういう試験問題が実現可能なのかということも分からないと、ちょっと簡単に手が出せないという感じなのです。

【松本】 EduLabの松本です。

冒頭ありました別のオプションの選択肢がないかという話と、今の話もあったので、それを受けて、1つコメントさせていただきます。

当社は、試験を実施する側というよりは、試験を実施するための仕組みを提供する立場として、いろいろな選択肢をご提供したほうが良いと考えています。その中で、われわれは、先ほどお話しさせていただいたとおり、オンラインで試験監督をする仕組み、また、オンラインで試験を実施する仕組み等のご提供をさせていただいていました。

今のお話にもあったとおり、何が起きるか分からないというのは、まさにおっしゃるとおりだと思います。私たちのシステムのいろいろなことをやってきた経験上から申しますと、サーバーがダウンするといったリスクは、基本的には考えなくていいとは思っています。というのも、システムは、いくらでも並列処理をしたり、事前にこの日にたくさんの方が受けるというのが分かっているならば、事前にきちんとサーバーを準備しておくことができるからです。

ただ、どうしても防げないのは、受験生の手元にあるパソコンの調子が悪くなってしまふことや自宅のネットワークが不安定になってしまうような場合です。こればかりは、もうどうにもコントロールできない部分なので、そういった不安がどうしても起こってしまいます。

ここで最初の別の選択肢はといったところに戻りますが、実は当社はこのコロナ禍における試験実施として、コロナが広まらないための1つの選択肢として、例えば首都圏にある試験会場、教室に遠方から長距離の移動をして受けないための選択肢として、自宅で受けるという選択肢もご提供しているわけなのですが、その折衷案として、地方の試験会場等で受けていただければ、例えば東京まで来るといった長距離の移動を伴わずに、試験を受験できるとも考えています。われわれは、そういった選択肢のためにテストセンター事業ということも行っていて、委託会場も含めると、全国で200会場以上の試験会場を準備しています。

【植阪・司会】 ありがとうございます。続きまして、長田先生からご発言があるようです。長田先生、どうぞ。

【長田】 神田外語大学の長田です。本学では、学力テストもオンラインで行ったのですが、それができたのは、秋の入試は学力テストだけで判断するのではなくて、面接やプレゼンテーションといったものを総合的に判断するという入試であったからです。

いわゆる学力テストの点数が合否のメインになるようなものと、今いろいろな方のご指摘があったように、パソコンの調子が悪い、回線が落ちてしまった等々があったときに、本当にそれで1点、2点の差がそこで出てきてしまうというようなことは、今の通信環境であったりとか、ITの環境を考えると、これはちょっと避けられないので、いわゆる点数だけで合否を判定するようなテストにオンラインを全面的に導入するというのは、まだまだ先の話じゃないかなというふうに考えています。

本学であれば、英語のテストプラス面接で、英語の面接があったりするのですが、例えば、変に点数がすごく高いと、ただ、面接してみたら、とてもこのような点数が取れるような感じじゃないよねというようなことが分かったりするということもありますので、それで導入ができたということがあります。

私にいただいていたご質問で、イヤホンなどの指定はしましたかというようなものがあったのですが、これもオンラインになってくると、遠方から来なくてお金がかからなくてよいという声の一方で、例えば、持っているマシンがよりハイスペックなものの方が有利ではないかとか、リスニングテストであれば、ノイズキャンセリングが付いているようなイヤホンを持っていたほうが得だよねというようなことになると、変にそういう経済的な負担を受験生のほうが感じてしまうなんていうことも、もしかしたらあるのかなとは感じています。

【植阪・司会】 なるほど。興味深いです。続きまして、和田さん、どうぞ。

【和田】 私も今、非常に勉強になっているのですが、幾つかちょっとこういう観点もというところで付け加えたいなと思った点がありまして、1つは、大学入試のようなハイ・ステークスな選抜となりますと、やはりそれなりの準備が必要なのかなというふうに思っています。

今回コロナという緊急避難的な、限られた時間で判断をするというところだと、やはり時間的なボトルネックがあったのではと思っています。

片や冷静に考えないといけないのは、私は、Association of Test Publishers、グローバルなところでいろいろと話しているのですが、グローバルなテスト機関が、ハイ・ステークスなテストで、遠隔試験を採用し始めています。

確かに、アメリカの CollegeBoard の AP テストが、最初にオンラインでやるときには、最終的にはやはりセキュアと、かつ公平公正の観点から、オープンブックテストに変えました。SAT も秋はオンラインでやると言っていたのをやめたといったこともありますが、ただ、こういう、大学ではなくて認定団体のほうはこちら側にかじを切ってくる可能性はあるのかなと思っただけで、そういったことも考えておく必要はあるのではないかと思います。

あと、もう一点は、認定団体がそういうほうにかじを切ったとしても、やはりそれなりのコストがかかってくるので、このコストを受験者にどう転嫁していくのか、どの程度転嫁するのかというのは、われわれは今回いろいろな大学からご相談を受けたのですが、そういったところをいろいろと大学は悩まれていたなという感じはありました。

【植阪・司会】 なるほど。やはり入試であると、ハイ・ステークスであるということも考慮して、その辺はちょっと二の足を踏むところはどうしても出てくるのかもしれないね。ただ、先行してそうした事業の展開が進んでくると、また、将来的には別の視点も出てくるのかもしれないね。ありがとうございます。

ほかの方はいかがですか。では村上先生、お願いします。

【村上】 多分うちはちょっと毛色が違った話でしたので、あまり皆さんの参考にならないかもしれませんが、留学生の入試は、基本的に全てオンラインでするしかなかったので、そもそもその選抜のオンライン化は進めてきていました。

出願もオンライン出願で、おとしぐらいまでで、約7割がオンラインで来ていて、ちょうど2020年にめがけて全件をオンライン化する準備をしていたので、これはコロナと関係なく準備をしていたのがよかった。

それから、面接もほぼ8割は Skype 面接に変えていたのを、今回2020年に関しては Zoom に切り替えて、全件オンライン面接にすることができたので、あまり混乱はしなかったのですね。

だから、このコロナのために留学生の募集活動はかなり制限を受けましたが、選抜のところで大きな制約を受けたというよりは、準備してきたものがちょうどうまく当てはま

ったというような実感を受けます。ただ、一部の国で、Skype のときはうまくいったんですが、Zoom での面接がうまくできなくて、中国の一部のように、Zoom がうまくできなくて、面接の途中で Skype に切り替えるようなケースは何回かありました。

これは多分、中国の現地の受信状況だとか、あるいは、中国で Google や Facebook が使えないのと同じような制約を受ける可能性があるのかなというように当初は思ったのですが、それよりは、どちらかという、受験生がまだ Zoom に慣れていなかったということだったようです。

それから、英語のスコアですね。途中、TOEFL とか IELTS が制限を受けたということで、去年の3月の初めに Duolingo English Test 導入を入学試験委員会で決定をしました。このテストは、海外では使われ始めていましたが、この時点では、日本の大学で使っていたのはまだ APU と名古屋商科大学の2つぐらいだったので、取りあえずコロナに対応した2020年、2021年の入試に限定的に特別措置として使うということに決めました。

ただ、今かなり増えてきていますし、長田先生がおっしゃったように、英語のスコアだけではなくて、全件面接をしていますので、そこで英語力は確認、ネイティブの職員が確認をしていますから、今後、入学後のパフォーマンスなどを見ながら、正式導入ということを考えていきたいと思っています。

その後、4月に、TOEFL iBT の Special Home Edition、それから、4月の末に IELTS の Indicator というものの導入を決めました。5月の終わりには、中国で TOEFL Home Edition が受験できなかったのもので、TOEFL ITP Plus for China というものを入れることも決めています。このようかなり順次柔軟な対応をしながら進めてきたというところですね。

決定というのは、桜美林大学さんと同じように、入学部主導、事務局が主体になっている入学試験委員会、ここには学部長、それから教学部長も入っていますが、その委員会で順次決めてきたというようなことになります。

ご質問の中でありました Duolingo English の精度などについては、先ほど申し上げたように、面接でも確認しますし、Duolingo に関しては、高校の英語教員の言語能力証明書というものをセットで出すようにという、限定的な運用を現在もしています。TOEFL でいうと、どれぐらいの点数ですよということと、言語の、英語の先生のコメントを入れてもらうような形をここに入れたりしています。以上です。

【植阪・司会】 村上先生、1つ確認させてください。英語に関しては、インタビュー等で評価するということができるわけですが、いわゆる筆記テスト的なものを、海外の学生さんに課したということはあるのでしょうか？

【村上】 課してないですね。入学生は、先ほどのスライドでありましたように、高校の成績と、それから語学のスコア、それから、高校の成績もしくは A-Level ですとか、ケニアであれば、KCSE だとか、その国の統一試験のスコアで判断をしています。あとは面接ですね。

試験的に導入したのが、質問の中にもありましたが、ピアソン社のオンラインテストです。これはピアソン社がやっているコアという、これは算数と英語の基礎的なものを測る試験とワトソン・グレーザーという論理的思考力、クリティカル・シンキングをある程度測れるもの、これを試験的に去年から導入しています。ただ、これは合否判定に使うというよりは参考資料で、APU でいったん合否を決定した後、志願時のアカデミック・パフォーマンスに応じて、学費減免の奨学金を決定します。そのときの参考に使っています。今後、これを合否の成績にプラスアルファしていくかどうかは、今、検討課題として試験導入をしているということです。以上です。

【植阪・司会】 なるほど。ありがとうございます。楊先生、いかがですか。お願いします。

【楊】 ありがとうございます。本日は、私は大学人じゃなくて、1つの企業の人として説明することになりますが、基本的になぜ私たちがオンラインテストを開発するに至ったかということ、実は突然コロナ禍になったから開発したわけではなく、2005年ぐらいから、すでに、早稲田大学の中国語での統一試験において、大体400人から500人、毎年2回オンラインテストを行ってきました。その運用のノウハウがあったところに、コロナという事態になったので、では、これを応用して、こういうふうになるということ考えた次第です。

実はその先も既に視野に入っていて、さらにテスト理論の応用によって、もっと自由な入試が今後は可能になるのではないかと。例えば、個人の能力に合わせて出題するCATのようなシステムを応用すれば、例えば、私の機械が古くてダウンしたので、では、きょう中にどこか別のいい機械を借りて、そして、もう一度やると、アイテムバンクから、例えばたくさんのアイテム、問題が蓄積されていれば、全く違う問題で同じレベルを測るようになることができるのですね。

実はもともとわれわれはそれを研究して、今年からたまたま、本当に偶然、村上先生と同じように偶然なのですが、中国語のTOEICに当たるTECCという試験をこのシステムで立ち上げることになりました。ちょうど6月6日に本格的な実験に入ります。第1回のプレテストをやることになって、今後こういう積み重ねで、そして、やがてハイ・ステークスの試験に応用できるようになるのではないかなというのは、業者的なところから見た1つの考え方です。

【植阪・司会】 ある一定の時間で解かずに済むということでしょうか。

【楊】 そうです。

【植阪・司会】 さまざまな能力推定ができるようになるのであれば、先ほど、根上先生がおっしゃったような一斉に7,500人が同時にアクセスすることのリスクや、ダウンした人のフォローなどもできるので、実施が視野に入ってくるかもしれないということです。

ね。

【楊】 そのとおりです。ありがとうございます。

【根上】 すみません。皆さんに少し質問させてください。先ほども言いましたが、どういう種類の試験なのかなということについてです。

項目を選択するような試験だったら、オンラインでできると思うのです。私自身は個人的には、オンラインでやれる試験はあると思っていて、それ用の今までとは違う発想の試験を開発すべきだと思っているのですが、単に項目を選択して、正答かどうかという、ちょっと言い方は悪いが、クイズみたいな感じに見える試験で何かを測るということはあるとは思いますが、大学で求めている、われわれが少なくとも求めているのは、そういう能力ではなくて、長文の記述ができるとか、論理的に展開しているとか、そういうことを入試で、2次試験で問いたいわけですね。

そういうことが今のオンラインの仕掛けでできるのですかということをし少し聞いてみたいのです。どういった試験問題だったらできるのか。もしくは、こういうような感じの入試問題になればいいのという技術者の方々からの何かアイデアがあったりすると、単純にコロナだけではなくて、入試改革全体の議論につながると思うのですが。

【植阪・司会】 その話はすごく大事な気はしますね。ちなみに心理学の立場からいくと、深い学びというのは、必ずしも回答形式によらない、つまり選択式であっても、深い理解は問えると捉えられています。実証的な研究もあります。

ただ、一方では、では、うちの大学でそのような入試を実施しているのかということ、そうではないので、やはり記述式というものを使うことの価値も大きいのだと感じます。

それは、新しい時代の1つの共通テストのチャレンジでもあるようにも思います。ですから、もしかしたら、どういう問題を使って、深い学びというか、私たちが本当に問いたい学力を問うていくのかというのは、かなりこの先、真剣に国全体で考えていくものにもなると思います。そうしたことが問われるということによって、子どもたちの学び方が表面的なものではないものになっていけば、それは教育改革にもなります。つまり、本当の意味の高大接続になっていくかなというふうにも感じています。

ここまで、ありがとうございました。

それでは、答え切れていない質問に対してお答えするという時間を取ると約束していますので、残り5分ちょっとでそれらに答えていきたいと思います。質問はパネリストの皆様にも見えていますので、これはちょっと補足しておきたいといったことですか、そういうことがあったら、ご発言いただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

【村上】 APUの村上です。いただいた3つご質問のうち、オンライン試験とDuolingoの話は、先ほどの中でお答えさせていただいたので、1点だけ、接触者管理の画面とについてですが、これは2019年からSlateを導入しています。これはオンライン出願の仕組みで、昔は、以前はアクセスオンラインというものを使っていたのですが、これを大学院で、

まず 2020 年度から Slate を導入しました。それから、今年度から学部でこの Slate 導入を始めています。これは 2018 年ぐらいから準備をしていて、オンライン出願システムというだけではなくて、インクワイアリー・マネジメントとか、そのイベントの参加者だとか、説明会の参加者、そういった接触者との関係、募集ツールとしてかなり使えますので、この Slate の導入を始めています。ここで出している段階では、アクセスオンラインで情報を集めた接触者を Tableau でデータ化しているというような状況です。

この Tableau は今、大学の IR 全体で使っていますので、入学後の全てのデータともアクセスできるような形にもなるので、今後は、Tableau を軸にして、Slate と高校訪問歴みたいなものを Salesforce で一括的に管理をしていこう、インクワイアリー・マネジメントをしていこうというように考えています。

【植阪・司会】 ありがとうございます。そうしましたら、もう一つ、私からですが、根上先生に対して「結果として、ほとんどの学部で受験倍率が激減したこの原因をどう分析しておられるか」という質問が来ています。これは直接お答えいただいたほうがいいかなと思うのですが、いかがでしょうか。

【根上】 これはほとんど簡単な現象で、横浜国大は共通テストが悪くても挽回できる大学だという、そういうイメージがあったわけですが、共通テストのみで判定ができるとなると、もはやこれぐらいの点数じゃ無理だなという人は受験しなくなるわけですね。

そういう意味で、当然の流れだとは思いますが。

【植阪・司会】 なるほど。分かりました。ありがとうございました。

それから、コロナ禍での新たな入試の課題として、国立大学の追試験を指摘する質問がありました。試験問題の準備についてなど、特に議論はないでしょうか、という質問をいただいています。

【根上】 唯一国立大学の立場での参加なのですが、逆に、私たちがほかの大学に聞きたいのですが、われわれは二次試験を実施しないことにしましたので、入試問題は今年度用のものは作っていませんが、実際に真面目に対応すると、入試問題は 8 セット作らなければなりません。

前期日程の本問題、予備問題、追試用の問題、予備問題で 4 セットでしょう。それが後期にもあって、8 セットです。予備は共通でもいいのかもしれないが、厳密にいうと、8 セットの問題をどうやってほかの大学の先生方は作ったのかなと、ちょっと私が逆に質問したかったことですが。

【高原】 これについての議論はありました。

ただ、コメントにありますように、私立大学は特に 2 月の頭から前中後期で日程を組んでいて、さらに、そこから合否発表の手続きまで考えると、そこに追試を盛り込むとい

うのは相当難しいところです。予備問題はもともと持っているのですが、ちょっとそこに投下するというのは現実的ではないなということで、前期で受けなかった者は中期で、中期で受けなかった者は後期で、後期で駄目だった者は申し訳ない、というような形を組まざるを得なかった私立大学が多かったのではないかなと、当時を振り返ってそう思っています。

【植阪・司会】 ありがとうございます。実際にやるとなると、やはりいろいろな課題が出てきそうですね。昨年度は何とかしのいだけですけど、今年は一体どうなるんだろうかというところかなというように思います。

それでは時間になりましたので、パネルはこのあたりで閉じさせていただきたいと思えます。ご登壇いただいた先生方、ありがとうございました。

総合司会の内田先生にお戻ししたいと思います。どうもありがとうございます。

【内田・司会】 ありがとうございます。本日は、ご発表いただいた5件のパネラーの方、非常に貴重な情報を共有できたと思います。

また、オーディエンスとして参加いただいた方も非常に多くの質疑を発信していただいて、今回のコロナ禍での大学入学者選抜、非常にシビアな状況だったというのがよく分かります。

これは、たまたま今回はコロナ禍の下での大学入学者選抜ということに閉じていましたが、昨今の災害の状況等々を鑑みますと、またコロナ禍もここで収束するとはちょっと思えない状態を考えますと、当然、来年度以降、大学入試を巡る危機対応への体制の構築、これはずっと考えていかなければならないことだと思われまます。

これについては、大学入試センターのほうでも、できれば、継続して研究、対応を考えていきたいと思っていますので、もしできれば、きょう発表していただいた皆さま、また、聞いていただいた皆さまも共同で、大学入試を巡る危機対応の体制に向けての研究、COVID-19の災厄を超えてという形で協力して、大学全体がレベルアップをできるように進めていければと念じています。

それでは、きょうは大変お忙しい中でしたが、また、長い時間でしたが、ご参加していただきまして、誠にありがとうございました。

【植阪・司会】 ありがとうございました。■

令和3年度 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第16回）実施結果の概要

1. 実施概要

期 日：令和3年5月20日（木）～22日（土）

主 催：独立行政法人大学入試センター

共 催：福岡大学

参加費：1人 5,000円（税込）

開催形式：Zoomによるオンライン開催

参加申込者数：459人（前回大会（令和元年度）参加者数 715人）

※ 令和2年度大会（第15回）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。

		国立大学	公立大学	私立大学	高等学校	その他	合計
参加申込者数		184(303)	75(94)	142(212)	23(49)	35(57)	459(715)
内 訳	教員・研究者	117(173)	37(37)	30(57)	22(47)	4(10)	210(324)
	事務職員等	67(130)	38(57)	112(155)	1(2)	31(47)	249(391)

単位：人（ ）は前回大会の参加者数。

2. 日程・プログラム

日 程	プログラム	時 間	
【1日目】 5月20日 (木)	全体会1（センターセミナー Part1） 「入学定員管理の厳格化の影響 -これまでとこれから-」	10:00 ～ 12:30	
	全体会1（センターセミナー Part2） 「共通試験の役割再考 -センター試験を振り返って-」	14:00 ～ 17:00	
【2日目】 5月21日 (金)	主催者挨拶，来賓挨拶	9:40 ～ 10:00	
	全体会2 「ポストコロナ時代に求められる入試広報とは」	10:00 ～ 12:30	
	全体会3 「コロナ禍の下での大学入学者選抜」	14:00 ～ 17:00	
【3日目】 5月22日 (土)	研究会 ◆オープンセッション（第1部） ・第1セッション〔高大接続〕 ・第2セッション〔入試広報（1）〕 ・第3セッション〔入学前教育，アドミッション・ポリシー，総合型選抜，入試英語〕	9:30 ～ 11:40 9:30 ～ 12:00 9:30 ～ 11:40	
	◆オープンセッション（第2部） ・第4セッション〔新しいテスト方法，大学入学共通テスト〕 ・第5セッション〔追跡調査，入試広報（2）〕 ・第6セッション〔志願者動向，定員管理の厳格化〕	13:30 ～ 15:40 13:30 ～ 15:40 13:30 ～ 16:00	
	◆クローズドセッション（第1部）〔高大接続，追跡調査〕	9:30 ～ 12:00	
	◆クローズドセッション（第2部）〔選抜方法，入試広報〕	13:30 ～ 16:40	

大学入試研究の動向

令和4年3月

第**39**号

発行/独立行政法人大学入試センター

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23

<https://www.dnc.ac.jp/> ☎03-3468-3311

編集/試験企画部試験企画課



